事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 23 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	1	政策体系	3 18 95	予算区分	一般	9 1 2 10

事務事業名	山村留学支援事業						担当課所	課所名	総務課
								担当係名	自治文化人権担当
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり				事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	18	県立小鹿野高等学校との連携					実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	95	魅力ある学校づくりへの連携					総合戦略事業該当	該当
								単独事業・補助事業	単独事業
								任意的・義務的	任意的事業
								実施方法	直営
								事業分類	補助・支援事業

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	9	1	2	10	小鹿野町山村留学支援事業費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 25 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町山村留学活動費補助金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
埼玉県立小鹿野高等学校及び小鹿野町の活性化を図ることを目的に創設された山村留学制度の円滑な運営を支援する団体に対し、補助金を交付する。	小鹿野高等学校の活性化を図るため、野球部を支援する団体に補助金「1団体・4,200,000円」の交付を行った。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
補助金交付額	千円	4,800	4,200	4,200	4,200	4,200

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

1 山村留学の広報・宣伝活動の支援団体等
2 山村留学生の受け入れの支援団体等
3 山村留学における各種活動の支援団体等

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
支援団体	団体	1	1	1	1	1

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

山村留学生の受入体制を拡充する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
山村留学生	人	14	11	7	10	10

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

山村留学生の増加により、都市との交流を深め、小鹿野高等学校と町の活性化を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
小鹿野高校入学者	人	106	85	77	100	110

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	4,800	4,200	4,200	4,200	4,200
事業費計	千円	4,800	4,200	4,200	4,200	4,200

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	4,800	19	4,200	19	4,200	19	4,200	19	4200

トータルコスト	千円	4,800	4,200	4,200	4,200	4,200

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	④留学生の増員及び受け入れ施設の拡充に向け、団体と協議していく予定。 ⑤事業費の削減に向けた協議を実施予定。
⑥ 事業費・人件費を見直す(見	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	本事業は、山村留学を支援する団体への補助事業であるため、町で実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	現在、小鹿野高等学校山村留学制度の支援団体に補助金を交付している。引き続き、山村留学を支援する団体等に助成を行い留学生の受入体制を充実させる。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	現在、町から補助金を交付している団体は1団体である。今後は、留学生の増加を図るため、新規の支援団体や受入家庭等を模索し、山村留学生の受入体制を充実させる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	事業内容と事業成果を検証することにより、助成金の削減を図る。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	補助金は、山村留学を支援する団体の負担軽減を目的として交付している。よって、受益者負担は必要としない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

現在は、小鹿野高等学校山村留学制度の支援団体に補助金を交付している。今後は、事業成果を検証し必要最小限の適正な補助金を交付することで事業費の削減を図る。また、新規の支援団体や受入家庭等を模索し、受入体制の充実を図る必要がある。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

山村留学支援事業は、小鹿野高等学校と町の活性化を図るため山村留学制度の宣伝活動や受入活動等を支援する団体に補助金を交付している。今後、新規の支援団体や受入家庭等を模索し、幅広い年代の留学生の受け入れができるよう、受入体制を検討する必要がある。

事務事業評価シート　2

平成　29　年　8　月　23　日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

政策体系	3	23	105	予算区分	一般	2	1	8	19

事務事業名	コミュニティ活動推進事業	担当課所	課所名	総務課
			担当係名	自治文化人権担当

総合振興計画上の政策体系			
	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり
	基本施策	23	コミュニティ・ボランティア活動の推進
	基本事業	105	コミュニティ活動の推進

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	1	8	19	コミュニティ活動推進費

事業区分		
	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	補助・支援事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 55 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町補助金等の交付手続き等に関する規則

1　事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1)　事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
小鹿野町コミュニティ協議会に補助金を支出している。町協議会は各地区（小鹿野・長若・三田川・倉尾・両神）のコミュニティ委員会に補助金を交付し、各委員会の活動を支援している。各委員会では補助金を清掃活動、植栽、軽スポーツ・運動会等の経費に充てている。 また、町コミュニティ備品を貸出し、町民の地域活動を支援している。	小鹿野町コミュニティ協議会に補助金500千円を交付し、コミュニティ協議会の活動を支援した。

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
活動費補助金	千円	500	500	500	500	500
備品貸出件数	件	431	450	450	450	450

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

町コミュニティ協議会及び各地区（小鹿野・長若・三田川・倉尾・両神）のコミュニティ委員会　　平成28年度より両神地区コミュニティ委員会が加わる。

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
地区コミュニティ委員会の委員数	人	74	88	88	88	88

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

補助金の交付により、各地区コミュニティ委員会の活動の充実を図る。また、町コミュニティ協議会の備品の整備・貸出し、花いっぱい運動等で各地区の活動の充実を図る。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
花いっぱい運動活動回数	回	10	12	12	12	12

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

住民が自ら参加し、地域の清掃活動や美化運動により地域のつながりを強め、それぞれ各委員会の活動の充実を図る。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
花いっぱい運動実施箇所	箇所	7	8	8	8	8

(2)　事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	505	584	1,519	1,519	1,519
事業費計	千円	505	584	1,519	1,519	1,519

事業費の内訳	千円	27年度（実績） 節	事業費	28年度（実績） 節	事業費	29年度（目標） 節	事業費	30年度（目標） 節	事業費	31年度（目標） 節	事業費
		9	5	9	4	9	9	9	9	9	9
		11	0	11	0	11	10	11	10	10	10
		19	500	19	580	19	1,500	19	1,500	19	1,500

トータルコスト	千円	505	584	1,519	1,519	1,519

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	例年のとおり実施

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	本事業は補助金の交付により、各地域におけるコミュニティ活動の推進を図るものであり、地域社会の活性化に寄与している。また、町コミュニティ協議会の備品の貸し出しにより、地域活動の活性化、清掃・植栽等で町内の美化が図られている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	県レベルのコミュニティ協議会の傘下に町コミュニティ協議会があり、その中に各地域の委員会が組織されている。そのため、民間に委託することは適切ではない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	各地域のコミュニティ委員会への補助金の交付により各委員会が独自に活動しており、また、地域へコミュニティ備品の貸し出すことで地域活動の活性化にもつながっている。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	各委員会の活動については、事業内容が毎年固定化されており、新規事業はあまり見受けられない。新規の事業を起こすことも必要であり、それにより住民の参加も活発になる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	町から町コミュニティ協議会への補助金500千円のうち、各委員会への補助金が375千円であり、残り125千円が町コミ協の事業費となる。町コミ協の財源が町の補助金であるため、成果を低下させずに事業費を削減することは難しい。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	コミュニティ事業は、地域社会の活動を支援することが目的であるため、受益者負担は目的に沿わない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	各地域の委員会・各行政区が自主財源及びそれぞれのアイデア・発想で活動できる場合は、段階的に補助金を削減することができる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

地区委員会の役員も固定化されており、また高齢化している状況もある。構成員に若い人が加わり新しい発想が生まれることも必要。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
地域コミュニティ委員会内部は行政区を単位として構成されており、地区の区長を中心に活動している。そのため、若い人が構成員として加わることには遠慮がちになることが懸念されるが、積極的な活動を求める必要がある。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

コミュニティ活動推進事業は地域社会の活動を支援することが目的であり、そのために町が補助金を交付している。各団体・地域の自主性を尊重するあまり事業内容の固定化につながることも懸念されるが、より多くの住民の参加が重要であり目的達成のために有効に補助金を活用することが必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 23 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	3	政策体系	5 38 141	予算区分	一般	2 5 1 25

事務事業名	統計調査実施事業	担当課所	課所名	総務課
			担当係名	広聴広報統計担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり	
基本施策	38	国・県との連携	
基本事業	141	国・県との連携強化	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	5	1	25	国勢調査費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	非該当
単独事業・補助事業	補助事業
任意的・義務的	義務的事業
実施方法	直営
事業分類	検査・調査事務

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 □平成	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	統計法、統計法施行令、地方自治法

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
・**国勢調査**:国の最も重要かつ基本的な統計調査 ・**農林業センサス**:農林業の生産構造等を調査 ・**経済センサス**:事業所や企業の経済活動等を調査 ・**住宅土地統計調査**:住宅と世帯、土地等を調査 ・**工業統計調査**:工業の実態を調査 ・**商業統計調査**:商業(卸売・小売)の実態を調査 ・**学校基本調査**:学校数、在学者数等の状況を調査 ・**就業構造基本調査**:就業・不就業の実態を調査 ・**町(丁)字別人口調査**:字別の人口世帯等を調査 **等**	・経済センサス－活動調査(平成28年6月1日現在) 対象601事業所 ・学校基本調査(平成28年5月1日現在) 幼稚園1園、小学校4校、中学校1校、 ・町(丁)字別人口調査(平成29年1月1日現在) 66地区 4，800世帯 12，217人

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
各種統計調査実施数	調査	9	7	9	7	7

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

住民、事業所・企業、学校

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
国勢調査人口	人	12,117	－	－	－	－
学校基本調査 対象数	校(園)	9	6	6	6	6
町(丁)字別人口調査	人	12,472	12,217	11,970	11,720	11,470

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

人口・世帯、事業所・企業、学校等の実態を明らかにする。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
学校基本調査報告率	%	100	100	100	100	100
町(丁)字別人口調査報告率	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

町が保有している統計情報を町ホームページに掲載し、町民と共有する。
各種行政施策の基礎資料として活用する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
町ホームページ閲覧件数	件	106,506	107,000	108,000	109,000	110,000

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	6,627	1,018	527	784	
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	2	14	103	81	
事業費計	千円	6,629	1,032	630	865	0

事業費の内訳	千円	27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
		1	4,920	1	647	1	336	1	549		
		8	33	3	8	3	5	9	69		
		9	20	9	20	9	65	11	233		
		11	1,091	11	348	11	209	12	8		
		12	74	12	3	12	9	19	6		
		13	230	19	6	19	6				
		14	261								

トータルコスト	千円	6,629	1,032	630	865	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	例年のとおり実施

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	法定受託であるが、調査結果を町民へ公表したり、関係部署の各種計画等の基礎資料として提供できるので、「情報公開の推進」という基本目標を推進することができる。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	現在、国において統計調査全般について、民間委託等の検討が行われているが、直ちに全国的な展開が望めない。現時点では、統計調査の性格からして町が行うべきものである。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	統計法で定められた調査であり、他の対象や意図は考えられない。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	統計法で定められた調査方法であるため、内容や進め方などを見直すことはできない。一部調査に応じてくれない対象(世帯や事業所)等には、広報活動や調査員を介して、調査の趣旨を理解していただくよう説明していく。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	報酬等の経費は交付金として支給され、一般財源は必要最小限の経費であるため、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	調査結果は国や県において公表するほか、町でもホームページ等を通じて町民へ公表したり、関係部署の各種計画等の基礎資料として提供するため、受益者負担を求める余地はない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

法定受託事務であるため、町では休止・廃止できない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。

(4) 今後の事務事業の方針

A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

法定受託事務であるため、従来通り実施していく。現在、国では調査全般について民間委託等を検討しているが、現時点では町が実施していく必要がある。今後も、統計調査に関する経費は交付金として支給されるため、必要最小限の経費で事務を実施していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 23 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	4	政策体系	1 9 68	予算区分	一般	8 1 3 11

事務事業名	防火水槽等新設事業			担当課所	課所名	総務課		
					担当係名	危機管理・防災担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	9	安全の確保		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	68	消防・防災対策		総合戦略事業該当	非該当		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		単独事業・補助事業	単独事業
	一般	8	1	3	No. 11	防火水槽等新設費	任意的・義務的	義務的事業
							実施方法	直営
							事業分類	施設等整備事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 ☐平成	31年	～ 平成		根拠法令、例規・要綱	消防法

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
火災による被害の軽減及び水利不足地域の解消を図ることを目的に、消防用水利として地下埋設式の防火水槽(40t級以上)を設置する。	地下埋設式防火水槽(鉄筋コンクリート造) 40t級 2基設置 設置場所:小鹿野地内、三山地内

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
新設防火水槽設置数	基	2	2	2	2	2
防火水槽取壊し数	基	0	1	1	0	0
防火水槽設置数	基	394	395	396	398	400

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

住民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
人口	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800
世帯数	世帯	4,860	4,812	4,779	4,740	4,710
(各年度10月1日現在)						

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

防火水槽を設置し、迅速に消防活動ができるようにする。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
防火水槽設置数	基	394	395	398	400	402

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

消防力の強化充実を図り、住民の生命及び財産を守る。地域の安全を確保する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
消防水利基準達成数	基	307	308	311	313	315
消防水利基準達成率	%	77.9	77.9	78.1	78.3	78.4

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円	7,900	8,000	8,900	9,800	8,900
	その他	千円					
	一般財源	千円	1,019	1,854	300	0	300
	事業費計	千円	8,919	9,854	9,200	9,800	9,200

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		15	8,919	15	9,854	15	9,200	15	9,800	15	9200

トータルコスト	千円	8,919	9,854	9,200	9,800	9,200	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	例年のとおり実施

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	防火水槽を設置することにより、災害発生時の迅速な消防活動が期待でき、住民の生活の安全が確保される。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	消防法の規定により、消防用水利は市町村が設置するものとされている。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	防火水槽を設置し、消防力の強化充実を図ることにより、災害発生時の住民の生命及び財産を守ることができるので妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	消防用水利の設置は市町村の責務であり、成果は十分に出ている。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費で執行しているため、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	消防用水利の設置は市町村の責務であり、受益者負担を求める余地はない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

町内の全地域・全世帯を消防用水利で補うことができれば、事業を終了することができるが、現実的に不可能であるので継続的に事業を執行する必要がある。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。

(4) 今後の事務事業の方針

A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

消防用水利の設置は市町村の責務であることから、今後も従来通り事業を実施し、消防力の強化充実を図っていく。防火水槽の設置は地権者からの土地提供の承諾が必要であり、防火水槽設置後に土地の分筆を行う。老朽化等によりやむを得ず防火水槽の撤去もあるが、そうした場合、新たに代替地に設置することとなる。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 23 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	111	政策体系	5	36	136	予算区分	一般	2	1	4	15

事務事業名	町有施設維持管理費	
総合振興計画上の政策体系	政策 5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり
	基本施策 36	行財政改革
	基本事業 136	効率的な行政機構の改革

担当課所	
課所名	総務課
担当係名	管財担当

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	一部該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	義務的事業
実施方法	一部委託
事業分類	施設維持管理事業

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	1	4	15	町有施設維持管理費

事業計画	事業期間	根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	地方自治法、小鹿野町生活改善センター条例 小鹿野町財産規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

（1） 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）

①旧出張所、生活改善センター（以下、旧出張所等）の維持管理を実施する。（修繕等）
　施設については、地元の集会所としての機能を果たしているため現状維持している。
②町有地の境界立会を実施する。

平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）

長若生活改善センターエアコン交換工事：平成28年9月15日～平成28年11月30日
旧倉尾出張所フェンス改修工事：平成28年12月19日～平成29年2月28日
旧倉尾出張所波板張替え工事：平成29年3月2日～平成29年3月31日

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
修繕費	千円	91	1,425	150	200	200
町有地境界立会	回	1	0	1	1	1

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

旧出張所等、町営駐車場、町有地（普通財産）
売却可能資産
小鹿野1,931番地1　152㎡

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
旧出張所等	棟	3	3	3	3	3
町営駐車場	箇所	3	3	3	3	3
町有地（普通財産）	千㎡	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

町有財産の計画的な管理、運営を行う。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
修繕費	千円	91	1,425	150	150	150
光熱水費	千円	384	320	450	450	450

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

町有財産の計画的な管理、運営を行うことにより、安定的かつ円滑な行財政運営の実現に寄与する。（安定的な予算を計上）

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
事業費	千円	660	2,344	4,988	3,000	3,000

（2） 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	660	2,344	2,264	842	
一般財源	千円			2,724	3,252	
事業費計	千円	660	2,344	4,988	4,094	0

事業費の内訳（千円）	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
	8	110	8	110	8	110	8	110		
	11	535	11	1,749	11	650	11	694		
	13	377	12	39	13	878	13	890		
			13	446	15	3,350	15	2,000		
							19	400		

	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
トータルコスト	千円	660	2,344	4,988	4,094	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	町有財産の適切な維持管理、運営により、行財政計画の効率的な運営につながっている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町有財産の管理者(町)が実施しなければならない。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	町が管理する財産のため、妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	旧出張所等の修繕について、老朽箇所、度合いを把握し計画的修繕を実施することで、成果向上の余地がある。 出張所等の取壊しができれば経費削減となる余地がある。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	旧出張所等の光熱水費は、施設の利用状況、頻度等を踏まえ検証を行うことにより、削減の余地がある。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

C 今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	町有施設の貸し出しについて、地域住民への貸し出しは地域へのサービス提供になり、町としても地域の活性化に繋がるので、現在は求めていない。しかし、地域住民以外が使用する場合は受益者負担を求めている。今後は、使用する内容により負担を求める事も検討する必要がある。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

旧出張所等について、施設の規模縮小、統廃合等を行った場合、事業規模を縮小できる可能性がある。ただし、旧出張所等は行政区の集会等に使用しているため、各行政区からの要望や小鹿野町公共施設等総合管理計画を踏まえて慎重に検討していく必要がある。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

旧出張所等の修繕について、老朽箇所、度合いを把握し計画的修繕を実施することで、成果向上の余地がある。
旧出張所等の光熱水費は、施設の利用状況、頻度等を踏まえ検証を行うことにより、削減の余地がある。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
旧出張所等は行政区の集会等に使用しているため、各行政区の要望や小鹿野町総合管理計画を踏まえ、修繕や光熱水費の見直し等を進めていく必要がある。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

町有財産の維持管理のため、今後も従来通り事業を実施していく。旧出張所について、各行政区からの要望や小鹿野町総合管理計画も踏まえ、施設の規模縮小や統廃合等の検討をする必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 23 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	112	政策体系	5	35	135	予算区分	一般	2	1	8	11

事務事業名	行政区関係事業	担当課所	課所名	総務課
			担当係名	自治文化人権担当

総合振興計画上の政策体系			
	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり
	基本施策	35	住民参加によるまちづくり
	基本事業	135	町政参画の促進

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	1	8	11	行政区関係費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	非該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	施設維持管理事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 17 ～ ☑平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町行政区活動費補助金交付要綱 小鹿野町行政区長活動費等交付金支給要綱 小鹿野町地域集会所整備事業補助金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
①小鹿野町区長協議会に補助金を支出している。 ②各行政区に活動費交付金を交付している。 ③行政区で維持している地域集会所及び公共掲示板の維持管理を支援している。	小鹿野町区長協議会自治活動保険費補助金(547,560円)、小鹿野町区長協議会運営費補助金(132,000円)、行政区活動費交付金(3,283,200円)行政区長活動費交付金(7,225,800円)、地域集会所修繕費用(695,705円)、公共掲示板修繕費用(430,263円)

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
区長協議会補助金	円	680,800	679,560	681,550	681,550	681,550
行政区等活動費補助金	円	10,531,200	10,509,000	10,560,000	10,560,000	10,560,000
集会所及び掲示板修繕費	円	733,058	1,125,968	14,293,000	4,293,000	4,293,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

①行政区
②地域集会所
③公共掲示板

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
行政区	地域	66	66	66	66	66
地域集会所	箇所	76	76	77	77	77
公共掲示板	箇所	76	76	76	76	76

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

行政区の活動に補助金を交付し、地域活動の活性化を図り、地域のコミュニケーションを深める。また、集会所等の施設整備の充実を図る。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
区長協議会加入世帯	世帯	4,368	4,351	4,334	4,334	4,334
地域集会所改修施設数	箇所	4	8	17	12	8

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

町と行政区の連携を密にし、区長協議会加入世帯を増やす。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
区長協議会加入世帯率	%	89.78	90.10	90.65	90.70	90.80

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	12,145	12,505	25,735	15,246	15,735
事業費計	千円	12,145	12,505	25,735	15,246	15,735

事業費の内訳 (千円)

27年度(実績) 節	事業費	28年度(実績) 節	事業費	29年度(目標) 節	事業費	30年度(目標) 節	事業費	31年度(目標) 節	事業費
9	0	9	0	9	5	9	5	9	5
11	248	11	573	11	815	11	630	11	815
13	229	13	384	13	430	13	430	13	430
15	0	15	0	15	200	15	200	15	200
16	0	16	270	16	1,043	16	743	16	1043
19	11,668	19	11,278	19	23,242	19	13,238	19	13242

トータルコスト	千円	12,145	12,505	25,735	15,246	15,735

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	行政区の活動に補助金を交付し、地域活動の活性化を図ることで、地域内のつながりを密にし孤立世帯を無くす。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	本事業は、行政区への補助事業が主な内容であるため、町で実施しなければならない。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	引き続き、行政区に助成を行い地域活動の活性化を充実させる。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	行政区への補助金を増やすことで、行政区の活動が活性化する余地はある。ただし、限られた予算内で助成する必要がある為、慎重に事業内容を検証する必要がある。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	行政区からの要望を考慮しながら、適正な補助金の支出を図る。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	補助金は、行政区の負担軽減を目的として交付している。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

行政区を活性化させるため、事業を終了する予定はない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

行政区への補助金を増やすことで、行政区の活動が活性化する余地はある。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
限られた予算内で行政区に助成を行う為、慎重に事業内容と事業成果を検証する必要がある。特に行政区の規模に格差が生じている為、平等に行政区の運営が行えるよう行政区の要望等を踏まえ検証していく必要がある。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

行政区関係事業は、町と行政区の活性化を図るため66行政区に補助金を交付している。今後は、人口減少と高齢化が懸念される行政区の活動と施設の維持管理を検討する必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 23 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	113	政策体系	1 9 68	予算区分	一般	8 1 4 63

事務事業名	防災行政無線維持管理事業			担当課所	課所名	総務課		
					担当係名	危機管理・防災担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	9	安全の確保		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	68	消防・防災対策		総合戦略事業該当	非該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名	任意的・義務的	任意的事業
	一般	8	1	4	63	防災行政無線維持管理費	実施方法	一部委託
							事業分類	施設等整備事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町防災行政無線局管理運用規定 小鹿野町防災行政無線局運用細則		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
防災行政無線設備の親局2局、中継局8局、屋外子局82局、及び全国瞬時警報システム設備の点検、維持管理、緊急時の対応・修繕工事の実施	防災行政無線設備及び全国瞬時警報システム保守点検 委託料3,412,800円

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
防災無線放送回数	回	190	210	210	200	200

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

住民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
人口	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800
世帯数	世帯	4,860	4,812	4,779	4,740	4,710
(各年度4月1日現在)						

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

災害対策及び行政事務に対し、円滑な通信を確保し、住民への確実な情報伝達に努める

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
放送聞き取り可能地域割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

町内全域での防災行政無線聞き取り可能

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
放送聞き取り可能地域割合	%	100	100	100	100	100

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円				4,400	
その他	千円			2,903	3	
一般財源	千円	8,113	10,787	8,672	11,433	
事業費計	千円	8,113	10,787	11,575	15,836	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		7	225	7	206	7	288	7	288		
		11	3,867	11	6,586	9	19	9	13		
		12	394	12	390	11	5,328	11	6,298		
		13	3,413	13	3,413	12	595	12	560		
		14	214	14	192	13	3,807	13	7,759		
						14	215	14	252		
						15	1,200	15	600		
						19	123	19	66		

トータルコスト	千円	8,113	10,787	11,575	15,836	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	災害発生時の迅速、正確な情報の市民への伝達に防災行政無線は、必要不可欠な設備である。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町民の安全確保に必要な防災情報を運用、放送するのは行政の役割であり、施設整備や維持管理は町が実施しなければならない。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	防災行政無線は災害発生時に地域住民に対し避難情報等の周知及び広報に有効な情報伝達手段であり妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	成果は出ているが、アナログ方式からデジタル方式への移行という課題がある。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	防災行政無線の保守管理は適正な運用上必要不可欠なものであり、削減の余地は無い。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	現在防災ラジオを新規で購入したい場合、負担金をいただいており、見直す予定は無いが、デジタル化に伴う戸別受信機導入時には検討が必要である。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

防災上必要な事業であり、今後も事業継続する。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

総務省による無線設備規則改正に伴い、現在の無線設備のままの使用は平成34年11月30日までしか許されていない。そのためアナログ方式からデジタル方式への移行、もしくは可能であれば規格に適合させる改修工事の必要性がある。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
小鹿野町は面積が大きく、山間部も多いことからデジタル方式の施設整備には多大な費用がかかる。その財政措置と更新スケジュールの検討が必要である。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

防災行政無線は今後も継続運用する予定だが、平成34年までにアナログ方式からデジタル方式への移行の必要性がある。多大な費用を要するため、現在のアナログ方式の延命措置が可能か検討したい。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	5

政策体系	5 99 999	予算区分	一般	2 1 5 45

事務事業名	田舎暮し支援事業	担当課所	課所名	総合政策課
			担当係名	企画政策担当

総合振興計画上の政策体系			
	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり
	基本施策	99	その他
	基本事業	999	その他

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	1	5	45	田舎暮らし支援事業費

事業区分		
	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	その他町民に対する事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 22 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	ちちぶ定住自立圏空き家バンク要綱 ちちぶ定住自立圏共生ビジョン

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
ちちぶ定住自立圏構想の政策分野「圏域外の住民との交流及び移住促進」による協定項目である「交流及び移住促進事業の実施」中の、「圏域外の住民を多く受け入れるため、空き家バンクの移住促進交流事業」の効果的な実施・運用のため、ちちぶ空き家バンクのリーフレットを作成、固定資産税納税通知書に同封し、物件所有者への周知広報を実施、空き家の登録促進を図る。また、宅建協会秩父支部、ファインドちちぶ及び1市4町で組織する空き家バンク推進委員会により、移住促進交流事業や移住者支援事業、情報発信等を実施している。	5月に固定資産税納税義務者あてにリーフレット送付し、空き家バンク制度の周知及び物件登録の促進を図った。物件登録等に関する相談は5件あり、そのうち正式登録となったのは1物件であった。その他、空き家バンク推進委員会による先進地視察、ふるさと回帰フェア・はんじょう博への出展、田舎暮らしセミナー・物件見学ツアーの開催など移住促進交流事業に参画した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
リーフレット送付部数	部	5,481	5,479	5,477	5,475	5,473
物件登録件数	件	5	1	3	5	5

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

①空き家(宅地・住宅)物件所有者
②小鹿野町への移住・二地域居住(別荘・週末暮らし)検討・相談者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
物件登録検討・相談者	人	14	5	10	15	15
空き家バンク活用による移住等検討・相談者	人	5	5	5	10	10

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

①空き家バンク物件として登録
②移住・二地域居住の実現

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
新規物件登録件数	件	5	1	5	10	10
空き家バンクを活用した移住者・二地域居住	世帯	2	0	2	5	5

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

空き家バンク登録物件の利用によるものに限らず、移住者や二地域居住者、UIJターンの増加促進を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
転入者	人	215	179	200	200	200

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	73	97	117	117	
事業費計	千円	73	97	117	117	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		9	0	9	0	9	3	9	3		
		11	73	11	73	11	80	11	80		
		12	0	12	24	12	34	12	34		

トータルコスト	千円	73	97	117	117	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	平成29年度は、空き家物件所有者に改めて登録を検討いただけるよう、納税通知書封入チラシのデザインを変更した。また、物件及び小鹿野町のPRのため、6/12(日)に町内3物件を含むコースで物件見学ツアーを開催し、町に興味を持っていただくきっかけづくりとなる事業を実施した。

ma

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	転入・定住促進を図ることによって人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくりに資する事業である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	関係民間団体と連携・協力している部分はあるが、事業の位置づけや性質上から、町が実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	見直す必要はない。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	PRや空き家バンク事業の拡充により、登録物件数、物件利用者数を増加させられる可能性がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
			類似する事務事業はないが、新規就農者事業などとの連携によって相乗効果が得られるものである。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	現行の事業費は、リーフレット関係費がほとんどであり、予算規模も少額であるので削減余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	直接的な受益者は、物件登録者及び物件利用者であるが、本事業は人口減少対策として転入による移住者の増加を目指すものであり、また、空き家の危険空き家化を防ぐことにも寄与することから、結果として町全体の利益となるものと考えられ、受益者負担を求める必要性はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	転入者等が目に見えて多くなったり、また、町内で数百件と推定される空き家物件の利活用が十分な状況となった場合など、移住・定住促進施策を実施する必要が明らかに不要となった場合		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

空き家物件の登録や移住の促進については、税納税通知書へのリーフレット封入や町HPによるPRのほか、空き家バンクHPの拡充も行った。これらのほか、広報紙への掲載やリーフレットの更新によるPRの拡充する。また、適正な業者物件の登録推進や、移住者支援事業の拡充を図る。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

ちちぶ定住自立圏構想に基づく空き家バンクは認知度アップ等により制度は定着しつつある。一昨年、昨年と事業拡充の可能性を探る意味で、お試し居住や空き施設リノベーション等の先進地を視察したが、新たな事業に踏み出す(例えば物件改修など実施した何らかの事業を行う)ためには、相当額の予算となることが予想される。クラウドファンディングやボランティアの募集など資金のかからない方法での実施も視野に入れ、新たな有効施策に関しても検討していく必要がある。

事務事業評価シート　6

平成　29　年　8　月　31　日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

政策体系	5	99	999	予算区分	一般	2	1	5	98

事務事業名	定住促進事業

担当課所	課所名	総合政策課
	担当係名	企画政策担当

総合振興計画上の政策体系			
	政　策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり
	基本施策	99	その他
	基本事業	999	その他

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	1	5	98	定住促進事業費

事業区分		
	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	現金・現物給付事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 11 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	定住促進条例及び同条例施行規則

1　事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1)　事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
①定住促進奨励金事業 町外に引き続き5年間以上居住し、転入した世帯に対し、町内建築事業者による施工の場合は5年間、町外事業者による施工の場合は2年間当該家屋に係る固定資産税相当額を毎年度交付する。 ②マイホーム取得奨励金事業 15歳以下の子どもがいる子育て世帯が自らが居住する住宅を取得した際に町内事業者による建築の場合は20万円、町外事業者による場合は10万円の補助金を交付する。 ③民間賃貸住宅家賃助成金 婚姻して2年以内の新婚世帯、または町外から転入し、世帯員全員が満45歳以下の若年転入世帯に対し、1万円／月を最大2年間交付する。	①定住促進奨励金　15世帯（新規申請3件）に計1,087,400円を交付した。 ②マイホーム取得奨励金　9世帯に計1,400,000円を交付した。 ③民間賃貸住宅家賃助成金　4世帯に計240,000円を交付した。

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
定住促進奨励金交付件数	件	20	15	9	10（継続6、新規見込4）	10
マイホーム取得奨励金交付件数	件	—	9	10	10	10
民間賃貸住宅家賃助成金交付件数	件	—	4	10	10	10

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

①暦年の転入世帯数
②町内建築事業者

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
転入世帯数	世帯	162	122	150	150	150
町内建築事業者数	社	49	49	49	49	49

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

転入者の住宅取得及び民間賃貸住宅の賃借に対して奨励金を交付することで、転入しやすい環境を作る。また、新婚世帯・子育て世代の住宅取得及び民間賃貸住宅の賃借に対して奨励金を交付することで、子育て世代の負担軽減及び少子化抑制を図る。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
転入世帯の住宅取得率	%	3.1	2.5	5	5	5
町内事業者割合（奨励金対象家屋中）	%	40	0	50	50	50

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

転入者の増加及び定住者の増加による人口減少の緩和と子育て等の経済的負担を軽減することによる少子化の抑制
町内事業者による住宅建築の促進

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
転入者	人	215	179	200	200	200
出生数	人	51	43	40	45	50

(2)　事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,399	2,727	3,560	4,000	
事業費計	千円	1,399	2,727	3,560	4,000	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		8	1,399	8	2,727	8	3,560	8	4,000		
トータルコスト	千円		1,399		2,727		3,560		4,000		0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	平成29年度は、ふるさと回帰支援センターに資料の設置を依頼し、9月10日に参加するふるさと回帰フェアにおいてPRを実施する予定である。また、定住促進奨励金申請時に、任意の転入者アンケート調査を実施する。

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	本事業は、転入者及び子育て世帯の住宅取得に関する補助であり、住宅の取得を促すことで、転入者の定住を後押しすること、また子育て世帯の負担を軽減することによって、町の人口増加に寄与する。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	定住促進及び産業振興を目的とした個人への給付事業であるため、民間事業者が実施することは難しく、町で実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	転入者の住宅取得は、定住につながると考えられ、定住は町の政策体系である人口増加に直接つながるものであるため、対象・意図は妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	現在、対象となる町外の転入希望者へのPRは、町のHP・空き家バンクのHPへの掲載のみであり、対象者の目に触れる機会が少ないため、町内の転入者及び町外の転入希望者へのPR方法を検討し、実施することで成果向上の余地がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、対象者への給付額のみであるため、削減の余地はない。奨励金額が効果のある額であるかどうかの検証は困難であるが、事務作業の効率化や交付金額の差が適正であるかの検証は随時行う必要がある。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	転入者等が目に見えて多くなったり、移住・定住促進施策を実施する必要が明らかに不要となったとき(ほとんど考えられない) または、財政状況によって奨励金額の支出が困難となったときや他の事業に投資した方が転入・定住に効果的であると判断された場合		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

現在、対象となる町外の転入希望者へのPRは、町のHP・空き家バンクのHPへの掲載のみであり、対象者の目に触れる機会が少ないため、町内の転入者及び町外の転入希望者へのPR方法を検討し、実施することで成果向上の余地がある。例えば、全国の移住情報を集約したふるさと回帰支援センターにパンフレットを配置することや、移住者向けの冊子等に掲載を依頼することが考えられる。また、転入届・結婚届の届け出時に、窓口でパンフレットを配布するなど利用する可能性のある方に確実に情報が届くようにする。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

転入・定住促進に関する給付事業は、「定住促進奨励金」「マイホーム取得奨励金」「民間賃貸住宅家賃助成金」事業がある。それらの経済的支援事業が町外からの転入、町内での定住を決める一助となるには、対象者が必要とする時に情報が届くことが必要である。効果的なPRの方法を検討し、一過性のPRにとどまらないよう、状況の変化に合わせた対応を実施する。

また、申請者への任意アンケート調査などにより事業効果を把握し、場合によっては事業内容や実施方法を見直す必要もある。

事務事業評価シート　平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	7	政策体系	1 4 50	予算区分	一般	2 1 5 11

事務事業名	過疎バス対策事業			担当課所	課所名	総合政策課		
					担当係名	企画政策担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	4	公共交通の維持		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	50	公共交通機関の確保		総合戦略事業該当	該当		
予算区分	会計：一般	款：2	項：1	目：5	単独事業・補助事業	補助事業		
	大事業名 No.11：過疎バス対策費				任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	補助・支援事業		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	地域乗合バス路線確保維持対策費補助金交付要綱		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）

西武観光バス㈱が運行事業を行っている、志賀坂線及び倉尾線（赤字路線）の経常損失分を補助金として交付している。また、当該2路線は、県補助金（地域乗合バス路線確保対策費補助金）の交付を受けており、町が同社に交付する補助金は、赤字分から県補助金を差し引いた額となる。

県補助金の年度区分が前年度の10月1日～申請年度の9月31日までであるため、西武観光バスより毎年度10月に補助金交付申請・実績報告があり、それを受けて毎年11月に県補助金の申請を行っている。

平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）

志賀坂線及び倉尾線の運行事業に係る西武観光バス㈱への赤字補てん分として、25，890千円の補助金を支出した。また、県補助金6，667千円を本事業に充当した。

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
補助金額（志賀坂線）	千円	10,924	11,213	12,500	12,000	12,000
補助金額（倉尾線）	千円	14,288	14,667	13,500	14,000	14,000

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

①西武観光バス志賀坂線・倉尾線
②バス利用者（三田川地区・倉尾地区住民）
③観光入込客（毎年1.1～12.31）

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
志賀坂線・倉尾線運行便数	便	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5
三田川地域・倉尾地域人口	人	1,868 515	1,823 477	1,781 465	1,735 442	1,689 419
三田川地域・倉尾地域観光入込客数（二子山・尾ノ内渓谷）	人	61,165	73,666	70,000	70,000	70,000

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

①志賀坂線・倉尾線を継続的に運行する。
②バスを利用して市街地などへ移動することができる。
③バスを利用して観光拠点へ行くことができる。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
志賀坂線・倉尾線利用者数	人	22,314	22,799	22,800	23,000	23,000

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

公共交通が地域住民・観光客双方のニーズに応じ、充実したものとなる。（町営バス、西武観光バス、福祉有償運送、乗合タクシー）

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
町内を運行する公共交通機関の利用者数	人	76,012	73,414	75,000	75,000	75,000

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	5,110	6,667	6,667	4,800	
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	20,102	19,223	19,333	22,500	
事業費計	千円	25,212	25,890	26,000	27,300	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	25,212	19	25,890	19	26,000	19	27,300		
トータルコスト	千円	25,212		25,890		26,000		27,300		0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	例年通り事業を実施した。 今後、ちちぶ定住自立圏の地域公共交通検討会議等における包括的な検討も進めながら、「生活手段・観光手段」としての効率化、満足度の向上等を図る必要がある。
⑥ 事業費・人件費を見直す(見	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	本事業により、西武観光バス志賀坂線・倉尾線を継続的に運行することで、他の公共交通機関のない三田川地域・倉尾地域の地域住民及び観光客のニーズに対応しているといえる。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	バス運行事業自体は西武観光バス(株)が行っており、本事務事業はその運行を継続して行うための資金補助である。公共交通の継続性を図るための対策は町が行うべき事業である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	本事業により、バスを継続的に運行することができ、地域住民及び観光客の交通手段となっているため、対象・意図は妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	継続的な運行事業の実施により交通手段の確保が図られているが、人口減少等の影響で利用者は減少傾向にあり、財政負担は増えている状況である。こうしたことに対し、他の事務事業と連携した新たな観光拠点の創出、運行事業者との連携・調整等による利用促進のための具体的な対策や、県に対する補助制度拡充に関しても要望が必要である。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A3 類似する事務事業があり、統合・連携している	類似する事務事業名	町営バス運行費
	理由・改善案	運行主体が異なるため、統合はできないが、それぞれの路線間のダイヤの調整などを行っており、今後も公共交通利用者の利便性向上のため、連携を図っていく。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	本事業は、西武観光バスの経常損失分の補填であるため、利用者数が増加し、経常損失が減少すれば事業費も削減することができる。よって、三田川・倉尾地域の観光のさらなる振興等により交流人口を増加させることで事業費の削減が見込める。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	本事業は、西武観光バス志賀坂線・倉尾線の継続的な運行によって交通手段の確保を図るものであり、受益者は地域住民を中心とした町民及び観光客である。受益者負担は、イコール乗車料金であるため、西武観光バスにより決定されるものである。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

西武観光バス志賀坂線・倉尾線が廃止となった場合、又は経常収支が黒字となった場合に終了となる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)		

(3) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

西武観光バスによる三田川・倉尾地域への継続的な運行事業によって公共交通手段の確保が図られているが、人口減少等の影響で利用者は減少傾向にあり財政負担は大きいものがある。こうしたことに対し、他の事務事業と連携した新たな観光拠点の創出、同社との連携・調整等による利用促進のための対策実施や県に対する補助制度の拡充について要望を行っていく。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

西武観光バスによる三田川・倉尾地域への継続的な運行事業によって公共交通手段の確保が図られているが、人口減少等の影響で利用者は減少傾向にあり財政負担は大きいものがある。
町では、西武観光バスの他、町営バス、乗合タクシー、スクールバス、福祉有償運送などの事業を行っており、今後は、これらを複合的に考え、新たな公共交通の再編を行う必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	8	政策体系	1 4 50	予算区分	一般	2 1 5 40

事務事業名	乗合タクシー運行費補助事業			担当課所	課所名	総合政策課	
					担当係名	企画政策担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	4	公共交通の維持		実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	50	公共交通機関の確保		総合戦略事業該当	該当	
予算区分	会計：一般	款：2	項：1	目：5	単独事業・補助事業	単独事業	
	No. 40	大事業名：地域公共交通確保対策費			任意的・義務的	任意的事業	
					実施方法	直営	
					事業分類	補助・支援事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 25 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	乗合タクシー運行事業補助金交付要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
小鹿野・長若地区及び両神温泉薬師の湯において、秩父丸通タクシー㈱が実施する「デマンド型乗合タクシー運行事業」に対し、運行経費から経常収益及び同社が交付を受ける国庫補助相当額を控除した額を町が助成することにより、交通空白地域等の生活交通手段の確保を図る。	秩父丸通タクシー㈱の運行経費から、経常収益及び同社が交付を受ける国庫補助金（2,428,000円）を控除した赤字相当額（6,811,440円）を、町補助金として同社に交付した。

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
補助金額	千円	5,601	6,811	7,500	7,500	7,500

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

①運転免許を所有しない町民の人数。年末における住民登録数－県警公開免許保有者数
②乗合タクシー利用登録者数
③交通空白に該当する行政区の75歳以上町民

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
運転免許を保有しない人口	人	3,743	3,690	3,630	3,576	3,522
利用登録者数	人	415	439	456	550	570
小鹿野・長若地区の交通空白該当行政区75歳以上人口	人	166	160	155	150	146

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

乗合タクシーを利用し、小鹿野・長若地区内及び両神温泉薬師の湯への「通院・通勤・買い物・観光等」を確保することができる。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
利用者数	人	2,949	2,361	2,700	2,750	2,750

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

公共交通が地域住民・観光客双方のニーズに応じ、充実したものとなる。（町営バス、西武観光バス、福祉有償運送、乗合タクシー）

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
町内を運行する公共交通機関の利用者数	人	76,012	73,414	75,000	75000	75000

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	5,601	6,811	7,500	7,500	
事業費計	千円	5,601	6,811	7,500	7,500	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	5,601	19	6,811	19	7,500	19	7,500		

トータルコスト	千円	5,601	6,811	7,500	7,500	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	事業者と運営方法等の改善案の協議を実施した。また、町民アンケート及び利用者ヒアリングを実施し、ニーズ把握を実施した。乗合タクシーを含めた交通弱者の足を確保する方策について事業者と協議を実施した。
⑥ 事業費・人件費を見直す(見	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	本事業により、交通空白地域などにおける移動手段の確保が図られている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	運行事業自体は秩父丸通タクシー㈱が行っており、本事務事業はその運行を継続して行うための資金補助である。公共交通の継続性を図るため、対策は町が行うべき事業である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	町民全員が利用可能な事業であるので、見直す必要はない。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	運行収益がごくわずかである中、補助金交付額を減少させる財政的側面が成果であるならば、無料利用者以外の利用促進による収益増である。しかし、対象指標欄に記載したとおり、車を利用・運転できない町民の移動手段であるので、当日の午後便の予約対応が可能とならないか、引き続き事業者と協議し、また高齢者以外の子どもなどの利用促進を実施する。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	無料利用者以外の増加促進、運行事業者の経費節減等

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用料は、運行事業者である秩父丸通タクシー㈱一律300円である。また、高齢者バス優待券または障害者手帳の所有者は無料で利用できる。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

運行事業者が事業を終了する場合、又は本事業以上に効果のある交通施策(タクシー券補助事業等)を実施する場合

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

利用促進のための説明会の開催やPRの実施、当日予約の可能性などの利便性向上・運行経費節減など事業者との協議等を引き続き実施する。また、高齢者のみでなく子どもの外出時の利用促進など新たな方向性を模索する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

本事業は高齢者や障害者にとって重要かつ有効な交通手段である。
今後、地域の状況が変容する中、本事業のほか民営・町営バスを含め、タクシー券の助成や交通空白地有償運送、地域振興組織による輸送及び買い物支援サービスなど、新たな事業の可能性の検討を進めるとともに、広域的に秩父圏域を見渡した公共交通政策の議論・検討も必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	9	政策体系	5 36 138	予算区分	一般	2 1 1 35

事務事業名	予算編成事務				担当課所	課所名	総合政策課	
						担当係名	財政担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	36	行財政改革			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化			総合戦略事業該当	非該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
						任意的・義務的	義務的事業	
						実施方法	一部委託	
						事業分類	その他内部事務事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	1	1	35	財政管理費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑ 昭和 ☐ 平成	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	地方自治法

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
予算編成事務は、例年11月～12月にかけて各課からの予算要求に対し、1月から査定を実施する。 歳入は町税などの自主財源をベースに積み上げ、交付税の仮算定、起債の充当、基金の繰入金を調整する。 歳出は、平成28年度から実施の事務事業評価を参考にしながら、真に必要な経費かを見極め、歳入に見合った歳出とし、歳入歳出均衡の取れた予算編成を実施する。	・予算編成方針の作成及び庁内説明会(11月) ・予算見積書の入力/提出(11月15日～12月19日) ・事務査定(1月5日～1月17日)、町長査定(1月19日～30日) ・予算書の調整・作成・印刷(2月3日入稿、9日校了、21日納品)

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
予算要求課所数	課所	19	19	19		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

各課所からの当初歳出予算要求額

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
当初要求額(歳出)	千円	8,033,409	7,346,400	7,336,613		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

歳出予算要求額に対し、歳入との調整等を図った査定を実施することにより、均衡のとれた歳入・歳出予算とする。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
査定後の予算額	千円	7,180,000	7,284,000	7,194,000		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

財政が健全に維持されている。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
実質公債費比率	%	9.0	8.1			

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	108	111	132	132	
事業費計	千円	108	111	132	132	0

事業費の内訳	単位	27年度(実績) 節	事業費	28年度(実績) 節	事業費	29年度(目標) 節	事業費	30年度(目標) 節	事業費	31年度(目標) 節	事業費
	千円	消耗品費	2	消耗品費	3	消耗品費	2	消耗品費	2		
		印刷製本費	106	印刷製本費	108	印刷製本費	130	印刷製本費	130		
トータルコスト	千円	108		111		132		132		0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	事務事業評価の実施を予算編成前に実施しているので、事前に内容の把握をすることができるので、予算に反映できる。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	選択と集中により、経費の削減・合理化に努めており、予算編成後は総合振興計画の政策体系ごとに予算を取りまとめ、「予算説明書」を作成している。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町が実施する事務事業の基本的な部分であり、地方自治法第211条第1項に「普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。」とあるので、町が実施しなければならない。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	効率的に予算編成をするための事務であるので、妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	今後、事務事業評価を実施していく中で、予算編成においても、施策別予算枠配分による予算編成にするなど、施策と予算が一致する方法を検討していく必要もある。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、予算書の印刷のみであり、残部数も極力少なくしていることから、削減の余地はない。また、人件費についても、年間スケジュールの中で効率的に実施しており、各担当の役割分担もできていることから、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	予算編成は町の内部事務であり、受益者は町民全体となるため、負担の見直しび必要はない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

小鹿野町が存在する限り、休止・廃止はできない

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

今後、各施策ごとに事務事業評価を実施していくので、事務事業評価シートと予算要求の内容が連動していく必要がある。現在では一部の事務のみ評価していく予定であるので、今後対象となる事務事業を拡大していった場合に予算編成の仕組みを大幅に変更していく必要がある。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
現在の財務会計システムの運用が平成31年度までのリースであるので、今後システムのリニューアルするときには、事務事業評価と一体となるシステムの構築が望まれる。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

地方自治法に基づく、自治体運営の根幹的な事務であるので、今後も継続して実施していく。
平成28年度決算から公会計に基づく財務処理の公表が始まるため、予算編成においても、固定資産管理を念頭においた予算としていく。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	10	政策体系	5 36 138	予算区分	一般	11 1 1、2 11

事務事業名	地方債管理事務			担当課所	課所名	総合政策課
					担当係名	財政担当
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	36	行財政改革		実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化		総合戦略事業該当	非該当
					単独事業・補助事業	単独事業
					任意的・義務的	任意的事業
					実施方法	直営
					事業分類	その他内部事務事業

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	11	1	1、2	11	長期債元金償還金

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□ 昭和 □ 平成 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	地方自治法、地方財政法

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
(1) 町で計画している建設事業等を行うのに必要な資金を調達するための町債の借入 (2) 当該年度における小鹿野町での不足財源を補填するための町債の借入	(1)「辺地に係る総合整備計画」及び「新町建設計画」に基づく森林管理道整備事業や町営バス購入事業、消防施設建設事業等を行うため辺地対策事業債、合併特例事業債の借入を実施 (2) 平成27年度の臨時財政対策債の借入を実施

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
(1)の起債借入件数	件数	9	9	16		
(2)の起債借入件数	件数	2	1	1		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

(1) 町債を充てる建設事業等の事業数
(2) 臨時財政対策債

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町債を充てる建設事業等	事業数	23	18	31		
臨時財政対策債	千円	257,086	204,182	203,145		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

(1) 予算に基づき建設事業等を行うのに必要な資金を借り入れる。
(2) 予算に基づき当該年度の臨時財政対策債を借り入れる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
建設事業等の借入額	千円	656,200	659,200	775,200		
臨時財政対策債借入額	千円	257,086	204,182	203,145		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

健全財政の維持

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
実質公債費比率	%	9.0	8.1	9.0		
将来負担比率	%	27.4	27.6	27.4		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	700,394	680,018	687,755	730,820	
事業費計	千円	700,394	680,018	687,755	730,820	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		23	632,017	23	618,480	23	621,964	23	672,607		
		23	68,377	23	61,538	23	65,791	23	58,213		
											0

トータルコスト	千円	700,394	680,018	687,755	730,820	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	建設事業等で建設、購入するものは町民の暮らしに直結するものであり、それらを実施するのに必要な財源を町債で充て、世代間負担を公平にすることにより町民の暮らしの向上及び健全財政の維持が図れるため政策体系に結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町の財政運営に関することは町が実施しなければならないことであり、町以外に委ねることは想定できない。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	建設事業等の事業財源及び不足している財源に必要な額の町債を借り入れることで、健全な財政運営が実現されるので妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	建設事業等で建設、購入するものは数年から数十年の長い年月に渡り利用されるため、現在の町民だけで負担するべきものではなく、後年度に恩恵を受ける町民も含め全体で負担をしていくべきものである。また、町の財政状況も考慮した結果であり、成果向上の余地はないものと考えられる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費の主なものは元利償還金であり、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者は町民であり、すでに後年度の世代についても公平に負担するような状態となっているため、現状以上に負担を求める余地はないものと考える。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

町財政の改善が図られ、建設事業等を実施するにあたり地方債を借り入れる必要がなくなり、また現在償還している町債の償還事務が終了した場合、事業の廃止は可能である。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

建設事業等における事業費は幅広い世代から公平に負担されるべきものであり、町債の発行の増減は世代間の負担のバランスを崩すことになるため現状維持が妥当と思われる。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	11	政策体系	5 36 136	予算区分	一般 2 1 6 11

事務事業名	公平委員会事務						担当課所	課所名	総合政策課	
								担当係名	財政担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり				事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	36	行財政改革					実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	136	効率的な行政機構の改革					総合戦略事業該当	非該当	
								単独事業・補助事業	単独事業	
予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名		任意的・義務的	義務的事業	
	一般	2	1	6	11	公平委員会費		実施方法	直営	
								事業分類	その他内部事務事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 □平成	～ 平成		根拠法令、例規・要綱	・地方公務員法 ・小鹿野町公平委員会設置条例			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
地方公務員法に基づき、以下の3事業を実施 1. 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査判定し、必要な措置を実施・勧告 2. 職員に対する不利益処分についての不服申し立てに対する審査請求の裁決又は決定・是正指示 3. 管理職員等の範囲に関する事務など 現在の公平委員の任期は、平成25年11月9日～平成29年11月8日	定例会1回(9月30日開催) 小鹿野町職員の退職管理に関する公平委員会規則の制定について

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
委員会開催数	回	2	1	1		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

職員
(職員団体無し)

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
職員数	人	262	254	252		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

適正な労使関係を確保する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
相談件数	回	0	0	0		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

不服申立て件数はゼロであり、町の職場環境や人事制度に関する処遇等は一定の理解を得ていると考えられ、定例会のみの開催となっている。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
委員会開催数	回	2	1	1		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	21	20	41	27	
	事業費計	千円	21	20	41	27	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		1	21	1	20	1	21	1	21		
						11	20	11	6		

トータルコスト	千円	21	20	41	27	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	※この欄には、「平成27年度事務事業に対する評価(昨年度実施した評価結果)」を踏まえ、今年度実施している取組、または今後実施する予定の取組を記入してください。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	公平委員会制度は地方公務員法に基づくものであり、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障することにより、適正な人事行政の推進に結びつく。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	地方公務員法に基づくものであり、、町が実施しなければならない。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	地方公務員法に基づくものであるので、妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	地方公務員法に基づくものであり、成果向上の余地は無い。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 地方公務員法に基づくものであり、類似業務は無い。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限の事業費であるので、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	行政内部の事務であるため、受益者負担を求めるものではない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

地方公務員法等に基づく事務であるため、法制度の改正等により、不要となれば終了する。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。

(4) 今後の事務事業の方針

A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

地方公務員法に基づき設置されている委員会の事務であるので、法制度の改正等により不要となれば終了するが、それがない限り継続して実施していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

12

政策体系	1 10 71	予算区分	一般	2 1 7 11

事務事業名	ウイルス対策ソフトライセンス更新事業	担当課所	課所名	総合政策課
			担当係名	情報政策担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備
基本施策	10	情報化の推進と情報通信基盤の整備
基本事業	71	電子自治体の推進と情報セキュリティ対策の推進

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	1	7	11	電子計算機管理運営費

事業区分		
新規事業・継続事業		継続事業
実施計画事業・一般事業		実施計画事業
総合戦略事業該当		非該当
単独事業・補助事業		単独事業
任意的・義務的		任意的事業
実施方法		一部委託
事業分類		その他内部事務事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	情報システムの管理運営に関する条例、情報システムの管理運営に関する規則、情報システム管理運営委員会規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
悪意のある人や団体が作成したマルウェア等にサーバやパソコンが感染すると、インターネットを通じて外部にデータが送信されたり、データが改ざんされたりする恐れがあるため、対策を講じる必要がある。 ウイルス対策ソフトを一括して管理するサーバを用意し、各端末へパターンファイルを適用させる。 また、ウィルス対策ソフトの製品についても見直しを行う。	・情報系システムのウイルス対策ソフトを機能維持しつつ、より安価なものに変更し、経費の削減をした。 ・ウイルス対策ソフトの1年分のライセンスを取得した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
ウイルス対策ソフトライセンス金額	千円	1,037	324	799	672	672

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

情報系システムで利用するサーバ及びパソコンとデータを対象とする。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
(官公庁向けライセンス)サーバ及びパソコン台数	台	270	260	409	450	450
(教育機関向けライセンス)サーバ及びパソコン台数	台	380	200	317	420	420

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

情報系システムを情報の漏えい、改ざん等から保護し、円滑及び適切に運用する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
情報の漏えい、改ざん等	件	0	0	0	0	0

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

総合振興計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、町民の個人情報及び町政に関する重要情報を保護し、情報システムを継続的かつ効率的に運用し、情報システムの適正な管理運営を図れる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
情報の漏えい、改ざん等	件	0	0	0	0	0

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,223	324	799	672	672
事業費計	千円	1,223	324	799	672	672

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		14	1,223	14	324	14	799	14	672	14	672

トータルコスト	千円	1,223	324	799	672	672

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	
⑥ 事業費・人件費を見直す(見	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	本事業により、情報系システムを情報の漏えい等の防止が図られている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A2 一部、委ねている	理由・改善案	ウイルス対策ソフトのインストール作業の一部支援を委ねている。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	適正な管理運営が目的であるため、対象と意図は妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	ウイルス対策ソフトをより強固なものへ変更することや、オプション機能等を多く適用させる事でセキュリティ強化の点では成果向上は図れる。その反面、費用の増加と事務の効率化は損なわれる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	現在、18町村で構成されている埼玉県町村情報システム共同化推進協議会において、一括でウイルス対策ソフトライセンスを購入するこにより、事業費を削減できる余地がある。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	益者負担はない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

ウイルス対策ソフトは、情報系システムのサーバ及びパソコンにおいて必須であり、廃止・休止はできない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

④セキュリティ強化の必要とされるレベルと、費用・事務効率のバランスを見て、より良いサービスを検討する。
⑥現在、18町村で構成されている埼玉県町村情報システム共同化推進協議会において、一括でウイルス対策ソフトライセンスを購入することにより、事業費を削減できるよう協議等を進める。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
④ソフトウェアの入れ替えや設定変更を行う際には、検証や設定事務に手間が多く発生する。 ⑥各町村ごとに導入しているシステムやセキュリティポリシー等に差があるため、統一のソフトウェアにするためには細かな調整が必要となる。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

現在、サイバー攻撃やデータの持出し等による情報流出に対し、セキュリティの強化が求められいる。
今後も今以上にセキュリティを総合的に高める必要があるため、専門的な分野においては、知識を有する外部業者に委託するなどし、業務の効率化及びセキュリティ対策の強化を図る必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	13	政策体系	5 36 138	予算区分	一般	2 1 1 50

事務事業名	入札・契約事務				担当課所	課所名	総合政策課	
						担当係名	契約担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	36	行財政改革			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化			総合戦略事業該当	非該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
						任意的・義務的	義務的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	検査・調査事務	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	1	1	50	契約事務費

事業計画	事業期間		根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	☑ 昭和 ☐ 平成	～ 平成	地方自治法、同施行令、小鹿野町契約規則等

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
各課から依頼された建設工事(予定価格130万円超)、業務委託(予定価格50万円超)、物品購入(予定価格80万円超)等の入札・契約を関係法令等に基づき、適正に執行する。	各課から依頼された建設工事、業務委託、物品購入等の入札・契約を行う。 ・入札件数:建設工事48件、業務委託10件、物品購入20件

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
入札件数	件	98	78	80	80	80

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

・契約を締結した件数
・小鹿野町入札参加資格登録業者数

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
契約件数	件	95	72	100	100	100
登録業者数(工事等)	件	1,585	1,786	1,500	1,500	1,500
登録業者数(物品等)	件	686	642	600	600	600

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

・適正価格による業者との契約締結
・適正な審査による、信頼性のある業者を登録

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
契約状況	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

関係法令を遵守する中で、入札の透明性、競争性を確保しつつ、適正な価格による契約を締結する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
落札率	%	90.1	91.7	89	89	89

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	567	818	692	3,021	
事業費計	千円	567	818	692	3,021	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	566	19	818	19	692	9	41		
								13	880		
								19	2,100		

トータルコスト	千円	567	818	692	3,021	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	効率的で健全な財政運営のため、適正価格での契約を締結するため、入札契約制度は必要
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	地方自治法等で義務付けられた事務である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	地方自治法等で義務付けられた事務なので、対象・意図を見直す必要はない。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	多様化する入札方法の活用
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名 **随意契約(プロポーザル)を伴う事業** 担当課でなければ、詳細な事業内容がわからないため。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	埼玉県電子入札共同システムを導入しているため経費は必要となる。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	各課から依頼された入札案件を適正に執行し、入札参加資格登録業者と適正価格で契約を締結する事務であり受益者負担を求める必要はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	入札・契約は法令に定められた事務なので終了・休止をするわけにはいかない事業であるが、各担当課でそれぞれの案件について、入札・契約事務を実施するのであれば、総合政策課においての事務は廃止できる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

電子入札システムによる一般競争入札(事後審査型)の導入を推進することにより入札参加業者の負担軽減が図られ、より多くの業者が参加できることで、さらに競争性を高めることができると思われる。
また、平成31・32年度受付分から、物品等競争入札参加資格の共同受付の実施に向けて準備を進める。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
一般競争入札(事後審査型)実施要綱を作成する必要がある。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

価格の競争性を維持しつつ、地元業者育成に配慮するためには、地域要件に制限を加えた一般競争入札を導入し、低入札に対する調査基準価格を設定することが望ましい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	114	政策体系	5 38 140	予算区分	一般	8 1 4 63

事務事業名	期成同盟会等事務事業			担当課所	課所名	総合政策課		
					担当係名	契約担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	38	国・県との連携		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	140	国・県との連携強化		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
					任意的・義務的			
					実施方法	直営		
					事業分類	施設等整備事業		

予算区分	会計	款	項	目	大事業名	
	一般	8	1	4	No. 63	期成同盟会等事務費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
道路整備の早期実現を目指して、関係機関と協力をしながら活動を行っていく。 関東国道協会・道路整備促進期成同盟会全国協議会・道路整備促進期成同盟会埼玉県協議会・道路整備促進期成同盟会群馬県協議会・主要地方道高崎神流秩父線整備促進期成同盟会・国道299号道路整備促進期成同盟会・小鹿野影森停車場線建設促進期成同盟会・小鹿坂峠開削期成同盟会・国道140号秩父中央バイパス建設促進期成同盟会・定峰峠トンネル開削促進	総会の出席5回 書面総会の実施4回 要望活動の実施8回

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
期成同盟会加盟数	団体		11	11	11	

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

国や県に対して、国・県道の改良、舗装工事等の早期実現するため推進、陳情・要望活動する事業である。							
	対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	総会数	件		10	11	11	

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

国や県に対して、国・県道の改良、舗装工事等の早期実現するため推進、陳情・要望活動を行っている。							
	成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	陳情・要望活動	件		8	10	10	

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

	上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	86	92	99	117	
事業費計	千円	86	92	99	117	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		9	7	9	13	9	13	9	30		
		19	79	19	79	19	86	19	87		
トータルコスト	千円	86		92		99		117		0	

（3） 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。（事業終了の場合は記入不要）

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性（本事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	国・県道の改良、舗装工事等の早期実現するため推進要望する事業である。

② 公共関与の妥当性（本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?）

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町が推進要望すべき事業である。

③ 対象・意図の妥当性（本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?）

A 妥当である	理由・改善案	町が推進要望すべき事業である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地（本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?）

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	書面により実施している総会を会員が直接顔を合わせる通常総会として意思統一を図り、県議会議員や国会議員に対する要望活動を強化することで、実現の可能性が上がる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性（類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?）

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名	
		類似する事務事業はない。	

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地（本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?）

A 削減の余地はない	理由・改善案	現状の事業費は、各期成同盟会の負担金及び要望活動、総会出席のための旅費であり、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地（本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?）

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性（本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等（終了・休止・縮小）となりますか?）

１１の期成同盟会事務での要望内容がすべて実現し、新たな要望事項もなくなった時。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

（1） 今後の事務事業の方向性 （上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。）

④ 内容・進め方を見直す（見直した方がよい）			

（2） 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。（事務事業終了の場合は記入不要）

現在書面により実施している総会を会員が直接顔を合わせる通常総会として意思統一を図り、県議会議員や国会議員に対する要望活動を強化することで、実現の可能性が向上する。

（3） 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	**（4） 今後の事務事業の方針**
当町で事務を所管していない期成同盟会もあることから、事務局に通常総会開催を求める必要がある。	C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。（3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入）

当町と秩父市をつなぐ小鹿坂峠をトンネル化し、最短距離で結ぶ（仮称）長尾根トンネルの整備が望まれている。トンネルの開通によって最寄り駅のある秩父市へのアクセスが格段に向上し、当町への交流人口の増加も見込まれることから、「小鹿坂峠開削促進期成同盟会」を活発化し、要望活動を強化することで、（仮称）長尾根トンネル開削早期実現を目指す。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	14	政策体系	5 36 138	予算区分	一般	2 2 2 13

事務事業名	軽自動車税賦課事務	担当課所	課所名	税務課
			担当係名	住民税・国保税担当

総合振興計画上の政策体系			
	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり
	基本施策	36	行財政改革
	基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	2	2	13	町税賦課徴収事務費

事業区分		
	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	非該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	義務的事業
	実施方法	直営
	事業分類	賦課・収納事務

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	地方税法・小鹿野町税条例・小鹿野町税条例施行規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
賦課期日(4月1日)現在、小鹿野町に主たる定置場がある原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者に軽自動車税を課税する。 随時、原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録・廃車の受付を行う。 税制改正により平成28年度より税額増加。	納税通知書作成・発送事務(5月) 免除申請受付・決定処理事務 原動機付自転車等登録・廃車受付事務 軽自動車の登録・廃止に伴う異動処理事務

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
納税通知書発送件数	通	6,584	6,862	6,836	6,800	6,800
減免件数	件	56	67	67	67	67
異動(登録,廃車,名義変更,ナンバー変更異動者)件数	件	2,213	2,022	2,000	2,000	2,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者(納税義務者)

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
登録台数	台	7,698	7,643	7,564	7,500	7,500
納税義務者数	人	6,584	6,862	6,836	6,800	6,800

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者に対する軽自動車税の課税が適正に行われている。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
調定額(現年課税分)	千円	38,302	46,989	48,454	49,000	49,000
収納額(現年課税分)	千円	37,688	46,123	47,485	48,020	48,020

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
軽自動車税収納率(現年度課税分)	%	98.4	98	98.1	98.2	98.2

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,020	1,326	1,300	1,300	1,300
事業費計	千円	1,020	1,326	1,300	1,300	1,300

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	59	11	0	11	0	11	0	11	0
		12	460	12	733	12	700	12	700	12	700
		13	501	13	593	13	600	13	600	13	600

トータルコスト	千円	1,020	1,326	1,300	1,300	1,300

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	町の健全な行財政運営を維持するには必要不可欠な自主財源であるため。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	地方税法、町税条例に則して行っており、妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	法令に基づき適正に賦課しているため。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	本事務事業の内容を低下させないためには削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	個別サービスの対価を求めるものでなく、行政全般の財源として担税力に応じ、地方税法、町税条例に則した課税をするものであり、改めて受益者負担を求めるものではない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

地方税法に軽自動車税が定められている限り廃止できない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	15	政策体系	5 36 138	予算区分	一般 2 2 2 13

事務事業名	町県民税賦課事務				担当課所	課所名	税務課	
						担当係名	住民税・国保税担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	36	行財政改革			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化			総合戦略事業該当	非該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
						任意的・義務的	義務的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	賦課・収納事務	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	2	2	13	町税賦課徴収事務費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	地方税法・小鹿野町税条例・小鹿野町税条例施行規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
・賦課根拠となる給与支払報告書、公的年金報告書及び税務署受付分の確定申告書の受領 ・町県民税申告書及び確定申告の申告相談受付 ・給与支払報告書、申告書等の課税資料の内容(所得、扶養等)を精査し、税額決定 ・特別徴収税額決定通知書及び普通徴収税額通知書発送 ・未申告者へ呼び出し通知発送 ・特別徴収義務者からの給与所得者異動届出書により、退職者等の徴収方法を変更する ・町税額及び県税額を算出し、県税額払込	・課税データ作成、内容精査、税額計算、賦課決定、納税通知書発送(4月～6月) ・家屋敷課税調査及び賦課決定、他市町村被扶養者所得照会(7月～12月) ・期限後申告及び修更正申告等による町県民税の修更正(通年) ・翌年度町県民税申告書送付、町内4会場での申告相談受付、町県民税の修更正、課税データ作成(1月～3月)

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
普通徴収納通発送件数	件	2,172	2,157	2,199	2,200	2,200
特別徴収税額決定通知書	件	959	964	1,020	1,020	1,020
申告相談受付件数	件	1,711	1,599	1,550	1,550	1,550

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

・賦課期日(1月1日)において町内に住所を有する個人、及び町内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人で町内に住所を有しない者
・特別徴収義務者(事業所・個人事業主)

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
1月1日現在の居住者・住登外課税対象者	人	12,869	12,556	12,301	12,050	11,800
特別徴収義務者	社(人)	989	1,003	1,044	1,100	1,100

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

税を負担する能力のある人に対して、課税資料に基づく適正な課税を行う。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
調定額(現年課税分)	千円	445,891	450,303	450,300	450,300	450,300
収納額(現年課税分)	千円	442,301	446,024	446,700	446,700	446,700

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
収納率(現年分)	%	99.2	99.0	99.2	99.2	99.2

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	2,892	2,303	3,177	3,240	
事業費計	千円	2,892	2,303	3,177	3,240	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	16	11	27	11	40	11	40		
		12	864	12	613	12	967	12	1,000		
		13	2,012	13	1,663	13	2,170	13	2,200		
トータルコスト	千円		2,892		2,303		3,177		3,240		0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	平成28年度に引き続き、法定調書やシルバー人材センターの配分金等の収入を調査し、申告が漏れている者を呼出し申告や職権課税を行った。確定申告期間中にシルバー人材センターの配分金は未申告がないよう処理した為、平成28年度に比べては呼出し件数は減少した。呼出し件数14件(内　申告数9件、職権課税5件)。課税額259,000円(平成28年度実績　呼出し件数63件(内　申告数50件、職権課税13件。課税額1,012,300円)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	町県民税は町の健全な行財政運営を維持するには必要不可欠な自主財源であるため。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか?　民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	地方税法、町税条例に則して行っており、妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか?　内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	地方税法、町税条例に基づき適正に賦課しているため。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか?　ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	事務の合理化を進めているが、制度改正に伴う事務量増加している。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか?　目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	個別サービスの対価を求めるものでなく、行政全般の財源として担税力に応じ、地方税法、町税条例に則した課税をするものであり、改めて受益者負担を求めるものではない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

地方税法に町県民税が定められている限り廃止できない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性　(上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 10 月 3 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	16	政策体系	5 36 138	予算区分	一般	2 2 2 13

事務事業名	固定資産税賦課事務	担当課所	課所名	税務課
			担当係名	固定資産税担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり
基本施策	36	行財政改革
基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	2	2	13	町税賦課徴収事務費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	非該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	義務的事業
実施方法	直営
事業分類	賦課・収納事務

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	地方税法、小鹿野町税条例、小鹿野町税条例施行規則、固定資産評価基準

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
賦課期日(1月1日)における固定資産(土地、家屋、償却資産)に対し、地方税法及び固定資産評価基準に基づいて適正に評価・計算を行い、固定試案の所有者に固定資産税を賦課する。	・平成27年度固定資産の価格等の登録、納税通知書の発送、土地価格等縦覧帳簿の縦覧(4月) ・平成27年度分固定資産の価格等の概要調書報告書(6月) ・標準宅地の時点修正(7月) ・平成28年度総評価見込み(11月) ・平成28年度償却資産申告書の送付、受付 ・平成28年度課税データの作成

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
納税通知書発送件数	通	5,516	5,463	5,470	5,470	5,470

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

固定資産税課税客体(土地・家屋・償却資産)

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
納税義務者数	人	5,481	5,479	5,476	5,476	5,476

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

町内の土地・家屋・償却資産を正確に把握し、固定資産税を適正に賦課する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
調定額(現年)	千円	621,215	625,925	663,587	663,587	663,587
収納額(現年)	千円	614,100	619,272	656,288	656,288	656,288

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
収納率(現年課税分)	%	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	2,410	2,560	5,578	2,614	
事業費計	千円	2,410	2,560	5,578	2,614	0

事業費の内訳	単位	節	27年度(実績) 事業費	節	28年度(実績) 事業費	節	29年度(目標) 事業費	節	30年度(目標) 事業費	節	31年度(目標) 事業費
	千円	11	100	11	100	11	164	11	164		
		12	460	12	460	12	600	12	600		
		13	1,850	13	2,000	13	4,814	13	1,850		

トータルコスト	千円	2,410	2,560	5,578	2,614	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	固定資産税を適正に課税することで、納税者からの信頼が得られ、収納率の向上が図られる。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	地方税法・町税条例に基づき行うものであり、妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	地方税法・町税条例に基づき行うものであり、現状を維持する。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	地方税法・町税条例に基づき行うものであり、受益者負担はない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

法令に基づく事務であり、休止・廃止はない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 10 月 3 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	17	政策体系	5 36 138	予算区分	一般	2 2 2 13

事務事業名	固定資産評価替事業			担当課所	課所名	税務課		
					担当係名	固定資産税担当		
総合振興計画上の政策体系	政策 5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策 36	行財政改革			実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業 138	自主財源確保と財政運営の合理化			総合戦略事業該当	非該当		
予算区分	会計：一般	款：2	項：2		単独事業・補助事業	単独事業		
	目：2	No.：13	大事業名：固定資産評価事業		任意的・義務的	義務的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	賦課・収納事務		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	地方税法、小鹿野町税条例 固定資産評価基準			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
租税負担の公平かつ適正課税のため、固定資産評価業務を実施する。 〇土地評価業務 ・状況類似地区見直し ・標準宅地の見直し ・地価形成要因調査 〇家屋棟番号特定 ・棟番号机上特定 ・不明家屋現況調査 ・家屋図データ作成 ※3年に1度評価替を実施	平成30年度固定資産評価替えに向けて、固定資産評価に係る業務を委託した。 〇平成27年5月 固定資産税評価業務委託：17,258,400円 （随意契約）契約期間：平成27年5月28日～平成28年3月25日 〇平成27年8月 固定資産税土地評価に係る状況類似地区及び標準宅地見直し業務）：464,400円 （随意契約）契約期間：平成27年8月26日～平成28年3月25日

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
評価替筆数	筆	66,933	15,575	15,700	15,700	15,700
評価替棟数	棟	11,258	―	―	11,229	―

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

固定資産税課税客体（土地・家屋）

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
土地総筆数	筆	66,933	66,970	67,000	67,000	67,000
家屋総棟数	棟	11,258	11,230	11,200	11,200	11,200

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

次回評価替えにおいて、公正・適正な土地・家屋の価格を設定する。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
土地決定価格総額	千円	33,336,030	33,150,000	33,000,000	33,000,000	33,000,000
家屋決定価格総額	千円	16,723,825	16,723,000	16,723,000	16,723,000	16,723,000

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
収納率（現年課税分）	%	98.9	98.7	98.7	98.7	98.7

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	18,780	10,263	17,608	6,500	
事業費計	千円	18,780	10,263	17,608	6,500	0

事業費の内訳（千円）

27年度（実績）		28年度（実績）		29年度（目標）		30年度（目標）		31年度（目標）	
節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
13	18,780	13	10,263	13	17,608	13	6,500		

トータルコスト	千円	18,780	10,263	17,608	6,500	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	固定資産税を適正に課税することで、納税者からの信頼が得られ、収納率の向上が図られる。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	地方税法・町税条例に基づき行うものであり、妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	地方税法・町税条例に基づき行うものであり、現状を維持する。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費は事務委託料であり削減はできない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	地方税法・町税条例に基づき行うものであり、受益者負担はない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

法令に基づく事務であり、休止・廃止はない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	18	政策体系	5 36 138	予算区分	国保 1 2 1 11

事務事業名	国民健康保険税賦課事務				担当課所	課所名	税務課	
						担当係名	住民税・国保税担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	36	行財政改革			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化			総合戦略事業該当	非該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
						任意的・義務的	義務的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	賦課・収納事務	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	国保	1	2	1	11	保険税徴収事務費

事業計画	事業期間				根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	□昭和 ☑平成	17	～	平成	地方税法、小鹿野町国民健康保険税条例

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
国民健康保険被保険者の所得、資産、加入者数等を基に国民健康保険税の賦課決定・変更を行い納税通知書を発送する。 平成30年度から、広域化され埼玉県が運営主体となる。町は、資格管理や保険税の賦課・徴収、保険給付、保健事業などを行う。	納税通知書の作成・発送(6月)、毎月の異動・変更処理、過年度分の賦課・更正、転入者の所得照会(前市町村)、国保税条例の改正

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
納税通知書・特別徴収税額通知書発送通数	通	2,623	2,550	2,500		
異動・変更処理件数	件	815	850	850		
所得照会書発送通数	通	94	85	85		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

国民健康保険被保険者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
被保険者数	人	3,772	3,649	3,550	3,500	3,450
世帯数	世帯	2,135	2,105	2,080		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

小鹿野町国民健康保険税条例に規定する方式により適正に賦課する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
調定額(現年度分)	千円	235,723	231,876	227,870		
収納額(現年度分)	千円	228,608	224,919	221,489		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

国民健康保険財政を健全に維持する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
収納率(現年度分)	%	96.9	97.1	97.3		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	5	5	5		
	一般財源	千円	1,195	1,275	1,390		
	事業費計	千円	1,200	1,280	1,395	0	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		9	0	9	5	9	13				
		11	20	11	25	11	44				
		12	356	12	400	12	544				
		13	824	13	850	13	794				

トータルコスト		千円	1,200	1,280	1,395	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	国民健康保険制度の主たる財源である保険税収入を適正かつ公平に確保し、健全性を保持する。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	地方税法及び小鹿野町国民健康保険税条例等により賦課事務を行うこととされているため、妥当である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	安心して医療を受けるためには、適正かつ公平な賦課業務は重要であるため妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	法令に基づき適正に賦課している。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	類似する事務事業名	介護保険料賦課事業、後期高齢者医療保険料賦課事業
	理由・改善案	制度上統合することはできないが、年金特別徴収や所得情報の共有・連携が図られている。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費の大半は電算処理委託料が占めているが、保険制度の複雑化や事務量の増加により住民へ提供する本事務事業の内容の低下させないためには削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	民健康保険税は、被保険者が医療を受けるためになくてはならない制度であり、医療技術の高度化や高齢化に伴う医療費の高騰などにより持続可能な財政運営を目指すには、それを支える財源の確保が必要であるため、国民健康保険の被保険者である世帯主に対し保険税を課している。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

国民健康保険財政を健全に維持するため、終了・休止・縮小はできない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

国民健康保険財政を健全に維持するためには現状を維持する必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	19	政策体系	5 36 138	予算区分	一般 2 2 2 13

事務事業名	法人町民税賦課事務				担当課所	課所名	税務課	
						担当係名	住民税・国保税担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	36	行財政改革			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化			総合戦略事業該当	非該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
						任意的・義務的	義務的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	賦課・収納事務	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	2	2	13	町税賦課徴収事務費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	地方税法、租税特別措置法、小鹿野町税条例、小鹿野町税条例施行規則。

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
・町内に事務所、事業所を有する法人等に対し、事業年度終了に合わせ、(決算月の翌月)申告書を送付する。 ・申告に基づき、歳入調定を行う。 ・法人の設立、変更、廃止届の受理	・申告書の送付 ・申告、更正、県税からの通知を基にデータ入力、調定を実施

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
賦課件数	件	346	341	341	341	341

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

・町内に事務所、事業所を有する法人等

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町内に事務所、事業所を有する法人等	社	277	273	273	273	273
納税義務者数	社	264	261	261	261	261

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

・課税客体を把握し、法人町民税を申告、納付してもらう。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
調定額(現年)	千円	77,377	57,397	57,000	57000	57000
収納額(現年)	千円	77,097	56,959	56,715	56772	56772

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
町民法人税収納率(現年度課税分)	%	99.6	99.2	99.5	99.6	99.6

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	3	5	21	21	21
事業費計	千円	3	5	21	21	21

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		12	3	11	5	11	11	11	11	11	11
						12	10	12	10	12	10

トータルコスト	千円	3	5	21	21	21

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	法人町民税が、町の健全な行財政運営を維持するための自主財源となっている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	地方税法、町税条例に則して行っており、妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	申告納付制度であり、十分な成果が出ている。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	別サービスの対価を求めるものでなく、行政全般の財源として担税力に応じ、地方税法、町税条例に則した課税をするものであり、改めて受益者負担を求めるものではない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

法人町民税の廃止がない限り廃止できない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

適正課税、収納率向上に努め、自主財源確保を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	115	政策体系	5 36 138	予算区分	一般 2 2 2 13

事務事業名	収納事務	担当課所	課所名：税務課 / 担当係名：住民税・国保税担当
総合振興計画上の政策体系	政策 5 人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり 基本施策 36 行財政改革 基本事業 138 自主財源確保と財政運営の合理化	事業区分	新規事業・継続事業：継続事業 実施計画事業・一般事業：一般事業 総合戦略事業該当：非該当 単独事業・補助事業：単独事業 任意的・義務的：義務的事業 実施方法：直営 事業分類：賦課・収納事務

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	1	5	13	町税賦課徴収事務費

事業計画	事業期間	根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	☐昭和 ☑平成 17 ～ 平成	地方税法・小鹿野町税条例・小鹿野町税条例施行規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
予算管理の適正化のため平成28年度より事業を分轄化する。 納付された町税の納付日や納付金額などを記録し、納付額と納付すべき額を照合。納税コールセンターを活用し、収納率及び納税義務者の利便性向上を目指し、納付環境の整備を進める。	納付された町税の照合 口座振替納付済通知書発布 口座振替不能通知書発布 督促状発布 催告書発布

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
督促状発布回数	回		11	11	11	11
催告書発布回数	回		4	4	4	4

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町税納税義務者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町税調定額(一般会計分)現年分	千円		1,273,007	1,273,000	1,273,000	1,273,000
町税調定額(一般会計分)滞納繰越分	千円		56,249	51,164	50,000	48,000

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

納付された町税の金額等を正確に記録し、収納する。
収納率の向上。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
町税収納額(一般会計分)現年分	千円		1,260,712	1,261,543	1,262,816	1,264,089
町税収納額(一般会計分)滞納繰越分	千円		12,748	12,791	12,500	12,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

充分に歳入が確保されている。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
町税収納率(一般会計分)現年分	%		99.0	99.1	99.2	99.3
町税収納率(一般会計分)滞納繰越分	%		22.7	25.0	25.0	25.0

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円		3,555	5,463	5,463	5,463
事業費計	千円		3,555	5,463	5,463	5,463

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
				12	1,248	12	1,817	12	1,817	12	1817
				13	2,307	13	3,646	13	3,646	13	3646

トータルコスト	千円	0	3,555	5,463	5,463	5,463

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	適切な収納を行うことが、十分な歳入確保や健全な財政運営に結びつく。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	地方税法、町税条例に則して行っており、妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	公平公正のため、滞納者の実態調査を強化する。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	個別サービスの対価を求めるものでなく、行政全般の財源として担税力に応じ、地方税法、町税条例に則した課税をするものであり、改めて受益者負担を求めるものではない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

法令に基づく事務であり、休止・廃止はない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	20

政策体系	3 22 103	予算区分	一般	3 2 3 15

事務事業名	子育て支援センター事業	担当課所	課所名	住民課
			担当係名	児童福祉担当

総合振興計画上の政策体系			
	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり
	基本施策	22	児童・青少年の育成
	基本事業	103	児童福祉

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	3	2	3	15	子育て支援センター運営費

事業区分		
	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	補助事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	その他町民に対する事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 19 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	児童福祉法、子ども・子育て支援法、小鹿野町子育て支援センター条例、施行規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
子育て家庭の親子が、安心して遊び交流できる場、育児不安について気軽に相談できる場を提供する。また、親子遊びの支援、情報提供、学習の機会を提供し、地域全体で子育てを支援する基盤の育成を図り、子育ての輪が広がるように事業を展開している。 平成27年度より旧三田川幼稚園を小鹿野町子育て支援センターとし移設し、開所する地域の子育て拠点として、専任保育士が常駐する。	開放:ホール、赤ちゃんの部屋、庭で親子が自由に遊ぶ すくすく教室:1歳未満児　計測、離乳食、発達、スキンシップ遊びを毎週月曜開催 親子ふれあい教室:1歳以上児　計測、サーキット遊び、誕生会　毎週木曜開催 年齢別講座:同年齢の親子の集い　ランチタイム:お弁当を家庭から持参し楽しく会食 地域交流事業:公園で遊ぼう、幼稚園交流会・保育所給食体験等地域の乳幼児施設活用 サークル活動:母親の自主的な活動を支援　パパと遊ぼう:月1回第3土曜開催

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
開所日数	日	252	252	252	252	252
利用者数	人	7,554	7,739	7,000	6,500	6,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

①乳幼児
②乳幼児の保護者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
乳幼児(4.1現在)	人	186	223	199	179	159
乳幼児の保護者	人	168	192	185	170	140

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

①子どもが心身ともに健やかに成長する。
②子育て中の親の負担を軽減する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
講座等の参加者数	人	1,341	1,684	1,100	1,100	1,100
相談・家庭訪問等個別支援者数(事業内相談含む)	人	350	188	120	120	120
開放等の利用者数	人	4,768	3,921	2,500	2,500	2,500
イベントの利用者数	人	652	649	415	415	415
地域支援活動参加者数	人	545	703	450	450	450
子育てサークル活動参加者数	人	623	689	450	450	450

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

子どもと保護者が安心してすごせる場所がある。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
一日平均利用者数	人	29	30	19	17	15

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円	2,484	2,601	2,601	2,614	2,614
	県支出金	千円	2,484	2,601	2,601	2,614	2,614
	地方債	千円		0			
	その他	千円					
	一般財源	千円	15,947	15,338	16,919	20,681	20,681
	事業費計	千円	20,915	12,140	22,121	25,909	25,909

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		2	4,318	2	4,325	2	4,550	2	8,000	2	8,000
		3	2,046	3	2,089	3	2,240	3	3,930	3	3,930
		4	2,068	4	2,003	4	2,298	4	3,148	4	3,148
		7	7,277	7	6,862	7	8,636	7	6,324	7	6,324
		8	132	8	89	8	190	8	160	8	160
		9	7	9	16	9	25	9	25	9	25
		11	2,070	11	2,692	11	2,084	11	2,022	11	2,022
		12	281	12	348	12	290	12	306	12	306
		13	597	13	515	13	584	13	540	13	540
		14	18	14	40	14	74	14	74	14	74
		16	42	16	68	16	150	16	100	16	100
		18	1,264	18	758	18	0	18	0	18	0
		19	795	19	735	19	1,000	19	1,280	19	1,280
		27	0			27	7	27	0	27	0

	トータルコスト	千円	20,915	20,540	22,121	25,909	25,909

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	子育て支援センターの認知度を上げるため、休日の開放日を増やしたり、児童館での事業を行い支援センターの啓蒙を行う。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	乳幼児親子とその保護者が気軽に安心して過ごせる場の提供と、職員によるふれあい活動を通して、小さな不安も見逃さず解消してもらうよう気配りを行うことで、「安心して集える場所」としての成果が出ている。安心した気持ちで子育てができるよう親同士の交流や子育て支援事業(講座)を実施しており、参加者から好評である。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	子どもたちの安全が最優先される今日、虐待等から子どもたちを守るため、各種子育て支援が求められている。この事業は、相談や支援により子どもを守り、同年代の子どもたちと保護者が安心して遊ぶことのできる場の提供を実施することで、子どもの健全育成を目的に実施しているため、町が行うべき事業である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	0～3歳の乳幼児及び保護者を対象にした事業である。午後は就学前児童まで利用している。 子育て不安の解消を図るという意図は妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	事業の認知度を更に上げるよう周知を図り、多くの人に活用されるようにする。 また、場を活用できない人と顔がつながるような仕組みの構築が必要である。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	事業負担の抑制に努めており、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	子育て支援センター利用や相談事業は、公共性が高く受益者負担は、妥当ではない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

少子化対策の一環として、子育て支援施設を運営している。利用者の需要がある限り継続する。この事業以外に有効な施策が実施されることになれば廃止できる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

事業の認知度を更に上げるよう周知を図り、多くの人に活用されるようにする。また、場を活用できない人と顔がつながるような仕組みの構築が必要である。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
母子保健と児童福祉機関の連携により、小鹿野町ネウボラ【子育て包括支援センター)システムを強化する。また、施設を利用できない人に対する訪問支援事業を検討する。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

子育て支援センターが開所してから10年となり、事業内容等も多く子育て中の母親にも知られるようになった。場所が保育所から幼稚園内に、更にH27年度より旧三田川幼稚園となり、町民に周知を図るため広報やお便り等を利用していく。乳幼児健診や家庭訪問等母子保健との連携を図りながら、子育て家庭親子との顔の見える関係を作っていく。施設を利用できない人へは、こちらから出向いて支援を届ける事業を考えていく。親子共にのびのびと過ごすために必要な室内空間、戸外環境ともに適切である。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 24 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	21	政策体系	5 99 999	予算区分	一般	3 2 1 19

事務事業名	子育て支援金給付事業				担当課所	課所名	住民課	
						担当係名	児童福祉担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	99	その他			実施計画事業・一般事業	実施計画事業	
	基本事業	999	その他			総合戦略事業該当	該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
						任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	現金・現物給付事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	3	2	1	19	子育て支援金給付事業費

事業計画	事業期間				根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	□昭和 ☑平成	27	～ 平成		小鹿野町子育て支援金支給条例及び施行規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
次世代を担う児童の健全育成と、子育て家庭の経済的負担を軽減し少子化対策を図ることを目的とし、第1子・第2子には5万円、第3子以降には10万円を支給する。(但し平成29年4月1日以降に出生した第3子以降より15万円に引き上げる。) ・申請期間 出生の日から1年以内 ・業務内容 申請書の受付、審査及び支払処理	・申請の受付と支給決定 ・支援金の支給

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
第1子・第2子の支給金額	千円	1,750	1,550	2,000	2,000	2,000
第3子以降の支給金額	千円	1,500	1,200	2,250	2,250	2,250

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

出生日において、小鹿野町に住民登録がある父又は母(父母がいない場合は養育者)

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
第1子・第2子の支給人数	人	35	31	30	30	30
第3子以降の支給人数	人	15	12	12	12	12

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

子育て家庭の経済的負担を軽減する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
支給合計額	千円	3,250	2,750	3,300	3,300	3,300

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

保護者の経済的負担軽減から、少子化対策を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
子育て支援金支給件数	人	50	43	42	42	42

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円			375	350	350
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	3,250	2,750	3,875	3,050	3,050
事業費計	千円	3,250	2,750	4,250	3,400	3,400

事業費の内訳	千円	27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
		8	3,250	8	2,750	8	4,250	8	3,400	8	3,400

トータルコスト	千円	3,250	2,750	4,250	3,400	3,400

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
③ 対象・意図を見直す(見直し	さらなる子育て支援を図るため、支給額を平成29年4月1日以降に出生した第三子以降に対し、15万円に増額し、保護者の経済的負担を軽減した。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	経済的支援を行うことにより、児童の養育にかかる費用の負担軽減に貢献する。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町として、次世代を担う子の出産を奨励し、豊かで活力あるまちづくりに資するため。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

B 対象を見直す必要がある	理由・改善案	さらなる子育て支援を図るため、平成29年度以降に出生した第3子以降を対象に、10万円を15万円に引き上げる。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	出生届提出時に手続きを行っているため、十分に広報している。また、子育てガイドに記載することで、妊娠期より事前に周知できている。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	次世代を担う子の出産を奨励する事業であるため、受益者負担を求める必要はなし。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

子育て支援事業であり、類似事業が他にないため、事業を終了することは難しい。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

平成29年度以降に出生した第三子以降を対象に、10万円を15万円に引き上げる。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

以前の「出産褒賞金」を平成27年度より「子育て支援金」とし、支給額を増額し実施している事業である。さらなる子育て支援を図るため、平成29年度以降に出生した第三子以降を対象に、10万円から15万円に引き上げる。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	22	政策体系	2 14 79	予算区分	一般	3 2 1 21

事務事業名	こども医療費支給事業				担当課所	課所名	住民課	
						担当係名	児童福祉	
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	14	社会保障			実施計画事業・一般事業	実施計画事業	
	基本事業	79	制度の充実			総合戦略事業該当	該当	
						単独事業・補助事業	補助事業	
						任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	現金・現物給付事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	3	2	1	21	こども医療費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 47 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町こども医療費支給に関する条例及び施行規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
こども(出生日から満15歳に達した日以後の最初の3月31日まで)の医療費一部負担金をその保護者に支給する。 秩父郡市内医療機関では現物給付、医療機関で一部負担金を支払った場合は償還払いにより医療費助成を行っている。 平成29年4月1日より対象年齢を15歳から18歳(18歳に達した日以後の最初の3月31日)まで拡大 出生数及び転出者の減少抑制させる。	・医療費受給資格登録申請受付 ・受給者証の発行 ・こども医療費助成の支払い ・助成システムによる助成対象者の管理

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
支給・給付件数	件	18,185	18,391	19,300	19,300	19,300

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

・0歳から15歳までのこどもと保護者
・0歳から18歳までのこどもと保護者(平成29年4月1日より)

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
受給者数(0歳～15歳)	人	1,346	1,296			
受給者数(0歳～18歳)	人			1,515	1,520	1,520

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

疾病の早期発見と治療を促進し、こどもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
支給額	千円	33,316	32,560	35,570	35,750	34,250
一人当たりの医療費	円	24,752	25,123	23,479	23,520	23,520

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

経済的、精神的負担が軽減される。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
出生人数(年度)	人	50	42	42	42	42
第三子以降出生数	人	15	12	12	12	12

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	3,604	3,603	4,103	3,400	
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	31,064	30,729	36,488	34,056	
事業費計	千円	34,668	34,332	40,591	37,456	0

事業費の内訳	単位	節	27年度(実績) 事業費	節	28年度(実績) 事業費	節	29年度(目標) 事業費	節	30年度(目標) 事業費	節	31年度(目標) 事業費
	千円	9	6	9	6	9	7	9	7		
		11	0	11	382	11	5	11	5		
		12	0	12	62	12	5	12	5		
		13	1,348	13	1,322	13	1,774	13	1,439		
		20	33,316	20	32,560	20	38,800	20	36,000		

トータルコスト	千円	34,668	34,332	40,591	37,456	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
③ 対象・意図を見直す(見直し	平成29年度より対象年齢を18歳まで拡大 有効期間を変更した受給資格証を送付

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	医療費の助成により、疾病の早期発見による重症化の予防、子育てに伴う経済的負担を軽減することにつながる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	子育てに伴う不安や負担を軽減し、こどもが健康に育つように子育てを支援することは当町の取り組みに沿うものである。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	こどもの疾病の早期発見につなげ、子育てに伴う経済的負担を軽減するため、平成29年度に対象年齢を15歳から18歳に引き上げた。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	助成対象の把握や助成事業の周知に努めている。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	乳幼児分は県補助事業であり、事業費の大半が扶助費の為、削減することはできない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	終了はできない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

医療機関に受診しやすくなり、経済的負担も軽減されている。平成29年度からさらなる子育て世帯負担軽減と疾病の早期発見、早期治療を図るため、対象年齢を15歳から18歳に引き上げを実施した。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 24 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	23	政策体系	2 14 79	予算区分	一般	3 2 1 27

事務事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業			担当課所	課所名	住民課		
					担当係名	児童福祉		
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	14	社会保障		実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業	79	制度の充実		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	補助事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	現金・現物給付事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	3	2	1	27	ひとり親家庭等医療費支給事業費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 4 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例及び規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
ひとり親家庭等(父親、母親または両親のいない家庭等)に対し、児童(満18歳に達した日以後の最初の3月31日まで)と児童を養育している方の医療費一部負担金を支給する。 秩父郡市内医療機関では現物給付、医療機関で一部負担金を支払った場合は償還払いにより医療費助成を行っている。 ただし自己負担分は補助対象外。	・医療費受給資格登録申請受付 ・受給者証の発行 ・ひとり親家庭等医療費助成の支払い ・助成システムによる助成対象者の管理

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
支給・給付件数	件	2,658	2,715	2,700	2,700	2,700

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

ひとり親家庭等の18歳未満の児童と養育者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
受給者数	人	230	214	205	205	205

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

医療費の一部負担金を支給、給付することで、受診しやすくなる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
支給・給付額	千円	5,852	6,064	6,010	6,010	6,010
一人当たりの医療費	円	21,835	28,334	29,317	29,317	29,317

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

子育てに伴う不安や負担を軽減することにより、こどもが健康に育つように子育てを支援し、経済的、精神的負担を軽減する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
出生人数(年度)	人	50	42	42	42	42
第三子以降出生数	人	15	12	12	12	12

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	2,573	2,473	2,400	2,400	
地方債	千円		0			
その他	千円					
一般財源	千円	3,455	3,763	4,106	4,254	
事業費計	千円	6,028	6,236	6,506	6,654	0

事業費の内訳	単位	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
	千円	9	3	9	0	9	7	9	7		
		13	173	11	0	11	5	11	297		
		20	5,852	12	0	12	48	12	48		
				13	172	13	206	13	182		
				20	6,064	20	6,240	20	6,120		

トータルコスト	千円	6,028		6,236		6,506		6,654		0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	医療費の助成により、疾病の早期発見による重症化の予防、子育てに伴う経済的負担を軽減することにつながる。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	子育てに伴う不安や負担を軽減し、こどもが健康に育つように子育てを支援することは当町の取り組みに沿うものである。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	疾病の早期発見につながるほか、経済的負担の軽減となる為、対象と意図は妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	助成対象の把握や助成事業の周知に努めている。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	県補助事業であり、事業費の大半が扶助費の為、削減することはできない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

終了できない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

医療機関に受診しやすくなり、経済的負担も軽減されるため今後されているため今後も従来通り実施していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

24

政策体系	2 14 80	予算区分	一般	3 2 1 23

事務事業名	ひとり親家庭援助事業	担当課所	課所名	住民課
			担当係名	児童福祉

総合振興計画上の政策体系			
	政策	2	健康と福祉のまちづくり
	基本施策	14	社会保障
	基本事業	80	生活支援の充実

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	3	2	1	23	ひとり親家庭援助費

事業区分		
	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	補助・支援事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
ひとり親家庭を対象に、温泉保養施設の入浴料及び食事代を年度ごとに1回助成する。 入浴料については、大人(中学生以上)300円、小学生120円、幼児60円の助成、食事代については、1人につき600円を助成する。(19歳以上と4歳未満の児童については助成対象外) 町と社会福祉協議会の共催で、費用の1/2を町の補助とする。	保養施設の入浴券と食事券の配付

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
配付枚数	枚	463	459	460	460	460
入浴助成額	円	8,610	8,160	8,200	8,200	8,200
食事助成額	円	25,500	27,300	27,500	27,500	27,500

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

ひとり親家庭の児童と養育者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
対象者数	人	331	329	330	330	330
対象世帯	世帯	132	130	135	135	135

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

心身の健康を保ち、親子のコミュニケーションを図る機会をつくる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
入浴券利用人数	人	68	68	70	70	70
食事券利用枚数	枚	37	37	40	40	40

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

社会参加の機会をつくり、児童の育成を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
入浴券利用率	%	21	21	30	30	30
食事券利用率	%	28	28	30	30	30

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	35	36	77	77	
事業費計	千円	35	36	77	77	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		12	0	12	0	12	12	12	12		
		19	35	19	36	19	65	19	65		

トータルコスト	千円	35	36	77	77	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	親子のコミュニケーションを図ることにより、児童の育成に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	児童の健全な育成を図る当町の取り組みに沿うものとなっている。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	親子のコミュニケーションを図るためには妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	利用券使用者が3割程度となっているため、周知の仕方等を工夫する必要がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業の全額が負担金の為削減できない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者の負担はないため。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	利用券使用者が大幅に減少する場合には縮小または終了を検討する。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

利用券の配付時期、周知の方法を検討する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
利用券を使用した人の統計データを作る。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

社会福祉協議会と今後の運営方法等を検討する。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	25	政策体系	5 99 999	予算区分	一般	0 0 0 0

事務事業名	多子世帯保育料軽減事業（3歳未満3子以降）	担当課所	課所名	住民課
			担当係名	防犯・交通安全担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり
基本施策	99	その他
基本事業	999	その他

予算区分	会計	款	項	目	大事業名
	一般				No.

事業区分		
	新規事業・継続事業	新規事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	補助事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	補助・支援事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 27 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	埼玉県多子世帯保育料軽減事業実施要綱、小鹿野町多子世帯保育料軽減事業実施要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
保育所等に入所する3歳未満の第3子以降の児童の保育料を減免する。 本事業は県単事業で、県と町で1/2づつ費用負担するものである。	保育所等に入所する3歳未満の第3子以降の児童の保育料を減免する。

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
保育料減免額	千円	3,705	3,126	3,620	3,620	3,620

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

保育所等に入所する3歳未満の第3子以降の児童とその保護者

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
対象人数（4月1日現在）	人	24	20	21	21	21

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

多子世帯における経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図る。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
第3子以降の出生数	人	15	12	12	12	12

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

少子化の軽減

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
出生率	%	4.0	3.5	3.5	3.5	3.5
出生数	人	50	42	42	42	42

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	1,852	1,563	1,810	1,810	1,810
地方債	千円		0			
その他	千円					
一般財源	千円	1,853	1,563	1,810	1,810	1,810
計	千円	3,705	3,126	3,620	3,620	3,620

節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費

トータルコスト	千円		3,126	3,620	3,620	3,620

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	多子世帯における経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図ることを目的としている。

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	利用者負担については、世帯の所得の状況その他の事情を勘案して国が定める水準を限度として、実施主体である市町村が定めることとされている。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	この軽減事業については、県及び町の要綱に基づいた内容となっているため妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	この軽減事業については、県及び町の要綱に基づいた内容となっている。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	類似する事務事業名	**小鹿野町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例に定められた国の多子軽減**
	理由・改善案	国の法令による多子軽減規定が、第1子、2子の年齢制限が緩和されたことにより対象が拡大するが、所得制限があるなど統合はできない。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	対象者の保育料の軽減であるため、収入減となる。削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用児童の保護者から町民税額及び年齢等に基づいた規定の保育料の半額としているので、適正である。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

県の補助制度でなくなった場合、あるいは国の基準が改正されて本事業も対象となる場合などにおいて、町として全額負担するか、別の制度とするかの検討が必要である。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	**(4) 今後の事務事業の方針**
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び**3**の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(**3**の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

今後、県の補助金がなくなった場合、町単独で事業を継続するかが問題となるが、子育て支援事業であるため、継続することで利用者の負担を軽減し少子化対策を図りたい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	26	政策体系	3 16 86	予算区分	一般	3 2 4 21

事務事業名	民間保育所児童委託事業			担当課所	課所名	住民課		
					担当係名	防犯・交通安全担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	16	幼児教育		実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業	86	保育内容等の充実		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	補助事業		
					任意的・義務的	義務的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	その他町民に対する事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	3	2	4	21	民間保育所児童委託費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 □平成	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	児童福祉法、子ども・子育て支援法

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
町内の私立保育園へ、保護者の希望や公立施設との調整を図りながら、児童の委託事業を実施している。 町内の私立保育園「ひまわり保育園」では、生後45日から、朝は7:00から、また土曜日は1日(公立は小鹿野保育所で生後8か月から、両神保育所では満1歳から、朝は7:30から、土曜日は半日)の保育を実施しており、公立で実施できていない部分も実施している。	町内私立保育園(1か所)へ、子ども・子育て支援法に基づき、児童の認定区分や年齢等に応じた委託事業を実施した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
私立保育園委託料	千円	70,926	60,364	63,429	63,429	63,429

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

私立保育園の設置者及びその利用者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
特定保育施設・特定地域型保育事業施設数(4月1日現在)	施設	1	1	1	1	1
特定保育施設・特定地域型保育事業利用者数(4月1日現	人	63	53	44	44	44

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

保護者の子育てと就労の両立支援。核家族化の増加による子育てへの不安などに対応する親支援。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
延長保育利用者数(月平均利用者数)	人	7	8	8	8	8
0歳児・1歳児の入所児童数(4月1日現在)	人	16	6	10	10	10

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

必要な保育サービスが受けられる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
出生数	人	52	42	42	42	42
待機児童数	人	0	0	0	0	0

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	23,527	21,865	22,567	22,217	22,567
県支出金	千円	11,001	11,640	11,234	11,108	11,234
地方債	千円		0			
その他	千円		5,835	7,398	6,264	7,398
一般財源	千円	36,398	21,024	22,230	20,505	22,230
事業費計	千円	70,926	60,364	63,429	60,094	63,429

事業費の内訳	単位	27年度(実績) 節	事業費	28年度(実績) 節	事業費	29年度(目標) 節	事業費	30年度(目標) 節	事業費	31年度(目標) 節	事業費
	千円	13	70,927	13	60,364	13	63,429	13	60,094	13	63429

トータルコスト	千円	70,927	60,364	63,429	60,094	63,429

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	子育てをする保護者の負担や不安を軽減し、仕事と子育ての両立支援を目的としているため、政策体系に結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	子ども・子育て支援法に定められた、町の義務である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	私立保育園や認定こども園、地域型保育事業を利用する児童に対して適切な保育サービスを提供することこが目的であり、妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	私立保育園へは委託費として支払うことや、支出する児童1人当たりの公定価格は国で定められている。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	国が定めた公定価格により委託費、給付費を支出するため、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用児童の保護者から町民税額及び年齢に基づいて保育料を徴収していることから、適正である。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

児童福祉法及び子ども・子育て支援法に定められた事業であり、私立保育園等が存在する限り終了にはならない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

仕事をしながら子育てとの両立が図られるよう、引き続き本事業により支援していくことが必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	27	政策体系	3 16 86	予算区分	一般	3 2 4 23

事務事業名	管外保育所児童委託事業			担当課所	課所名	住民課		
					担当係名	防犯・交通安全担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	16	幼児教育		実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業	86	保育内容等の充実		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	補助事業		
					任意的・義務的	義務的事業		
					実施方法	委託		
					事業分類	その他町民に対する事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	3	2	4	23	管外保育所児童委託費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	児童福祉法、子ども・子育て支援法

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
町外保育所等に申込があった場合、その保育所等の所在市町村と協議し、入所可能な場合は、国が定める公定価格に基づき、当該市町村へ児童の委託事業を実施している。	町外保育所等に申込があった場合、その保育所等の所在市町村と協議し入所可能な場合は、子ども・子育て支援法に基づき、児童の認定区分や年齢等に応じた委託事業を実施した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
管外公立保育所委託料	千円	4,058	6,280	8,113	8,113	8,113
管外私立保育園等委託料	千円	12,354	21,234	19,124	19,124	19,124

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

小鹿野町に住所があり保育に欠け町外保育所等へ入所を希望している児童と、町外の保育所等設置者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
委託先保育所等施設数	施設	12	13	7	7	7
年間延べ委託児童数	人	202	424	201	201	201
委託児童数(4月1日現在)	人	19	15	16	16	16

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

保護者の就労場所等の都合に応じた、利用しやすい保育環境を提供できる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
町外委託児童数/町外委託希望児童数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

必要な保育サービスが受けられる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
出生数	人	52	42	42	42	42
待機児童数	人	0	0	0	0	0

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	5,100	9,454	8,414	11,003	11,003
県支出金	千円	2,384	5,033	4,207	5,672	5,672
地方債	千円		0			
その他	千円		1,796	918	1,026	1,026
一般財源	千円	12,537	11,231	13,698	14,502	14,502
事業費計	千円	20,021	27,514	27,237	32,203	32,203

事業費の内訳	単位	27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
	千円	13	22,391	13	27,514	13	27,237	13	32,203	13	27237

トータルコスト	千円	20,021	27,514	27,237	32,203	32,203

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	子育てをする保護者の負担や不安を軽減し、仕事と子育ての両立支援を目的としているため、政策体系に結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	子ども・子育て支援法に定められた、町の義務である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	保護者が町外保育利用を希望しており、保育が必要な児童の保育サービスの提供が目的であるため、妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	保護者等の申込に基づき当該市町村と協議し、当該市町村の保育の実施状況により利用の可否を決めるため、成果向上の余地はない。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	国が定めた公定価格により委託費、給付費を支出するため、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用児童の保護者から町民税額及び年齢に基づいて保育料を徴収していることから、適正である。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

児童福祉法及び子ども・子育て支援法に定められた事業であり、休止・廃止することはできない。保護者の就労形態の多様化への対応。また、今後子ども・子育て支援新制度の充実により、保育が保護者と施設との直接契約になれば、保護者が希望する保育施設の範囲は今よりもっと広がることが予想される。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

引き続き、保護者のニーズに応じるため町外の保育所等へ委託し、仕事と子育ての両立が図れるよう支援していくことが必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	28	政策体系	3 16 86	予算区分	一般	3 2 4 27

事務事業名	特別保育事業費補助事業						担当課所	課所名	住民課
								担当係名	防犯・交通安全担当
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり				事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	16	幼児教育					実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	基本事業	86	保育内容等の充実					総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名		単独事業・補助事業	補助事業
	一般	3	2	4	27	特別保育事業費補助金		任意的・義務的	義務的事業
								実施方法	直営
								事業分類	補助・支援事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成	～ 平成		根拠法令、例規・要綱	児童福祉法、子ども・子育て支援法、小鹿野町民間保育所補助金交付要綱		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
・延長保育事業:町内の私立保育園における7:00～7:30の30分間、通常開所時間外の保育実施に対する国、県、町の補助金と、私立保育園で負担している延長時間分の人件費等について、町単独で補助金を交付している。 ・安心・元気、保育サービス支援事業:特別児童手当対象児童や低年齢児の保育所入所について、また、アレルギー食特別給食提供に対し、該当する私立保育園等に対し補助金を交付している。	・延長保育利用者8人、国・県・町1/3づつ300,000円。町単独157,000円。計457,000円を交付 ・安心・元気、保育サービス支援事業費補助金申請において、低年齢児受入れ、障害児保育事業、アレルギー等対応特別給食提供事業が対象となる。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
私立保育園等への補助額	千円	5,219	4,046	7,320	7,320	7,320

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

私立保育園等設置者及び私立保育園等利用者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
私立保育園等設置数(秩父管内)	施設	16	16	16	16	16

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

私立保育園等における特別な保育に対応するための費用について補助金を交付し、運営をスムーズなものにする。また、特別な支援を必要とする児童についても受け入れやすい体制を強化する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
私立保育園等入所者数(4月1日)	人	67	63	55	55	55
延長保育利用者数(月平均利用者数)	人	7	8	8	8	8
0・1歳児の入所者数(4月1日)	人	18	12	14	14	14

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

必要な保育サービスが受けられる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
出生数	人	52	42	42	42	42
待機児童数	人	0	0	0	0	0

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	100	100	100	0	0
県支出金	千円	2,481	1,840	3,040	3,040	3,040
地方債	千円		0			
その他	千円		0			
一般財源	千円	2,638	2,106	4,180	4,380	4,380
事業費計	千円	5,219	4,046	7,320	7,420	7,420

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	5,219	19	4,046	19	7,320	19	7,420	19	7420

トータルコスト	千円	5,219	4,046	7,320	7,420	7,420

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている		子育てをする保護者の負担や不安感を軽減し、よりよい保育サービスの提供を目的としているため、政策体系に結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	国・県の制度に基づき町が負担しているため、妥当である。また、保育所入所児童の処遇に係ることであり、町が入所委託をしているため妥当である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	私立保育園等が健全に運営され、利用者の保育ニーズに対応することを目的としているため妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	国・県の制度に基づき実施しているため、受け入れの実情に合わせた支援をしていく。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	国・県の制度に則り交付している補助金のみであり、実施する保育園があれば廃止・休止はできない。削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	小鹿野町民間保育所補助金交付要綱に基づき行われているもので、受益者負担の余地はない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

保護者の就労形態の多様化への対応や障がい児への支援、アレルギー給食の対応など今後増加することは考えられても、終了・休止・縮小は見込めない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	**(4) 今後の事務事業の方針**
	A 現状維持(従来通り実施)

核家族化が急増しているとはいえ、地域的に地縁者による一時保育が可能なため、平成27年度は利用対象者がいなかったと思

2及び**3**の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(**3**の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

保護者の多様化する就労形態に対応するための延長保育事業や、障がい児への支援、低年齢児の受入れ、アレルギー児対応給食の実施など、今後需要は増加する傾向にあると思われるため、必要な事業であり継続が必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 24 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	29	政策体系	3 22 103	予算区分	一般	3 2 4 31

事務事業名	放課後児童対策事業				担当課所	課所名	住民課	
						担当係名	児童福祉担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	22	児童・青少年の育成			実施計画事業・一般事業	実施計画事業	
	基本事業	103	児童福祉			総合戦略事業該当	非該当	
						単独事業・補助事業	補助事業	
						任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	一部委託	
						事業分類	その他町民に対する事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	3	2	4	31	放課後児童対策事業費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	児童福祉法、子ども・子育て支援法、小鹿野町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
小学校に就学している子どもで、保護者が就労等により昼間家庭にいない子どもを対象として、放課後の時間帯において子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの「遊び」及び「生活」を支援することを通して子どもの健全育成を図る。	公立:両神学童保育室1施設を直営で実施、民間:学童クラブ4施設については、運営委託により実施した。 H28年4月から三田川、長若学童クラブを開設した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
利用者数(5月1日現在)	人	148	173	188	188	188
実施施設数	施設	3	5	5	5	5

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

対象者	対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
放課後、就労等で保護者が家に不在の小学生(その保護者)	小学生数(5月1日現在)	人	627	611	595	595	595

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

意図	成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
・児童が安心して過ごせる。 ・適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る。 ・保護者が安心して子育てと仕事を両立できる。	利用者数(5月1日現在)	人	24	28	39	39	39
	公立利用希望者数/公立利用者数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

結果	上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
・児童が放課後安心して過ごすことができる。 ・安心して預けられ、仕事との両立ができている。	利用率	%	24	28	32	32	32

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円	11,331	12,925	13,608	17,104	13,608
	県支出金	千円	11,669	15,543	16,226	19,626	16,226
	地方債	千円	0	0			
	その他	千円	2,249	12,687	4,044	3,455	4,044
	一般財源	千円	19,519	7,864	24,481	25,072	24,481
	事業費計	千円	44,768	49,019	58,359	65,257	58,359

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		4	353	4	468	4	468	4	457	4	468
		7	7,204	7	6,036	7	8,431	7	8,905	7	8431
		9	17	9	24	9	50	8	15	9	50
		11	923	11	955	11	1,256	9	50	11	1256
		12	154	12	261	12	287	11	1,496	12	287
		13	31,373	13	40,127	13	46,381	12	334	13	46381
		14	88	14	114	14	206	13	51,259	14	206
		19	674	19	1,034	18	216	14	1,236	18	216
						19	1,064	16	25	19	1064
								18	40		
								19	1,430		
								23	10		

トータルコスト	千円	44,768	49,019	58,359	58,359	58,359

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	児童数の増加にともない、手狭になっている施設もあるので、検討していく。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている		就学前児童の保育需要は高まっており、就学してからも一程度保育需要は継続すると思われる。そのため、小1の壁をなくすような支援が必要であり、現在、各学校区へ学童クラブを整備しており、子育て支援体制の拡充が図られている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	学童クラブの運営は児童福祉法に「市町村は地域の実情に応じた放課後児童健全育成事業を行うとともに、市町村以外の運営主体と連携を図り、利用促進に努めなければならない」と定められる事業である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	国の基準では小学校低学年を対象としていたが、H27から新制度になり6年生まで対象が拡大された。当町では以前より6年生までを対象としており、このまま継続で良いと思われる。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	両神学童保育室や、新たな学校区への施設整備を実施しており支援環境の向上が図られてきたが、長若学童クラブでは施設を借用しての実施なので、長若小学校の空き教室等が利用できれば受入れ児童数の増加を図ることができる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A3 類似する事務事業があり、統合・連携している	理由・改善案	類似する事務事業名 **放課後こども教室** 放課後子ども教室推進事業と本事業では、事業目的や対象者等が異なるため、現時点での統合は難しい。しかし、各事業の特徴を活かして連携していくことは可能である。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費のほとんどが、民間クラブへの委託料と公立学童の人件費となっている。支援員の配置基準や入室児童数の増加により、必要な支援員数も増加しており、児童の安全を確保するためにも削減の余地はない。また、民間の委託費も入室者の増加により支援単位が増え、それに伴い委託料も増加している。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	郡内の各自治体との比較では、皆野町がH28から無料化実施。また、秩父市も安い保育料となっている。その他の自治体との比較では特に高い保育料ではなく、適正であると思われる。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

家庭に児童の帰りを待つ親族等が常時いるようになるなど環境の変化、あるいは、児童を放課後、学校から直接保護者へ引き渡すことができるようになるなど違う支援の形が出来れば、終了、縮小となる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

利用数の割合は近年増加傾向にあり今後も続くと思われ、小学校の空き教室を活用することで施設の確保が容易となり、利用数の増加に対応した受入れも可能になる。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
小学校の空き教室があれば、その活用についての検討、関係機関との調整を図っていく。 支援員の労働時間が主に放課後となり、フルタイムでの就労がかなわないため支援員の確保が課題となっている。	B 改善・見直しを進める

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

今後も利用児童数の割合は増加する見込みであり、保護者が安心して児童を預けて仕事との両立ができるよう、事業の充実を図っていく必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度 30	政策体系	3 22 103	予算区分	一般	3 2 4 33

事務事業名	地域型保育委託事業	担当課所	課所名	住民課	
			担当係名	防犯・交通安全担当	
総合振興計画上の政策体系	政策 3 ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策 22 児童・青少年の育成		実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業 103 児童福祉		総合戦略事業該当	該当	
予算区分	会計: 一般 / 款: 3 / 項: 2 / 目: 4 / No.: 33 / 大事業名: 地域型保育事業		単独事業・補助事業	補助事業	
			任意的・義務的	任意的事業	
			実施方法	委託	
			事業分類	その他町民に対する事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 27 ～ ☑平成	根拠法令、例規・要綱	児童福祉法、子ども・子育て支援法、小鹿野町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、小鹿野町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
H27年4月からの子ども・子育て新制度により、地域型保育事業の基準が定められた。町内には、待機児童は現在いないため、地域型保育事業所はなく、今後も予定はないと思われる。そのため、管外の地域型保育事業所へ委託を希望する保護者の申請により、他市町と協議し、委託を実施する。	秩父市の事業所内保育所「アプリコットプレスクール」に1歳児2名入所委託を実施した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
委託料	千円	3,998	2,861	4,476	4,476	4,476

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

保育認定を受けた児童、保護者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
入所児童数	人	1	2	3	3	3

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

待機児童をなくし、多様化する保育ニーズに対応することで、保護者が子育てと仕事との両立を図ることができる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
入所児童数/入所希望児童数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

待機児童を発生させない。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
待機児童数	人	0	0	0	0	0

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	756	1,675	2,238	0	0
県支出金	千円	353	892	1,119	0	0
地方債	千円		0			
その他	千円					
一般財源	千円	2,889	294	1,119	0	0
事業費計	千円	3,998	2,861	4,476	0	0

事業費

事業費の内訳	千円	節	27年度(実績) 事業費	節	28年度(実績) 事業費	節	29年度(目標) 事業費	節	30年度(目標) 事業費	節	31年度(目標) 事業費
		13	3,998	13	2,861	13	4,476	13	0	13	0
									0		

トータルコスト	千円	3,998	2,861	4,476	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	子育てをする保護者の負担感や不安を軽減して、きめ細かな保育ニーズに応えている

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A3 委ねている	理由・改善案	町には待機児童がいないため、管外の地域型保育事業所に委託している

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	待機児童はいないが、子育てをする保護者の負担感や不安を軽減して、きめ細かな保育ニーズに応えているため妥当である

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	国・県の制度に基づき実施しているため、受け入れの実情に合わせた支援をしていくことで良い。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	国が定めた公定価格により委託費、給付費を支出するため、削減の余地はない。実施する事業所があれば廃止・休止はできない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用児童の保護者から町民税額及び年齢に基づいて保育料を徴収していることから、適正である。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

保育所、認定こども園などの保育施設が充実することで、保育を必要とする児童の受入れがすべて可能となり、待機児童が0となれば地域型保育事業は不要となる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。

(4) 今後の事務事業の方針

A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

待機児童解消のための事業であり、町内の保育施設との調整が必要となるため、今後も町内に事業所は開設されないと思われる。きめ細かな保育ニーズに対応するためには継続して委託事業を実施していく必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	31	政策体系	3 22 103	予算区分	一般	3 2 4 35

事務事業名	子育て支援推進事業				担当課所	課所名	住民課	
						担当係名	防犯・交通安全担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	22	児童・青少年の育成			実施計画事業・一般事業	実施計画事業	
	基本事業	103	児童福祉			総合戦略事業該当	該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
						任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	一部委託	
						事業分類	補助・支援事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	3	2	4	35	子育て支援推進事業費

事業計画	事業期間				根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	□昭和 □平成	11	～	平成	小鹿野町リフレッシュ・緊急保育事業実施要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
・保護者の育児疲れ等からのリフレッシュと疾病や冠婚葬祭等による緊急時の保育需要に対応し、児童の福祉の増進を図るため実施する。町内の保育所(園)3か所で受入れを実施。利用時間は原則通常保育内。 ・リフレッシュは月間延べ2日、緊急保育は連続利用7日を限度。 ・保護者から申請が提出されると、希望の保育所(園)と調整。受入れが可能であれば事前に面接を経て実施となる。 ・利用料は、保護者負担一日1,800円。民間保育園を利用した場合は、委託契約により一日3,600円を委託料として町が支払う。	・利用希望者がいなかったため、実績なし。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
委託料	千円	0	0	72	72	72

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町内に住所を有する就学前児童の保護者が、リフレッシュを図るため、また、疾病、災害等社会的にやむを得ない事由で不在になるなど、一時的に保育に欠ける児童

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
利用件数(延べ)	件	0	0	55	55	55

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

対象児童の保護者の育児疲れ等からのリフレッシュを図ることや、疾病や冠婚葬祭等による緊急時の保育需要に対応するため。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
利用希望件数/受入件数	%	ー	-	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

保護者の育児疲れ等の影響から児童の虐待を未然に防ぐ。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
児童虐待相談受理件数	件	1	2	0	0	0

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	72	72	72
事業費計	千円	0	0	72	72	72

事業費の内訳	単位	27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
	千円	13	0	13	0	13	72	13	72	13	72

トータルコスト	千円	0	0	72	72	72

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	子どもたちの健やかな成長に親のゆとりも大切であり、親支援を含めた児童福祉として資する。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A2 一部、委ねている	理由・改善案	本町にある3か所の保育所と調整により実施している。保護者の希望や保育所の都合もある為、一部民間委託で実施している。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	H28は実績がないが、保育所等に在籍していないお子さんの保護者のリフレッシュ等を目的としており、リフレッシュ等を図ることで社会参加が可能になることや、児童虐待の防止などにつながっているため妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	利用を希望する保護者が申請するかどうか。実績がないため、成果が表れているとは言えないが、子育て支援の目線では、サービスとしてこのまま事業は継続する。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名 **幼稚園預かり保育** 対象者、実施場所が異なる。対象者にも負担がかからないよう、幼稚園在園児は幼稚園で預かっている。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	実績がないため、H28はH27の2/3に減額している。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者は保護者。他の入所の方からは利用者負担を所得に応じ徴収しているため、無料にはできない。一日単価とすれば適正ではないかと考える。(1か月単位とした場合、1800円×20日＝36,000円、最低でも8時間保育すれば、時単225円。ファミサポは1時間600円)

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

就学前児童のうち、幼稚園に在園する以外の全員が、保育所などに入所すれば終了となるが、終了の可能性はない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	**(4) 今後の事務事業の方針**
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

核家族化が急増しているとはいえ、地域的に地縁者による一時保育が可能なため、平成28年度は利用対象者がいなかったと思われるが、引き続き分析を実施する必要もある。
今後もひとり親家庭や、妊娠中や出産後の方の子育て支援としてサービスの継続は必要であり、より一層の制度の周知を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	32	政策体系	5 99 999	予算区分	一般	2 3 1 13

事務事業名	戸籍住民基本台帳等事務	担当課所	課所名	住民課
			担当係名	防犯・交通安全担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり
基本施策	99	その他
基本事業	999	その他

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	3	1	13	戸籍住民基本台帳等事務

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	非該当
単独事業・補助事業	補助事業
任意的・義務的	義務的事業
実施方法	一部委託
事業分類	証明書交付・登録等事務

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	住民基本台帳法、戸籍法、小鹿野町住民基本台帳事務取扱規則、出入国管理及び難民認定法、小鹿野町印鑑条例・同施行規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
住民基本台帳法・戸籍法に基づく転入・転出等の住民異動届出、戸籍の届出、国民健康保険・国民年金の資格の得喪等の届出の受理等窓口事務及びこれに伴う住民基本台帳処理事務を行う。 戸籍・住民基本台帳法・印鑑登録等に係る証明書の交付事務を行う。 これらのとおり、住民基本台帳や戸籍法等に基づき、届出処理や証明書交付を行う事業である。	事業概要に記載のとおり、届出処理や証明書交付を行った。番号制度導入事業として国庫補助を受けている

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
住民異動処理件数	件	854	765	760	760	760
証明書交付件数	件	15,859	14,905	14,900	14,900	14,900

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

小鹿野町民、小鹿野町に本籍がある人

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
小鹿野町の人口4月1日現在	人	12,371	12,119	12,030	11,974	11,800
本籍人口数	人	17,806	17,550	17,450	17,350	17,250

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

迅速かつ正確に届出受理や証明書交付等が行われる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
証明書交付件数/証明書請求件数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

住民基本台帳は住民の住所やその異動など住所に関する事項を記録し、戸籍は日本国民の親族的な身分関係を登録し、公証することにより住民の生活を円滑にしている

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円		1,198	1,464	2,577	2,577
県支出金	千円		0			
地方債	千円		0			
その他	千円				222	222
一般財源	千円	6,160	1,678	0	0	0
事業費計	千円	6,160	2,876	1,464	2,799	2,799

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		4	324	4	253	9	17	9	17	9	17
		7	2,123	7	1,671	11	436	11	335	11	335
		9	5	9	6	13	24	13	23	13	23
		11	89	11	73	19	987	19	2,424	19	2424
		13	12	13	15						
		19	3,610	19	858						

トータルコスト	千円	6,160	2,876	1,464	2,799	2,799

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びつかない	理由・改善案	政策体系には結びつかないが、住民基本台帳法や戸籍法等に基づき、届出処理や証明書交付を行わなければならない。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	住民基本台帳法・戸籍法等に基づき届出処理や証明書交付を行うことは、行政として法令に基づく自治体固有の事務であるため町が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	届出処理や証明書交付を迅速かつ正確に行う事務のため、対象と意図は妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	戸籍と住民基本台帳の電算処理を連動することで戸籍附票事務の迅速化と精度向上を図ることができたので成果向上の余地はない。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事務執行に係る電算委託料等の経常的な経費が主な事業費であるため、事業費を削減することは出来ない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	証明書交付については、利用者から証明書発行手数料を徴収しており、現在の受益者負担は適正である。届出処理については法令に基づく自治体固有の事務であるため、受益者は不特定多数となる。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

住民基本台帳法や戸籍法に基づく事務

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	33	政策体系	1 8 60	予算区分	一般	4 1 3 17

事務事業名	生活環境保全事業			担当課所	課所名	住民課		
					担当係名	環境衛生担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	8	環境保全		実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業	60	環境保全の推進		総合戦略事業該当	非該当		
予算区分	会計：一般	款：4	項：1	目：3	単独事業・補助事業	単独事業		
	No.：17	大事業名：生活環境保全事業費			任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	その他町民に対する事業		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☐昭和 ☑平成 24 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	ちちぶ環境基本計画、小鹿野町環境保全条例 小鹿野町生活水用設備設置費補助金交付要綱		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
・住民・事業者から廃食油を買取り、町は廃食油の回収保管及びBDF製造施設への運搬を行う。製造されたBDF燃料を公用車やボイラーの燃料として供する。この事業は、ちちぶ定住自立圏構想に基づいて事業を実施している。 ・住民の衛生的で文化的生活の向上のため、秩父広域市町村圏組合水道事業の設置等に関する条例第2条第2項に規定する町の給水区域外で、生活水用設備の新設又は改修する事業に要する経費に対し補助金を交付している。	・住民及び事業者から使用済てんぷら油を回収し、吉田元気村で稼働している装置によりバイオディーゼル燃料（BDF）を製造し、公用車に供給した。 ・廃食油については、1リットル1円で買い取った。 ・両神薄地内において、生活水用設備改修を1件実施した。

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
廃食油回収量	ﾘｯﾄﾙ	3,380	5,235	5,000	5,000	5,000
廃食油買取額	円	613	661	600	600	600
補助金交付件数	件	1	1	1	0	0

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

・住民・事業者から排出される廃食油を有価物として買取って回収
・上水道給水区域外住民への生活水用設備の新設又は改修に対する経費補助

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
廃食油排出登録者	人	58	61	65	70	75

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

・化石燃料の使用削減やCO2削減に寄与する。
・上水道給水区域外住民の衛生的で文化的生活の向上に資するため

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
回収量	ﾘｯﾄﾙ	3,380	5,235	5,000	5,000	5,000
廃食油排出新規登録者	人	15	3	4	5	5

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

・ごみ処理されていた資源の有効活用及び省エネルギー対策の推進
・上水道給水区域外住民の衛生的で文化的生活の向上に資するため

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
公用車の燃料使用量	ﾘｯﾄﾙ	877	801	800	800	800

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円				3,000	
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,513	515	2,109	256	
事業費計	千円	1,513	515	2,109	3,256	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	13	11	64	1	200	1	67		
		16	1	16	1	11	105	11	85		
		19	1,500	19	450	16	4	13	3,000		
						19	1,800	16	4		
								19	100		

トータルコスト	千円	1,513	515	2,109	3,256	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
② 民間等への委託等を実施す	BDF事業は、ちちぶ定住自立圏構想の一環として1市4町で共同実施している事業のため、町単独での改善は難しい。 平成28年12月より学校給食センターの回収を開始した。
④ 内容・進め方を見直す(見直	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	BDF事業は、廃棄物の減量化やリサイクル促進により環境保全の推進に結びついている。生活水用設備補助事業は、給水区域外住民の衛生的・文化的な生活の向上に結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	BDF事業は、営利活動として成り立てば民間事業者に委ねられる可能性あり。 生活水用設備補助事業は、上水道給水区域外住民に対する町の政策であり、町で実施しなければならない事業である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	BDF事業は、廃棄物の減量化などに寄与していることから、現状は見直すことは考えていない。 生活水用設備補助事業は、上水道給水区域が延伸されない限り見直しの余地がない。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	BDF事業は、啓発事業や戸別訪問などで回収量は増やせる可能性はあるが、1日あたりの製造量の上限があるため、回収量と製造量の均衡がとれなくなる可能性あり。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	BDF事業については、BDF使用車両の消耗品であり、BDF燃料の性質上、定期的な部品交換を要するため、削減できる余地なし。 生活水用設備補助事業については、上水道給水区域外の補助事業であり、補助上限額の設定もあるため削減できる余地なし。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	住民の廃棄物処理費用の軽減や、上水道給水区域外住民の生活水用設備投資の自己負担減少にもなっているため、見直す余地がない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

BDF事業については、営利事業として成り立てば民間事業者に委ねられる可能性あり

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

事業が終了すると、廃食油を廃棄物として処分せざるを得ないため、廃棄物減量化及び循環化社会の流れに逆行する。そのため、事業継続は必要と思われる。

なお、本事業が営利事業として民間企業等が参入してくれれば、町は事業から撤退も視野に検討してよいと思われる。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	34	政策体系	1 9 66	予算区分	一般	2 1 9 22

事務事業名	交通安全推進事業			担当課所	課所名	住民課		
					担当係名	防犯・交通安全担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	9	安全の確保		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	66	交通安全対策		総合戦略事業該当	非該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	その他町民に対する事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	1	9	22	交通安全推進費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町交通指導員設置規則 交通安全母の会会則 等

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
交通指導員への活動に対する報酬、西秩父交通安全協会、西秩父交通安全協会各支部、交通安全母の会の各団体の活動に対して補助金を交付 また、交通災害共済の加入を推奨し、警察等の関係機関と連携を取り小鹿野町内の交通安全の啓発活動等を行う。	・年4回行われる交通安全運動への参加。 ・高齢者や小学生新入児童への交通安全啓発物の配布。 ・行事の際の交通誘導や、交通安全PR活動。 ・交通災害共済加入事務。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
交通指導員委嘱人数	人	8	8	8	8	8
交通安全母の会会員	人	76	72	70	70	70
交通災害共済加入者数	人	3,393	3,507	3,600	3,600	3,600

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

①町民
②新入学児童(小学生)
③高齢者(75歳以上)

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町民	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800
新入学児童	人	90	92	90	90	90
高齢者(75歳以上)	人	2,228	2,226	2,200	2,200	2,200

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

①交通安全に対する意識を高めてもらう。
②交通ルールを守ってもらう。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
交通死亡事故	件	0	0	0	0	0
交通事故件数(人身+物損)	件	126	131	110	110	110

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

住民の交通安全が守られ、安心・安全に暮らせる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
交通死亡事故	件	0	0	0	0	0
交通事故件数(人身+物損)	件	126	131	110	110	110

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円		0			
地方債	千円		0			
その他	千円	221	216	200	200	
一般財源	千円	2,024	1,986	2,557	2,497	
事業費計	千円	2,245	2,202	2,757	2,697	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		1	760	1	760	1	950	1	950		
		8	89	8	87	8	91	8	91		
		9	25	9	22	9	82	9	42		
		11	2	11	9	11	261	11	261		
		12	47	12	49	12	70	12	70		
		19	1,321	19	1,275	19	1,303	19	1,283		

トータルコスト	千円	2,245	2,202	2,757	2,697	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	交通安全啓発の看板配布及び経年劣化した看板の入替を実施

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	町民への啓発活動を行うことは、交通安全意識を高めるとともに、交通事故の減少につながる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	交通安全の一環として、交通事故防止を図ることは、町の重要な責務である。しかし、町単独で交通事故防止を図るには限度があるため、各関係機関へ補助金として支援を行っている。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	町民への交通安全啓発及び交通安全意識の高揚を図り、交通事故の減少を目指す目的で実施しており、対象と意図は妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	啓発活動等を行うことにより現在の交通死亡事故0日数を更新できている。 更なる交通事故件数の減少のためには、危険箇所の調査や看板設置など交通事故防止のために警察等機関などと連携を図る必要がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費のみであり、各団体の決算内容を確認、適正に執行されているため、削減の余地はないと思われる。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	基本的に補助事業となるため、受益者負担を求める必要はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	交通安全の普及啓発を継続することにより、住民の交通安全意識向上を図れるため、終了の余地はないが、補助金交付団体の会員数の減少等の事由により活動休止となれば団体への補助金交付の縮小は有り得る。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

現状では、「児童飛び出し注意」の看板を西秩父交通安全協会に依頼しているが、緊急対応できるよう、町で購入・保管し、設置することも検討している。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
予算化が課題となる。	C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

交通死亡事故ゼロを更新しているが、交通事故件数は減少していない。更なる交通安全の啓発等の推進に努めるものである。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	116	政策体系	1 9 67	予算区分	一般	2 1 4 19

事務事業名	防犯灯維持管理事業			担当課所	課所名	住民課		
					担当係名	防犯・交通安全担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	9	安全の確保		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	67	防犯対策		総合戦略事業該当	非該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	一部委託		
					事業分類	施設維持管理事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	1	4	19	防犯灯維持管理費

事業計画	事業期間				根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	□昭和 ☑平成	17	～	平成	埼玉県防犯のまちづくり推進条例

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
主要な事務は既設防犯灯の維持管理を実施。 その他、住民からの要望による防犯灯の新設及び移設など依頼があった場合、現地調査を実施し、防犯灯設置基準に基づき設置の可否をしている。 また、平成28年度は防犯灯LED化事業を実施、町管理の防犯灯を全てLED型防犯灯に切り替え、平成29年1月1日より賃貸借契約を開始した。	住民課で所管していた照明灯など全灯調査を実施した結果、調査本数は1204本であった。そのうち蛍光灯型防犯灯を全てLED型防犯灯に切り替え、住民課で予算執行していた道路照明灯などを建設課などへ所管替えを実施した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
リース本数	基	0	795	795	795	795
町所有本数	基	1,122	305	330	350	370
新設本数	基	11	8	25	20	20

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

住民の安心・安全が対象である。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
人口	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800
世帯数	戸	4,860	4,812	4,779	4,740	4,710
防犯灯設置基数	基	1,122	1,100	1,125	1,145	1,165

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

防犯灯の設置及び適切な維持管理。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
電気料	円	4,240,731	3,169,011	2,520,000	2,520,000	2,520,000
防犯灯設置要望対応率	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

防犯灯を設置することにより、犯罪被害が減少する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
犯罪発生率(人口1000人当たり犯罪率)	%	3.3	4.9	－	－	－

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	5,931	4,455	4,934	5,154	
事業費計	千円	5,931	4,455	4,934	5,154	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	5,931	11	4,052	11	2,520	11	2,260		
				14	403	14	1,614	14	1,614		
						15	800	15	1,280		

	千円	5,931	4,455	4,934	5,154	0
トータルコスト						

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	住民の要望に基づき、夜間の防犯上の危険箇所に防犯灯を設置することにより、安心・安全なまちづくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A2 一部、委ねている	理由・改善案	灯具の維持管理等について賃貸借契約をしているが、設置等は町が実施しなければならない事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	住民の安心・安全を目的としているため、見直しの余地はない。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	考えうる経費削減の方法により、10年間の賃貸借契約を締結したため、見直す余地がほぼないと思料している。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	LED化実施済みのため削減の余地なし
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	住民の安心・安全を目的としているため、見直しの余地はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	犯罪や交通事故などが無くならない限り、事業終了などの可能性はない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

平成28年度の中途より防犯灯LED化事業を実施したため、電気料に関しては約50%の削減となっている。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	117	政策体系	1 6 57	予算区分	一般	4 1 3 19

事務事業名	公衆便所維持管理事業			担当課所	課所名	住民課		
					担当係名	環境衛生担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	6	生活環境の整備		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	57	環境衛生対策の推進		総合戦略事業該当	非該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	一部委託		
					事業分類	施設維持管理事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	4	1	3	19	公衆便所維持管理費

事業計画	事業期間				根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	□昭和 ☑平成	17	～	平成	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
旧小鹿野町内にある公衆便所27箇所について維持管理を実施。清掃作業については、小鹿野町シルバー人材センターと委託契約及び要望等により設置した行政区が実施をしている。	住民課所管公衆便所の維持管理。シルバー人材センターによる清掃作業の委託。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
委託料	円	1,060,157	1,072,158	1,100,000	1,100,000	1,100,000
消耗品費	円	80,213	92,537	95,000	95,000	95,000
修繕費	円	485,762	312,798	300,000	300,000	300,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

公衆便所

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
公衆便所数	箇所	27	27	28	28	28

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

公衆便所の維持管理を目的としている。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
清掃率	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

公衆便所があることにより、良好な生活環境を維持している。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
公衆便所苦情等件数	件	2	8	5	5	5

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円			3,000		
その他	千円					
一般財源	千円	2,450	2,239	5,361	8,994	
事業費計	千円	2,450	2,239	8,361	8,994	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		8	72	8	60	8	60	8	72		
		11	1,254	11	1,043	11	1,254	11	1,816		
		12	64	12	64	12	56	12	61		
		13	1,060	13	1,072	13	1,514	13	1,568		
						15	5,000	15	5,000		
						19	477	19	477		

トータルコスト	千円	2,450	2,239	8,361	8,994	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	公衆便所があることにより、公衆衛生対策となっている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A2 一部、委ねている	理由・改善案	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、設置は市町村で行わなければならない。ただし、清掃業務は委託契約等により実施している。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	必要施設のため、見直しの余地がない。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	終了の可能性は現状なし		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

公衆便所は環境衛生上の必要施設だが、一部の利用者によるトイレットペーパーの盗難、配管詰まり、水の出しっぱなしなど通常外利用に対し手間が発生している。特に水洗タンクやフラッシュバルブなど給水等基幹設備の損傷は修繕に多大な経費がかかる。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 28 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	35	政策体系	5 36 999	予算区分	一般	2 1 3 11

事務事業名	審査・支払事務事業			担当課所	課所名	会計課		
					担当係名	審査担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	36	行財政改革		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	999	その他		総合戦略事業該当	非該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
					任意的・義務的	義務的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	その他内部事務事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	1	3	11	会計管理事務費

事業計画	事業期間				根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	□昭和 ☑平成	17	～	平成	地方自治法、小鹿野町会計規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
支出命令書等の帳票について、予算の範囲内であること、歳出科目や金額に誤りがないこと、法令や契約に違反がないことなどを確認・審査し、支出行為を行う。	・支出命令書等の帳票審査 ・帳票の科目や添付書類等についての個別指導 ・源泉所得税についての周知・指導 ・支出行為

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
支出命令書等審査件数	件	22,207	21,260	20,500	20,250	20,000
支払件数	件	21,010	20,428	20,000	19,900	19,800

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

支出命令書等の帳票

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
支出命令書等審査件数	件	22,207	21,260	20,500	20,250	20,000

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

法令・契約違反や誤りがない適正な公金支払が行われること。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
支払件数	件	21,010	20,428	20,000	19,900	19,800

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

迅速かつ適正な支払いが行える。
各課の不備等をなくし、実質的な審査件数を減らすことで審査事務効率化とコスト削減につなげる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
支出命令書等再提出件数	件	360	300	250	230	200

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	362	269	285	324	
事業費計	千円	362	269	285	324	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	362	11	269	11	285	11	324		
トータルコスト	千円	362		269		285		324		0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	伝票に関する個別指導を継続し、再提出件数の削減を図った。また、会計規則等を通知し周知徹底した。
⑥ 事業費・人件費を見直す(見	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	適正な支払いを行うために必要な事務である。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	地方自治法で定められた自治事務であるため。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	帳票を審査することによって、適正な支払いができる。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	会計マニュアルの作成や説明会を開催し、各担当職員の会計知識の向上によって、内容不備による再提出を減らすことができる。事務効率化にもつながる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	再提出件数の減少によって、用紙等の消費削減が期待できる。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	内部事業であるため。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

自治事務であるため廃止はできない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

・会計マニュアルの作成と説明会の開催
・随時、各担当職員への個別指導

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。

起票方法や提出方法に全課共通事項を定めること。

(4) 今後の事務事業の方針

C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

今後も継続して適正な支払いができるよう担当課と協力・連携していく。定期的に説明会を開催するなど、全職員が会計事務について理解を深められるようにする。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 28 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	36	政策体系	5 36 138	予算区分	一般 2 1 3 11

事務事業名	収納事務				担当課所	課所名	会計課	
						担当係名	審査担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	36	行財政改革			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化			総合戦略事業該当	非該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
						任意的・義務的	義務的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	その他内部事務事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	1	3	11	会計管理事務費

事業計画	事業期間				根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	☐昭和 ☑平成	17	～	平成	地方自治法、小鹿野町会計規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
指定金融機関(埼玉りそな銀行)及び役場窓口等で入金された公金を、規定の予算科目に収納し、適正に処理する。	指定金融機関及び役場窓口等で入金された公金を、年度・会計・科目別に整理し、日計表を作成した。財務会計システムにおいて消込を行い、指定金融機関における日報と照合し、相違ないことを確認した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
収入済額(特別会計含)	千円	11,750,858	11,465,416	11,220,365	10,975,314	10,730,263

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

指定金融機関日報・日計表

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
指定金融機関日報累計額	千円	11,750,858	11,465,416	11,220,365	10,975,314	10,730,263
日計表累計額	千円	11,750,858	11,465,416	11,220,365	10,975,314	10,730,263

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

指定金融機関日報及び日計表との照合を行い、整合性を図る。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
日報累計額・日計表累計額整合率	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

適正な日計管理を行うことにより、健全財政が維持されている。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
予算額に対する収納割合	%	101.7	101.1	100	100	100

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	362	269	285	324	
	事業費計	千円	362	269	285	324	

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	362	11	269	11	285	11	324		

トータルコスト		千円	362	269	285	324	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	日計表の前段階である集計表作成の一部を、エクセルを用いたPC入力に変更することで、計算ミスを無くし書き損じなどによる用紙の廃棄を減らすようにした。日計及び日報の累計額は整合性があり、適切な会計処理が出来ているが、より正確な事務処理に向けて日々の精査を怠らず取り組む。
⑥ 事業費・人件費を見直す(見	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	合計金額に整合性があり、予算に対しても適正な収納事務が出来ている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	地方自治法及び小鹿野町会計規則に基づき、適正を保つ内部管理事務であるため、委託することは出来ない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	日々入金された公金の日計表を作成し、指定金融機関における日報と照合することで、最終的な合計金額の差異をなくすことが出来る。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	会計処理能力を向上させることで、より迅速に正確な収納事務を行うことが出来る。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	適切な在庫管理を行い、書き損じや印刷ミスを減らすことで、用紙などの事務費を節約することが出来る。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	行政内部の管理事務であり、受益者負担を求めるものではない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	終了等の可能性はない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

電算入力やスタンプ等を用いることで、収納事務の効率化を図ることが出来る。事務用品の在庫は、定期的に確認を行い適切に管理する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
町税等納期により納付書の枚数や収入金額が変わるため、時期を見通した収納事務処理が必要である。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

適切な収納処理を行っているが、会計処理能力の向上に向け効率化を図り、事務の適正化を意識して取り組む。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 28 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	37	政策体系	5 36 999	予算区分	一般	2 1 3 11

事務事業名	決算調製及び決算書作成事務	担当課所	課所名	会計課
			担当係名	審査担当

総合振興計画上の政策体系			
	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり
	基本施策	36	行財政改革
	基本事業	999	その他

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	1	3	11	会計管理事務費

事業区分		
	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	非該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	義務的事業
	実施方法	直営
	事業分類	計画策定・管理事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	地方自治法　小鹿野町会計規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
地方自治法第233条の規定に基づき、出納閉鎖後3ヶ月以内に予算執行各課所と決算額、事項別明細書、財産に関する調書等の調製を行い、町長へ提出する。	一般会計及び特別会計の決算書及び決算に関する説明書類を作成した。

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
決算書の作成部数	部	75	75	75	75	75

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

・町議会議員
・決算書を配付する職員その他

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
町議会議員数	人	14	14	12	12	12
決算書を配布する職員数	人	47	47	47	47	47
議員・職員以外の配布	冊	14	14	16	16	16

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

一般会計及び各特別会計の予算執行結果を報告する。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
決算認定の可決件数	件	8	7	7	7	7

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

決算書の調製・作成により安定した財政基盤の確立、効率的な財政運営が維持される。
平成28年度実質収支額各会計の内訳
一般522,135千円、国保127,979千円、後期22,429千円、介護（保険事業）65,528千円、介護（サービス事業）23,318千円、浄化槽11,970千円

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
実質収支額	千円	614,709	773,359	－	－	－

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	362	269	285	324	
事業費計	千円	362	269	285	324	

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	362	11	269	11	285	11	324		

トータルコスト	千円	362	269	285	324	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	会計課による事前確認、及び各課におけるチェック体制の強化を図ったところ、決算書製本後の記載誤りは発生していない。今後も今の取り組みを継続していく。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	予算執行結果を明らかにすることにより、翌年度以降の予算編成や予算執行をより効率的かつ合理的に行うことができる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	地方自治法に基づいた事務であり、町が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	1年間の実績を基に決算資料を作成するため、対象と意図は妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	事務事業のやり方、進め方を見直す手段は今のところない。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	定められた書式を用いるため、これ以上削減する余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	予算執行結果を作成する内部事務であり、受益者は特定されないので負担を求める必要がない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	法定事務であるため廃止はできない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

各課との連携を図り、迅速で正確な決算書及び付属書類の調製・作成に努める。

平成　29　年　8　月　29　日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	118	政策体系	5 36 138	予算区分	一般	12 1 1 13

事務事業名	基金運用事業	担当課所	課所名	会計課
			担当係名	運用担当

総合振興計画上の政策体系			
	政　策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり
	基本施策	36	行財政改革
	基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	12	1	1	13	財政調整基金利子積立金等

事業区分		
	新規事業・継続事業	新規事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	非該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	その他内部事務事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	

1　事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1)　事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
基金元金を普通預金・定期や県債等に分散して、管理・運用をしている。	〈基金管理状況〉 定期；1,662,744千円　県債；130,264千円　普通預金；596,272千円

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
財政調整基金利子	千円	1,832	2,078	1,892	1,906	1,906
減債基金利子	千円	906	1,118	948	948	948
施設整備基金利子等	千円	340	344	270	1,022	1,773

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

≪基金元金≫
財政調整基金1,342,016千円
減債基金801,767千円
施設整備基金64,824千円
土地取得基金172,625千円
ふるさと応援基金8,047千円

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
財政調整基金	千円	1,444,939	1,342,017	1,271,910	1,153,816	987,722
減債基金	千円	800,650	801,767	803,000	804,000	805,000
施設整備基金等	千円	242,595	245,496	774,087	1,277,109	1,280,882

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

基金を確実・安全な管理かつ、有利な運用をする。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
定期利子	千円	2,445	3,038	2,928	3,860	4,611
県債利子	千円	633	502	182	16	16

・

基金残高

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
自主財源確保	千円	2,488,184	2,389,280	2,848,997	3,234,925	3,073,604

(2)　事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	3,078	3,540	3,037	5,848	4,627
	一般財源	千円					
	事業費計	千円	3,078	3,540	3,037	5,848	4,627

事業費の内訳	千円	27年度（実績） 節	27年度（実績） 事業費	28年度（実績） 節	28年度（実績） 事業費	29年度（目標） 節	29年度（目標） 事業費	30年度（目標） 節	30年度（目標） 事業費	31年度（目標） 節	31年度（目標） 事業費
		25	3,078	25	3,540	25	3,037		5,848		4627

トータルコスト	千円	3,078	3,540	3,037	5,848	4,627

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	利子積立を行っている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	地方自治法に基づき、条例で定めた町の事務のため委任出来ない。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	利率の高い定期預金や安全性の高い国債等の購入で運用する。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	通常業務の中で行っている。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	内部事務のため。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

基金が無くなるときに終了する。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

利率の高い定期預金や安全性の高い国債等の購入で運用する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	**(4) 今後の事務事業の方針**
金融機関の情報を取得し、より最適な方法かつ有意義な方法で運用する。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

金融機関の経営状況等を把握し、より有利な利率で運用する。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	38	政策体系	1 6 56	予算区分	浄化槽	2 1 1 0

事務事業名	浄化槽市町村整備推進事業			担当課所	課所名	衛生課		
					担当係名	浄化槽担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	6	生活環境の整備		実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業	56	生活排水及びし尿処理対策の推進		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	補助事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	補助・支援事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	浄化槽	2	1	1		浄化槽設置費・浄化槽管理費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 13 m 平成	根拠法令、例規・要綱	浄化槽設置及び管理等に関する条例

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
合併処理浄化槽の設置推進。合併処理浄化槽の設置及び管理等、またそれらに係る事務及び現場管理。設置工事に係る費用は、浄化槽の人槽により、浄化槽代＋工事代金の1割から3割を負担していただく。 なお、事業所等は4割の負担となる。 「循環型社会形成推進地域計画」に基づき合併処理浄化槽の設置を推進する。 (計画期間は平成28年度から平成32年度で毎年65基の設置を計画)	51基の設置実績。完成検査の実施、設置業者への指導アドバイス等。浄化槽関連の団体や協議会などの会合に出席、意見交換等を行った。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
設置総数	基	60	51	65	65	65

目的

50人槽以下の合併処理浄化槽を設置する一般住宅、単独処理浄化槽や汲み取り式便槽から転換する既存住宅、及び工場、店舗等の事業所	対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	新設(新築住宅)	基	28	18	30	30	30
	転換(既存住宅)	基	26	23	30	30	30
	事業所,その他	基	6	10	5	5	5

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

合併処理浄化槽を低コストで設置ができる。既存住宅において単独処理浄化槽や汲取り式便槽の撤去	成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	新設	戸	34	28	35	35	35
	転換	戸	26	23	30	30	30

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

合併処理浄化槽の普及推進による生活環境の保全	上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	設置普及率	%	60	63	64	66	68

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円	15,767	24,952	18,639	18,801	18,639
	県支出金	千円		2,400	3,000	3,000	3,000
	地方債	千円	26,400	12,000	28,700	28,900	28,700
	その他	千円	32,344	37,146	37,314	33,869	39,708
	一般財源	千円	900	54	39	938	39
	事業費計	千円	75,411	76,552	87,692	85,508	90,086

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費			節	事業費
		11	1,530	11	1,793	11	5,275	11	1,849	11	5,605
		12	6,228	12	6,739	12	7,275	12	7,545	12	7,925
		13	17,358	13	17,721	13	18,119	13	18,870	13	19,533
		15	33,287	15	31,890	15	38,162	15	38,831	15	38,162
		16	17,008	16	18,409	16	18,761	16	18,313	16	18,761
		22	0	22	0	22	100	22	100	22	100

トータルコスト	千円	75,411	76,552	87,692	85,508	90,086

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	平成13年度の制度開始から1,293基の合併処理浄化槽を設置し、公共用水域の保全と生活環境改善に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	生活排水を処理する設備として、町が実施しなければならない
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	合併処理浄化槽の新設及び単独処理浄化槽や汲み取りトイレからの転換により、河川の汚れの原因となる生活排水を処理することができ、妥当である
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	浄化槽市町村整備推進事業に基づく負担であり、適正である。 負担の割合は、小鹿野町浄化槽設置及び管理等に関する条例第6条による。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	小鹿野町の全域において合併処理浄化槽が設置できた場合(単独処理浄化槽及び汲み取りトイレが全廃できた場合)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

合併処理浄化槽の設置推進及び、単独処理浄化槽及や汲取り式便槽の全廃を目的とし今後も整備を進める。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	39	政策体系	1 6 56	予算区分	一般	4 2 2 23

事務事業名	浄化槽設置管理等特別会計繰出金			担当課所	課所名	衛生課		
					担当係名	浄化槽担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	6	生活環境の整備		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	56	生活排水及びし尿処理対策の推進		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	その他内部事務事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	4	2	2	23	浄化槽設置管理等特別会計繰出金

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 13 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
浄化槽設置管理等特別会計に対し、浄化槽使用料等の収入をもって、歳入が不足すると認められるものに相当する額を、繰出金として支出する。 地方債元金及び利息の償還金等に充当する。	浄化槽設置管理等特別会計に対し、繰出金を支出する。地方債元金及び利息の償還等に充当する。

活動指標	0	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
繰出金	千円	40,000	43,000	43,000	40,000	40,000
うち基準内繰出金	千円	11,211	12,298	19,492	19,492	19,492
うち基準外繰出金	千円	28,789	30,702	23,508	20,508	20,508

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

・浄化槽設置管理等特別会計
・浄化槽使用料等では、不足する歳入を補う。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
特別会計歳入	千円	130,802	136,655	136,000	133,000	133,000
特別会計歳出	千円	121,874	124,685	136,000	133,000	133,000
繰越金	千円	8,928	11,970	0	0	0

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

・浄化槽設置管理等特別会計の適正な執行
・歳入における繰出金の比率を縮小する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
歳入における繰出金の比率	%	30	31	31	30	30

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

浄化槽市町村整備推進事業により、合併処理浄化槽の設置を推進し、経費回収率を高め、浄化槽設置管理等特別会計の健全な執行を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
経費回収率	%	66	66	68	68	70

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	40,000	43,000	43,000	39,000	39,000
	事業費計	千円	40,000	43,000	43,000	39,000	39,000

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		28	40,000	28	43,000	28	43,000	28	39,000	28	39,000

トータルコスト		千円	40,000	43,000	43,000	40,000	40,000

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	現状維持

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	「浄化槽設置管理等特別会計の適正な執行」→「合併処理浄化槽の設置を推進し、河川等の公共用水域の水質を保全すること」になり、行政として非常に重要である。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	合併処理浄化槽の設置推進のための繰出金であり、合併処理浄化槽により生活雑排水を処理し公共水域の水質を保全することは、環境保全のための取組であり、行政として非常に重要なことである。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	浄化槽設置管理等特別会計の適正な執行のため妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

	理由・改善案	

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	浄化槽維持管理等に関する経費を削減し、浄化槽使用料金についても、維持管理等に要する経費に対して適切な金額であるか検討する。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	繰出金の事業であるため、受益者負担は求める必要がない

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

浄化槽市町村整備推進事業により、合併処理浄化槽の設置を推進し、経費回収率を高める。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

浄化槽維持管理等に関する経費の削減に努め、浄化槽使用料についても適切な金額を模索し、適正な繰出金額を検討する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
浄化槽使用料を上げることは住民の負担になるため、慎重に検討するべきである。 他町村の浄化槽使用料との整合性を保つことも必要である。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

分流式下水道(合併処理浄化槽)に充てるための繰出金であり、経費回収率を高め繰出金額を縮小できるように努める。
また、今後は広域での事業統合に向けた検討も始めるので、基準外の繰出金については、5年を目途に廃止も含めた検討をしていく。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	40	政策体系	1 6 56	予算区分	一般	4 2 2 24

事務事業名	浄化槽転換事業			担当課所	課所名	衛生課		
					担当係名	浄化槽担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	6	生活環境の整備		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	56	生活排水及びし尿処理対策の推進		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名	任意的・義務的	任意的事業	
	一般	4	2	2	No. 24 浄化槽転換事業費	実施方法	直営	
						事業分類	現金・現物給付事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 13 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町合併処理浄化槽転換費補助金交付要綱		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
単独処理浄化槽や汲取り式便槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、便槽等の撤去に10万円、配管に係る費用に20万円(いずれも上限)の補助金を交付する事業 利用者からの申請により手続きを進め、浄化槽完成検査時に合わせて設置状況を確認し、検査合格後に補助金を交付する。 「埼玉県浄化槽整備事業補助金」が費用の財源となっている。	単独処理浄化槽12基、汲取り式便槽8基が合併処理浄化槽に転換した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
転換基数	基	24	20	30	30	30
撤去費	千円	2,000	1,700	3,000	3,000	3,000
配管費	千円	4,800	4,000	6,000	6,000	6,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

単独処理浄化槽や汲取り式便槽から合併処理浄化槽へ転換を図る者
また、それに伴い単独処理浄化槽等の撤去促進

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
単独処理浄化槽の撤去	基	16	12	20	20	20
汲取り式便槽の撤去	基	8	8	10	10	10

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

補助金の交付により転換の費用を軽減する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
転換人口	人	76	51	90	90	90

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

補助金の交付により合併処理浄化槽への転換を推進し、単独処理浄化槽等の全廃を目的とする。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
設置普及率	%	60	63	64	66	68

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	6,300	5,600	9,000	6,000	9,000
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	500	100			
事業費計	千円	6,800	5,700	9,000	9,000	9,000

事業費の内訳	千円	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
		19	6,800	19	5,700	19	9,000	19	6,000	19	9,000

トータルコスト	千円	6,800	5,700	9,000	9,000	9,000

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	現状維持

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	例年20基～30基の単独処理浄化槽や汲み取りトイレが、合併処理浄化槽へ転換しており、合併処理浄化槽の普及に結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	河川の汚れの主な原因となる生活排水を処理するため、単独処理浄化槽及び汲み取りトイレの撤去を進める事業であり、町が実施しなければならない。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	既設住宅等において、単独処理浄化槽及び汲み取りトイレを利用している場合に、合併処理浄化槽への早期転換を促す事業であり、既設住宅等を改築する場合を対象とすることは妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	合併処理浄化槽設置にあたっては受益者負担があり、単独処理浄化槽及び汲み取りトイレからの早期転換を促すため、便槽の撤去費及び配管敷設費の負担を軽減する事業であるため、現行の負担が適正である

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

単独処理浄化槽及び汲み取りトイレが全廃できた場合(小鹿野町の全域において合併処理浄化槽が設置できた場合)

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

本事業により、単独処理浄化槽及び汲み取りトイレから合併処理浄化槽への早期転換を促し、小鹿野町での合併処理浄化槽の普及促進を図る

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	41	政策体系	1 6 56	予算区分	一般	4 2 2 21

事務事業名	生活排水路整備促進事業			担当課所	課所名	衛生課		
					担当係名	浄化槽担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	6	生活環境の整備		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	56	生活排水及びし尿処理対策の推進		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	現金・現物給付事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	4	2	2	21	生活排水路整備事業費

事業計画	事業期間				根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	☐昭和 ☑平成	13	～	平成	小鹿野町合併処理浄化槽転換費補助金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
浄化槽を設置する際、放流ポンプが必要であったり、側溝等までの距離が長大になることがある、それらに補助金を交付する事業 放流ポンプ槽の設置に一律5万円、 排水路の整備に30万円(上限) 利用者の申請により事務処理を進め、実績報告により金額を決定し補助金を交付する。(排水路)	・放流ポンプ槽4基、生活排水路1件の実績 ・申請書の受付、交付手続き、支払い等に係る事務 ・浄化槽完成検査時に合わせた設置状況の確認

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
放流ポンプ	基	5	4	8	8	8
生活排水路	基	1	1	3	3	3

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

浄化槽の本体工事以外に必要な設備工事に係る補助金の交付。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
補助額 (放流ポンプ)	千円	250	200	400	400	400
補助額 (生活排水路)	千円	116	180	450	450	450

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

通常では浄化槽の設置が困難な場合でも、本事業により設置が可能になる。
利用者も費用負担が大幅に軽減できる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
生活排水路等設置件数	件	6	5	12	12	12

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

金銭的な負担が大きい工事であるため、本事業により効果が十分に発揮されている。
合併処理浄化槽の普及に繋がる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
設置普及率	%	60	63	64	66	68

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	366	380	850	850	850
事業費計	千円	366	380	850	850	850

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	366	19	380	19	850	19	850	19	850

トータルコスト	千円	366	380	850	850	850

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	現状維持

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	通常では浄化槽の設置が困難な場所にも、合併処理浄化槽を設置できるようにするための事業であり、合併処理浄化槽の設置推進に結びついている

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	生活排水を処理する設備の整備のため、町が実施しなければならない

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	設置が困難な場所で浄化槽を設置する際に発生する、費用負担を軽減する事業であり、妥当である

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	通常の設置工事以外に発生する工事の費用負担を軽減するものであり、受益者負担を求める必要はない

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

小鹿野町全域に合併処理浄化槽が設置されるまで必要な事業である

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

通常では設置が困難な場所に、合併処理浄化槽を設置できるようにする事業であり、今後とも合併処理浄化槽の普及促進に必要である

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	119	政策体系	1 6 56	予算区分	一般	4 2 2 63

事務事業名	し尿処理場維持管理事業					担当課所	課所名	衛生課
							担当係名	業務担当
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	6	生活環境の整備				実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	56	生活排水及びし尿処理対策の推進				総合戦略事業該当	該当
							単独事業・補助事業	単独事業
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		任意的・義務的	義務的事業
	一般	4	2	2	No. 63 衛生センターし尿処理費		実施方法	一部委託
							事業分類	施設維持管理事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、施行令、施行規則、小鹿野町廃棄物の処理及び清掃に関する条例、施行規則	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)

町民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に支障が生じないよう、家庭及び事業者から排出されるし尿及び浄化槽汚泥等の収集・運搬・処理を行っている。
し尿及び浄化槽汚泥等の収集・運搬は町が民間業者に委託している。
し尿等処理施設は、平成4年に竣工し、処理能力は、50キロリットル/日で約25年が経過しているため、各機器の劣化状況等を把握し、処理施設の長寿命化計画を策定し、適正に維持管理を行っていく。

平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)

し尿処理量1,097キロリットル、浄化槽汚泥処理量3,455キロリットル、雑排水汚泥処理量37キロリットルを処理した。
し尿等処理施設の各機器維持補修で件数15件、16,840千円を実施。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
し尿等処理量	キロリットル	4,681	4,589	4,497	4,405	4,313
し尿等処理施設維持管理機器数	機・器	152	152	152	152	152

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

① し尿等処理施設
② し尿及び浄化槽汚泥等の処理

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
し尿等処理施設機器維持補修費	千円	17,383	16,840	19,517	87,800	51,400
くみ取りトイレ基数	基	1,438	1,348	1,338	1,328	1,318
浄化槽設置基数	基	3,329	3,429	3,474	3,519	3,564

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

家庭及び事業者から排出されるし尿及び浄化槽汚泥等を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
し尿等処理施設放流水分析	回	24	24	24	24	24
乾燥汚泥生産量	kg	19,432	16,548	16,300	16,000	15,700

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

地域の町民の方に衛生的な生活を提供することにより、快適で清潔なまちづくりに寄与する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
し尿等処理施設放流水質基準内達成度	%	100	100	100	100	100
汚泥肥料販売数	個	1,388	1,182	1,164	1,142	1,121

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円				29,100	
	その他	千円	39,431	36,731	32,158	42,940	52,158
	一般財源	千円	43,968	46,322	69,767	51,396	75,229
	事業費計	千円	83,399	83,053	101,925	123,436	127,387

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	48,039	11	48,487	11	60,835	11	47,522	11	92,718
		12	202	12	177	12	273	12	237	12	273
		13	31,122	13	30,209	13	31,310	13	32,930	13	31,310
		14	2,517	14	2,560	14	1,296	14	1,205	14	1,296
		16	1,512	16	1,620	15	5,550	15	40,000	16	1,750
		23	0	23	0	16	1,750	16	1,512	23	30
		27	7			18	871	23	30	27	10
						23	30				
						27	10				

トータルコスト	千円	83,399	83,053	101,925	123,436	127,387

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	し尿及び浄化槽汚泥等を衛生的に処理することは、町の責務であり年間を通して安定した運転を目的とし、環境面に配慮したし尿等処理を行うと共に、浄化槽においては、安心安全な保守・管理を行っている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A2 一部、委ねている	理由・改善案	衛生的で円滑の収集等を図るうえで、し尿及び浄化槽汚泥等の収集・運搬及び浄化槽保守点検業務を民間業者に委託している。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	し尿等処理量は減少の方向に移行しているが、山間地のため下水道施設の整備ができないため、し尿等の全面処理が確立されない限り、当施設は必要である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	し尿等処理施設が竣工後、約25年を経過しており、今後数十年稼動するうえでは、基幹設備の更新、修繕が不可欠である。この基幹設備は、特殊性が高く故障あるいは修理した場合には、相当の日数及び費用が必要であり、機器によっては、古く製造中止になっているものも多く部品がなく修理等ができないのが現状である。この現状を考慮し、処理施設の長寿命化計画との調整を図りながら、計画性をもって行うことにより成果向上へ繋がる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	し尿等処理施設の事業経費(需用費)のうち約4割を占める修繕費(維持補修費)について、随意契約方式による執行を競争入札方式に変更することにより、適正な価格での契約ができ予算削減に繋がる。また、処理設備の運転方法等を見直すことにより、節電や薬品等使用量の削減を図れる。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	町民から手数料については、近隣の市町を比較しても差異が少ないため、適正料金が定められている。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

一部事務組合(秩父広域市町村圏組合)への参画が実現した場合には、一部の事務事業について終了等の可能性がある。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

し尿等処理施設の維持管理を行うには、有資格者が必須であり、衛生センターでは一部を再任用職員による維持管理を行っているのが現状である。現職の有資格者においても高年齢化が進み、今後の維持管理について危惧される。機器によっては、知識や経験が必要とされる物も多く、こうした中、処理施設の長寿命化計画を遂行するのに当たり、施設整備に精通した人材の確保が急務となり、民間委託も検討するべきと考える。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。

施設設備に精通した人材の確保が必要となるため、民間へ委託した場合は、経費(委託費等)が嵩む。また、直営での維持管理については、年齢階層別の人事配置及び育成が必要となる。

(4) 今後の事務事業の方針

B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

町民生活に欠かすことのできない施設であり、安定的に稼動する必要があるため、浄化槽では適正な保守・管理を行うことで、施設周辺地域の環境面に配慮し、水質環境の不安解消に寄与している。し尿等処理施設では、老朽化、し尿の性状変化(浄化槽汚泥の増加)課題を抱えており、同様な課題を抱える他市町の事例の調査・研究や情報共有・連携を図ることにより有効な解決方法を検討する。また、新施設の建設等には財政的な負担が必要となるため、今後の基幹設備の延命化を図り、大規模予算を伴わないよう予防保全的な設備の修繕等行いながら、他の市町と広域的な処理を考えて行く。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 29 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

42

政策体系	2 11 74	予算区分	一般	3 1 4 25

事務事業名	敬老会開催事業	担当課所	課所名	福祉課
			担当係名	社会福祉担当・高齢者福祉担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	2	健康と福祉のまちづくり	
基本施策	11	社会福祉	
基本事業	74	社会福祉環境の整備	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	3	1	4	25	敬老会開催費

事業区分		
新規事業・継続事業	継続事業	
実施計画事業・一般事業	一般事業	
総合戦略事業該当	非該当	
単独事業・補助事業	単独事業	
任意的・義務的	任意的事業	
実施方法	直営	
事業分類	イベント・講座・教室等開催事業	

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑ 昭和 ☐ 平成	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
75歳以上高齢者に対し祝賀を行い、健康長寿を推進する。 ・喜寿、米寿、長寿、金婚夫婦を賀す。 ・アトラクション等で慰労する。	75歳以上高齢者に対し祝賀を行い、健康長寿を推進する。小鹿野・長若地区対象及び三田川・倉尾・両神地区対象で二日間にわたり開催した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
参加者数	人	1,663	1,645	1,650	1,650	1,650

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

75歳以上の高齢者および金婚夫婦

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(見込)
75歳以上高齢者数	人	2,287	2,287	2,285	2,250	2,250
金婚を迎えたご夫妻	組	37	33	35	30	30

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

健康長寿の推進と幸せな家庭生活の啓発。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)
参加率	%	72	72	68	75	75

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

健康長寿の実現

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)
本人参加率	%	40	40	37	50	50

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	3,691	3,772	4,000	3,571	3,930
事業費計	千円	3,691	3,772	4,000	3,571	3,930

事業費の内訳	単位	27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(実績) 節	29年度(実績) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
	千円	8	738	8	776	8	737	8	644	8	1050
		11	2,121	11	2,059	11	2,099	11	2,004	11	1950
		12	175	12	184	12	189	12	173	12	165
		13	96	13	178	13	100	13	135	13	115
		14	561	14	575	14	875	14	615	14	650

トータルコスト	千円	3,691	3,772	4,000	3,571	3,930

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
② 民間等への委託等を実施す	対象者の年齢を引き上げるなど、事業規模の縮小を検討する。
③ 対象・意図を見直す(見直し	
⑤ 他事業との統合・連携を実施	
⑥ 事業費・人件費を見直す(見	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びつくが見直しの余地がある	理由・改善案	高齢者の社会貢献に対する感謝と慰労のイベントである。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	祝賀イベントであり、町職員、社会福祉協議会、ボランティアの協力で行っている。イベントの規模が大きいため、民間委託とすると高額になることが懸念される。委託する場合でも、職員等の員数協力が必要である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

D 対象・意図を見直す必要がある	理由・改善案	目的に対する費用効果が薄い。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

B 類似する事務事業があり、統合・連携の可能性がある	理由・改善案	類似する事務事業名 **高齢者慰問・敬老祝金** 高齢者対策として政策目標を明確にし、各事業を分解、再構築し、整理すべきである。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	同じ目的の事業と整理・統合することや、対象を限定することにより、効率的に執行すべきである。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	イベントの目的から、料金徴収はなじまない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

財政の重点投資政策の見直しや社会情勢の転換期。または直接の出席率(代理の記念品受領を除くと本人参加は40%)が1/3程度になったとき。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	⑤ 他事業との統合・連携を実施する(実施した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

高齢者慰問、敬老祝金事業と整合するよう対象者の見直しを行うか、事業を統合する。または、対象年齢を引き上げて事業の縮小を図るか、廃止を検討する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
長期間継続してきた事業であり、出席者には喜ばれていることから、すぐに廃止することは難しい。徐々に縮小し、必要な規模に絞り込んでいくことが必要である。	C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

高齢者の保険・福祉・医療政策については、今後多額の費用が見込まれる中で、高齢者自身の生活の保障も考えねばならない。このような状況の中、福祉分野は実質的に高齢者を支える政策に集中する必要がある。健康の推進については、全町民を対象に別途事業展開を行っていることから、他事業を含めた全体の事業効果や対象を見直す決断が必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 29 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	43	政策体系	2 11 73	予算区分	一般	3 1 3 17

事務事業名	障害者総合支援事業			担当課所	課所名	福祉課
					担当係名	障害者福祉担当

総合振興計画上の政策体系			
	政策	2	健康と福祉のまちづくり
	基本施策	11	社会福祉
	基本事業	73	社会福祉サービスの提供

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	3	1	3	17	障害者総合支援事業費

事業区分		
	新規事業・継続事業	新規事業
	実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	総合戦略事業該当	非該当
	単独事業・補助事業	補助事業
	任意的・義務的	義務的事業
	実施方法	直営
	事業分類	現金・現物給付事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 27 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
支給を必要とする障害者に対し、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費及び補装具費を支給する。	支給を必要とする障害者に対し、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費及び補装具費の支給を行った。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
介護給付費、訓練等給付費受給者数	人	131	123	183	183	183
介護給付費、訓練等給付費支給額	千円	272,709	289,964	314,530	314,530	314,530

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

自立した生活を送るために介護給付、訓練等給付を必要とする障害者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
介護給付費、訓練等給付費受給者数	人	131	123	183	183	183
対象者数(障害者手帳所持者数)	人	752	726	726	726	726

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

障害者の自立した生活を支援する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
介護給付費、訓練等給付費受給者数	人	131	123	183	183	183

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

障害者の自立した生活

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
介護給付費、訓練等給付費受給者数	人	131	123	183	183	183

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	134,426	149,294	157,265	154,074	
県支出金	千円	67,215	74,645	78,632	77,037	
地方債	千円	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	
一般財源	千円	72,824	67,926	80,774	78,891	
事業費計	千円	274,465	291,865	316,671	310,002	0

事業費の内訳	千円	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度	31年度 節	31年度 事業費
		11	55	11	98	11	285	11	261		
		13	168	13	219	13	334	13	270		
		19	1,534	19	1,584	19	1,522	19	1,323		
		20	272,709	20	289,964	20	314,530	20	308,148		

トータルコスト	千円	274,465	291,865	316,671	310,002	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	介護給付費等を必要とする障害者に対し、給付を行なうことで、障害者の健康と福祉のまちづくりに寄与している。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、介護給付費等を必要とする障害者に対し、町が給付を実施する必要がある。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、自立した生活のために介護給付を必要とする障害者に対し、今後も給付を継続していく。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいた内容及び進め方により、障害者の自立した生活のために成果が上がっていることから、今後も介護給付費等を必要とする障害者に対し、適正な給付を行っていく。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、介護給付等を必要とする障害者に対し、県が指定するサービス事業所による介護給付を提供するため、類似する事業はない。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	介護給付費等の報酬単価が国により定められているため、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用者の所得に応じて定められている介護給付費等の利用者負担割合に基づいて適正な受益者負担が行われている。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、国県の補助を受けて、継続して実施する。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

法律に基づき、実施している事業であることから現状維持とした。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	44	政策体系	2 14 79	予算区分	一般	3 1 1 27

事務事業名	小鹿野町国民健康保険特別会計						担当課所	課所名	福祉課
								担当係名	保険担当
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり				事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	14	社会保障					実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	79	制度の充実					総合戦略事業該当	一部該当
								単独事業・補助事業	補助事業
予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名		任意的・義務的	義務的事業
	一般	3	1	1	27	国民健康保険特別会計繰出金		実施方法	一部委託
								事業分類	その他町民に対する事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 33 ～ 平成				根拠法令、例規・要綱	国民健康保険法第72条の3～4	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
【法定分】 ①保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)保険料の応益部分について、所得に応じて軽減する部分に対し、軽減相当分を県(3/4)、町(1/4)で補填するもの。 (保険者支援分)保険料軽減の対象となった被保険者数に応じて、平均保険料の一定割合を国(1/2)、県(3/4)、町(1/4)で補填するもの。 ②職員給与費等繰入金 国民健康保険事業の事務執行経費を繰り出す。 ③出産育児一時金繰入金 出産育児一時金の支給基準額の2/3を繰出す。 ④国保財政安定化支援繰入金 保険者の責によらない要因について限定的に繰出す。 【法定外分】 その他繰入金 医療費の増嵩、国保税の不足分の補填をする。	①保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)14,905,155円(内町負担分3,726,289円) (保険者支援分)12,837,076円(内町負担分3,209,269円) ②職員給与費等繰入金23,803,914円 ③出産育児一時金繰入金2,488,000円 ④国保財政安定化支援繰入金3,745,382円 ⑤その他繰入金124,962,704円

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
国保税現年分収納率	率	96.9	97.1	97.3		
法定外分の繰入金額	千円	140,017	124,962	120,000		
国保被保険者	人	3,772	3,649	3,550	3,500	3,450

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

国民健康保険事業
国保被保険者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
小鹿野町国民健康保険特別会計歳入決算額	千円	1,924,119	1,901,652	1,900,000		
小鹿野町国民健康保険特別会計歳出決算額	千円	1,890,026	1,773,673	1,770,000	1,750,000	1,730,000
実質収支	千円	34,093	127,979	130,000		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

・国民健康保険事業の安定的運営
・被保険者に対する必要な医療の提供
・健康な生活の推進

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
保険給付費の額	千円	1,155,087	1,047,559	1,040,000	1,020,000	1,000,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

法定分の国保税軽減額分、事務費等及び法定外分を一般会計から繰り入れることで財政補填が確保され、国保事業の円滑な運営を推進することができる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
被保険者一人当たりの医療費用額	円	353,995	329,038	325,000	320,000	315,000

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円	6,375	6,419	6,419	6,541	
	県支出金	千円	14,042	14,388	14,388	14,632	
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	181,806	161,935	161,936	115,904	
	事業費計	千円	202,223	182,742	182,743	137,077	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		28	202,223	28	182,742	28	182,743	28	137,077		

トータルコスト		千円	202,223	182,742	182,743	137,077	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	国保の財政運営は現状、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ない状況であり、国保税の不足分を繰入金の法定外分で補填している。そのため、国保税の税率改正を検討し、一般会計からの繰入れ額の削減を目指していく。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	安定的な国保運営と強く結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	法に規定されている。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	法に規定されている。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	一般会計からの繰入金により国保運営の安定化が図られている。今後も引き続き、医療費の適正化、国保税の収納率向上を推進していくことで、国保財政の健全化を目指していく。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名	

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	事業費については、技術の高度化による医療費の高騰により、一般会計からの繰入金に頼らざる得ない状況である。しかし、年々国保の被保険者数も減少しているため、支出額については今後減少していくことが見込める。そのため、一般会計からの繰入額についても税率改正を視野に入れながら、支出額に見合った削減を検討していく必要がある。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	法に基づいている。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

平成30年度より、国保の財政運営の主体が県に移行するため、町の保険者としての役割も変わってくる。財政運営以外(窓口業務、保健事業、町国保運営協議会運営など)は引き続き町主体で実施予定である。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

医療費の適正化、国保税の収納率向上を目指して、ジェネリック医薬品の推進、保健事業の推進、レセプト点検の強化、納税相談の強化などを図っていく。
国保税の税率改正を検討。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
より一層の事務担当と事業担当の密な連携を図っていく。 税率改正は町民の負担増になることから、理解していただくような広報、周知。議会の承認。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

国保事業は法に基づき運営されているため、町において運用を大きく変えることはできない。しかしながら、医療費適正化に係る事業や保健事業、国保税の収納などは保険者の努力により効果が見込めるものである。このことから、町民の健康増進、医療費の低減、国保税収納率の向上を目指して事業を推進することは安定した国保運営をしていく上で大きな役割を担っている。ただし、平成30年度より運営主体が県に移行するため、町の保険者としての役割も変化する。今後、6年間で税率の改正と併せて、法定外繰入金を無くしていく方向で検討していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	45	政策体系	2 14 79	予算区分	一般	3 1 4 90

事務事業名	小鹿野町後期高齢者医療特別会計	担当課所	課所名	福祉課
			担当係名	保険担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	2	健康と福祉のまちづくり	
基本施策	14	社会保障	
基本事業	79	制度の充実	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	3	1	4	90	後期高齢者医療特別会計繰出金

事業区分		
新規事業・継続事業	継続事業	
実施計画事業・一般事業	一般事業	
総合戦略事業該当	一部該当	
単独事業・補助事業	補助事業	
任意的・義務的	義務的事業	
実施方法	一部委託	
事業分類	その他町民に対する事業	

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☐ 昭和 ☑ 平成	20	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	高齢者の医療の確保に関する法律

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
①療養給付費繰入金 ②共通経費繰入金 ③保険基盤安定繰入金 ④事務費繰入金 埼玉県広域連合で定められた後期高齢者医療制度事務 ・被保険者の保険料徴収、窓口業務等	①療養給付費繰入金 124,834,611円 ②共通経費繰入金 5,499,209円 ③保険基盤安定繰入金 41,357,052円 ④事務費繰入金 1,322,645円

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
保険料収納率	%	99.41	99.55	99.5	99.5	99.5
繰入金額合計	千円	189,835	173,014	179,508	185,000	190,000
被保険者数	人	2,232	2,214	2,230	2,230	2,230

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

・後期高齢者医療保険の被保険者(75歳以上の方及び65歳から74歳の一定の障害がある方)
・後期高齢者医療広域連合

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
小鹿野町後期高齢者医療特別会計歳入決算額	千円	287,796	282,820	300,000	285,000	290,000
小鹿野町後期高齢者医療特別会計歳出決算額	千円	285,012	260,391	300,000	285,000	290,000
実質収支	千円	2,784	22,429	0	0	0

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

被保険者の保険料負担の抑制・広域連合の財政基盤の安定化
①療養給付費納付金
②共通経費繰入金
③保険料基盤安定納付金
④保険料納付金
公平性を損なわないよう保険料収納率の向上を目指す

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
療養給付費納付金	千円	140,683	124,835	130,000	132,500	135,000
その他広域連合納付金	千円	130,739	134,232	140,000	142,500	145,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

後期高齢者医療広域連合が運営主体となるため、安定的な運営が図れている

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
被保険者一人当たりの医療費額	円	723,252	736,311	740,000	740,000	740,000

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	0	0	0	0	
県支出金	千円	31,840	31,018	31,616	33,669	
地方債	千円	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	
一般財源	千円	157,995	141,996	147,892	153,774	
事業費計	千円	189,835	173,014	179,508	187,443	0

事業費の内訳	単位	27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
	千円	28	189,835	28	173,014	28	179,508	28	187,443		

トータルコスト	千円	189,835	173,014	179,508	187,443	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	埼玉県後期高齢者医療広域連合が主体で運営(保険者)しており、町単独で改善することは難しいことが多いため、国や広域連合の動向に注意し、適切な対応をとっている。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	法的な問題もあり町が行うべき業務である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	重症化予防等が有効に機能し、健康な方が増え一人当たりの医療費を低減することができれば、 療養給付費納付金を抑えることができる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

法改正により後期高齢者医療制度に変更があった場合

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。

(4) 今後の事務事業の方針

A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

埼玉県後期高齢者医療広域連合が主体で運営(保険者)しており、町単独で改善することは難しいことが多いため、国や広域連合の動向に注意し、適切な対応をとっていくことが必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	46	政策体系	2 14 79	予算区分	一般	3 1 4 17

事務事業名	介護保険特別会計における一般会計の繰出し				担当課所	課所名	福祉課	
						担当係名	保険担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	14	社会保障			実施計画事業・一般事業	実施計画事業	
	基本事業	79	制度の充実			総合戦略事業該当	一部該当	
						単独事業・補助事業	補助事業	
						任意的・義務的	義務的事業	
						実施方法	一部委託	
						事業分類	その他町民に対する事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	3	1	4	17	介護保険事業費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☐昭和 ☑平成 12 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	介護保険法 小鹿野町介護保険条例

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
介護保険運営 被保険者の資格管理・保険料賦課徴収・給付管理・介護予防事業	①介護給付費繰入金 179,487,000円 ②地域支援事業繰入金 3,350,000円 ③事務費繰入金 21,828,000円 ④低所得者保険料軽減繰入金 2,465,600円(内町負担分616,400円)

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
収納率	%	99.2	99..1	99.2	99.2	99.2
法定外繰入金	千円	25,178	21,828	21,452	21,000	21,000
被保険者数	人	8,319	8,225	8,252	8,136	8,022

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

介護保険第1号被保険者(65歳以上)及び認定を受けている第2号被保険者(40歳以上65歳未満)

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
歳入	千円	1,558,986	1,518,159	1,452,000	1,491,000	1,557,000
歳出	千円	1,483,624	1,452,631	1,452,000	1,491,000	1,557,000
実質収支	千円	75,362	65,528	0	0	0

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

適正な介護サービスの提供
予防事業を行うことにより要介護状態悪化の抑制及び重症化の防止

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
給付総額	万円	139,335	134,448	134,000	138,000	144,500
支援費総額	千円	16,587	20,039	20,500	21,000	22,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

自立した日常生活の支援のための施策により住み慣れた地域・自宅で1日でも長く過ごせるよう、医療及び居住に関する施策と連携を図りつつ包括的に推進する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
1号被保険者の自立度率	%	79.86	81.20	82.00	83.00	84.00

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円	1,286	1,233	1,198	1,293	1,260
	県支出金	千円	643	616	599	646	630
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	240,289	235,282	227,121	193,574	205,335
	事業費計	千円	242,218	237,131	228,918	195,513	207,225

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	30,000	19	30,000	19	30,000	28	195,513	28	207,225
		28	211,218	28	207,131	28	198,918				

トータルコスト		千円	242,218	237,131	228,918	195,513	207,225

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	H27に対し、H28の給付は横ばいで抑えられている。更なる給付の適正化により、必要な個所により重点をおきながら、無駄を減らすよう自立支援型の地域ケア会議の30年4月からの本格的実施を目指し、地域包括支援センターと連携し、今年度は県の協力を得ながら、民間事業者や各分野の専門的な方の参加をいただき、研修やシミュレーションを実施し理解を図っている。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	医療から介護へのスムーズな連携により適正なサービス提供を行っている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	法に規定されている。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	法に規定されている。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	介護予防事業の成果により給付費が減額できる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	法に基づき、3年に一度の改正が行われている。(次回平成30年度)

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

現在のところ、広域化等の可能性もなく継続する。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

保険者が地域包括支援センターと一体となり、自立支援型の地域ケア会議を立ち上げ、適切なケアマネジメントを推進していく。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
制度改正が頻繁でありケアマネージャー等自立支援へ向けたサービス提供を行うため、被保険者、ケアマネージャー等及び事業者の理解を得ることが難しいが、県の協力も得ながら民間事業所の理解を深めていく。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

「地域包括ケアシステムの推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」をより深化、推進するため、介護保険制度の見直しが進められており、保険者は地域包括ケアシステムの着実な構築に向け取り組む必要がある。

地域包括支援センターと連携し、自立支援型の地域ケア会議の30年4月からの本格的実施を目指し、今年度は県の協力を得ながら、民間事業者や各分野の専門的な方の参加をいただき、研修やシミュレーションを実施し理解を図っている。今後、自立へ向けた支援により給付費の減額を目指していき、併せて平成30年度より法定外繰入金を廃止していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 30 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	120	政策体系	2 11 73	予算区分	一般	3 1 4 60

事務事業名	倉尾けんこう館・両神ひまわり館運営事業			担当課所	課所名	福祉課
					担当係名	高齢者福祉担当
総合振興計画上の政策体系	政策 2 健康と福祉のまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策 11 社会福祉				実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業 73 社会福祉サービスの提供				総合戦略事業該当	非該当
					単独事業・補助事業	単独事業
					任意的・義務的	任意的事業
					実施方法	直営
					事業分類	施設維持管理事業

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	3	1	4	60	倉尾けんこう館・両神ひまわり館費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☐昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	倉尾けんこう館条例、高齢者生活福祉センター条例、高齢者共同生活支援ハウス条例

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
倉尾けんこう館・両神ひまわり館の維持管理。 デイサービス提供施設・独居等困難高齢者居住施設が併設してある。 単身高齢者等に対し、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、共同して、安心で健康的な生活を送れるよう支援する共同生活支援ハウスの運営を実施している。 デイサービスに係る経費は社会福祉協議会より諸収入として受け入れている。	H28年度末で倉尾けんこう館2名、両神ひまわり館6名居住。 両施設ともデイサービスセンターを併設しており、社会福祉協議会にて運営している。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
光熱水費	千円	4,685	6,792	6,660	6,500	
委託料	千円	5,377	5,271	5,315	5,300	
修繕費	千円	1,194	893	400	500	

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

介護サービスを必要とする高齢者
住居を必要とする高齢者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
要介護認定者	人	651	650	630	630	
要支援認定者	人	190	145	140	130	
居住者数	人	9	8	10	6	

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

必要な介護サービスの提供
住居困難な高齢者の援護

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
倉尾デイ(実利用者)	人	668	530	520	520	
両神デイ(実利用者)	人	746	732	720	720	
居住者数	人	9	8	10	6	

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

必要な介護サービスの提供
住居困難な高齢者の援護

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
デイサービス利用者数	人	10,062	9,407	10,000	10,000	
居住者数	人	9	8	10	6	

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	6,253	6,216	5,316	5,187	
一般財源	千円	7,281	7,440	7,997	6,232	
事業費計	千円	13,534	13,656	13,313	11,419	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	8,250	11	7,807	11	7,210	11	7,560		
		12	100	12	109	12	70	12	91		
		13	5,184	13	5,271	13	5,315	13	3,590		
		14	0	14	0	14	15	14	15		
		18	0	18	469	18	700	18	160		
				19	0	19	3	19	3		
トータルコスト	千円	13,534		13,656		13,313		11,419		0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A2 一部、委ねている	理由・改善案	

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

施設の老朽化など課題もあるが、住居困難な高齢者の援護をするため一時避難所的な役割もあり、また、たデイサービスが併設されているが、人口の減少に伴い利用者も減少傾向にあることから、それらを総合的に考えて今後の運営を検討していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	121	政策体系	2 11 73	予算区分	一般	3 1 1 21

事務事業名	社会福祉協議会補助事業						担当課所	課所名	福祉課
								担当係名	社会福祉担当
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり				事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	11	社会福祉					実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	73	社会福祉サービスの提供					総合戦略事業該当	一部該当
予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名		単独事業・補助事業	単独事業
	一般	3	1	1	21	町社会福祉協議会補助金		任意的・義務的	義務的事業
								実施方法	直営
								事業分類	審議会・協議会等運営事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成			根拠法令、例規・要綱	社会福祉法		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
人びとが安心して生活することができるよう、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや町民活動の支援、共同募金運動への協力など、さまざまな場面で福祉増進に取り組んでいる。 最近は社会のニーズから、活動内容は多岐にわたり、例えば限界集落の自助力の涵養や、個人の家計管理、困窮相談など、公助未満であったり、微妙繊細であるような問題への対応が増えており、対応の範囲や重要性が増す一方である。 運営費・人件費、遺族会、老人クラブ関係費、身体障害者福祉会、移送事業等	福祉の啓発とコミュニティづくり。福祉を担うひとづくりとボランティアの推進。生きがい、社会参加の後押しや交流の場づくり。地域の互助体制支援。心配事相談などの直接サービス。保健、医療、福祉の連携。福祉サービスの利用援助。福祉有償運送などの住みよいまちづくり。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
職員数	人	8	8	8	9	10

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
人口	人	12,371	12,119	12,030	11,974	11,800

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

社会保障を担保すること

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

安心安全なまちづくり

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	17,729	21,172	24,281	24,731	31,000
事業費計	千円	17,729	21,172	24,281	24,731	31,000

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	17,729	19	21,172	19	24,281	19	24,731	19	31,000
トータルコスト	千円	17,729		21,172		24,281		24,731		31,000	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	社会保障の一翼を担っている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A3 委ねている	理由・改善案	行政の福祉施策ではまかなえない福祉サービスを担っている。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	B 対象を見直す必要がある	理由・改善案	福祉サービスは、必要とされる質、量ともに増加しており、また個人へのサービスのみならず、集団または地域への関与が必要になっている。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	C 成果向上の余地がかなりある	理由・改善案	求められる成果は年々大きくなっており、リソースを確保する必要がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名: 地域包括・各福祉 行政の福祉施策ではまかなえない福祉サービスを担っている。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	その存在の必要性から、体制の強化が喫緊であり、削減の対象ではない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	社会保障の一環であり、活動内容からも受益者負担はなじまない。ただし、福祉有償運送など対価サービスは客観的に適正な額を確保している。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	ない		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)	

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

行政の行う社会保障を補完する組織となっている。今後は組織の強化を行い、対応サービスの拡充を行う必要がある。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
人材や予算の確保が必要である。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

社会福祉協議会は行政の行っている社会保障を補完する組織となっているが、今後、福祉サービスの必要とされる質、量ともに増加することが考えられるため、協議会の必要性はますます重要となっていくと思われる。今後は組織の強化を行い、対応サービスの拡充を行う必要がある。

また、移送サービスを利用した交通空白地運送の検討もしていく。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	47	政策体系	2 12 75	予算区分	一般	4 1 1 21

事務事業名	生活習慣病予防対策活動事業			担当課所	課所名	保健課		
					担当係名	健康増進担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	12	保健		実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業	75	保健活動		総合戦略事業該当	該当		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		単独事業・補助事業	単独事業
	一般	4	1	1	No. 21	生活習慣病予防対策活動費	任意的・義務的	任意的事業
							実施方法	直営
							事業分類	健診・検診・予防事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 53 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱		小鹿野町生活習慣病予防対策モデル地区指定育成事業実施要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
地域で主体的な予防活動を展開できるよう支援する ①生活習慣病予防対策モデル地区事業 ②健康サポーター活動 行政区ごとに20世帯に1名を目安に選出し、区長等と相談し地域に合った健康づくり活動を実施する。	①生活習慣病予防対策モデル地区の指定及び地区活動 ②健康サポーター会議 ③健康サポーターによる地区活動 ④いきいきサロンの実施(協力)

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
健康サポーター会議回数	回	3	3	3	3	3
地区活動数	回	47	47	47	47	47

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町民・予防対策モデル地区の町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
18歳以上の町民	人	10,868	10,666	10,515	10,454	10,280
モデル地区の18歳以上の町民	人	4,580	4,635	4,635	4,635	4,635

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

楽しく健康を考えられるリーダー育成など、自主的な生活に身近な場所や人などの環境を整える。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
モデル地区指定数	地区	14	14	14	14	14
その他の地区活動	人	1,040	983	1,000	1,000	1,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

健康に関する知識を深め、地域で健康づくりに取り組んでもらう。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
地区活動参加者数	人	1,040	983	1,000	1,000	1,000
いきいきサロン参加者数	人	1,551	1,453	1,500	1,500	1,500

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円			100	200	
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	385	384	315	145	
	事業費計	千円	385	384	415	345	0
	事業費の内訳	千円	節 13 / 事業費 385	節 13 / 事業費 384	節 13 / 事業費 415	節 19 / 事業費 345	節 / 事業費
	トータルコスト	千円	385	384	415	345	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	高齢化など地域の課題が深刻化するなかで、健康づくりや生活習慣病予防だけでなく、地域づくりによる介護予防事業も地域包括支援センターで進めていることから、地域のつながりや支え合いなど町と住民が協力し広く推進していけるよう各行政区に働きかけを実施した。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	健康に関する知識を深め、健康づくりに取組んでもらうために、必要な事業である。 特に個人家族だけでなく地域ぐるみでの活動は、生活の中で継続するために必要である。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	健康づくりや介護予防を地域のつながりや支え合いなど広く推進するには町が責任を持って進める必要がある。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	地区担当や事業担当が協力し、住民が主体的に実施できるよう支援しているので妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	地域の実情に合わせ検討していくことで継続及び新規の活動が図れる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 地域づくりの視点で、筋力体操の普及やサロンの開催など住民主体の地域活動が展開されているが、健康サポーターは全地域から選出されているところに特徴がある。地域の実情により、連携できるよう努力している。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	地区活動の状況を確認し、効果的に実施していくよう支援している。 実施にあたっては、職員を地区担当制や専門対応(栄養士・運動指導士)としており、効率よく事業を運営している。事業費は地域の実情に合わせ活用してもらえるよう支援している。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	地域活動のため個々に負担となる内容はそぐわない。また、地区の予算も活用しながらの活動が実施できている地区もある。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

地域の高齢化などからさらに事業を進める必要がある。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

町だけでなく、住民が自ら行動し実践していくことも重要である。
地域での健康づくりの方法も多様化しているため、補助の方法を検討する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
少子高齢化が著しくすすんでいるため、住民の人口構成バランスが崩れている。そのために、地域のつながりや支えあい(共助)が難しい状況がある。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

高齢化など地域の課題が深刻化するなかで、健康づくりや介護予防をすすめながら、地域のつながりや支え合いなど町と住民が協力し広く推進する必要がある。
結果、医療費や介護費の削減を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	48	政策体系	2 12 76	予算区分	一般	4 1 2 11

事務事業名	予防接種事業			担当課所	課所名	保健課
					担当係名	健康増進担当
総合振興計画上の政策体系	政策 2 健康と福祉のまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策 12 保健				実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業 76 疾病予防活動				総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計：一般 / 款：4 / 項：1 / 目：2 / No.：11 / 大事業名：予防接種費				単独事業・補助事業	単独事業
					任意的・義務的	義務的事業
					実施方法	一部委託
					事業分類	健診・検診・予防事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑ 昭和 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	予防接種法、高齢者予防接種費用助成要綱、高齢者インフルエンザ予防接種実施要綱、中学3年生インフルエンザ予防接種実施要綱、予防接種健康被害調査委員会条例、予防接種事故災害補償規則	

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
予防接種法に基づき、乳幼児・児童生徒・高齢者等に感染症の予防接種を行う事業。個別・集団接種にて実施。 また、町独自で高齢者肺炎球菌の対象者の拡大(任意)や、中3を対象としたインフルエンザを実施している。 【個別接種】 ・秩父郡市医師会と委託契約し、医療機関で実施 ・県内で相互乗り入れも実施している。 【集団接種】 ・二種混合及びBCG接種	・実施にあたり秩父郡市医師会と委託契約し、接種方法や期間を相談しすすめている ・予防接種全般についてホームページ・広報に掲載するとともに、全戸配布等の周知も実施 ・乳幼児には予防接種の受け方等新生児訪問時に説明し、問診票と「予防接種と子供の健康」を配布(転入児には住民課で窓口を案内) ・乳幼児健診等の機会をとらえ、予防接種状況を確認し予防接種の勧奨 ・日本脳炎・MR(麻しん・風しん混合ワクチン)は個別通知(子宮頸がん予防ﾜｸﾁﾝは積極的勧奨は実施せず) ・高齢者肺炎球菌・高齢者インフルエンザ予防接種については全戸配布で周知 ・二種混合(小学6年生)は学校にて集団接種 ・接種後、医療機関からの請求を審査し、費用の支払いを実施

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
MRⅡ期接種率	%	94.0	95	95	95	95
中3生インフルエンザ	%	72.4	75	75	75	75

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

高齢者インフルエンザ予防接種は、満65歳以上及び60歳以上65歳未満の者で心臓等に、ある一定程度の障害のある者
高齢者肺炎球菌予防接種は、当該年度に65・70・75・80・85・90・95・100歳になる者あるいは60歳以上65歳未満の者で心臓等に、ある一定程度の障害のある者　※任意接種ありインフルエンザは中3生の希望者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
MRⅡ期対象者数	人	88	90	89	64	67
中3インフルエンザ対象者数	人	105	114	98	102	104

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

感染の恐れのある疾病に対して免疫の効果を付与させるためワクチンを接種し、感染症の発症や重症化及び蔓延を予防する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
MRⅡ期接種率	%	94.0	100	100	100	100
中3生インフルエンザ接種率	%	72.4	80	80	80	80

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

健康に関する正しい知識を深め、感染症の発症やまん延を予防する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
MRⅡ期接種率	%	94.0	95	95	95	95

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円			871	0	
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	21,766	22,141	29,648	26,332	
事業費計	千円	21,766	22,141	30,519	26,332	0

事業費の内訳	千円	27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
		8	310	1		1	22	1	22		
		11	343	8	260	8	504	8	354		
		13	21,113	11	160	11	414	11	364		
				12	6	12	50	12	50		
				13	21,691	13	28,162	13	25,337		
				19	24	19	1,367	19	205		

トータルコスト	千円	21,766	22,141	30,519	26,332	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	予防接種を受けることにより、感染症の発症やまん延を予防し、感染による死亡者を減少するため町民の健康づくりに結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	予防接種法第5条第1項の規定により、市町村長は予防接種を行わなければならないと規定されている。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	予防接種法施行令に、対象者年齢が規定されているため。 赤ちゃんが母親から引き継いだ病気に対する免疫は、生後3か月から12か月にほとんど自然に失われること、発育と共に外出の機会が多くなり、感染症にかかる可能性も高くなるため、法で接種時期が定められており、この時期に予防接種を受けることは妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	接種勧奨について個別に通知を発送することにより、予防接種に対する意識啓発を行うことにより、受診率の向上が図れる。 高齢者インフルエンザ予防接種や高齢者肺炎球菌予防接種は、定期接種のB類疾病であり、個人の発症またはその重症化を防止し、そのまん延の予防のため実施するが、疾病予防や医療費削減等の意義から予防接種の周知啓発を行うことにより、接種率の向上に結びつくと考える。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名	

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	確実に実施するためにも必要最小限の事業費、スタッフ数であり、削減余地はない。 予防接種業務は、医療機関委託もあり、職員の業務は契約事務、予診票作成等事前準備、結果の健康管理システムへの入力及び医療機関との連絡、支払事務のため削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	予防接種法第25条に予防接種に要する費用は、市町村の支弁とすると規定されており、同法第24条に実費を徴収できると規定があるが、乳幼児の誰もが予防接種を受けられる体制を整え、公衆衛生の向上及び健康増進を図るためには有効であり、受益者負担を求める必要はない。 接種料金は、高齢者インフルエンザ予防接種が4，200円、受益者負担金1，200円、高齢者肺炎球菌予防接種が6，500円、受益者負担金1，500円である。負担額については平成28年度より変更となっており、来年度も継続額である。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

法令により町の実施義務がなくなった時

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

①予防接種を受けやすい時期を見計らい、接種勧奨を行う。
②接種対象者及び接種状況を詳細に把握し、未受診者への勧奨を行う。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
①未受診者へ予防接種の勧奨するためには、個々の接種状況を確認する必要がある. ②高齢者の個人予防について意識改革や啓発が必要である。また、かかりつけ医との連携も検討する。	C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

健康に関する正しい知識を深め、感染症の発症やまん延を予防するために、対象者が予防接種を受けられるよう啓発・勧奨していく。予防接種の法定・任意接種ともに実績に基づいた予算とすることで、予算の適正化を図る。モバイル化や既存アプリの活用について検討する。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	49	政策体系	2 12 76	予算区分	一般	4 1 2 17

事務事業名	検診事業	担当課所	課所名	保健課
			担当係名	健康増進担当

総合振興計画上の政策体系			
	政策	2	健康と福祉のまちづくり
	基本施策	12	保健
	基本事業	76	疾病予防活動

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	4	1	2	17	検診費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	実施計画事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	補助事業
任意的・義務的	義務的事業
実施方法	一部委託
事業分類	健診・検診・予防事業

事業計画	事業期間	根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	☑昭和 ～ 平成	高齢者の医療の確保に関する法律　健康増進法　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律　検診等実費徴収規則　、生活習慣病予防健診費補助金交付要綱

1　事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1)　事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
①特定健診：国民健康保険加入者（当該年度40歳から74歳の方） 児童館等で検診車等により行う集団健診と、契約医療機関で、受診者の希望する日に受診できる個別健診を実施 ②がん検診：町民を対象に集団検診と個別健診を実施胃・大腸・肺・乳・子宮・前立腺のがん検診を実施。肝炎ウイルス検診、ピロリ菌感染検査 ③結核健診：胸部レントゲン撮影により、結核健康診断を実施 ④後期高齢者を対象とした健診 ⑤生活習慣病予防健診（人間ドック）の助成：国保30歳以上・社保35歳以上・後期高齢者の該当者に助成 ⑥小児生活習慣病健診：生活習慣病について早期に知識を持ち、家族全体で健康を考えた生活を送ることを目的に、学校等を会場に実施	①②③集団検診は一部同時に実施 前年度、健診実施機関に関わる委託事務等、事前準備を開始し、健診日程、会場等の計画立案。4月～健診対象者への特定健診受診券（問診票）発行準備及び発送 概ね6月～10月まで、集団健診　8月から個別健診実施 集団及び個別健診結果は結果説明会や訪問等で個別に結果説明を実施 随時、受診勧奨のため、広報紙やHP、地区回覧で受診啓発 ②がん検診は集団と契約医療機関で実施。 女性特有がん検診、大腸がん検診の無料該当者に対してのクーポン券の作成と発行

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
集団健診実施回数	回	15	15	15	15	15
集団胃がん検診実施回数	回	2	2	2	2	2
集団がん（乳・子宮）検診実施回数	回	3	3	4	4	4

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

①40歳から74歳の国保加入者
②乳（20歳以上）子宮頸（20歳以上）胃・大腸・肺（35歳以上）前立腺（50歳以上）ピロリ菌検査（20～70歳未満）　※女性特有がん、大腸がんは無料該当者あり
③65歳以上の町民（被雇用者、施設入所者は除く）
④75歳以上
⑤国保30歳以上・社保35歳以上・後期高齢者の該当者
⑥小5中2の希望者

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
特定健診の対象者	人	2,716	2,675	2,640	2,610	2,580

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

①④⑤⑥メタボリックシンドロームに着目した特定健診を受診することで、生活習慣病予防と重症化防止を図り、健康の保持増進につなげる。
②検診を受診することで、がんの早期発見及び早期治療につなげる。（大腸・肺・子宮頸・乳・胃・前立腺がん）
③結核感染予防のため、感染者の早期発見と、早期治療につなげる。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
特定健診受診者数	人	955	1,041	977	992	1,006
がん検診受診者数	人	2,479	2,655	2,700	2,700	2,700

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

多くの町民に検診（検診）を受けてもらうことにより、早期発見、早期治療につなげることにより、医療費削減につなげる。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
特定健診受診率	%	35.2	36.0	37.0	38.0	39.0
大腸がん検診受診率	%	11.6	13.0	13.5	14.0	14.5
国保被保険者一人当たりの医療費用額	円	353,995	329,038	325,000	320,000	315,000

(2)　事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
	国庫支出金	千円	261	242	260	91	
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	3,312	1,842	3,858	4,254	
	一般財源	千円	8,465	10,760	11,481	11,559	
	事業費計	千円	12,038	12,844	15,599	15,904	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		8	160	8	150	8	188	8	188		
		11	169	11	114	11	298	11	164		
		12	220	12	266	12	387	12	371		
		13	11,407	13	12,224	13	14,564	13	15,069		
		19	68	19	44	19	162	19	112		
				23	46						

トータルコスト	千円	12,038	12,844	15,599	15,904	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	受診率をあげるために、集団がん(乳・子宮)検診の実施回数を増加した。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	「特定健康診査事業」は、早期発見・早期治療により健康の維持増進を図るための健診であり、健診における受診意識の高揚を図るとともに、健診体制の充実により受診率向上を図り、生活の質の向上に貢献するものである。「がん検診」の実施は、疾病の早期発見・早期治療につながり、また感染防止ができ「心身ともに健康で安心して生活できる」という意図に合致している。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、「特定健康診査」として国民健康保険の保険者である町が実施することになった。「がん検診」は、「健康増進法」により町の事業となっている。 国の事業の一環として、特に女性特有のがん検診及び大腸がん検診については、早期発見・早期治療が可能となってきていることから、がんの死亡者数を減少させるため、「がん検診推進事業」をすることとなった。 国及び地方公共団体は、結核の予防及び結核患者の適正な医療に努めなければならないと感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定されており、検診は市町村の義務である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、国民健康保険の保険者である町が実施することになったため、妥当である。「がん検診」の対象者は、年齢基準が定められている。 改正後の施行令で対象者は、65歳以上と規定されているため、妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	健診受診率が低いため、受診率向上の措置をすることで、成果があがる。 法改正により高齢者の結核罹患率が高いことから、対象者が65歳以上となったが、肺がん検診と同時に実施しているため、肺がん検診受診率が向上すれば、成果は向上する。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費のほとんどを委託料が占めている。医師会との契約は、診療報酬単価をベースにしており、削減の余地がない。人件費についても、請求書確認・支払い、電話申込受付、受診者への問診票送付、健診会場、結果入力、補助金請求事務等のため削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	①特定健診はH26年度から受診率向上のため無料化した。 ③この事業は、法第53条の2に市町村が実施している定期の健康診断に要する費用は市町村が支弁すると規定されているため、受益者負担の余地はない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

法令が変更されない限り、継続される。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

①受診勧奨の強化、工夫が必要

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
受診啓発のための町会班回覧や広報等の媒体の活用は継続し、受診に関わる通知等(受診券や日程などのお知らせ内容)や申し込み方法を見直し、受診率向上を図る。 また、未受診者に対して個別に通知による受診勧奨を強化する。医療機関に受診中の方に対しては、医療機関と連携して、受診勧奨を勧めていく。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

早期発見・早期治療につながる健診をすすめ、健診における受診意識の高揚を図るとともに、健康の維持増進を目指し、医療費・介護費の削減につなげる。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	50	政策体系	2 12 76	予算区分	一般 4 1 2 19

事務事業名	健康指導事業			担当課所	課所名	保健課	
					担当係名	健康増進担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	12	保健		実施計画事業・一般事業	実施計画事業	
	基本事業	76	疾病予防活動		総合戦略事業該当	該当	
					単独事業・補助事業	補助事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		
	一般	4	1	2	No. 19	健康指導費	
					任意的・義務的	任意的事業	
					実施方法	直営	
					事業分類	教育・指導事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 ☐平成	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	健康増進法 高齢者の医療の確保に関する法律	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
健康の増進を図るため、いきいきおがの健康21計画の推進や、食生活・栄養・運動等生活習慣の改善に関する健康増進事業を関係機関と連携し実施する。 地域または個別の健康指導等保健師活動を勧める費用 ①「いつでも健康相談」委託事業②精神保健・自殺予防対策・精神障害者の社会復帰支援のための事業③熱中症予防対策④歯科保健事業⑤健康マイレージ・「運動の日」を推進するための費用⑥健康長寿埼玉モデル⑦講演会開催費⑧ヘルスアップおがのの推進⑨特定保健指導及びフォロー⑩いきいき館介護予防教室⑪女性の健康づくり⑫その他(茶トレ推進等)	①相談窓口の紹介・委託事業(健康・医療・介護・育児等体や心の様々な心配事に24時間対応) ②心理士による心の相談・相談、お茶会(交流会)、ボランティア活動支援、こころの健康づくり講演会、予防のための普及啓発活動等 ③熱中症の啓蒙とクールオアシスの設置、生活の低下や重症化を予防 ④小学校4校のフッ素洗口及び口腔指導の実施 ⑤継続した実践を促すために参加のポイント化等工夫した ⑥27年度開始の3年継続県事業 筋トレ等運動を習慣づける事業 ⑦正しい知識の普及と実践の講座(糖尿病予防等) ⑧ABI骨検査・ﾊﾞﾗﾝｽﾎﾞｰﾙ・ﾏｼﾝﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ等 ⑨指導の継続を目指した個・集団事業 ⑩介護予防と健康増進を目的に、集団・個別指導の機会を持ち、主体的な実践を支援

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
健康教育・相談実施回数	回	158	168	170	170	170
健康教育・相談参加者数	人	3,121	3,249	3,250	3,250	3,250
国保被保険者数	人	3,772	3,649	3,550	3,500	3,450

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

18歳以上の町民
⑨特定健康診査の受診結果に基づき、情報提供・動機付け支援・積極的支援レベルに階層化された町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
18歳以上の町民	人	10,868	10,666	10,515	10,454	10,280
特定保健指導実施者数	人	955	942	1,200	1,200	1,200

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、自らの健康状態に合わせた日常生活を送り、健康の保持増進につなげることができる。
⑨行動変容による生活習慣及び健康状態の改善を図り、生活習慣病の発症予防と重症化を防止する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
特定保健指導実施率	率	50.0	50.0	60.0	60	60
健康長寿筋トレ延参加者数	人	851	979	1,000	1,000	1,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
健康長寿筋トレ参加者と非参加者の1人当たり国保医療費の差(3ヶ月)	円	5,000	27,000	27,000	27,000	27,000

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	4,830	1,591	910	730	
地方債	千円					
その他	千円			8	8	
一般財源	千円	3,048	5,199	6,540	4,911	
事業費計	千円	7,878	6,790	7,458	5,649	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		7	242	7	288	7	384	7	0		
		8	1,183	8	966	8	1,375	8	1,165		
		11	628	11	1,925	11	1,167	11	677		
		12	158	12	257	12	330	12	298		
		13	2,768	13	2,954	13	3,366	13	2,763		
		14	350	14	368	14	436	14	546		
		18	2,505	19	32	18	200	18	0		
		19	46			19	200	19	200		

トータルコスト	千円	7,878	6,790	7,458	5,649	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	
④ 内容・進め方を見直す（見直	各事業参加者が体力づくり・健康づくりを継続できるように事業内容の充実を図り、効果的に職員及び職員以外の専門職（心理職等）を活用しており、また、健康づくり団体等の地区組織と連携を図り、事業への参加者増と、健康に関する知識の普及、啓発を図っている。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性（本事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	健康に関する知識を深め、健康づくりに取組んでもらうために、必要な事業である。 ⑨「特定保健指導事業」は、生活習慣病予防のための生活習慣改善を図ることを目的に実施し、町民が健康でいきいきと生活できるようにすることを目指すものであるため、目的に結びついている。

② 公共関与の妥当性（本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?）

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	健康増進法による健康増進事業として、県補助金を受け実施しており、市町村が実施主体となっている。 ⑨特定保健指導（高齢者の医療の確保に関する法律、第二十四条）

③ 対象・意図の妥当性（本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?）

A 妥当である	理由・改善案	健康の保持増進を図ることを目的に実施しており、対象と意図はあっている。 ⑨保険者が特定保健指導を実施し、継続支援することは妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地（本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?）

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	事業の対象者は様々な年齢層の町民であることから、事業の開催日時・会場・関心の高いテーマの選択、また広報媒体や地区組織等の活用を検討することにより、事業への参加者増につながり、健康に関する知識の普及、啓発が図れる。 特定健診の受診率向上が保健指導対象者の増となるので、健診実施率の向上に努める。また、特定保健指導対象者に対して、保健指導を受けることで、生活習慣改善につながり、疾病の発症予防と重症化の防止につながることを周知啓発することで、保健指導実施率の向上に努める。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性（類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?）

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地（本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?）

A 削減の余地はない	理由・改善案	相談の個別性や教室開催等の地域性を考慮すると、これ以上の内容・回数ともに削減の余地はないく、更に新たな健康課題解決のために計画実施が必要である。 ⑨特定保健指導事業は、健診後の生活改善の実行が重要であり、検診と共に必要である。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地（本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?）

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	健康教室において、調理実習を実施した場合のみ、材料費として参加者より自己負担を求め、受益者負担金を徴収している。 実費以外は健康の確保と増進のための事業であり、ひいては、この事業により医療費の削減を図ることが可能であるため、受益者負担を求めることは適正ではない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性（本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?）

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 （上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。）

④ 内容・進め方を見直す（見直した方がよい）			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。（事務事業終了の場合は記入不要）

様々な年齢層や職種の町民が参加出来るよう、事業の開催日時・会場の設置や関心の高いテーマの選択を検討
また広報媒体や地区組織等の活用を検討する。個々の意識の向上により、また効果を周知することで実践者の増加を促進したい。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
参加者のニーズに合わせた効果的な教室等の開催をするために、職員及び職員以外の専門職（心理職等）を活用する。また、健康づくり団体等の地区組織と連携を図り、事業への参加者増と、健康に関する知識の普及、啓発を図る。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び**3**の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。（**3**の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入）

参加者のニーズに合わせた効果的な教室等を開催をするために、職員及び職員以外の専門職（心理職等）を活用する。
また、健康づくり団体等の地区組織と連携を図り、事業への参加者増と、健康に関する知識の普及、啓発を行い、医療費・介護費の削減を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 29 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	51	政策体系	2 12 76	予算区分	介護保険(保健事業勘定)	5 2 1 1

事務事業名	介護予防把握事業	担当課所	課所名	保健課
			担当係名	健康増進担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	2	健康と福祉のまちづくり	
基本施策	12	保健	
基本事業	76	疾病予防活動	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	介護保険(保健事業勘定)	5	2	1	1	介護予防把握事業

事業区分		
	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	健診・検診・予防事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 18 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	介護保健法

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
生活機能チェックリストを配布し、何らかの支援を必要とするハイリスク者を把握し、予防活動につなげる。	65歳を対象にチェックリストを配布し、自分の体力の変化に関心を持ってもらい介護予防の啓発を行なうとともに、ハイリスク者を把握し予防活動につなげた。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
チェックリスト配布数	人	237	198	150	140	144

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

65歳以上の町民(平成29年度から75歳以上を対象とする)

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
65歳以上人口	人	4,059	4,095	4,116	4,202	4,222
65歳人口	人	237	198	―		
75歳人口	人	―	―	150	140	144

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

介護予防・生活支援のハイリスク者を把握し、介護予防事業など早期からの介護予防活動につなげる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
ハイリスク者把握数	人	14	29	30	30	30
要介護認定者	人	651	650	630	630	620
要支援認定者	人	190	145	140	130	130

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

早期から介護予防に取り組むことで健康寿命を延ばし、要介護状態になる高齢者を減らす。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
チェックリスト回収率	%	40	40	60	70	80

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円			10		
県支出金	千円			5		
地方債	千円					
その他	千円			11		
一般財源	千円	9	17	13	41	
事業費計	千円	9	17	39	41	0

事業費の内訳 (千円)

27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
11	9	11	17	11	3	11	5		
				12	36	12	36		

トータルコスト	千円	9	17	39	41	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直する(見	対象を介護申請が増え始める75歳に見直し、基本チェックリストを送付、回収率の向上を図ることにより、介護予防・生活支援のハイリスク者を把握することで、対象者にあった介護予防活動につなげた。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	介護予防把握事業は町の政策体系に結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	高齢化率が伸び続け、介護保険料も増大する中、今後も率先して町が事業を実施すべき

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	対象を介護申請が増え始める75歳に見直し効果的な把握方法を実施している。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	対象を介護申請が増え始める75歳に見直し効果的な把握方法を実施している。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	65歳以上の高齢者すべての把握をしたいところであるが、ターゲットの年齢を決めて対象者を最低限に絞っている。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	対象について介護予防・生活支援のハイリスク者を把握し介護予防につなげる目的であるため受益者負担の必要は考えていない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

H29年度に、対象を介護申請が増え始める75歳へ見直し、基本チェックリストを送付・回収、介護予防・生活支援のハイリスク者を把握し、介護予防事業や訪問活動により、早期からの介護予防につなげており、健康の維持につながっている。

平成30年度は現状維持していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	52	政策体系	2 12 76	予算区分	介護保険(保健事業勘定) 5 2 1 3

事務事業名	地域介護予防活動支援事業	担当課所	課所名	保健課
			担当係名	健康増進担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	2	健康と福祉のまちづくり	
基本施策	12	保健	
基本事業	76	疾病予防活動	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	介護保険(保健事業勘定)	5	2	1	3	地域介護予防活動支援事業

事業区分		
新規事業・継続事業		継続事業
実施計画事業・一般事業		実施計画事業
総合戦略事業該当		該当
単独事業・補助事業		補助事業
任意的・義務的		任意的事業
実施方法		直営
事業分類		健診・検診・予防事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☐昭和 ☑平成 18 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	介護保健法、地域包括支援センター条例

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
①介護予防ボランティア養成講座:1クール8回でこじか筋力体操の実技と地域での指導方法について埼玉県指定の理学療法士を講師に実施 ②地域づくりによる介護予防支援事業:自主的な集いの場に参加者用の重錘バンドを貸し出し、週1回の定期的な活動を支援 ③言語聴覚士訪問事業:老化や脳血管疾患等により、嚥下・言語機能の低下で日常生活に支障がある者に対し、ADL向上に向けて関与していく。また上記機能低下による誤嚥性肺炎等の疾病の未然回避のため、予防的に早期に関わる。いずれも個別性を重視のため訪問対応する。 ④②認知症予防教室「バンビちゃんの会」:月3回(90分)音楽療法士を講師に音楽や頭の体操を実施 ⑤いきいき館の運営 ⑥元気はつらつ教室:要支援相当の対象者に週1回の介護予防教室を実施⑦ふれあいサロンの委託	①介護予防ボランティア養成講座修了者 19人②通いの場立ち上げ8箇所、参加者264人、延べ2793人 ③言語聴覚士訪問者数 延べ95人 ④月に2回教室の開催 ⑤いきいき館での事業実施 ・高齢者健康づくり教室69回 1,111人・ステップ体操 121回 3,039人・⑥元気はつらつ教室95回1171人 ⑦いきいきサロン110回1,453人＊H28年度用支援認定者数の削減率は40%(見込み数227人、実績140人)

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
⑤いきいき館利用延べ人数	人	5,353	5,321	5,500	5,500	5,500
⑥いきいきサロン実施回数	回	114	110	120	120	120
①介護予防ボランティア養成者数	人	36	19	24	30	35

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

⑤⑥町民
①②40歳以上の町民
③40歳以上の町民で口腔機能障害や嚥下障害などを認める者及びその恐れがある者
④65歳以上の高齢者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
全町民(人口)	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800
65歳以上高齢者(人口)	人	4,059	4,095	4,125	4,163	4,201
40歳以上(人口)	人		8,357	7,483	7,406	7,344

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

①②介護予防ボランティアを育成するとともに、住民主体の通いの場立ち上げを支援し、介護保険に頼らない一般介護予防の普及を図る。
③嚥下・言語機能回復を図るとともに、再発症を防止し継続した在宅支援につなげていく。 ④⑤⑥介護予防に取り組み、いつまでも自立した生活を送ることが出来るようにする。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
①②参加者の体力向上率	%	75	80	80	80	80
③訪問者の誤嚥性肺炎予防率	%		100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

①②④要支援認定見込削減率

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
①②④要支援認定見込削減率	%	17	38	40	30	30

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	1,610	1,558	2,196	2,196	
県支出金	千円	805	974	1,096	1,096	
地方債	千円					
その他	千円	3,220	2,178	2,460	2,460	
一般財源	千円	805	3,195	3,067	3,056	
事業費計	千円	6,440	7,905	8,819	8,808	0

事業費の内訳	千円	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
		8	594	8	648	8	688	8	688		
		11	3,247	9	1	9	21	9	10		
		12	159	11	3,479	11	3,947	11	3,947		
		13	1,263	12	162	12	326	12	326		
		14	91	13	3,379	13	3,566	13	3,566		
		15	799	14	73	14	201	14	201		
		18	254	27	163	18	35	18	35		
		27	33			27	35	27	35		

トータルコスト	千円	6,440	7,905	8,819	8,808	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性（本事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	上記事業は介護予防の効果を上げており結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性（本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?）		
	A2 一部、委ねている	理由・改善案	高齢化率が伸び続け、介護保険料も増大する中、今後も率先して町が事業を実施すべき。いきいきサロンの運営については社会福祉協議会に委託している。
	③ 対象・意図の妥当性（本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?）		
	A 妥当である	理由・改善案	①②今後も少子化、超高齢化社会が進行し介護保険料の高騰のみならず、介護の担い手が減る中、高齢者が出来るだけ長く自立した生活を続けることができるよう今後も本事業を展開する必要がある ③後期高齢者割合が増える中、口腔機能低下による誤嚥性肺炎などの疾病は増大することが予想されるため本事業を実施していく
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地（本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?）		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	①②今度団塊の世代が高齢化していくことから、より地域全体を支える担い手が必要になることが予想される。また、介護保険制度に頼ることなく、自身の健康を保持増進するためにも本事業の継続が必要である ③平成26年度より相談件数が増加していることから、今後もニーズが高まることが予想される。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性（類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?）		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地（本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?）		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	すべての事業に対し、よりニーズが増大することが予想されるため、削減の余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地（本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?）		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	介護保険料等法令等により適正な受益者負担を課している。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性（本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等（終了・休止・縮小）となりますか?）		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 （上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。）

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。（事務事業終了の場合は記入不要）

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持（従来通り実施）

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。（3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入）

平成29年度までの介護予防ボランティア養成講座修了者は79人となっており、毎年度順調に増加している。養成講座を修了した介護予防ボランティアが支援し地域の自主的な通いの場が次々と立ち上がり、週1回の継続的な筋力体操で介護予防の効果をあげている。言語聴覚師訪問事業も予定を上回る希望者があり、ニーズに沿った事業である。次年度からの評価方法として訪問後の誤嚥性肺炎罹患の有無を成果指標とする。般若の丘いきいき館の事業利用者は、H28度から開始した元気はつらつ教室述べ利用者1，711人を含む年間5，321人、社協委託のいきいきサロンは各地域に110回出向き1，453人の参加者があり、高齢者の介護予防の拠点として今後も効果が期待できる。H28年度用支援認定者数（見込み数227人、実績142人）の削減率は38%と目標を大きく上回り、諸事業による介護予防の効果が上がっており、今後も健康の維持、医療費・介護費の削減を目指し、事業を推進していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	53	政策体系	2 12 76	予算区分	介護保険(保健事業勘定) 5 2 1 5

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業			担当課所	課所名	保健課		
					担当係名	健康増進担当		
総合振興計画上の政策体系	政策 2 健康と福祉のまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	新規事業		
	基本施策 12 保健				実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業 76 疾病予防活動				総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	補助事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	健診・検診・予防事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	介護保険(保健事業勘定)	5	2	1	5	地域リハビリテーション活動支援事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 27 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	介護保険法

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
介護予防効果が検証されている筋力体操であるこじか筋力体操を実施する地域の通いの場における理学療法士による活動支援。3ヶ月・6ヶ月ごとに3種類の体力測定を実施し、運動の効果を確認するとともに、個別に必要な安全な運動の仕方を指導する。	理学療法士支援回数65回　通いの場立ち上げ8箇所、参加者264人、延べ2793人、H28要支援認定者数見込み227人実績140人

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
理学療法士支援回数	回	24	65	60	65	65
参加者数	人	80	264	360	450	550
参加延べ人数	人	1,895	2,793	4,000	4,500	5,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

40歳以上の町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
40歳以上(人口)	人		8,357	7,483	7,400	7,300

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

参加者が週1回の体操を継続することで筋力アップによる体力の向上や足腰の痛みの軽減により自立した生活を継続できる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
参加者の体力向上の割合	%	75	80	80	80	80
通いの場立ち上げ数(累積)	箇所	3	6	12	15	17

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

3ヶ月・6ヶ月ごとの3種類の体力測定により効果を確認。住民の主体的な通いの場を増やし、5年後には高齢者の10%の参加を目指す。このことにより要支援介護認定者数を見込みの20%減とする。H28見込み227人実績140人

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
要支援認定見込削減率	%	17	38	40	30	30

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	170	105	309	309	
県支出金	千円	85	66	155	155	
地方債	千円					
その他	千円	342	148	346	346	
一般財源	千円	85	210	432	390	
事業費計	千円	682	529	1,242	1,200	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	272	13	529	13	1,242	13	1,200		
		13	410								

トータルコスト	千円	682	529	1,242	1,200	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	高齢者全体の6．6%が参加し、体力向上による介護予防効果を上げている。

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	地域の主体的な介護予防活動が自助・互助の地域づくりにつながることを目指しているため町の取り組みであるべき。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	住民主体で週1回の介護予防活動が継続できており成果が上がっている。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	平成27年度は週1回の通いの場の立ち上げ目標の3ヶ所を達成した。平成28年度は地域の多様な運営方法を支援することで立ち上げの場を促進することが期待できる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A3 類似する事務事業があり、統合・連携している	理由・改善案	類似する事務事業名 **地域介護予防活動支援事業** 需用費については平成28年度から地域介護予防活動支援事業で予算化する。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	介護予防ボランティアを活用し、理学療法士については最低限の支援回数で計画している。需用費については平成28年度から地域介護予防活動支援事業で予算化する。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	地域の主体的な介護予防活動に対し、安全に実施できることを目的にして理学療法士が支援する取り組みであるため。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	**(4) 今後の事務事業の方針**
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び**3**の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(**3**の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

平成27年度は週1回の通いの場の立ち上げ目標の3ヶ所を達成した。平成28年度は地域の多様な運営方法を支援することで新たな立ち上げの場が5か所加わり、計8ヶ所となり、目標の6か所を上回ることができた。参加者も増加し、高齢者全体の6．6%となっており、地域での継続した介護予防活動が浸透してきている。今後も新規に5ヶ所が立ち上げを検討している。今後は町立病院の理学療法士の協力を得ながら、事業の実施を検討していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	54	政策体系	2 12 75	予算区分	介護保険（サービス事業勘定） 1 1 1 11

事務事業名	訪問看護事業					担当課所	課所名	保健課
							担当係名	在宅介護担当
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	12	保健				実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	75	保健活動				総合戦略事業該当	該当
							単独事業・補助事業	単独事業
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		任意的・義務的	任意的事業
	介護保険（サービス事業勘定）	1	1	1	No. 11 訪問看護事業費		実施方法	直営
							事業分類	その他直接サービス提供事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☐昭和 ☑平成 12 ～ 平成			根拠法令、例規・要綱	介護保険法、訪問看護ステーション条例、訪問看護ステーション条例施行規則	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
疾病、負傷等により継続して療養を受ける状態にある者及び要介護状態等となった者に対し、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援し、心身機能の維持回復を図るため、適正な指定訪問看護を提供することを目的とする。	看護師が訪問し、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援し、心身機能の維持回復を図るため、適正な指定訪問看護を提供した。

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
延べ利用者（要介護）	人	2,807	2,719	2,800	2,800	2,800
延べ利用者（要支援）	人	413	371	400	400	400

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

在宅において、看護師の支援を必要としている者

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
実利用者（要介護）	人	608	578	600	600	600
実利用者（要支援）	人	108	99	100	100	100

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

療養生活を支援し、身心機能の維持回復を図る

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
実利用者	人	702	677	700	710	720

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

住み慣れた自宅で、療養を行い、ついては医療費減少につなげる。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
町内利用率	%	100	100	100	100	100

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	6,638	8,238	8,611	8,800	9,000
一般財源	千円					
事業費計	千円	6,638	8,238	8,611	8,800	9,000

事業費

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		7	5,558	7	5,944	7	7,200	7	7,390	7	7,590
		9	4	9	12	9	21	9	20	9	20
		11	653	11	559	11	695	11	700	11	700
		12	271	12	470	12	424	12	450	12	450
		14	119	14	90	14	178	14	150	14	150
		19	25	18	1,122	19	85	19	80	19	80
		27	8	19	34	27	8	27	10	27	10
				27	7						

トータルコスト	千円	6,638	8,238	8,611	8,800	9,000

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性（本事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	小鹿野町総合振興計画では、「町民の命と健康を守る保健・福祉・医療の推進」を課題としており、政策体系に結びついている。

② 公共関与の妥当性（本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?）

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	超少子・高齢化社会の到来を見据え、町民のニーズも多様化するなかで、今後も町が事業を実施すべきである。

③ 対象・意図の妥当性（本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?）

A 妥当である	理由・改善案	年々、在宅による看護を必要とする方が増えており、今後も同様な事業を展開したい。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地（本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?）

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性（類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?）

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地（本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?）

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地（本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?）

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	法令等に基づき適正な受益者負担を得ている。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性（本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?）

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 （上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。）

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。（事務事業終了の場合は記入不要）

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持（従来通り実施）

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。（3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入）

今後も看護師の確保も困難な状況が続くなかで、訪問を必要とする利用者の方へ24時間電話での対応を行うとともに、必要な方へ速やかに看護が提供できるように人員及び組織の強化が必要であると考える。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	55	政策体系	2 11 73	予算区分	介護保険（サービス事業勘定） 1 2 1 21

事務事業名	ヘルパーステーション事業					担当課所	課所名	保健課
							担当係名	在宅介護担当
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	11	社会福祉				実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	基本事業	73	社会福祉サービスの提供				総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		単独事業・補助事業	単独事業
	介護保険（サービス事業勘定）	1	2	1	No. 21 ヘルパーステーション事業費		任意的・義務的	任意的事業
							実施方法	直営
							事業分類	その他直接サービス提供事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☐昭和 ☑平成 12 ～ 平成			根拠法令、例規・要綱	介護保険法、ヘルパーステーション条例、ヘルパーステーション管理運営規則、ヘルパーステーション指定居宅介護等事業に関する規則	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
要介護状態又は要支援状態にある高齢者等が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたり、適正な指定訪問介護を提供するため、町が小鹿野町ヘルパーステーションを開設し、必要としている高齢者に適正な指定訪問介護を提供する。	訪問介護事業の利用者は延べ9,040人で、実利用者延べ564人。また、訪問入浴事業では延べ利用者120人・実利用者は34人にサービスを提供した。

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
延べ訪問介護利用者(要介護)	人	10,961	9,032	9,000	9,000	9,000
延べ訪問介護利用者(要支援)	人	2,005	8	0	0	0
延べ訪問入浴利用者(要介護)	人	224	120	120	120	120

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

介護認定を受け、居宅において日常生活を営むことが困難で、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる介護を必要とする人

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
要介護認定者	人	651	650	630	630	620
要支援認定者	人	190	145	140	130	130

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

介護をいつまでも必要としない高齢者を増やしていく。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
訪問介護実利用者（要介護）	人	652	560	550	550	550
訪問介護実利用者（要支援）	人	305	4	0	0	0

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

自立した在宅生活をしてもらう。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
要介護認定者の在宅率	%	79.4	81.2	82.0	83	84

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	46,230	38,442	42,855	37,420	37,420
	一般財源	千円					
	事業費計	千円	46,230	38,442	42,855	37,420	37,420

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		4	6,080	4	3,537	4	4,200	4	3,200	4	3,200
		7	39,898	7	31,061	7	33,200	7	30,000	7	30,000
		9	8	8	0	8	30	8	30	8	30
		11	1,786	9	7	9	41	9	40	9	40
		12	1,081	11	1,493	11	3,101	11	2,000	11	2,000
		14	8	12	1,108	12	1,511	12	1,500	12	1,500
		18	1,259	13	72	13	410	13	400	13	400
		その他	874	その他	1,164	その他	362	その他	250	その他	250

トータルコスト	千円	46,230		38,442		42,855		37,420	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	
⑥ 事業費・人件費を見直す(見	ヘルパーステーション事業では、平成28年度決算においても事業収入に対して事業支出が上回り、収益的に赤字を計上しています。しかしながら、生活弱者を支える点から福祉施策的な観点が強く、なかなか収益を維持することは難しい状況にあります。今後も適正な人員配置と事業実施の改善に取り組んでいきます。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	小鹿野町総合振興計画では、「町民の命と健康を守る保健・福祉・医療の推進」を課題としており、政策体系に結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町民が安心して暮らせる環境づくりのため、必要である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	高齢者の単身世帯や老々世帯の増加に伴い、事業の実施は不可欠である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	民生委員からの情報提供や保健師の訪問活動により、訪問介護員が支援を必要としている家庭に訪問することにより、支援を必要とする家庭へサービスが行き届いているため。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	必用は方への必要な支援は不可欠であり、事業の削減の余地はない。また、介護職員の退職等により人員体制を維持することが難しい状況にあり、人員を削減する余地もない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	法令等に基づき適正な受益者負担を得ている。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

今後、民間の事業者が増加し、サービス提供が出来る状況になれば、町直営の訪問介護サービス事業を縮小できる可能となる場合がある。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

当面は現状の体制を維持していく必要がある。今後、利用者の減少や民間事業者等の参入など、町が直接訪問介護サービスを運営する必要が薄れた場合には、運営規模を見直す必要があり、最終的には介護サービス事業の民営化について検討をしていく必要もある。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 28 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	56	政策体系	2 11 73	予算区分	介護保険（サービス事業勘定） 1 3 1 15

事務事業名	地域包括支援センター事業	担当課所	課所名	保健課
			担当係名	在宅介護担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	2	健康と福祉のまちづくり
基本施策	11	社会福祉
基本事業	73	社会福祉サービスの提供

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	介護保険（サービス事業勘定）	1	3	1	15	地域包括支援センター事業費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	実施計画事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	補助事業
任意的・義務的	義務的事業
実施方法	直営
事業分類	その他直接サービス提供事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 18 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	介護保険法、地域包括支援センター条例、指定介護予防支援事業に関する規則、小鹿野町介護保険条例

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
高齢者等が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を継続できるように、介護予防支援、権利擁護、介護や認知症等の相談事業を行なう。民生委員等地域の見守りから浮かび上がった住民の困りごとに訪問活動などで迅速に対応する。	・介護予防ケアマネジメント1557件 ・相談事業264件（内高齢者虐待に関するもの2件）

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
介護予防ケアマネジメント	件	1,338	1,557	1,570	1,580	1,590
相談事業	件	296	321	330	330	330

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

一般高齢者・要支援認定者

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
65歳以上の高齢者	人	4,059	4,095	4,152	4,220	4,300
要支援認定者	人	186	142	130	120	110

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

高齢者等が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい自立した生活を継続できる。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
総合事業移行者	人	ー	85	95	105	115

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

介護を必要としない自立した生活に結びつける。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
要支援認定見込削減率	%	17	38	40	30	20

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	5,186	10,615	5,923	5,923	
事業費計	千円	5,186	10,615	5,923	5,923	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		4	646	4	648	4	648	4	648		
		7	4,346	7	4,887	7	4,887	7	4,887		
		12	137	12	1,629	12	168	12	168		
		13	52	13	3,378	13	204	13	204		
		19	5	19	73	19	16	19	16		

トータルコスト	千円	5,186	5,898	5,923	5,923	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	小鹿野町総合振興計画では「町民の命と健康を守る保健・福祉・医療の推進」を課題としており、政策体系に結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町民が安心して暮らせる環境づくりのために必要である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	高齢化率に伴い老人世帯。ひとり暮らし世帯が増え続ける現状から、高齢者が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい自立した生活を継続できるための支援は妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	地域包括支援センターを構成する職員数及び業務内容は法令により義務付けられており削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	介護保険料等法令等により適正な受益者負担を課している。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

介護保険改正時

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

平成28年度は要支援認定者数は見込み数よりも38%下回り、介護予防の諸事業と併せ、介護予防ケアマネジメントが効果的に実践できていると評価できる。高齢化率が増え続ける現状で、高齢者が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい自立した生活を継続できるために実施している介護予防活動、介護予防ケアマネジメントは今後も必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	57	政策体系	2 11 73	予算区分（介護保険（サービス事業勘定））	1 4 1 11

事務事業名	居宅介護支援事業	担当課所	課所名	保健課
			担当係名	在宅介護担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	2	健康と福祉のまちづくり
基本施策	11	社会福祉
基本事業	73	社会福祉サービスの提供

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	介護保険（サービス事業勘定）	1	4	1	11	居宅介護支援事業費

事業区分		
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	実施計画事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	その他直接サービス提供事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 12 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	介護保険法、在宅介護支援センター条例、在宅介護支援センター規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
要介護状態にある高齢者等が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護サービスを調整し、身体状況の維持と介護予防ができるよう支援する。その際、適切な対応が出来るよう、研修会や連絡会議等によって、介護支援専門員としての資質向上に努めている。	要介護者等に対して居宅介護支援事業を提供した。

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
延べ利用者	人	3,162	3,180	3,170	3,170	3,170
居宅支援事業所会議	回	60	63	60	60	60
研修会	回	33	37	35	35	35

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

小鹿野町に居住する要介護認定者のうち、サービス利用者であって給付管理対象者の他、サービスは利用していないが、在宅での生活に何らかの支援が必要な方、及びその家族。

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
要介護認定者	人	631	632	760	760	760

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

要介護認定者であっても、介護度の改善につながるよう、介護予防の視点を含めたケアプランによって、住み慣れた自宅での生活が継続できるよう支援する。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
実利用者	人	386	334	350	350	350

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

要介護者やその家族がケアマネージャーに相談することによって、介護の悩みや不安が軽減できているか、アンケート調査によって確認。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
満足・やや満足	%	91	87	90	90	90

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	20,352	19,776	21,385	21,385	
一般財源	千円					
事業費計	千円	20,352	19,776	21,385	21,385	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		4	2,462	4	2,509	4	2,596	4	2,596		
		7	15,352	7	15,360	7	15,955	7	15,955		
		8		8		8	6	8	6		
		9		9	4	9	55	9	55		
		11	593	11	390	11	875	11	875		
		12	287	12	295	12	419	12	419		
		その他	1,658	その他	1,218	その他	1,479	その他	1,479		

トータルコスト	千円	20,352	19,776	21,385	21,385	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	小鹿野町総合振興計画では、「町民の命と健康を守る保健・福祉・医療の推進」を課題としており、政策体系に結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	高齢者の単身世帯や老々世帯の増加の他に困難事例に対しては、福祉課や地域包括支援センターとの連携が必要なため、事業の実施は不可欠である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	高齢者の単身世帯や老々世帯の増加に伴い、事業の実施は不可欠である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	介護保険法に基づき、要介護者への支援は同様の内容で行うが、研修や事業所内の会議において、支援内容の質向上は期待できる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	介護保険法に基づき、居宅介護支援の提供を受ける利用者数が、介護支援専門員1人当たり、40名未満とのことから、現在の状況では削減は難しい。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	法令等に基づき適正な受益者負担を得ている。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

高齢者の増加に伴って、要介護と認定される方の増加が見込まれる。それに伴って、居宅介護支援を必要とする方も増加することから、事業継続が見込まれる。ただし、民間事業者の参入によっては、今後の縮小も有り得る。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

小鹿野町は平成14年に地域包括システムの基礎づくりを行い、保健、医療、福祉の連携体制において、地域包括システムを展開しているが、今後、更に推進していくために必要な事業である。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	58	政策体系	2 11 73	予算区分	介護保険（サービス事業勘定） 1 5 1 11

事務事業名	通所介護事業						担当課所	課所名	保健課
								担当係名	在宅介護担当
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり				事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	11	社会福祉					実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	基本事業	73	社会福祉サービスの提供					総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名		単独事業・補助事業	単独事業
	介護保険（サービス事業勘定）	1	5	1	11	通所介護事業費		任意的・義務的	任意的事業
								実施方法	委託
								事業分類	その他直接サービス提供事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 12 ～ 平成			根拠法令、例規・要綱	介護保険法、小鹿野町デイサービスセンター条例、小鹿野デイサービスセンター管理運営規則、倉尾デイサービスセンター管理運営規則、両神デイサービスセンター管理運営規則		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
在宅で要介護状態や要支援状態にある者を、町が開設したデイサービスセンターに通所することにより、高齢者等の福祉向上を図る。なお、デイサービスセンター3事業所の運営（小鹿野・倉尾・両神）は小鹿野町社会福祉協議会へ運営委託している。	小鹿野・倉尾・両神の3事業所を開設し、小鹿野町社会福祉協議会にデイサービスセンターの運営を委託、利用者の福祉向上と介護予防に努めた。

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
小鹿野デイ（延べ利用者）	人	5,384	4,780	4,700	4,600	4,600
倉尾デイ（延べ利用者）	人	4,685	4,062	4,000	4,000	4,000
両神デイ（延べ利用者）	人	5,377	5,267	5,200	5,100	5,100

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

法第27条に定める要介護認定において、要介護又は要支援と認定された者

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
要介護認定者	人	651	650	630	630	620
要支援認定者	人	190	145	140	130	130

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

入浴や給食サービスを受け、在宅で自立した生活を送れるようにする。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
小鹿野デイ（実利用者）	人	753	545	530	530	520
倉尾デイ（実利用者）	人	668	530	520	520	510
両神デイ（実利用者）	人	746	732	720	720	710

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

介護保険の抑制とともに、自立した在宅生活を送るため

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
要介護認定者の在宅率	%	79.4	81.2	82.0	83.0	84.0

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	134,105	128,515	136,885	127,530	125,000
	一般財源	千円					
	事業費計	千円	134,105	128,515	136,885	127,530	125,000

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	224	11	0	11	140	11	140	11	0
		13	120,476	12	361	12	370	12	370	12	370
		18	995	13	127,654	13	135,238	13	126,720	13	124,530
				14	0	14	238	18	300	18	100
				18	500	18	899				

トータルコスト	千円	134,105	128,515	136,885	127,530	125,000

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	
⑥ 事業費・人件費を見直す（見	通所介護事業では、平成28年度決算において事業収入に対して事業支出が上回り、初めて収益的に赤字を計上しました。主な理由は介護予防事業利用者の減少によるものです。昨今は人材不足により、求人を行っても採用募集がないため、結果的に退職による新たな職員の採用を抑え、人件費の抑制が図っている。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性（本事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	少子高齢化の中で、高齢者人口の増加とともに要介護認定者が増加しており、デイサービスセンターを運営することにより在宅高齢者を支援することで、政策体系と結びつく。

② 公共関与の妥当性（本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?）

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	デイサービスセンター事業の運営自体は、社会福祉協議会により実施されているが、本事業はデイサービスセンターの維持管理費のため、町で実施しなければならない。

③ 対象・意図の妥当性（本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?）

A 妥当である	理由・改善案	今後、デイサービスを利用する高齢者の増加が見込まれているため、対象と意図は妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地（本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?）

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	要介護認定者が快適なサービスを受けられるように、施設の充実が図られいる。また、今後収益等を検討するなかで、施設の合理化等が必要であると考える。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性（類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?）

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地（本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?）

B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	今後の介護保険法の動向を踏まえ、制度改正等に基づき、事業運営面からも事業費を抑制する余地があると考える。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地（本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?）

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	施設の利用料は介護保険法に基づく負担割合が決定しており、それ以外に受益者から負担する余地はない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性（本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等（終了・休止・縮小）となりますか?）

介護の機会を提供することは必要であり、休止・廃止はできない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 （上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。）

⑥ 事業費・人件費を見直す（見直す方がよい）			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。（事務事業終了の場合は記入不要）

今後の介護保険法の制度改正の動向を踏まえながら、施設の合理化等を検討し、事業運営面で事業費を抑制する方策を検討する必要がある。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
現状の施設では統合し合理化するだけの容量がないため当面は現状を維持していく。	A 現状維持（従来通り実施）

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。（3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入）

通所介護事業では、平成28年度決算において事業収入に対して事業支出が上回り、初めて収益的に赤字を計上した。主な理由は介護予防事業利用者の減少によるものである。利用者数も減少傾向にあることから、新規採用を減らし、人件費の抑制を図っている。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	59	政策体系	2 11 73	予算区分	介護保険（サービス事業勘定） 1 6 1 21

事務事業名	障害者生活支援事業	担当課所	課所名	保健課
			担当係名	在宅介護担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	2	健康と福祉のまちづくり
基本施策	11	社会福祉
基本事業	73	社会福祉サービスの提供

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	介護保険（サービス事業勘定）	1	6	1	21	障害者生活支援事業費

事業区分		
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	実施計画事業
総合戦略事業該当	非該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	その他直接サービス提供事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 12 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町障害者生活支援条例 小鹿野町ヘルパーステーション条例

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
身体上又は精神上の障害があって日常生活を営む上に支障がある障害者及び難病等患者のいる世帯に対し、生活支援を行うことにより、在宅福祉の向上に寄与することを目的とする。	身体介護や生活支援のためホームヘルパーが訪問し、障害者の在宅福祉向上のため、必要なサービスを提供した。また、障害者への制度の説明や理解を深め、サービスを有効かつ効果的に利用できるように周知を行った。

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
居宅介護（身体）延べ利用者	回	152	169	150	150	150
居宅介護（生活支援）延べ利用者	回	604	399	580	570	570

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

① 身体障害（児）者
② 知的障害者及び精神障害者
③ 難病患者等
日常生活を営むのに支障がある者

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
障害者の認定数（身体）	人	530	514	510	510	510
障害者の認定数（知的）	人	123	124	120	120	120
障害者の認定数（精神）	人	94	88	85	85	85

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

在宅により障害者と生活を共に生活している障害者及び家族の福祉向上を図る。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
居宅介護（身体）実利用者	人	12	14	12	12	12
居宅介護（生活支援）実利用者	人	78	80	75	75	75

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

障害者本人への支援を行うことにより、同居する家族への生活支援に結びつける。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
サービス支援に対する提供率	%	100	100	100	100	100

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	670	708	1,256	1,300	1,300
一般財源	千円					
事業費計	千円	670	708	1,256	1,300	1,300

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		7	670	7	708	7	1,200	7	1,200	7	1,200
				11	0	11	56	11	100	11	100

トータルコスト	千円	670	708	1,256	1,300	1,300

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	害者が安心して暮らせる政策体系に結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	障害者の抱える家庭への支援のため、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	制度上、受益者負担は求める必要がない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

障害者の自立の推進を図る事業であり、終了できない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

障害を持ち、在宅で日常生活を営む上で支障のある方々に対して生活支援を行うことにより、生活弱者の方にも安心して生活できる支援を今後も引き続き充実させていきたい。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 28 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	60	政策体系	2 12 75	予算区分	介護保険(保健事業勘定)	5 3 4 81

事務事業名	認知症サポーター養成事業	担当課所	課所名	保健課
			担当係名	健康増進担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	2	健康と福祉のまちづくり	
基本施策	12	保健	
基本事業	75	保健活動	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	介護保険(保健事業勘定)	5	3	4	81	認知症サポーター養成事業費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	実施計画事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	補助事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	人材育成事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 21 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	介護保健法、認知症サポーター養成講座実施要綱(厚労省)

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
認知症サポーター養成講座の実施 事業所・施設・地域・学校などからの要望によりキャラバン・メイト(地域包括担当)が認知症サポーター養成講座を実施する。	倉尾7・8区住民31人、小鹿野警察署員16人、小鹿野高校生徒24人、合計71人

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
受講者数	人	139	71	100	100	100
講座実施回数	回	5	3	10	10	10

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

一般町民(小学生以上)

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
小学生以上人口	人	11,982	11,764	11,700	11,600	11,500

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

認知症の人とその家族を地域で一体となって支えていく社会を実現するために、認知症サポーター養成講座を受講した人が、認知症に関する正しい知識を持ち、認知症の人とその家族を見守る応援者となることを意図している。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
受講者数	人	139	71	100	100	100
サポーター数累計	人	1,239	1,310	1,410	1,510	1,610

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

平成29年度末までに埼玉県内で40万人を養成することを目標としており、小鹿野町では年間100人の養成を目標としている。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
受講者の総人口に占める累計割合	%	9	11	12	13	14

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円		8	22	22	
県支出金	千円		4	13	13	
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	13	14	22	22	
事業費計	千円	13	26	57	57	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	13	11	26	11	57	11	57		

トータルコスト	千円	13	26	57	57	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	教育委員会等と連携した小中学校での認知症サポーター養成講座開催、受講者のフォローアップ研修とサポーターの活躍の場の創出を推進する。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	認知症サポーター養成講座を受講することにより、認知症についての正しい理解に基づいた、家族も含めた地域で暮らす認知症の人とその家族への対応や見守りができる住民が増えている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	介護保健法及び厚生労働省の認知症施策推進総合事業(新オレンジプラン)に基づいた市町村が取り組む事業となっている。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	平成28年度末現在、小鹿野町の認知症サポーター養成講座修了者は町民全体の約11%となり、埼玉県内では第3位の受講率となっていることから本事業の成果を評価できる。いくつになっても住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる町づくりを目指しており妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	平成27年1月に上記新オレンジプランにおいて「小・中学校での認知症サポーター養成講座開催等を利用した認知症に関する正しい理解の普及」が謳われていることから、教育委員会等と連携した定期的な講座の実施を進めることで更に成果が上がる。また、受講者のフォローアップ研修とサポーターの活躍の場の創出が今後の課題である。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	業費は埼玉県が指定するテキストや受講修了を認めるオレンジリングなどの消耗品費のみ

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者は一般町民。認知症の人やその家族が暮らしやすい町づくりである公共の福祉を目的としている。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

厚生労働省の認知症施策推進総合事業(新オレンジプラン)の終了時

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

平成27年1月に上記新オレンジプランにおいて「小・中学校での認知症サポーター養成講座開催等を利用した認知症に関する正しい理解の普及」が謳われていることから、教育委員会等と連携した定期的な講座の実施を進めることで更に成果が上がる。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
教育委員会との連携。フォローアップ研修の計画。また、受講者のフォローアップ研修とサポーターの活躍の場の創出が今後の課題である。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

平成28年度末現在、小鹿野町の認知症サポーター養成講座修了者は町民全体の約11%となり、埼玉県内では第3位の受講率となっていることから本事業の成果を評価できる。認知症サポーター養成講座の更なる周知と教育委員会等と連携した小中学校での開催、受講者のフォローアップ研修とサポーターの活躍の場の創出を推進する。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	61	政策体系	2 12 75	予算区分	介護保険(保健事業勘定) 5 3 6 1

事務事業名	認知症総合支援事業	担当課所	課所名	保健課
			担当係名	健康増進担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	2	健康と福祉のまちづくり	
基本施策	12	保健	
基本事業	75	保健活動	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	介護保険(保健事業勘定)	5	3	6	1	認知症総合支援事業

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	実施計画事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	補助事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	補助・支援事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 18 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	介護保険法第115条　小鹿野町高齢者見守りネットワーク推進会議設置要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
認知症になっても住み慣れた町で安心して生活が続けられるように、連携体制作りと認知症の知識の普及及び相談窓口の設置、介護予防事業、当事者及び介護者家族等の支援等を行う。 ①高齢者見守りネットワーク推進会議　②認知症カフェ(オレンジカフェ笑顔)　③傾聴ボランティア育成と活動支援　④講演会開催　⑤認知症家族会　⑥ファイブ・コグ　⑦見守りひと声運動事業:地域住民の現存する老人クラブのネットワークを使い、広く認知症等介護予防について啓発活動を行うために、声掛けの啓発品を用意し老人クラブ単位に配付する。⑧ちちぶ圏域認知症初期集中支援事業	高齢者見守りネットワーク推進会議、オレンジカフェ笑顔、傾聴ボランティア活動(デイサービス・町立病院・家庭訪問等)、傾聴ボランティアスキルアップ講座、認知症家族会、見守隊啓発物品配布、ヘルスチェック65と生活アドバイス、認知症予防講演会、認知症予防教室(音楽療法)、「わたしの療養手帳」配布、認知症に関する相談事業

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
認知症家族会参加者数	人	10	6	8	10	10
傾聴ボランティア活動人数	人	216	171	180	190	190
傾聴ボランティア活動回数	回	39	44	50	55	55

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

①町民の高齢者(要支援者)②町内の認知症当事者、介護者、近所の人、介護経験者、専門職等③施設利用者(デイ)や家庭に居る高齢者④町内の専門職⑤認知症の方を介護している方⑥65歳以上の町民の方⑦老人クラブ会員で最近集まり等に参加していない者、その他会員で老人クラブ会長が必要とする者⑧認知症の診断・治療に繋がっていない方や介護保険のサービス利用に繋がらない方、介護等の対応に困っている方への初期支援

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
65歳以上人口	人	4,059	4,095	4,152	4,202	4,222

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

①認知症になっても住み慣れた環境で生活出来るような支援体制作りを行う。②息抜きと情報交換と相談場所③傾聴することで精神的な支援を行う。④専門職のスキルアップ⑤認知症の介護をしている家族の支援⑥認知症予防に早くから取り組むきっかけ作り⑦できるだけ多くの人に配布し顔を合わせる事で見守りの機会を増やす⑧認知症の早期発見・初期対応を集中的に実施することで今後の生活環境や支援体制が整えられる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
オレンジカフェの参加者数	人	170	203	215	225	235
認知症家族会の登録者数	人	4	5	6	7	7

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

①地域での見守り体制の強化を図り、支援体制づくりができる。 ②気軽に出かけられ、情報交換や相談出来る場　③精神的な支援が出来る。 ④専門職のスキルアップが出来る。 ⑦地域の中で高齢者の見守り活動が広まり、認知症等介護予防が浸透する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
認知症スクリーニング実施者数	人	40	64	70	75	80
オレンジカフェ実施箇所数	箇所	1	2	3	4	5

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	266	205			
県支出金	千円	133	102			
地方債	千円					
その他	千円	140	15			
一般財源	千円	145	95	1,103	980	
事業費計	千円	684	417	1,103	980	0

事業費の内訳	千円	27年度(実績) 節	事業費	28年度(実績) 節	事業費	29年度(目標) 節	事業費	30年度(目標) 節	事業費	31年度(目標) 節	事業費
		8	64	8	30	8	240	8	200		
		9	10	9	12	9	30	9	30		
		11	318	11	207	11	358	11	358		
		12	9	12	6	12	33	12	30		
		14	270	14	162	14	162	14	162		
		19	13	19	0	19	280	19	200		

トータルコスト	千円	684	417	1,103	980	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	地域の実情に合わせ、声掛けの啓発品を用意し老人クラブ単位に配布することで地域の見守り運動を進め、事業を活用した認知症スクリーニング検査の啓発を実施した。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	高齢化が進む中認知症に不安を覚え悩みを抱えている方は多く、本人だけでなく家族も含め支援を継続していかなければならない。見守り体制や介護者の精神的な負担軽減の強化が図れている。認知症になっても住み慣れた町で安心して生活が続けられる環境づくりは健康と福祉のまちづくりの政策体系と結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	委託先がない。地域全体として認知症対策に取り組む必要があり、また地域のネットワークを通じて幅広い支援をしていく町づくりとして、町が実施する必要がある。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	様々な事業展開することで幅広く支援を行き渡らせることができる。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	事業実施により、認知症の知識や介護方法の普及、介護予防や介護者の介護負担の軽減、ネットワークづくりが進んでいる。早期の対応ができるよう、認知症スクリーニング検査を受ける人を増やす。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	認知症当事者数は今後ますます増加するため、認知症の知識の普及や介護方法、介護予防や介護者の介護負担の軽減の必要性、ネットワーク強化は今後ますます重要となる。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	主な事業は認知症になっても住み慣れた環境で生活出来るような支援体制作りを目指しており、受益者負担に当たらない。オレンジカフェでは適正な参加費の負担を課している。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。

(4) 今後の事務事業の方針

A 現状維持(従来通り実施)

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

認知症対策として、個別対応からボランティア育成及び活動支援、地域のネットワークづくりなど幅広く事業を展開し、認知症の理解が広がっている。地域住民の現存する老人クラブのネットワークを使い、広く認知症等介護予防について啓発活動を行うために、理解と協力をいただいている。今後も地域の実情に合わせ声掛けの啓発品を用意し老人クラブ単位に配布することで地域の見守り運動を進めるとともに、事業を活用した認知症スクリーニング検査の啓発を促進する。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	62	政策体系	2 13 77	予算区分	一般	4 1 4 20

事務事業名	医学生修学資金貸付事業				担当課所	課所名	保健課	
						担当係名	健康増進担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	13	医療			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	77	小鹿野中央病院の充実			総合戦略事業該当	該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
						任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	補助・支援事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	4	1	4	20	医学生修学資金貸付事業費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 19 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町医学生修学資金等貸付条例 小鹿野町医学生修学資金等貸付条例施行規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
医師として将来町長の指定する医療機関に勤務しようとする者に対し修学資金等を貸し付けることにより、保健福祉医療行政の推進に必要な医師の確保を図る。修学資金等の貸付金額は月額20万円とする。なお、貸付対象者が貸付金額の増額を希望するときは、必要勤務期間の延長を条件に貸付金額を30万円を限度に増額することができる。必用勤務期間(貸付を受けた期間に相当する期間)業務に従事したときは、修学資金の償還及び利息の支払いをすべて免除する。	2名の医学生に修学資金の貸付を行った。月額20万円×1人×12ヶ月＝240万円、月額30万円×1人×12か月＝360万円

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
年度内貸付金額	千円	4,800	6,000	13,800	13,800	13,800

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

大学の医学を履修する課程に在学する学生や、臨床研修及び専門研修を受けている医師。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
修学資金貸付者	人	2	2	2	2	2

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

町内の指定医療機関への勤務する医師の確保を図る。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
延べ、貸付者	人	6	7	8	8	8

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

医師確保により西秩父地域の医療体制を維持し、住民の医療の確保を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
医師の確保人員	人	0	0	1	1	1

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円				7,200	
一般財源	千円	4,800	6,000	13,800	6,600	13,800
事業費計	千円	4,800	6,000	13,800	13,800	13,800

事業費の内訳	千円	節	27年度(実績) 事業費	節	28年度(実績) 事業費	節	29年度(目標) 事業費	節	30年度(目標) 事業費	節	31年度(目標) 事業費
		21	4,800	21	6,000	21	13,800	21	13,800	21	13800

トータルコスト	千円	4,800	6,000	13,800	13,800	13,800

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	全国的な医師不足や地域医療を目指す医師の確保が難しい中で、指定医療機関の医師確保に向けて修学資金が貸付けられ、今後の医師確保に向けた方策が進んでいる。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町が町立病院を経営している自治体も少ない中で、町立病院を中心とした地域包括ケアシステムの中核をなす町立病院の存続が不可欠である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	医師不足を解消するものであり、妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	貸付けが終わった医師について、勤務に向けた状況把握が必要

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名 **小鹿野町看護学生修学資金貸付条例** 医師と看護師を養成し確保する点は同様であるが、内容は違いも多く統合することは難しい。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

指定医療機関の医師不足が解消されれば、この事業の休止・縮小となる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

今後、指定医療機関の医師確保に向けた動向や状況を検討するなかで、貸付けを終了した医師の従事希望等を把握し、貸付人数の調整が必要と考える。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
医師確保の動向が不明確であるため、今度を見据えた医師確保の見通しが難しい。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

小鹿野中央病院は、西秩父地域の医療の中核に位置づけられており、今後少子高齢化に向け、「医療・福祉・介護」が一体となった地域包括ケアシステムの更なる向上のためには、町立病院の医師確保は重要である。

新たに貸付を希望する相談者もあり、この制度のニーズはあるが、県でも同様な貸付事業があるので、利用者のニーズに合わせた制度にする必要がある。今後、貸付の終了する学生が出てくることから、勤務に向けた状況や希望を聞き取り、就業できる体制を整えるため町立病院と検討していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	122	政策体系	2 12 75	予算区分	一般	4 1 1 13

事務事業名	母子保健事業	担当課所	課所名	保健課
			担当係名	健康増進担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	2	健康と福祉のまちづくり	
基本施策	12	保健	
基本事業	75	保健活動	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	4	1	1	13	母子保健費

事業区分		
	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	補助事業
	任意的・義務的	義務的事業
	実施方法	直営
	事業分類	健診・検診・予防事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	母子保健法

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
①母子保健法に伴う事業(妊婦健診・乳幼児健診・相談・訪問指導等) ②子ども子育て支援事業・利用者支援事業等子育て世代への包括支援(ほっとママステーション設置準備・切れ目のない支援) ③妊娠・出産包括支援事業(産前産後のサポート) ④助成事業(未熟児療育医療・マイベイビー支援事業)	①健診・新生児訪問・すくすく教室・ちびっこサロン・はぐくみ教室等 ②子育て世代関係機関との連携会議開催・母子手帳交付時面接・育児ギフト・子育ておむつ券・子育てガイド ③子どものこころの相談・母乳ケア助成・産後ママのストレッチ教室 ④未熟児療育医療・マイベイビー支援事業(不妊治療費)

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
教室実施数	回	54	62	62	62	62
訪問数(妊婦訪問、新生児訪問、乳幼児訪問	人	123	185	170	170	170

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

①妊産婦・乳幼児
②妊産婦・子育てにかかわる住民
③妊産婦
④未熟児・妊娠を希望する住民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
出生数	人	50	49	42	42	42
母子手帳交付数	人	50	49	42	42	42
マイベイビー申請者数	人	6	8	8	6	6

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

個別支援とサポート体制により、妊娠期から子育てまで保護者が安心して過ごすことができる。
発育・発達の確認により、疾病や障害を早期発見し、適切な対応を行うとともに、より良い親子関係をつくることができる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
乳幼児健診受診率	%	94	95	95	98	98
妊婦健診のべ受診者数	人	609	548	500	500	500

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

子どもと保護者が、出産・育児に対する適切な
支援を受けることができ、心身ともに健やかに育つことができる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	40	38	35	32	30

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	460	489	2,048	1,772	
県支出金	千円	267	279	396	675	
地方債	千円					
その他	千円	77	37	10	10	
一般財源	千円	10,304	10,096	11,009	11,786	
事業費計	千円	11,108	10,901	13,463	14,243	0

事業費の内訳 (千円)

27年度(実績) 節	事業費	28年度(実績) 節	事業費	29年度(目標) 節	事業費	30年度(目標) 節	事業費	31年度(目標) 節	事業費
8	3,629	8	3,557	8	3,897	8	4,384		
11	294	11	271	11	1,095	11	758		
12	0	12	0	12	5	12	5		
13	4,669	13	4,417	13	4,291	13	4,291		
19	1,761	19	2,138	19	2,955	19	4,185		
20	594	20	366	20	1,200	20	600		
23	161	23	152	23	20	23	20		

トータルコスト	千円	11,108	10,901	13,463	14,243	0

（3） 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。（事業終了の場合は記入不要）

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性（本事業の目的（対象・意図）は、政策体系（結果）に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	乳幼児健康診査や相談事業は、疾病の早期発見、予防ができ、育児不安の軽減が図れ、妊娠期から出産・育児に対し、健康の保持増進が図られ、妊婦とこどもが心身ともに健やかに育つことが出来、目的は政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性（本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?）		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	法令に基づき実施されており、町の責任において実施する事業である。
	③ 対象・意図の妥当性（本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?）		
	A 妥当である	理由・改善案	乳幼児健診は身体面・情緒面の発達・発育段階に応じて実施し、対象と意図は妥当である。 育児不安等については個々に対応するほかに健康相談事業を実施し、不安等を軽減し安心して子育てできることを目標としており、対象と意図は妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地（本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?）		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	母子健康相談事業は、対象者のニーズに合わせて「育児相談」「ことばの相談」「こころの相談」を実施しているが、他課に渡っている子育て支援については、保護者がサービスの担当課を把握し、問合せをする必要性がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性（類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?）		
	A3 類似する事務事業があり、統合・連携している	理由・改善案	類似する事務事業名 子育て支援センターと連携して実施している。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地（本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?）		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	医師報酬等が主な経費であり、今後、対象者の減少に伴い実施回数の削減が期待できるが、現状では削減の余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地（本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?）		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	法に基づいて実施しているため、受益者負担の余地はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性（本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等（終了・休止・縮小）となりますか?）		
	法令に基づいた事業は実施を継続する。しかし、今後、対象者の減少による終了や縮小の可能性はあるが、対象者にとって必要な支援は住民に提供できるよう検討していく。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

（1） 今後の事務事業の方向性 （上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。）

④ 内容・進め方を見直す（見直した方がよい）			

（2） 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。（事務事業終了の場合は記入不要）

相談事業の強化を図るべく、町の子育て相談窓口を設置する。また、相談窓口や子育て支援についての周知を図るべく、子育てガイドの作成を検討する。妊娠期、産後に渡る母親への支援について教室や個別支援について検討していく。

（3） 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	（4） 今後の事務事業の方針
現行の子育てアシストの見直しや、子育てに関わる他課との連携を図る必要がある。	C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。（3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入）

町の子育て相談を強化すると共に、妊娠期から産後におよぶ子育て支援の充実を図るため、子育て世代地域包括支援センターの設置を検討する。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	123	政策体系	2 12 75	予算区分	一般	3 2 3 17

事務事業名	児童館運営事業				担当課所	課所名	保健課	
						担当係名	健康増進担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	12	保健			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	75	保健活動			総合戦略事業該当	非該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
						任意的・義務的	義務的事業	
						実施方法	一部委託	
						事業分類	施設維持管理事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	3	2	3	17	児童館運営費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町児童館条例、小鹿野町児童館条例施行規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするため、児童福祉法第35条第3項の規定に基づく施設として、小鹿野町児童館を運営する。併せて、特定検診や乳幼児健診・予防接種、各種健康講演会等を開催し、町民の健康増進事業を進める。また、1階については小鹿野町社会福祉協議会事務所として使用している。	毎月実施して乳幼児健診延べ60回の実施を行った。また、乳幼児を対象としたはぐくみ相談や産後ママストレッチ教室、すくすく教室などは子育て支援センターと協力し延べ51回開催された。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
乳幼児教室等	回	38	51	55	55	55
乳幼児健診等	回	64	60	60	60	60

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

子どもの健全な成長を支えるため乳幼児及びその保護者に対して必要な諸施策を実施する

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
乳幼児(4.1現在)	人	186	223	199	179	159
乳幼児の保護者	人	168	192	185	170	140

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

施設を有効活用し、乳幼児及びその保護者等に対して子育て環境の手助けを行う。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
利用回数	回	175	212	215	215	215
利用者数	人	3,043	3,541	3,600	3,600	3,600

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

子どもの健全な成長と町民の健康増進を進めるための諸施策を実施し、児童館の利用率の向上に努める。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
開館日あたりの利用率	%	71.72	86.89	88.11	88.11	88.11

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,543	1,442	1,650	1,651	1,595
事業費計	千円	1,543	1,442	1,650	1,651	1,595

事業費の内訳	千円	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
		11	721	11	678	11	844	11	844	11	800
		12	90	12	95	12	97	12	97	12	95
		13	339	13	339	13	377	13	378	13	370
		14	393	14	330	14	332	14	332	14	330

トータルコスト	千円	1,543	1,442	1,650	1,651	1,595

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びつくが見直しの余地が	理由・改善案	児童福祉法第35条第3項の規定に基づく施設として設置された施設であるが、近年は子育て支援センターの事業が旧三田川幼稚園で実施されるなど、利用者が減少している。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A2 一部、委ねている	理由・改善案	1階は小鹿野町社会福祉協議会事務所として、一部の管理を委ねている。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	施設は保健センター及び町立病院と隣接しており、特定検診や乳幼児健診会場として利用されており、妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	二階の集会室や和室を利用し、町民の健康増進事業の充実のために、事業を実施する余地がある。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

B 類似する事務事業があり、統合・連携の可能性がある	理由・改善案	類似する事務事業名 児童福祉法基づく施設として設置されているが、多くの事業が旧三田川幼稚園内の子育て支援センターで事業実施されているため、児童館としての機能が薄れている。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	最低限必要な施設管理費を計上し、人件費は計上していないため、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

児童館としての設置趣旨に基づき事業実施が今後出来なければ、施設を別の場所に移行し、児童館としての機能を廃止することは可能である。また、現在の施設は保健センターと病院に隣接しており、施設利用を終了することは難しい。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

児童福祉法に基づく児童館の設置趣旨が薄れているため、子育て支援センターに児童館機能を移行する。施設は今後も健康増進担当の業務場所として、引き続き活用する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。

法律の規定に基づく設置の変更及び施設整備において補助金を受けいるため、これらの条件をクリアできるなら、施設機能を移行したい。

(4) 今後の事務事業の方針

B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

平成27年度から小鹿野版ネウボラ事業として切れ目のない子育て支援の強化を行い、平成29年度から「子育て世代包括支援センター:ほっとママステーション」を保健課に設置し、児童館において各種事業を行ってきました。今後も、子育て及び少子化対策のため事業を児童館で実施し利用率の向上に努める。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	124	政策体系	2 13 77	予算区分	一般	4 1 4 20

事務事業名	看護学生修学資金貸付事業			担当課所	課所名	保健課		
					担当係名	健康増進担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	13	医療		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	77	小鹿野中央病院の充実		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名	任意的・義務的	任意的事業	
	一般	4	1	4	No. 20 医学生修学資金貸付事業費	実施方法	直営	
						事業分類	人材育成事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 28 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町看護学生修学資金貸付条例、小鹿野町看護学生修学資金貸付条例施行規則		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
看護師として将来町長の指定する医療機関に勤務しようとする者に対し修学資金を貸し付けることにより、地域医療の維持と向上のために、看護師の養成と確保を図る。修学資金等の貸付金額は月額5万円とする。必用勤務期間(貸付を受けた期間の2倍に相当する期間)看護師として業務に従事したときは、修学資金の償還及び利息の支払いをすべて免除する。	2名の看護学生に修学資金の貸付を行う。月額5万円×2人×12ヶ月＝120万円

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
年度内貸付金額	千円		1,200	600	3,000	3,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

看護師を履修する課程に在学する学生

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
修学資金貸付者	人		2	1	5	5
町立病院の看護師数	人	45	37	39		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

町内の指定医療機関に勤務する看護師の確保を図る。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
修学資金貸付者	人		2	1	5	5

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

看護師確保により地域医療の維持・向上に寄与できる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
看護師の確保人員	人		0	0	0	1

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	1,200	600	3,000	3,000
事業費計	千円	0	1,200	600	3,000	3,000

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		21	0	21	1,200	21	600	21	3,000	21	3000

トータルコスト	千円	0	1,200	600	3,000	3,000

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	全国的な看護師不足の中で、指定医療機関の看護師確保に向けて修学資金が貸付けられ、今後の看護師確保に向けた方策が進んでいる。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町が町立病院を経営している自治体も少ない中で、町立病院を中心とした地域包括ケアシステムの中核をなす町立病院の存続が不可欠である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	看護師不足を解消するものであり、妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	看護師履修過程において、卒後の充実した看護師業務をえがけるように、定期的な情報提供等を検討する。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名: 医学生修学資金貸付事業 医師と看護師を養成し確保する点は同様であるが、内容は違いも多く統合することは難しい。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

指定医療機関の看護師不足が解消されれば、この事業の休止・縮小となる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

看護師の養成機関に働きかけたところ、養成機関への進学者数も低くなっている現状を知り、郡市内の高校に協力をお願いし高校生への情報提供を実施した。高校生以下に対し効果的な情報提供ができるよう、教育委員会とも連携を図っていく。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	63	政策体系	4 99 999	予算区分	一般	6 1 2 13

事務事業名	小口融資資金対策貸付金利子補給事業	担当課所	課所名	おもてなし課
			担当係名	商業担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり
基本施策	99	その他
基本事業	999	その他

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	6	1	2	13	小口融資資金対策費(貸付金利子補給金)

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	補助・支援事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 □平成 不明 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	商工業制度資金の利子補給に関する条例・商工業制度資金の利子補給に関する条例施行規則・融資あっせん規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
商工業施設設備の整備拡充、経営改善等のために、町の融資あっせん規則により資金を借り入れた年利子支払額の30%を利子補給するものである。融資あっせんの資金を金融機関に預託する。	金融機関への預託金として6,000千円支出した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
預託金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町に住所又は事業所のある商工業者が、町の融資あっせん規則により、町の指定する金融機関から融資を受けた事業者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町内中小企業者数	件	488	481	481	481	481

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

町内中小企業者の事業経営の安定や設備の近代化等を図るに必要な事業資金を低利で利用できるよう実施する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
補助件数	件	0	0	0	0	0

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

融資による負担を軽減をすることにより、町内中小企業の振興を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
企業者数	件	488	481	481	481	481

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	6,000	13,000	13,000	13,000	13,000
一般財源	千円	0	0	15	15	15
事業費計	千円	6,000	13,000	13,015	13,015	13,015

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		21	6,000	21	13,000	19	15	19	15	19	15
						21	13,000	21	13,000	21	13000

トータルコスト	千円	6,000	13,000	13,015	13,015	13,015

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
③ 対象・意図を見直す(見直し	数年来、実績なし。それに伴い融資審査会も長期間、開催がないため不明である。案件がないため、町として廃止を模索する。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	市内中小企業者が資金を調達しやすくなり経営安定に資するものである。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町内中小企業者が制度融資を受けた際の利子の補助を実施する事は、企業等の経営安定に役立ち町が実施べき事業

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	町内中小企業者が事業資金の借り入れを容易にするための事業であり妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	対象が、町であっせんする小口融資制度利用者となっているが、その制度利用者が数年いないため、当事業の利用者もいない状況であるので、その理由を精査することは必要

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	預託金を原資として貸付るため、事業費削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

事業資金の借り入れをしやすくする事業であり、現状では休止縮小はできない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

この制度に関連する町の融資あっせんによる資金の借入がないため、利子補給制度の利用者もいない。制度内容全体の精査が必要。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
他制度の貸付条件や、他市町の制度内容、利用状況等の確認をする必要がある。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

現状での制度利用者はいないが、町内事業者の振興のため、従来通り実施することは必要であるが、見直し等おこなう場合は、金融機関等と協議しながら進めることが必要である。数年来、実績なし。それに伴い融資審査会も長期間、開催がないため効果が不明である。案件がないため、町として廃止を模索する。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	64	政策体系	4 99 999	予算区分	一般	6 1 2 15

事務事業名	小口融資資金対策完済者信用保証料補助事業				担当課所	課所名	おもてなし課	
						担当係名	商業担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	99	その他			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	999	その他			総合戦略事業該当	該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
						任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	補助・支援事業	

予算区分	会計	款	項	目	大事業名	
	一般	6	1	2	No. 15	小口融資資金対策費（完済者信用保証料補助金等）

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 ☐平成	46	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町小口融資あっせんに係る信用保証料補助実施要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
町であっせんする小口融資制度利用者が埼玉県信用保証協会に対して支払う保証料について、契約通り期限内に完済した者に対し保証料全額を補助する。	実績なし

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
補助件数	件	0	0	0	0	0

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

町内に店舗、工場又は事業所を有し、おおむね1年以上引き続き同一事業を経営する中小企業者

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
町内中小企業者数	件	488	481	481	481	481

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

町内中小企業者の事業経営の安定や設備の近代化等を図るに必要な事業資金を低利で利用できるよう実施する。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
補助件数	件	0	0	0	0	0

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

融資による負担を軽減をすることにより、町内中小企業の振興を図る。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
企業者数	件	488	481	481	481	481

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	101	101	101
事業費計	千円	0	0	101	101	101

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		22	0	22	0	19	100	19	100	19	100
						22	1	22	1	22	1

トータルコスト	千円	0		0		101		101		101	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
③ 対象・意図を見直す(見直し	小口融資資金対策貸付金利子補給事業と併せて廃止を模索する。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	市内中小企業者が資金を調達しやすくなり経営安定に資するものである。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町内中小企業者が制度融資を利用する際の信用保証料の補助を実施する事は、企業等の経営安定に役立ち町が実施べき事業

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	町内中小企業者が事業資金の借り入れを容易にするための事業であり妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	対象が、町であっせんする小口融資制度利用者となっているが、その制度利用者が数年いないため、当事業の利用者もいない状況であるので、その理由を精査することは必要

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

事業資金の借り入れをしやすくする事業であり、現状では休止縮小はできない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。

(4) 今後の事務事業の方針

B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

現状での制度利用者はいないが、町内事業者の振興のため、従来通り実施することは必要であるが、見直し等おこなう場合は、金融機関等と協議しながら進めることも必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	65	政策体系	4 99 999	予算区分	一般 6 1 2 17

事務事業名	中小企業資金対策貸付金利子補給事業					担当課所	課所名	おもてなし課
							担当係名	商業担当
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	99	その他				実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	999	その他				総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		単独事業・補助事業	単独事業
	一般	6	1	2	No. 17 中小企業資金対策費（貸付金利子補給金）		任意的・義務的	任意的事業
							実施方法	直営
							事業分類	補助・支援事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 □平成 不明	～ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町中小企業資金借入利子補給に関する要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
日本政策金融公庫の国民生活事業の中小企業を対象とした融資制度資金を借入した場合、町が年利子支払額の15%の利子補給（10万円上限）を実施する。	・申請件数162件 ・支払額1,529,868円

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
補助件数	件	176	162	170	170	170
利子補給金額	千円	1,674	1,529	3,000	3,000	3,000

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

町内中小企業者

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
町内中小企業者数	件	488	481	481	481	481

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

中小企業者の事業資金の調達を容易にし負担を軽減することにより、振興を図る。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
補助件数/町内中小企業者数	%	36.1	33.6	35.3	35.3	35.3

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

中小企業者の経営の安定

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
企業者数	件	488	481	481	481	481

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,674	1,530	3,000	2,500	1,700
事業費計	千円	1,674	1,530	3,000	2,500	1,700

事業費の内訳	千円	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
		19	1,674	19	1,530	19	3,000	19	2,500	19	1700

トータルコスト	千円	1,674	1,530	3,000	2,500	1,700

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	市内中小企業者が資金を調達しやすくなり経営安定に資するものである。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町内中小企業者が融資を利用した際の利子の補助を実施する事は、企業等の経営安定に役立ち町が実施べき事業。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	町内中小企業者が事業資金の借り入れを容易にするための事業であり妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	西秩父商工会を通じ日本政策金融公庫資金の借入が対象となっており、当事業の申請も商工会が取りまとめて申請があり、成果向上の余地はない。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	利子補給率を下げれば削減できるが、町内事業者の支援とすると利子の15%であれば多い額とは言えないと思われるため、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

事業資金の借り入れをしやすくする事業であり、現状では休止縮小はできない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。

(4) 今後の事務事業の方針

A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

現状では、毎年補助申請もコンスタントに出ており、従来通り実施することで効果が出ている。今後利子補給率の割合について見直しを図る場合は、商工会等と協議しながら進める必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	66	政策体系	4 99 999	予算区分	一般	6 1 2 21

事務事業名	商工関係団体等補助金交付事業				担当課所	課所名	おもてなし課	
						担当係名	商業担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	99	その他			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	999	その他			総合戦略事業該当	該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
						任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	補助・支援事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	6	1	2	21	商工関係団体等補助金

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 □平成 不明 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町補助金交付要綱・小鹿野町補助金等の交付手続等に関する規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
商工関係団体の活動を支援するため、西秋父商工会、バンビサービス協同組合及び七夕フェスティバル実行委員会に補助金を交付し、各種事業が円滑に実施できるよう支援する。	西秋父商工会6月に6,000千円の交付、バンビサービス協同組合8月に580千円交付。七夕フェスティバル実行委員会は9月に900千円交付

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
西秋父商工会補助額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
ﾊﾞﾝﾋﾞｻｰﾋﾞｽ協同組合補助額	千円	580	580	560	560	560
七夕ﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ実行委員会補助額	千円	900	900	900	900	900

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

西秋父商工会及び会員、バンビサービス協同組合及び組合員、七夕フェスティバル実行委員会

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
西秋父商工会会員数	人	602	602	597	597	597
ﾊﾞﾝﾋﾞｻｰﾋﾞｽ協同組合組合員数	人	58	58	56	56	56
七夕ﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ実行委員会		1	1	1	1	1

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

財政的に支援し、各団体事業の充実、運営の円滑化を図る。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
補助金額	千円	7,480	7,480	7,460	7,460	7,460

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

各商工関係団体を支援するこにより、商工会及び商工事業者の経営安定につなげている。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
西秋父商工会会員数	人	602	597	597	597	597
ﾊﾞﾝﾋﾞｻｰﾋﾞｽ協同組合組合員数	人	58	58	56	56	56

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	7,480	7,480	7,480	7,450	7,460
事業費計	千円	7,480	7,480	7,480	7,450	7,460

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	7,480	19	7,480	19	7,480	19	7,450	19	7460

トータルコスト	千円	7,480	7,480	7,480	7,450	7,460

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	各団体が行う各種事業や運営自体を財政面で支援することにより、事業の充実、運営が円滑化することは会員である中小企業者等の支援にもつながる。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	商工会等が行う事業は、事業者への支援や市街地の活性化にもつながるため、支援することは妥当である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	各団体が行う各種事業や運営自体を財政面で支援することにより、事業の充実、運営が円滑化するための支援であるため妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	現状では、新規事業等による支援の増加等がなければこれ以上の余地はない。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	商工会等に対する補助金のみであり現状では増えることはあっても削減は難しい。人件費も補助金支出の手続きのみであり削減は難しい。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	直接の受益者は商工会等であるが、その会員等も含まれ受益者は特定されないため負担を求めることは難しい。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

商工会等への支援の必要がなくなれば、本事業は必要なくなる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

本事業は各団体への補助金を支出するのみの事業となっており、其の補助金が直接事業に結びついているため、各団体の財政状況等により見直しを図る可能性もあるが、現状では従来通り実施していくことが必要と思われる。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	67	政策体系	4	31	129	予算区分	一般	6	1	3	15

事務事業名	小鹿野両神観光協会補助事業						担当課所	課所名	おもてなし課	
								担当係名	観光担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり				事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	31	観光					実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	129	観光体制の強化					総合戦略事業該当	該当	
予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名		単独事業・補助事業	単独事業	
	一般	6	1	3	15	観光協会補助事業費		任意的・義務的	任意的事業	
								実施方法	直営	
								事業分類	補助・支援事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 18 ～ 平成				根拠法令、例規・要綱	小鹿野町補助金等の交付手続等に関する規則		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
小鹿野両神観光協会への補助金の交付。観光PR事業の展開(各種パンフレット・ポスター等の作成、登山・ハイキングマップの作成、観光カレンダーの作成・販売、各種観光イベントの開催・協力、小鹿野春まつり・鉄砲まつり観光懇談会の開催)。青年部(ちょこっともてなし隊)への活動協力	観光協会HPの管理。両神山開・閉山式・花まつり(花しょうぶ・福寿草・節分草)・丸神の滝紅葉まつり・ヤマメ稚魚放流事業の開催。他団体観光PR事業への参加(大宮駅、秩父夜祭等)。観光パンフレット作成(花しょうぶ園、ダリア園、尾ノ内渓谷、おがの化石館、総合パンフ、節分草園、早春の花)。観光ポスター作製(ダリア園、鉄砲まつり、尾ノ内氷柱、小鹿野春まつり)。のぼり旗・案内用横断幕作成。観光カレンダー作成・販売

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
各種イベント主催	回	9	10	10	10	10
観光パンフレット・ポスター等の作成費	千円	3,594	4,000	3,500	3,500	3,500
春まつり・鉄砲まつり観光懇談会	千円	678	650	650	650	650

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

・小鹿野両神観光協会
・観光客

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
入込観光客数	千人	303	320	325	330	350
観光協会会員数	人	93	91	95	97	100

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

・小鹿野町のPR
・観光客の増加

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
観光協会HPアクセス件数	千件	212	230	230	230	230

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

国内外の方々へ本町の魅力を知ってもらい、訪れていただく。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
入込観光客数	千人	303	320	325	330	330
観光ホームページアクセス数	千件	212	230	230	230	230

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	6,639	7,097	7,096	7,268	7,100
事業費計	千円	6,639	7,097	7,096	7,268	7,100

事業費

事業費の内訳	千円	節	27年度(実績) 事業費	節	28年度(実績) 事業費	節	29年度(目標) 事業費	節	30年度(目標) 事業費	節	31年度(目標) 事業費
		19	6,639	19	7,097	19	7,096	19	7,268	19	7100

トータルコスト	千円	6,639	7,097	7,096	7,268	7,100

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	各種花まつりの開催や各種パンフレット・ポスターを作成したり、各地域のお祭り・伝統行事等の観光宣伝をしている。観光協会へ補助することにより、観光協会の強化が図られており、結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町と協働しながら活動を行っている現状であり、町が補助していく必要がある。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	町が行うことが難しい事例や本町観光行政を円滑に進め、観光客誘致等には必要な団体であり、妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	観光客にとって「秩父」とは、秩父市であったり長瀞町であったりする。「秩父」のくくりの中で「小鹿野町」の知名度を上げていくことにより、より多くの集客が見込まれる。まだ向上の余地が残されている。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	観光協会組織維持、観光PR活動のため削減できない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	観光協会員には年会費(個人2千円、賛助1万円)をいただいている。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

観光協会自体が法人化されていないため、今後も補助が必要であり、終了等できない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

西武鉄道等が、テレビCMなどで積極的に「ちちぶ」を売り出しており、「ちちぶ」の知名度は向上しているが、「小鹿野町」の知名度はまだまだ向上していない。小鹿野町の観光資源を発掘し、うまくPRすることにより、さらなる観光客の増加に結び付くと考える。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
秩父市には「秩父神社や三峰神社、アニメの聖地」が、長瀞町には「宝登山、岩畳」など通年観光できる名所が存在するが、小鹿野町の観光の目玉は「花」「氷柱」など季節が限定されるものが多い。しかし、それら季節限定のものでも、点を線に結び、さらに面にしていくことで発展できると考えている。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

町の観光体制の強化や観光PRには、現状の補助が引き続き必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	68	政策体系	4 31 130	予算区分	一般	6 1 3 16

事務事業名	ふるさとまつり開催事業			担当課所	課所名	おもてなし課		
					担当係名	観光担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	31	観光		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	130	魅力ある観光の推進		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名	任意的・義務的	任意的事業	
	一般	6	1	3	No. 16 観光総務費	実施方法	直営	
						事業分類	イベント・講座・教室等開催事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
地域をより住みやすく、生きがいのある地域にするため「ふるさとまつり」を実施する。「ふるさとまつり」を通じて、伝統ある郷土文化等を紹介し、さらに特産物の宣伝、消費の拡大を図り、都会の人々との交流を深めると共にふるさと「りょうかみ」のよさを共に味わい、意義あるまつりとするための行事を計画実施する。本事業は、両神ふるさとまつり実行委員会が主催し、関係諸団体の協力を得てその運営にあたる。	産業団体等特産品販売・特産味自慢グルメコーナー ふるさと民俗芸能まつり、ふるさとまつり音楽祭、商工祭 各種啓発・展示コーナー、文化作品展

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
リーフレット印刷	部	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
実行委員会補助金交付額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

・町内外一般住民(対象地区指定なし)
・ふるさとまつり実行委員会

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
集客	人	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
実行委員会会員数	数	42	42	42	42	42

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

より多くの方に、小鹿野町の魅力を発信し、小鹿野町に対して興味を持っていただく。出店する団体の構成員が生きがいを持って住める地域にする。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
売上金額(構成団体)	千円	5,400	5,000	5,000	5,000	5,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

小鹿野町の知名度アップと特産品などのPRにより、訪れるお客様が増加し、町民の生きがいや所得向上につながればと期待する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
入込観光客数	千人	303	320	325	330	330
観光ホームページアクセス数	千件	212	230	230	230	230

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
事業費計	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	6,000	19	6,000	19	6,000	19	6,000	19	6,000
トータルコスト	千円	6,000		6,000		0		6,000		6,000	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
③ 対象・意図を見直す(見直し ⑥ 事業費・人件費を見直す(見 ⑦ 受益者負担を見直す(見直 	平成28年度で第40回を迎えた両神ふるさとまつりであるが、その間大きな内容の変更もなく行われており、対象や意図を見直す必要があると考える。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A3 委ねている	理由・改善案	両神ふるさとまつり実行委員会に補助金を交付し、実施している

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

D 対象・意図を見直す必要がある	理由・改善案	平成28年度で第40回を迎えた両神ふるさとまつりであるが、その間大きな内容の変更もなく行われており、対象や意図を見直す必要があると考える。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	イベント内容の大幅な見直しにより向上の余地はあるが、現状では似たようなイベントが多数あるため、他のイベントとの統合を検討すべきと考える。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名 **郷土芸能祭** 伝統ある郷土文化等を紹介し、さらに特産物の宣伝、消費の拡大を図り、都会の人々との交流を深めるという目的はほぼ同じものであるが、まつりの成り立ちが「旧小鹿野町」と「旧両神村」であり、住民感情も含め、統合することは困難と考える

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	ふるさとまつりで最も大きい支出が「ふるさと音楽祭」で、有名歌手を呼ぶための費用であるが、歌手の質を下げるとか、別の芸能会社との競争により価格が下げられると考える。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

C 今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	地元団体による売店出店料、入場者からの駐車場利用料徴収など、ほかのイベントで求めている受益者負担は今後徴収すべきと考える。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)	

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

ふるさとまつりが実施される11月(秋季)は、郷土芸能祭、健康まつり、ふるさとまつりなど、多くのイベントが開催される時期であり、地域での伝統行事(歌舞伎や神楽、獅子舞など)も数多く行われる時期であることから、他のイベントとの統合を検討すべきと考える。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
おのおののイベントの歴史や成り立ちがあり、多くの町民が関わっていることから、統合や廃止を考える場合は、関わっている住民の意思統一を図ることがもっとも大きな障害と考える。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

ふるさとまつりも平成28年度の開催で40回目となった。毎年、歌謡ショーや獅子舞などの郷土芸能の発表など、内容の見直しが行われないまま実施されているので、見直しの時期に来ていると思われる。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	69	政策体系	4 31 129	予算区分	一般	6 1 3 11

事務事業名	観光振興団体育成事業			担当課所	課所名	おもてなし課		
					担当係名	観光担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	31	観光		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	129	観光体制の強化		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	補助・支援事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	6	1	3	11	観光総務費

事業計画	事業期間				根拠法令、例規・要綱
単年度のみ	☐昭和 ☑平成	26	～	平成	小鹿野町観光振興団体事業活動費補助金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
町内の観光振興団体が実施する事業に要する経費を補助することにより、本町の観光まちづくり(地域が主体となって、自然、文化、歴史、産業など、地域のあらゆる資源を生かすことによって、交流を振興し、活力あふれるまちを実現するための活動)や観光振興を推進することを目的とする。 そのための補助金を交付し、補助金額は、補助対象事業経費の70%、毎年度100万円以内とする。 なお、補助金交付を受けようとする地域及び団体は、3箇年間継続して本補助事業を行わなければならない。	・平成28年度補助金交付団体数:9団体 ・平成28年度補助金交付金額:2,935,000円 ・広報おがのに掲載し、補助金申請団体を募集した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
補助金額	円	2,084	2,935	5,000	5,000	5,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
補助金交付団体	団体	5	10	10	10	10

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

観光まちづくりを推進し、地域観光資源の発掘、活用、維持及び保全を行うとともに、観光振興及び知名度を向上させ、観光客の誘客に必要なイベントの開催、開発などを行う。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
補助金交付団体	団体	5	10	10	10	10

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

観光を振興する場合、地域資源の発掘、地権者や周辺住民の同意が最も大きな障害となる。地域にそれらが根付くことが最も重要な結果であると考える。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
入込観光客数	千人	303	320	325	330	330
観光ホームページアクセス数	千件	212	230	230	230	230

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	2,084	3,835	5,000	7,000	7,000
事業費計	千円	2,084	3,835	5,000	7,000	7,000

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	2,084	19	3,835	19	5,000	19	7,000	19	7,000

トータルコスト	千円	2,084	3,835	5,000	7,000	7,000

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	小鹿野町総合振興計画にも観光体制の強化と観光団体の育成が明記されている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	観光振興に関する町内の地域団体の育成は、町の意向も色濃く残しながら進めていきた政策であり、町が主体となって進めていかなければならない事業であると考える。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	本事業に積極的に申請してくる団体は、日ごろから地域で観光振興に目を向けている団体である。その団体と事業の方向性が明確になっていることは、本事業を実施して得た大きな成果である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	現状でも成果は充分に出ている。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	補助金は70%、受益者負担は30%であるが、妥当と考えている。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

補助申請団体がなくなれば終了

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

本補助金の交付団体は年々増加傾向にあり、補助団体の対象地域では観光を盛り上げて行こうという基礎が出来つつある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	70	政策体系	5 99 999	予算区分	一般	6 1 3 11

事務事業名	イルミネーション補助事業				担当課所	課所名	おもてなし課	
						担当係名	観光担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	99	その他			実施計画事業・一般事業	実施計画事業	
	基本事業	999	その他			総合戦略事業該当	該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
						任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	補助・支援事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	6	1	3	11	観光総務費

事業計画	事業期間					根拠法令、例規・要綱
	単年度のみ	□昭和 ☑平成	26	～ 平成	30	小鹿野町イルミネーション事業補助金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
寒さが際立つ冬の夜、静寂な空間を温かく彩るイルミネーションの設置を奨励することで、住民参加を促し、地域のつながり・連携による「明るい町づくり」を進めることを目的とする。 そのため補助金を交付するものとし、補助金の額は、補助対象事業経費の70%、毎年度100万円以内とする。なお、補助金を受けようとする地域及び団体においては、3箇年間継続して本補助事業を行わなければならない。	3団体に対し2,422千円の補助金を交付した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)
交付団体数	団体	3	3	1	1
補助金額	千円	2,422	2,810	1,000	1,000

目的

町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)
町人口	人	12,549	12,279	12,030	11,974

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

イルミネーションを効果的に活用することにより、明るい地域づくりを、住民参加により行うことにより、「明るい町づくり」を進めることを目的とする。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)
交付団体数	団体	3	3	2	1

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

地域でのイルミネーション装飾が進み、新たな冬の名所が創設される

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)
入込観光客数	千人	303	320	325	330
観光ホームページアクセス数	千件	212	230	230	230

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	
国庫支出金	千円					平成28年度申請分で事業終了(～平成30年度交付で終了)
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	2,422	2,755	1,000	0	
事業費計	千円	2,422	2,755	1,000	0	

事業費の内訳	単位	27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費
	千円	19	2,422	19	2,755	19	1,000	19	0

トータルコスト	千円	2,422	2,755	1,000	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
② 民間等への委託等を実施す ③ 対象・意図を見直す(見直し	※この欄には、「平成27年度事務事業に対する評価(昨年度実施した評価結果)」を踏まえ、今年度実施している取組、または今後実施する予定の取組を記入してください。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	小鹿野町総合振興計画にも観光体制の強化と観光団体の育成が明記されている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	個人でイルミネーションを行っている例もあるため、個人に委ねられる可能性がある。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

D 対象・意図を見直す必要がある	理由・改善案	地域住民により装飾作業や照明の購入を想定していたが、要綱の範囲内ではあるが、装飾品の購入から設置までを外部に工事として発注する例も見られ、意図しない支出も多くみられるため見直す必要がある。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	補助金の対象は、イルミネーション装飾に関する工事費用、電飾資材費であるが、あまりにも創作された奇抜なものを求めた結果、工事費用が莫大となり、成果品が補助額に見合ったものになっていないなど、厳しい意見が多い。補助を希望する団体も新規はほとんどない。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	補助金は70%、受益者負担は30%であるが、妥当と考えている。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

平成28年度をもって、イルミネーション補助金の新規申請受付を終了する予定である。事業は3年間の継続が必須条件のため、本年度に新規申請があった場合は平成30年度で本事業は最終年度となる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。

(4) 今後の事務事業の方針

D 事務事業終了

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

当初はイルミネーション補助金を活用し、地区住民が創意工夫し、協働で装飾作業を行うことによるコミュニティの形成も目指していたが、商工団体の中には外部に工事を委託し、受益者負担分も団体会計より支出するなど、要綱の範囲内ではあるが、町が意図しない支出や成果品があまりにも多くみられた。新規申請団体もないことから、本事業は今年度新規申請分をもって事業終了とする。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 24 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	71	政策体系	4 31 128	予算区分	一般	6 1 3 73

事務事業名	国民宿舎運営補助事業			担当課所	課所名	おもてなし課		
					担当係名	観光担当		
総合振興計画上の政策体系	政策 4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策 31	観光			実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業 128	観光拠点の整備と充実			総合戦略事業該当	該当		
予算区分	会計：一般	款：6	項：1		単独事業・補助事業	単独事業		
	目：3	No.：73	大事業名：国民宿舎運営費補助金		任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	一部委託		
					事業分類	施設維持管理事業		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 50 ～ ☐平成	根拠法令、例規・要綱				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
国民宿舎両神荘施設の老朽化した箇所等の修繕に充てる費用を補助金として交付している。 現在、埼玉県唯一の温泉付き国民宿舎として営業を続け、町の観光の中心的な役割を果たしている。	エレベーター改修工事、小荷物専用昇降機改修工事、外部ろ過装置風雪対策工事に充当するため14,958千円を支出した。また、その他小修繕500千円。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
補助金額	千円	10,000	19,958	5,215	7,696	7,670

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

国民宿舎両神荘施設の老朽化した箇所等の改修

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
施設内の改修	千円	10,000	19,958	20,000	20,000	20,000
宿泊者・日帰り休憩者数	人	36,174	35,727	40,000	40,000	40,000

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

国民宿舎両神荘施設の老朽化した箇所等を改修し、宿泊・休憩者の増加に繋げる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
売上金額	千円	179,643	167,090	180,000	180,000	180,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

利用者が快適に利用できることとなり、両神荘の利用者増加に繋がる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
入込観光客数	千人	303	301	325	325	325
ホームページアクセス数	千件			70	75	80

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円		10,000	5,215	18,801	
一般財源	千円	10,000	9,958			
事業費計	千円	10,000	19,958	5,215	18,801	

事業費の内訳	千円	27年度(実績) 節	事業費	28年度(実績) 節	事業費	29年度(目標) 節	事業費	30年度(目標) 節	事業費	31年度(目標) 節	事業費
		19	10,000	19	19,958	19	5,215	19	18,801		
トータルコスト	千円	10,000		19,958		5,215		18,801			

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
② 民間等への委託等を実施す	本館1・2階トイレ改修などの大規模修繕を実施し、利用者が清潔に気持ちよく、より快適に利用できる環境整備を進めた。費用は、公営企業会計にて起債し、起債元金・起債利子分のみ運営補助金として交付を受ける。
④ 内容・進め方を見直す(見直	
⑦ 受益者負担を見直す(見直	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	事業を実施することで、老朽化部分の改善が図られ、利用者には快適さを提供できることで、両神荘の利用者増加を図る。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	国民宿舎として、町がどうしても運営しなければならないのか、早急に考えるところにさしかかっている。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	観光施設としての改修は、町全体の入込み観光客の増加に繋がっている。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	改修により、快適に利用できることを、PRし、今まで以上に宿泊者・休憩者を呼び込む。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	経年劣化による修繕は、毎年発生していくと考えれれ、適切な修繕を行う必要がある。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	C 今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	宿泊料金等を見直す必要はあると思われるが、利用者の負担が増加となることで、全体の収益が減少うすることがあれば、見直しは難しい。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	施設の改修費等が、すべて国民宿舎の収益でまかなえれば終了できる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)	

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

早急に、プロジェクト等を立ち上げ、国民宿舎を町で維持・管理・運営していく必要があるのか、方向性を決める。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
老朽化している施設をそのまま民間等に委託できるのか、改修は必要となるのではないか。すべて改修してからの委託では改修費用が膨大となってしまう。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

振興公社への出資金1億円が平成27年度から10年間かけて町に返還されるため、返還金を宿舎会計に充当し、経営の健全化を図っていく。今後は、国民宿舎を町で維持・管理・運営していく必要があるのか、方向性を検討するため、早急に、プロジェクト等を立ち上げる。また、越谷市との健康増進事業業務委託を見直し、利用者実績に応じた契約に変更し、利用者の増加になるような事業への取り組みの推進を進める。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	72

政策体系	4 29 123	予算区分	一般	6 1 2 23

事務事業名	街並み修景整備補助事業	担当課所	課所名	おもてなし課
			担当係名	商業担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり
基本施策	29	商業
基本事業	123	商店街の活性化

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	6	1	2	23	街並み修景整備事業費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	補助・支援事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 6 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町街なみ修景整備事業補助金交付要綱・小鹿野町補助金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
歴史と風土を活かした景観整備を図るため、建造物の新築、改築及び修景施設の整備に要する経費に補助金を交付し、魅力ある景観づくりを促進する。	1件申請により実績有

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
申請件数	件	0	1	1		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

春日町から原町交差点までの県道に面した地域に居住、店舗、工場又は事業所を所有し概ね1年以上引き続き居住又は経営する者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
居住者・店舗等所有者	件	145	145	145		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

地域の特色にあった建物(旧埼玉銀行蔵、加藤家住宅、村上醤油店、十輪寺等)と調和をとることにより街並みの景観を維持する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
申請件数	件	0	1	1		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

補助金を交付し、歴史ある街なみを保ち、魅力ある町の景観づくりを図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
入込観光客数	千人	303	301	320		
観光ホームページアクセス数	千件	212	201	210		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
国庫支出金	千円			
県支出金	千円			
地方債	千円			
その他	千円			
一般財源	千円	0	2,000	2,000
事業費計	千円	0	2,000	2,000

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
				19	2,000	19	2,000

トータルコスト	千円	0	2,000	2,000

29年度で事業終了

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	歴史ある街なみを保ち、魅力ある町の景観づくりに資する事業である。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	事業の位置づけや性質上から町が実施すべき事業

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	見直しは必要ない。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	補助金額も十分と思われ、対象地域も限られるため、申請件数の増加等は見込めない。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

B 類似する事務事業があり、統合・連携の可能性がある	理由・改善案	類似する事務事業名 **住宅リフォーム事業** 町内全体の居住住宅を対象としており、対象が町全体に広がり、居住が前提となるため、対象が異なる部分はあるが、市街地住民が街並みを保とうという意識があれば、統合は可能

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	事業費は対象者への補助金交付のみであり余地はないが、補助金の交付額が適正額か検討の余地あると思われる。ただし、対象地域が限られるため、他地域住民への配慮も必要

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

補助対象となる建物の外観作りは強制できないため、施主の考え方や趣味等ににより、様々な建物が増えてきた場合は、この事業は不要

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	⑤ 他事業との統合・連携を実施する(実施した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)	

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	D 事務事業終了

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

市街地を対象とした補助制度で、街なみを維持していく為には必要な事業であるが、義務的制度ではないため、申請せず別様式の建物に改修、建築することも可能であり、対象となる商店等の廃業等が増加していくと、この事業の効果も薄れてしまう。
また、この制度の申請自体も数年に一度という現状から、住宅リフォーム事業に1本化し現在対象となる市街地建物の外観に限って補助額を変える等で対応可能であるため、平成30年度より事業を休止する。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	73	政策体系	4 31 127	予算区分	一般	5 2 2 29

事務事業名	森のいやし効果促進事業	担当課所	課所名	おもてなし課
			担当係名	観光担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり
基本施策	31	観光
基本事業	127	観光資源の活用

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	5	2	2	29	森のいやし効果促進事業費

事業区分		
新規事業・継続事業		継続事業
実施計画事業・一般事業		実施計画事業
総合戦略事業該当		該当
単独事業・補助事業		単独事業
任意的・義務的		任意的事業
実施方法		直営
事業分類		その他直接サービス提供事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☐昭和 ☑平成	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
里山案内人「よってがっせぇ」により、里山ウオーク(①丸神の滝コース②四阿屋山コース③四季の道コース④札所32番一周コース)の説明案内	里山案内人が、町内で行われる事業への協力(チャレンジデー、路地ST.)やおもてなし観光公社商品、一般観光客への説明や案内を行う。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
案内回数	回	12	12	12	12	12

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町民、観光客、里山案内人

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
利用者数	人	75	130	100	100	100
参加案内人数	人	18	20	20	20	20

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

魅力あるコースを整備し、案内しやすい環境づくり

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
利用者数	人	75	130	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

里山ウオークの利用者を増やす。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
入込観光客数	千人	303	320	325	330	330
観光ホームページアクセス数	千件	212	230	230	230	230

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	222	60	60	60
事業費計	千円	0	222	60	60	60

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		8	0	8	0	8	20	8	20	8	20
		9	0	9	0	9	10	9	10	9	10
		11	0	11	222	11	30	11	30	11	30

トータルコスト	千円	0	222	60	0	60

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
② 民間等への委託等を実施す	
④ 内容・進め方を見直す(見直	
⑦ 受益者負担を見直す(見直	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	町の自然を活用した里山ウオーク事業を実施することにより、観光事業に結びついているが、里山案内人や利用者が少ない状況である。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	事業が安定し、自立した活動が行われるようになれば、委ねられる可能性がある。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	案内内容の充実や周知方法により、事業向上の余地はある程度見込まれる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費自体が少ないため、現状のままで削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

B 現行の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	利用者から案内料を1人1，000円いただいているが、案内人のスキルアップや内容の充実により、案内料を上げることもできる。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

森のいやし効果促進事業は、もともと総合政策課が事務局となり、町立病院や旅館等と連携しながら事業を進めていた。ここ数年は、病院・旅館とも連携体制が取れておらず、里山案内人のみの活動となっている。当初の事業との整合性が合わないことや里山案内人の確保・育成の観点からも、いったん事業を終了し、新たな事業として立ち上げることもできる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)	

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

案内内容の充実や周知方法により、事業向上の余地はある程度見込まれる。案内人のスキルアップや内容の充実により、利用者の満足度を上げれば、案内料を上げることもできる。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

当初の目的とはずれてきているので、いったん事業を終了し、新たに、観光ガイドボランティアを立ち上げ、町の天然記念物や自然・史跡などを観光客に案内できる事業を立ち上げる。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	74	政策体系	1 4 50	予算区分	一般	2 1 10 11

事務事業名	町営バス運行事業			担当課所	課所名	おもてなし課		
					担当係名	町営バス担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	4	公共交通の維持		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	50	公共交通機関の確保		総合戦略事業該当	該当		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名	単独事業・補助事業	補助事業	
	一般	2	1	10	No. 11 町営バス運行費	任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	その他直接サービス提供事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町営バス条例		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
地域住民及び観光客の交通手段の確保と利便性向上を図るため、町営バスを運行している。 また、県補助金(市町村自主運行バス路線確保対策費補助金)の交付を受けており、町の実質負担分は全事業費から県補助金と運賃収入などからなる町営バス利用料を差し引いた額となる。 県補助金の年度区分が前年度の10月1日～申請年度の9月31日までとなっており、毎年11月に県補助金の申請を行っている。	町営バス運行費として、43，119千円(うち県補助金17，644千円、町営バス利用料9，379千円)を支出した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町営バス運行費	千円	51,204	43,119	46,399	48,000	47,000
町営バス利用料	千円	9,191	9,379	8,820	9,500	9,500

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

①バス利用者(小鹿野町民)
②観光入込客

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
小鹿野町人口	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800
観光入込客数	千人	303	320	325	330	330

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

①バスを利用して市街地などへ移動することができる。
②バスを利用して観光拠点へ行くことができる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
町営バス利用者数	人	48,517	47,189	48,700	49,000	49,300

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

公共交通が地域住民・観光客双方のニーズに応じ、充実したものとなる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
町内を運行する公共交通機関の利用者数	人	75,469		78,517	78,800	80,100

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	11,528	17,644	8,000	9,000	
	地方債	千円					
	その他	千円	9,191	9,379	8,820	8,780	
	一般財源	千円	30,479	16,096	29,579	23,024	
	事業費計	千円	51,198	43,119	46,399	40,804	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		9	8	9	1	9	23	9	20		
		11	13,563	11	12,359	11	11,294	11	12,194		
		12	592	12	617	12	793	12	754		
		13	25,107	13	25,307	13	27,487	13	27,179		
		14	288	14	287	14	487	14	487		
		15	0	15	3,737	15	6,000	15	0		
		18	11,502	18	672	18	135	18	0		
		19	0	19	10	19	10	19	0		
		27	138	27	129	27	170	27	170		

トータルコスト	千円	51,198	43,119	46,399	40,804	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	より沢山の人に利用してもらえるよう、4月1日付でダイヤ改正を実施した。また、要望があったバス停増設に向けて、現在調整中である。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	本事業は、小鹿野町民及び観光客の移動手段としてニーズに対応しているといえる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	本事業は、民間事業者が赤字経営で撤退をしたために開始した経緯がある。よって、新たに民間事業者に委ねることは難しく、町で実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	見直す必要はない。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	利用者へアンケートをとるなどして要望を聞き、移動手段として改善すべき事項があるか把握し改善していくことで、より利用者の利便性を向上出来る可能性がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A3 類似する事務事業があり、統合・連携している	理由・改善案	類似する事務事業名: 過疎バス対策事業・乗合タクシー運行費補助事業 運行主体が異なり統合は出来ないが、それぞれの路線間のダイヤの調整などを行っており、今後も公共交通利用者の利便性向上のため、連携を図っていく。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費の内訳は運行に必要な燃料代や車体整備代などであり、これらを削減する余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用料は、町内ゾーン200円、荒川地区ゾーン200円、秩父市内ゾーン300円である。また、高齢者バス優待券または障害者手帳の所有者は無料で利用できる。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	本事業以上に効果のある交通施策を実施する場合		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

広報誌へ掲載するなどして町民にPRを実施したり、観光客の取り込みを行うことで運行収益を上げ経費削減を目指す。また、利用者からの要望を積極的に聞き、より利便性を向上できるよう進める。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

本事業は地域住民及び観光客にとって重要な交通手段である。しかし、実質負担額では3千万前後という大きな負担を強いられているため、今後は事業自体の改善を進めるとともに、より実情に即した新たな事業の可能性を検討してくことが必要である。また、走行距離がかさんでいる車両の更新をする必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	125	政策体系	1 7 58	予算区分	一般	5 1 6 11

事務事業名	みどりの村関連施設管理運営事業			担当課所	課所名	おもてなし課		
					担当係名	商業担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	7	公園・緑地の整備		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	58	公園・緑地の整備・保全		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	補助・支援事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	5	1	6	11	みどりの村関連施設管理運営費

事業計画	事業期間				根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	□昭和 ☑平成	17	～	平成	小鹿野町みどりの村関連施設条例

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
都市との交流を促進して、地域の発展向上と住民の福祉増進を図るため、豊かな自然と美しい緑を活用したレクリエーション活動の場としてみどりの村の維持管理をする。 対象施設 若者センター、農業資料館、テニスコート、アスレチック、プール(H29に撤去)	・みどりの村祭り(ポン菓子や昆沙門水等の販売として出店参加) ・若者センター外壁等修繕工事

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
総利用者数	人	146,735	140,572	145,000	145,000	145,000
利用者数(若者センター)	人	628	653	700	700	700
利用者数(農業資料館)	人	3,200	3,348	3,500	3,500	3,500

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町民及び他市町村の住民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
総利用者数	人	146,735	140,572	145,000	145,000	145,000

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

住民の福祉増進。またイベントにより、子どもに自然や動物と触れ合う楽しさを感じてもらう。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
みどりの村祭り参加人数	人	2,315	2,440	2,700	2,800	3,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

町民及び他市町村の住民が親子で自然と触れ合うことのできるレクリエーション活動の場として利用者の増加を促進する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
みどりの村祭り参加人数	人	2,315	2,440	2,700	2,800	3,000

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	92	73	82	73	73
	一般財源	千円	3,664	3,655	7,910	8,334	8,334
	事業費計	千円	3,756	3,728	7,992	8,407	8,407

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	26	11	6	11	560	11	550	11	550
		12	48	12	49	12	76	12	175	12	175
		13	545	13	597	13	756	13	630	13	630
		15	1,296	15	1,274	14	0	14	52	14	52
		19	1,841	19	1,802	15	4,300	15	5,000	15	5,000
						19	2,300	19	2,000	19	2,000

トータルコスト	千円	3,756		3,728		7,992		8,407		8,407	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	・利用者の健康増進、イベントでの体験により、子どもの心の成長を促してる。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	修繕等を伴う維持管理やトイレ清掃、草刈等の作業について、すべて委託することは支払額の問題があるが、県の指定管理者なので委ねられる可能性を模索する。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	見直す必要はない。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	利用者は一定数いるが、上昇傾向ではないため、施設やみどりの村祭り等の内容改善によって成果向上の余地はある。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	施設の経年劣化による修繕が毎年あると予想されるため、適切に行う必要がある。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	現在の受益者は埼玉県の指定管理者高橋造園であるが、目的や成果から考え、見直す必要はない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

今後の人口減少に伴い、利用者の減少が進んだ場合、縮小になる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

施設やイベントに対する見直しをする。また県への返還を模索していく。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
施設の修繕費用は町の予算であり、年に数回実施することは難しい。みどりの村祭りの主催は埼玉県の指定管理者高橋造園のため、出店店舗等の内容改善は十分協議しなければならない。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

修繕等の維持管理費は今後も町で負担すべきである。利用者の増加に対しての改善・見直しは高橋造園と調整しながら進めていく。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 31 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	126	政策体系	4	31	127	予算区分	一般	5	1	3	43

事務事業名	おがの化石館管運営事業			担当課所	課所名	おもてなし課	
					担当係名	観光担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	31	観光		実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	127	観光資源の活用		総合戦略事業該当	該当	
予算区分	会計：一般 / 款：5 / 項：1 / 目：3 / No.：43 / 大事業名：おがの化石館管理運営費				単独事業・補助事業	単独事業	
					任意的・義務的	任意的事業	
					実施方法	一部委託	
					事業分類	施設維持管理事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町おがの化石館条例・小鹿野町おがの化石館条例施行規則		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
パレオパラドキシアや貝類等の化石を展示することにより、健全な余暇学習活動の場を提供し、教育文化の向上に資するとともに、都市住民に相互交流の場を提供することにより、地域活性化の推進を図る。	・夏休み応援イベント（対象：小学生：化石発掘・レプリカ作り） ・化石レプリカ作り（団体予約） ・国指定天然記念物記念イベント「プロジェクションマッピング」

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
総入館者数	人	5,858	7,564	6,500	7,500	8,000

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

町民及び他市町村の住民

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
総入館者数	人	5,858	7,564	6,500	7,500	8,000

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

親子を対象とし、化石体験（発掘・レプリカ作りなど）の充実と開催。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
レプリカ作り	人	0	149	200	300	400

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

館内の自由見学だけでなく、化石体験など親子で参加できるよう施設改修をする

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
総入館者数	人	5,858	7,564	6,500	7,500	8,000

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	1,326	1,857	1,430	1,410	1,410
	一般財源	千円	3,822	7,313	5,457	4,925	4,925
	事業費計	千円	5,148	9,170	6,887	6,335	6,335

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	901	11	760	8	50	8	50	8	50
		12	152	12	134	11	1,239	11	1,177	11	1,177
		13	2,818	13	2,941	12	160	12	145	12	145
		14	1,209	14	1,337	13	4,128	13	3,703	13	3,703
		16	0	15	3,533	14	1,210	14	1,210	14	1,210
		18	68	16	0	15	0	18	50	18	50
				18	0	16	0				
				19	465	18	100				
						19	0				

トータルコスト	千円	5,148	9,170	6,887	6,335	6,335	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	年々、入館者も増加している

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A2 一部、委ねている	理由・改善案	入館受付業務を小鹿野両神観光協会へ委託している

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	化石発掘・レプリカ作りの体験施設の充実のため、施設改修を行う

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

B 類似する事務事業があり、統合・連携の可能性がある	類似する事務事業名	指定文化財
	理由・改善案	施設に隣接する「ようばけ」の活用のため

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

終了等の可能性はない

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

⑤ 他事業との統合・連携を実施する(実施した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

施設見学の際に河原「ようばけ」へ行く人が多いため、道路整備が必要である

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
道路整備のため地権者を含め近隣者の協力と理解	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

化石館とようばけの連携が必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	75	政策体系	4 27 118	予算区分	一般	5 1 3 37

事務事業名	新規就農者等育成事業				担当課所	課所名	産業振興課	
						担当係名	農政担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	27	農業			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	118	生産体制の整備			総合戦略事業該当	該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
予算区分	会計	款	項	目		任意的・義務的	任意的事業	
	一般	5	1	3	No. 37	実施方法	直営	
					新規就農者等育成事業費	事業分類	補助・支援事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町新規就農者等支援補助金交付要綱		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
町の農業振興のため、農協出荷、農産物直売所出荷等の販売を目的に営農している新規就農者、規模拡大者,気象災害の被災者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	新規就農者3件、規模拡大者10件

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
補助金交付件数	件	6	15	10	10	10
補助金交付金額	千円	2,713	8,500	5,500	5,500	5,500

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町の農業振興のため、農協出荷、農産物直売所出荷等の販売を目的に営農している新規就農者、規模拡大者、気象災害の被災者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
新規就農者数	人	2	3	2	3	3
規模拡大者数	人	4	12	3	3	3
気象被害者	人		3			

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

新規就農者の増加及び生産者の出荷量増産

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
件数	件	6	15	10	10	10
金額	千円	2,714	8,500	5,500	5,500	5,500

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

高齢化離農等により農業は衰退の一途である。本事業により農協出荷量、直売所出荷の維持、耕作放棄地の解消を図るとともに地域活性化の増加を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
新規就農者	人数	1	2	2	2	2

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円				10,100	
その他	千円					
一般財源	千円	2,787	9,453	8,290	680	8,140
事業費計	千円	2,787	9,453	8,290	10,780	8,140

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	2,787	13	197	11	20	11	40	11	20
				15	2,205	13	260	13	520	13	260
				19	7,051	14	60	14	120	14	60
						15	2,300	15	4,600	15	2300
						19	5,650	19	5,500	19	5500

トータルコスト	千円	2,787	9,453	8,290	10,780	8,140

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	新規就農者1名 28年度は2名と 29年度も1名は就農する予定である。 この事業があることで、町外からの移住者も増にもなっている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	事業の位置づけや性質から、町が実施するべきである。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	農業振興のためには、妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	町への新規就農移住者へも、RPともなる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 類似する事業はない。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、対象者への補助金額のため削減の余地なし。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益負担はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	農業人口が増え、安定した農業経営が行えるようになったとき		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

小鹿野町の農業者を減らさないようにする上で、継続事業として行っていきたい。この事業があるので、他市町からの移住者もある。

町内で移住者用の住居を見つけることが大変なため、住居の用意が課題である。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	76	政策体系	4 27 116	予算区分	一般	5 1 3 38

事務事業名	青年就農給付金事業				担当課所	課所名	産業振興課	
						担当係名	農政担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	27	農業			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	116	生産基盤の整備			総合戦略事業該当	該当	
						単独事業・補助事業	補助事業	
予算区分	会計	款	項	目		任意的・義務的	任意的事業	
	一般	5	1	3	No. 38 大事業名 青年就農給付金事業費	実施方法	直営	
						事業分類	現金・現物給付事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 25 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	埼玉県青年就農給付金給付規則		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
新たに農業経営を営もうとする青年等で、以下に当てはまる方に給付金を給付 1青年(原則18歳以上45歳未満) 2特定の知識・技能を有する中高年者(65歳未満) 3上記の者が役員の過半数を占める法人(農業経営を開始して一定の期間(5年)を経過しないものを含み、認定農業者は含みません。)	青年就農給付金受給者 2名

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
給付金申請件数	件	1	2	3	3	3
給付金支給額	千円	1,500	3,000	4,500	4,500	4,500

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

新たに農業経営を営もうとする青年等で、以下に当てはまる方
①青年(原則18歳以上45歳未満)②特定の知識・技能を有する中高年者(65歳未満)③上記の者が役員の過半数を占める法人(農業経営を開始して5年を経過しないものを含む。認定農業者は含まない。)

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
新規就農者	人	2	2	3	3	3

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

新規就農者に給付金を給付することで、農業経営を安定させ、一人立ちが出来るようにする。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
件数	件	2	2	3	3	3
金額	千円	3,000	3,000	4,500	4,500	4,500

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

高齢化離農等により農業は衰退の一途である。本事業により新規就農者を呼び込み、農協出荷量、直売所出荷の維持、耕作放棄地の解消を図るとともに地域活性化の増加を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
対象者離農率	%	0	0	0	0	0

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円	1,500	3,000	4,500	6,000	6,000
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
	事業費計	千円	1,500	3,000	4,500	6,000	6,000
	事業費の内訳	千円	節 19 / 事業費 1,500	節 19 / 事業費 3,000	節 19 / 事業費 4,500	節 19 / 事業費 6,000	節 19 / 事業費 6,000
	トータルコスト	千円	1,500	3,000	4,500	6,000	6,000

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	新規就農者1名　28年度1名　29年1名 町外からの就農者で、町の活性化、出荷量の増産等に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	事業の位置づけや性質から、町で実施するべきである。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	国庫補助のため見直す必要なし。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	申請者がいなくなったとき。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

全額国庫補助であるが、当町の新規就農者、及び新規住民等を増やすには有益な事業であるため、継続事業としたい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	77	政策体系	4 27 117	予算区分	一般	5 1 3 25

事務事業名	特定農山村地域活動支援事業	担当課所	課所名	産業振興課
			担当係名	農政担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり
基本施策	27	農業
基本事業	117	農地の有効利用

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	5	1	3	25	特定農山村地域活動支援事業費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	その他町民に対する事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
ぼかし肥料講習会・両神花卉共進会・農業体験・味噌造り等行い、小鹿野町の農業振興に努める。	ぼかし肥料講習会・両神花卉共進会・味噌造り・その他の事業実施

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
ぼかし肥料講習会	円	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
両神花卉出荷講習会	円	33,000	50,000	50,000	50,000	50,000
味噌造り講習会・その他	円	17,000	600,000	600,000	600,000	600,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

農業生産者及び味噌造り参加者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
ぼかし肥料講習会参加者数	人	18	18	20	20	20
花卉出荷講習会参加者数	人	14	14	16	16	16
味噌造り参加者数	人	210	210	210	210	210

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

ぼかし肥料等の講習会を行い、安心安全おいしい野菜等を栽培してもらう。
両神花卉共進会行い、花卉の販売促進に努める。味噌等作っていただき、大豆等の消費拡大を図る。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
ぼかし肥料	袋	361	360	360	360	360
花卉共進会出荷点数	品	55	57	50	50	50
味噌造り	kg	2,100	2,100	2,100	2100	2100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

耕作放棄地の解消
花卉農家維持
ブランド力の向上

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
ぼかし肥料配布件数	件	48	48	48	48	48
花卉農家件数	件	25	25	25	25	25

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	170	504	601	601	601
事業費計	千円	170	504	601	601	601

事業費の内訳	千円	27年度(実績)		28年度(見込)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)	
		節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		8	146	8	158	8	190	8	190	8	190
		11	24	11	196	11	233	11	233	11	233
		12	0	12	0	12	50	12	50	12	50
		13	0	13	130	13	88	13	88	13	88
		14	0	14	20	14	25	14	25	14	25
		16	0	16	0	16	15	16	15	16	15
トータルコスト	千円	170		504		601		601		601	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	農業振興に結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	事業の性質上町で行うことが妥当と思える。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

C 今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	現時点では難しいが、施設等を完璧にし施設使用料等の徴収を行ってみるのも良いかと思う。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

この事業で、小鹿野町の農地の遊休化を抑制効果もあるので今後も、事業の維持していきたい。たとえば、味噌造りを行うことで、大豆の販売がかなり増加しており、大豆栽培行う方も増えつつある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	78	政策体系	4 27 117	予算区分	一般	5 1 3 81

事務事業名	遊休農地解消総合対策事業			担当課所	課所名	産業振興課		
					担当係名	農政担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり	事業区分	新規事業・継続事業	新規事業		
	基本施策	27	農業		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	117	農地の有効利用		総合戦略事業該当	一部該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	補助・支援事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	5	1	3	81	遊休農地解消総合対策事業費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
遊休農地の有効利用を図る。 ・6次産業化商品展示会等出店、インターネット販売 ・新規導入作物種苗購入 ・苗木購入補助(蜂屋柿、かぼす)	・新規導入作物種苗購入(宇宙芋、行者ニンニク) ・苗木購入補助(蜂屋柿255本、かぼす110本) ・貸し農園運営 ・秩父はんじょう博出展

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
貸し農園件数	件	55	55	55	55	55
苗木購入補助数	本	290	365	350	350	350

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

農地の遊休化防止を望む農地所有者・管理者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
苗木購入者	人	17	29	25	25	25

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

農地の遊休化防止、優良農地の維持促進

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
貸し農園利用件数	件	55	59	59	60	60
苗木購入本数	本	290	365	350	350	350

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

遊休農地の発生抑制

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
貸し農園利用件数	件	55	59	59	60	60
苗木購入本数	本	290	365	350	350	350

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	217	377	450	400	400
事業費計	千円	217	377	450	400	400

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		8	0	8	23	8	33	8	33	8	33
		11	99	11	177	11	110	11	110	11	110
		13	0	13	0	13	52	13	52	13	52
		14	23	14	67	14	100	14	50	14	50
		16	95	16	110	16	155	16	55	16	55
								19	100	19	100
			217		377		450		400		400

トータルコスト	千円	217	377	450	400	400

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
② 民間等への委託等を実施す	昨年度までは、住所、氏名、電話番号、本数を電話により確認していたが、今年度から、前出の項目に加えて植栽場所を申込書により確認することとした。
③ 対象・意図を見直す(見直し	
④ 内容・進め方を見直す(見直	
⑦ 受益者負担を見直す(見直	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	本事業は、農地を利用した地域産業の活性化に結びつくものである。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	新規導入作物や6次産業化商品が販売軌道に乗れば、JAや生産者組合等に委ねることができるが、商品化や販売等の目途が立たない現時点では、町で実施することもやむをえない。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

B 対象を見直す必要がある	理由・改善案	種苗や苗木が生産に結びついていない現状があり、対象を農業生産意欲のある町民、あるいは再利用可能な農地を選択していくことが必要と思われる。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

C 成果向上の余地がかなりある	理由・改善案	生産意欲のある町民へ種苗や苗木の補助をすることで、成果向上の余地がある。 インターネットを活用した販路の拡大

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	現状でも60万円程度で実施しており、一部補助等が中心のため、削減の余地はない。意欲的な町民、有望な新規作物等が見つかれば、全額補助してでも推進する必要がある。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

B 現行の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	受益者は、農地所有者だが、意欲に差があるので、意欲的な者の負担はさらに減らす方向で検討したい。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

遊休農地がなくなれば、休止・縮小も可能

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

現在、意欲の差を深く検証せずに補助等を実施しているが、意欲や投資効果を吟味したうえで事業を実施することで、選択と集中が図られ、有効な遊休農地解消を目指すことができると考えられる。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
意欲や投資効果を検討するうえでの基準づくりが必要である。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

現在、一律に助成を行っているが、希望者の営農意欲や有効活用が見込まれる遊休農地を選択することで、明確な成果に結びつけたい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	79	政策体系	4 27 117	予算区分	一般	5 1 3 21

事務事業名	中山間地域等直接支払制度事業	担当課所	課所名	産業振興課
			担当係名	農政担当

総合振興計画上の政策体系			
	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり
	基本施策	27	農業
	基本事業	117	農地の有効利用

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	5	1	3	21	中山間地域等直接支払制度事業費

事業区分		
	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	補助事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	補助・支援事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	多面的機能の発揮の促進に関する法律 小鹿野町中山間地域等直接支払交付金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
集落ぐるみで一定以上の傾斜のある農用地を耕作・維持管理することを条件に国・県・町から集落へ交付金を支払う。 5年を1期とし、期毎に町と集落で結ぶ集落協定の作成、毎年の対象農用地の現地確認や国・県への状況報告等を行っている。	12集落に対し、4,006,781円(町支出分は1,000,192円)を交付。国・県への状況報告、集落協定の作成、協定農用地の現地確認を行った。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
活動集落	箇所	12	12	13	13	13
対象農用地	㎡	426,234	426,234	449,894	449,894	449,894
交付金額(町支出分)	円	982,470	1,001,703	1,026,982	1,026,982	1,026,982

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町と協定を締結した集落。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
活動集落	箇所	12	12	13	13	13
対象農用地	㎡	426,234	426,234	449,894	449,894	449,894

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

農地が適正に管理される。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
対象農用地	㎡	426,234	426,234	449,894	449,895	449,896

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

耕作放棄地の発生を防止し、共同活動を通して地域コミュニティの活性化、農業の振興となる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
協定参加者数	人	287	287	287	303	303

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円	1,965	2,003	2,003	0	0
	県支出金	千円	982	1,002	1,002	3,119	3,119
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	982	1,002	1,002	1,041	1,041
	事業費計	千円	3,929	4,007	4,007	4,160	4,160

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	3,929	19	4,007	19	4,007	19	4,160	19	4,160

トータルコスト	千円	3,929	4,007	4,007	4,160	4,160

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	交付金の使途が自由なため、用水の管理、農地の適正な管理、有害鳥獣対策等、農業全般に資する事業である。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	制度として国・県・市町村で行う事業のため、民間に委ねることはできない。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	法令に基づいた制度のため、町で見直す必要はない。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	事業のPR、地域説明会等を行うことで協定参加者数・参加集落数を向上する余地がある。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名 **多面的機能支払制度事業** 中山間地域等直接支払事業と同様に活動組織に対し面積に応じて交付金が支払われる。別の制度のため事務事業の統合はできないが、並行して取り組む集落は存在している。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、対象集落への交付額のみであるため、削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

集落の過疎化や高齢化により農地の維持管理が困難となり事業に取り組む集落が減った場合、縮小となる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

事業のPR、地域説明会等を行う

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
既に取り組んでいる集落に参加者を増やす方向ならば良いが、新規の集落の場合は対象農用地の規模や集落協定参加者が十分に確保できるかよく検討する必要がある。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

農家の高齢化やリーダーの不在により農地の維持が困難なことから、既に対象農用地を減らした集落・事業自体を止めた集落等が出てきている。現状維持に努力が必要なのが現状である。協定参加者の世代交代や入れ替えも含めて規模を現状維持したい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	80	政策体系	4 27 118	予算区分	一般	5 1 3 17

事務事業名	農協生産部会等助成事業			担当課所	課所名	産業振興課		
					担当係名	農政担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	27	農業		実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業	118	生産体制の整備		総合戦略事業該当	該当		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名	単独事業・補助事業	単独事業	
	一般	5	1	3	No. 17 農協生産部会等活動費	任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	補助・支援事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☐昭和 ☑平成 17 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町補助金等交付要綱		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
小鹿野農協生産部会・両神園芸部会・両神花卉生産組合・両神農林産物直売所組合・JAちちぶ蒟蒻部会両神支部・小鹿野町特産振興組合・般若の丘直売所組合に補助金を交付し、各団体の活動を支援する。	各組合への補助金交付

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
補助金の交付金額	千円	2,003	1,033	1,958	1,958	1,958

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

農協生産部会等7団体
小鹿野農協生産部会・両神園芸部会・両神花卉生産組合・両神農林産物直売所組合・JAちちぶ蒟蒻部会両神支部・小鹿野町特産振興組合・般若の丘直売所組合

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
農協生産部会等	団体	7	7	7	7	7

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

各団体の振興推進

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
組合員数	人	527	528	540	540	540

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

小鹿野農協生産部会・両神園芸部会・両神花卉生産組合・両神農林産物直売所組合・JAちちぶ蒟蒻部会両神支部・小鹿野町特産振興組合・般若の丘直売所組合の組合員の増加

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
両神農林産物直売所売上	千円	64,233	65,000	66,000	66,000	66,000
般若の丘直売所売上	千円	1,764	1,800	1,900	1,900	1,900

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	2,003	2,153	1,958	1,958	1,958
事業費計	千円	2,003	2,153	1,958	1,958	1,958

事業費

事業費の内訳	千円	27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
		19	2,003	19	2,153	19	1,958	19	1,958	19	1,958

トータルコスト	千円	2,003		2,153		1,958		1,958		1,958	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	各団体が順調に振興している。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	事業の性質上町で行うことが妥当と思える。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	各生産団体の維持のためには妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	高齢化が進んでいる中、組合組織を維持している。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費は対象者に補助金のみのため、削減の余地なし

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

生産団体の解散

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。

(4) 今後の事務事業の方針

A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

本事業は各団体へ補助金を支出のみの事業となっているが、其の補助金が直接各団体の事業に結びついているため、現状では必要だが、これからは各団体の人数及び活動状況を再確認し補助額を見直す必要があると思われる。
部会等の発展・振興に伴う使途になるよう指導していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	81	政策体系	4 27 118	予算区分	一般	5 2 2 15

事務事業名	食用茸栽培育成事業	担当課所	課所名	産業振興課
			担当係名	林政担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり
基本施策	27	農業
基本事業	118	生産体制の整備

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	5	2	2	15	食用茸栽培育成事業費

事業区分		
	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	補助・支援事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 28 ～ 平成 28	根拠法令、例規・要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
JAちちぶ農協小鹿野支部・両神椎茸組合に補助金を交付し、食用茸栽培事業の振興を図る。	JAちちぶ農協小鹿野町支部(200,000円)・両神椎茸組合(40,000円)へ補助金を交付した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
補助金交付金額	千円	427	240	240	240	240

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

・JAちちぶ農協小鹿野部会
・両神椎茸組合

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
団体数	団体	2	2	2	2	2

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

椎茸事業の振興推進

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
小鹿野部会会員数	人	16	16	16	16	16
両神椎茸組合組合員数	人	4	5	5	5	5

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

椎茸事業の振興推進

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
小鹿野部会会員数	人	16	16	16	16	16
両神椎茸組合組合員数	人	4	5	5	5	5

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	427	240	248	248	248
事業費計	千円	427	240	248	248	248

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		8	0	8	0	8	8	8	8	8	8
		19	427	19	240	19	240	19	240	19	240

トータルコスト	千円	427	240	248	248	248

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	椎茸栽培が順調に振興している。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	農業振興を図る上で重要である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	このまま進めるべきである。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	高齢化が進んでいるため、現状維持が妥当と考える。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	椎茸栽培農家の生産意欲減少になる。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

椎茸栽培農家の衰退により終了・休止・縮小が考えられる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

高齢化が進み小鹿野町の農業が発展するには、新規就農者の確保が必要と考える。また、農業する上で、補助金を活用して農業経営の発展を進めるべきである。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
栽培し、販売するための販路拡大や高い金額による商品買取が必要と考える。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

小鹿野町の農業発展に寄与するためには補助事業は必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	82	政策体系	4 27 118	予算区分	一般	5 2 1 15

事務事業名	有害鳥獣駆除実施事業				担当課所	課所名	産業振興課	
						担当係名	林政担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	27	農業			実施計画事業・一般事業	実施計画事業	
	基本事業	118	生産体制の整備			総合戦略事業該当	該当	
						単独事業・補助事業	補助事業	
予算区分	会計	款	項	目		任意的・義務的	任意的事業	
	一般	5	2	1	No. 15	実施方法	直営	
					有害鳥獣駆除実施費	事業分類	その他町民に対する事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 □平成	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 有害鳥獣捕獲許可事務取扱要領、有害鳥獣捕獲事業従事者補助金交付要綱		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
・農林業等の鳥獣対策事業 ・防護柵設置費補助金 ・有害鳥獣の捕獲委託 ・有害鳥獣捕獲器等の購入	有害鳥獣駆除の従事者証交付、狩猟者登録補助金等交付、個体分析調査、防護柵等設置費補助金交付、有害鳥獣捕獲業務委託5支部、長若地域鳥獣害対策協議会補助金支給、猟銃用火薬類無許可譲受票発行手数料負担

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
鳥獣捕獲頭数	頭	584	685	700	700	700
ワナ購入	セット	170	318	300	300	300
防護柵設置費補助件数	件	54	69	50	50	50

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

・猟友会各支部
・農地・山林所有者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
猟友会	支部	5	5	5	5	5
会員数	人	95	99	100	100	100

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

農地・農作物・山林の保全

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
防護柵設置面積	㎡	68,439	42,980	50,000	50,000	50,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

農作物被害の減少

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
鳥獣捕獲頭数	頭	584	685	700	700	700

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	2,738	3,528	4,855	4,488	4,488
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	6,522	7,189	10,872	10,829	10,829
	事業費計	千円	9,260	10,717	15,727	15,317	15,317

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	1,177	11	1,880	11	1,935	11	2,025	11	2,025
		12	138	12	138	12	182	12	210	12	210
		13	4,957	13	5,454	13	8,470	13	7,982	13	7,982
		16	0	16	0	16	500	16	500	16	500
		18	0	18	0	18	260	18	300	18	300
		19	2,988	19	3,245	19	4,380	19	4,300	19	4,300

トータルコスト	千円	9,260	10,717	15,727	15,317	15,317	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	電気柵等設置費補助金により、有害鳥獣から農作物を守る意欲がある農業者がいる。有害鳥獣駆除委託により駆除数が増加しているが、それ以上に鳥獣が増加している。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	西秩父猟友会の各支部に町が委託している。地域に根ざしている者に委託することが好ましい。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	猟友会に括りワナの支給を増加する有害鳥獣の捕獲数に見合うだけのワナを支給したい。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	捕獲数が毎年度増加している。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 単独事業である。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	猟友会の活動を考えると、増加は考えられるが削減はできない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	有害鳥獣被害はすべての住民に値する。農林業に従事する者以外も該当する。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

電気柵を個人で設置する時から、地域全体を柵で囲んでしまうことを考えることも必要と思われる。また、耕作放棄地となり、草退治ができない土地や空家は獣が生活しやすい状態を作っている。行政が立ち入ることができない部分であるが、農地の有効利用を考えたい。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
有害鳥獣捕獲をするが狩猟者の減少･高齢化により捕獲した後の処分が大きな問題となっている。捕獲・殺処分に埋葬となり、穴を掘る労力が多大となっている。また、ジビエとあるが捕獲数が多すぎて処理できない状態が進んでいる。焼却処分を今後考慮しないと捕獲する者がいなくなる可能性がある。1市4町で獣専用の焼却処分場建設が必要。あらゆる種類の鳥獣が、豊かな自然環境の中で、適正な数を保って生息できるよう、適切な個体数を管理することが求まられている。また、鳥獣を捕獲するばかりでなく、その生息環境の保全や保護増殖を図ることも求められる。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

今後も有害鳥獣被害は増加するため、補助事業は拡大しないといけない。
小鹿野町では、天然記念物のカモシカの目撃情報が頻繁になってきている。国や県にカモシカが増加している現況を報告していきたい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	83	政策体系	4 28 116	予算区分	一般	5 2 2 21

事務事業名	森林管理道等維持管理事業			担当課所	課所名	産業振興課		
					担当係名	林政担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	28	林業		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	116	生産基盤の整備		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名	任意的・義務的	任意的事業	
	一般	5	2	2	No. 21 森林管理道等維持管理費	実施方法	一部委託	
						事業分類	施設維持管理事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 ☐平成	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町林道管理規定		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
町が管理している、44路線の森林管理道の保全並びに車両等の通行の安全の確保及び利用の円滑化を図る。 県営森林管理道は2路線2工区で開設工事を行っている。	森林管理道の修繕、草刈、除雪、土砂撤去等

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
修繕工事(土砂撤去含む)	件	19	14	20	20	20
草刈	路線	9	9	9	9	9
除雪	日	6	5	6	6	6

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

森林所有者、林業従事者、農山村地域住民、町管理の森林管理道

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
森林組合員	人	4,242	4,514	4,497	4,497	4,497

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

森林管理道の保全並びに車両等の通行の安全の確保及び利用の円滑化

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
通行可能率	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

森林の施業を効率的に行うための施設として、また、生活用林道も多いことから通行の安全を確保する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
通行可能率	%	100	100	100	100	100

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円				4,590	
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	5,099	3,300	11,546	12,909	12,909
事業費計	千円	5,099	3,300	11,546	17,499	12,909

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		7	0	11	1,956	7	100	7	100	7	100
		11	3,016	13	1,305	11	4,830	11	3,830	11	3,830
		13	1,959	22	39	13	4,200	13	11,700	13	7,110
		14	0			14	1,016	14	969	14	969
		16	124			16	300	16	300	16	300
		22	0			22	1,100	22	600	22	600

トータルコスト	千円	5,099	3,300	11,546	17,499	12,909

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	森林管理道の修繕、草刈、除雪、土砂撤去等を実施することにより、国県町道に比べ脆弱な路線の安全と利用の円滑化が図れている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	小鹿野町林道管理規程により、森林管理道の適切な管理は管理者である町が実施しなければならない。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	対象を見直すということは、路線を廃止するということであるから、見直す必要無し。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	本事業は路線の安全の確保のための必要最低限の内容であるため、成果向上のためには道路改良、法面改良等が必要になる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	生活林道が多いことから、事業費削減の余地は無い。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	従来から、民有林林道については、森林所有者が用地を提供し合い、共同利用するものとして、開設に当たっては無償使用承諾で着手しているものが多いことから、既に受益者は負担しており、これ以上の負担は求められない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

森林管理道が廃止になった場合。生活林道としての用途が無くなり、かつ、森林施業の可能性も無くなった場合

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

森林管理道橋梁台帳を策定しているので、現状を把握し、超寿命化計画を策定するなど、適正な森林管理道の維持管理に努めていく。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	85	政策体系	4 28 116	予算区分	一般	5 2 2 71

事務事業名	森林管理道舗装事業				担当課所	課所名	産業振興課	
						担当係名	林政担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	28	林業			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	116	生産基盤の整備			総合戦略事業該当	該当	
						単独事業・補助事業	補助事業	
						任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	施設等整備事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	5	2	2	71	森林管理道舗装事業費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑ 昭和 ☐ 平成 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	森林法、森林・林業基本法、小鹿野町林道管理規程等

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
沿線に人家がある林道や、通行量の多い林道及び通行安全の確保が必要な林道を舗装する事業	森林管理道の舗装の新設・打換工事を実施 ・工事件数2件 ・事業費15,174,000円

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
舗装工事	件	2	2	2	2	2
舗装延長	m	483	477	387	387	387

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

	対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
森林所有者、林業従事者、農山村地域住民、町管理の森林管理道	森林組合員	人	4,242	4,514	4,497	4,497	4,497

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

	成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
農山村地域の生活環境を向上させ、林業労働者の森林へのアクセスと林産物の搬出輸送を容易にさせる。	通行可能率	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

	上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
舗装率向上により、農山村地域の生活環境、輸送能力の向上を促進する。	舗装率	%	70.60	71.81	72.07	72.07	72.07

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	4,120	4,120			
	地方債	千円	12,900	8,300	8,000	10,000	8,000
	その他	千円					
	一般財源	千円	152	2,754	1,000	0	1,000
	事業費計	千円	17,172	15,174	9,000	10,000	9,000

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		15	17,172	15	15,174	15	9,000	15	10,000	15	9,000

トータルコスト	千円	17,172	15,174	9,000	10,000	9,000	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	農山村地域の生活環境を向上させ、輸送能力の向上を図れた。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	小鹿野町林道管理規程により、森林管理道の適切な管理は管理者である町が実施しなければならない。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	有効性、効率性を高めるためには事業を実施する路線を厳選する必要がある。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	農山村地域の生活環境を向上させ、輸送能力の向上を図れている。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	未舗装の森林管理道を舗装する事業については、国庫補助を受けているため、これ以上の削減は難しい。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	従来から、民有林林道については、森林所有者が用地を提供し合い、共同利用するものとして、開設に当たっては無償使用承諾で着手しているものが多いことから、既に受益者は負担しており、これ以上の負担は求められない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

生活林道も多いことから、廃止の可能性は無いが、有効性、効率性を高めるためには事業を実施する路線を厳選する必要がある。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
生活林道が多い上に、既設舗装箇所については、厚さが4cmしか無いこと、急勾配が多いことから、舗装が痛みやすく、舗装打換工事の要望も多いことを踏まえつつ、舗装工事の有効性、効率性を考慮し、事業実施の路線を厳選する。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

今後も未舗装や痛みの激しい森林管理道の舗装工事を実施し、生活道の安全の確保や森林へのアクセス向上を目指したい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	84	政策体系	4 28 116	予算区分	一般	5 2 2 22

事務事業名	森林管理道改良事業				担当課所	課所名	産業振興課	
						担当係名	林政担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	28	林業			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	116	生産基盤の整備			総合戦略事業該当	該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
						任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	施設等整備事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	5	2	2	22	森林管理道改良事業費

事業計画	事業期間			根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	☑ 昭和 / ☐ 平成	～ 平成		森林法、森林・林業基本法、小鹿野町林道管理規程等

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
既設森林管理道の輸送力の向上と通行の安全確保を図るため、その局部的構造の質的向上を図るほか、自然環境の保全等、最近の社会的な要請に対応するために行う事業	森林管理道の局部的な改良や法面の保全工事を実施 ・改良工事件数4件 ・事業費3,574,800円

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
改良工事	件	4	4	3	3	3
改良延長	m	69	123	200	200	200

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

森林所有者、林業従事者、農山村地域住民、町管理の森林管理道

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
森林組合員	人	4,242	4,514	4,497	4,497	4,497

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

局部的構造の質的向上

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
通行可能率	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

質的向上箇所数

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
通行可能率	%	100	100	100	100	100

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円			9,000	7,000	9,000
その他	千円					
一般財源	千円	4,904	3,575	1,450	450	1,450
事業費計	千円	4,904	3,575	10,450	7,450	10,450

事業費の内訳	千円	27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
		15	4,904	15	3,575	13	450	13	450	13	450
						15	10,000	15	7,000	15	10,000

トータルコスト	千円	4,904	3,575	10,450	7,450	10,450

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
⑥ 事業費・人件費を見直す(見	積算システムを導入し、積算の手間を省き、熟練者でなくても積算が可能となった。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	林道の局部的な改良により質的向上が図られている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	小鹿野町林道管理規程により、森林管理道の適切な管理は管理者である町が実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	対象は地元から要望が出ている箇所が主である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	林道の質的向上が図られている。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 **無し** 無し
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	施工方法の検討により、事業費を削減できる可能性がある。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	従来から、民有林林道については、森林所有者が用地を提供し合い、共同利用するものとして、開設に当たっては無償使用承諾で着手しているものが多いことから、既に受益者は負担しており、これ以上の負担は求められない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	町管理の森林管理道である以上、終了はできないが、種々要望がないレベルまで森林管理道の質的向上が図られた場合、縮小できる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

工事を設計するの当たり、数種類の工法を検討し、最低価格になる工法を決定する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
職員の知識、技能の向上が必要である。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

今後も改良工事を適正に執行することにより、森林管理道の通行の安全を確保したい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	86	政策体系	4 28 116	予算区分	一般	5 2 2 23

事務事業名	県営森林管理道開設事業				担当課所	課所名	産業振興課	
						担当係名	林政担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	28	林業			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	116	生産基盤の整備			総合戦略事業該当	該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
						任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	施設等整備事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	5	2	2	23	県営森林管理道開設事業費

事業計画	事業期間		根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	☑ 昭和 ☐ 平成	～ 平成	森林法、森林・林業基本法、小鹿野町林道管理規程等

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
県営森林管理道の開設に伴う用地測量・用地買収を実施し、森林管理・森林整備及び林産物搬出に使用する基幹施設として森林管理道を整備する。 用地買収のみ町で実施する。	用地測量、用地買収を実施(県営森林管理道御岳山2号線)

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
用地取得面積	㎡	6,123	5,330	5,000	5,000	5,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

森林所有者、林業従事者、町管理の森林管理道

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
森林組合員	人	4,242	4,514	4,497	4,497	4,497

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

森林整備に必要な森林内の路網を形成するために骨格的な林道を開設する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
県営森林管理道実施路線	路線	1	1	1	1	1

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

地球温暖化防止を始めとした森林の持つ多面的機能を維持・向上させる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
県営森林管理道路線数	路線	9	9	9	9	9

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円			2,400	2,400	2,400
一般財源	千円	4,469	5,343	6,063	10,063	6,063
事業費計	千円	4,469	5,343	8,463	12,463	8,463

事業費の内訳	千円	節	27年度(実績) 事業費	節	28年度(実績) 事業費	節	29年度(目標) 事業費	節	30年度(目標) 事業費	節	31年度(目標) 事業費
		13	3,256	13	4,277	8	63	8	63	8	63
		17	1,213	17	1,066	13	6,000	13	10,000	13	6,000
						17	2,400	17	2,400	17	2,400

トータルコスト	千円	4,469	5,343	8,463	12,463	8,463

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	用地測量、用地買収により、埼玉県による開設工事が進んでいる。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	公共に資する路線であることから、民間にゆだねることは出来ない。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	市町村を結ぶ骨格的路線を開設している。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	用地取得が難航している路線があり、地権者の同意が得られれば、より事業を進めることができる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	開設工事については、法線や工法の検討により事業費の削減が可能だが、用地については、削減は難しい。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	林材価格が低迷していることもあり、受益者負担を求めるのは不可能。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

用地測量から用地取得まで県で実施してもらえれば事業は終了となる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

地権者への丁寧な説明を行い、事業への理解が深まるよう努力する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

開通まで残り少なくなった県営森林管理道御岳山2号線の延長の事業推進を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	87	政策体系	4 30 125	予算区分	一般	6 1 2 27

事務事業名	工業導入対策事業				担当課所	課所名	産業振興課	
						担当係名	工業担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	30	鉱工業			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	125	工業振興			総合戦略事業該当	該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
予算区分	会計	款	項	目		任意的・義務的	任意的事業	
	一般	6	1	2	No. 27 工業導入対策費	実施方法	直営	
						事業分類	補助・支援事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 26 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町企業誘致条例及び同条例施行規則		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
適正な企業立地を促進するために必要な優遇措置を講ずることにより、企業誘致を推進し、町の発展と雇用の増大を図ることを目的とする。立地企業に対しては、交付要件を満たす場合は、施設奨励金、雇用促進奨励金、法人町民税奨励金、水道加入金相当額奨励金、また、当該立地企業用地を賃貸借契約により提供した土地所有者に対しては企業誘致奨励金を交付する。	企業誘致案内パンフレットを作成し、企業訪問、商工会等を通して企業への配布、庁舎窓口等へ設置し周知した。 ・施設奨励金交付1件 ・雇用促進奨励金交付1件

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
企業訪問回数	回	14	21	21	21	21
施設奨励金交付	件	1	2	5	4	4
雇用促進奨励金交付	件	1	1	3	1	1

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

立地企業を対象に雇用の促進を図る。ただし、既存企業における27年度(実績)数値については、直近の平成26年工業統計調査資料によるものである。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
既存企業	件	60	62	63	63	63
立地企業(増設)	件	2	2	1	0	0

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

交付要件を満たした企業へ該当する奨励金を交付する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
立地企業(増設)	件	2	2	1	1	1
立地企業(新設)	件	0	0	0	0	0

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

企業活動の活性化を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
施設奨励金交付額	千円	2,047	2,247	11,114	9,167	9,167
雇用促進奨励金交付額	千円	100	100	500	100	100

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円				7,400	
その他	千円					
一般財源	千円	2,396	2,802	10,612	405	9,499
事業費計	千円	2,396	2,802	10,612	7,805	9,499

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		8	3	8	0	8	213	8	798	8	213
		9	9	9	22	9	22	9	17	9	22
		11	160	11	0	11	88	11	30	11	20
		14	77	14	77	14	86	14	80	14	77
		19	2,147	19	2,703	19	10,203	19	6,880	19	9,167
			2,396		2,802		10,612		7,805		9,499

トータルコスト	千円	2,396	2,802	10,612	7,805	9,499

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	企業訪問の数を14回から21回に増やした。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	本事業は、立地企業を促進するための優遇措置となっている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町として産業振興及び雇用の増大を図るため、町で実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	本事業は、立地企業を促進することにより、産業振興及び雇用の増大を図ると考えられるため、妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	現在、企業立地を考えている企業等の把握が難しいため、情報の把握に努めるようにするとともに、空き施設を活用した企業の誘致を推進することで向上の余地がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	本事業は補助金のため、削減の余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

本事業の周知や企業訪問等の訪問回数を増やす。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

本事業は産業振興及び雇用の増大を図るだけでなく、町の活性化にも繋がる有益な事業である。企業等へ訪問し、周知するとともに情報の把握に努めるようにしていきたい。
働く場場所の提供と住む場所の提供を同時に行い、定住促進対策となるような仕組みづくりを検討する。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	88	政策体系	1 5 53	予算区分	一般	6 1 2 70

事務事業名	住宅リフォーム資金助成事業				担当課所	課所名	産業振興課	
						担当係名	工業担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	5	住宅の整備			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	53	住宅建設への支援			総合戦略事業該当	該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
予算区分	会計	款	項	目		任意的・義務的	任意的事業	
	一般	6	1	2	No. 70	実施方法	直営	
					住宅リフォーム資金助成事業費	事業分類	補助・支援事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☐昭和 ☑平成 19 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町住宅リフォーム資金助成事業実施要綱		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
住宅のリフォーム工事について、町内の業者を利用した場合に経費の一部を助成する。 被災した住宅のリフォームに関しては、町外の業者を利用した場合でも交付する。	・通常のリフォーム件数70件、補助金額6,150,000円 ・災害のリフォーム件数9件、補助金額1,130,000円 ・通常のリフォームで利用された町内業者は27件、施工金額合計88,543,058円 ・災害のリフォームの施工金額合計7,059,070円

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
住宅リフォーム実施件数	件	79	78	100	100	100
施工金額	千円	95,603	74,992	100,000	100,000	100,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

住宅のリフォームを行う町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
住宅リフォーム実施件数	件	79	78	100	100	100

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

住宅の改善を促進し、町内住宅関連業種の振興と町民生活の向上

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
助成金交付額	千円	7,280	6,850	10,000	10,000	10,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

町民生活の向上により、定住を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
利用町内業者数	件	27	29	30	30	30

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	7,280	6,800	10,000	5,000	5,000
事業費計	千円	7,280	6,800	10,000	5,000	5,000

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	7,280	19	6,800	19	10,000	19	5,000	19	5000

トータルコスト	千円	7,280	6,800	10,000	5,000	5,000

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	平成29年度から定額補助から定率補助に変更し、住民税非課税世帯については補助金額を2倍にした。 町HP等による広報を増やした。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	住環境の改善により、住みよい生活環境整備に資する事業である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	既存住宅の改善と住宅関連業種の振興のために交付金を支払うという事業のため、民間に委ねることはできない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	見直す必要はない。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	事業のPR方法として広報に年1回掲載をし、町のHPに年1回掲載している。 すでに町内業者の多くには周知されているが、より多くの町民に周知できれば成果が向上する余地がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名 **介護保険** 介護保険のサービスに「居宅介護住宅改修費等の支給」があるが、制度の目的が違うため当事業と統合はできない。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費は全て補助金のため、削減の余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	申請が無くなったとき。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

広報へ掲載する頻度の検討が必要。掲載用の原稿フォーマットを作成し、依頼すれば良い状態を作る。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

町内の住宅関連業者の振興と町民の流出を防ぐため、継続事業として実施したい。広報掲載等PR方法の検討・拡充に努める。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	89	政策体系	4 28 122	予算区分	一般	4 1 3 18

事務事業名	再生可能エネルギー推進事業			担当課所	課所名	産業振興課		
					担当係名	自然エネルギー担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり	事業区分	新規事業・継続事業	新規事業		
	基本施策	28	林業		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	122	森林の循環利用と森林の特徴を生かす事業の推進		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	補助事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名	任意的・義務的	任意的事業	
	一般	4	1	3	No. 18 再生可能エネルギー推進事業費	実施方法	直営	
						事業分類	検査・調査事務	
事業計画	単年度のみ	事業期間	☐昭和 ☑平成 27 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	バイオマス活用推進基本法 、森林法等		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
木質バイオマス等に関し、資源の状況や再生可能エネルギー活用方法など事業の可能性に関する調査・研究	木質バイオマス利活用の事業化の可能性を調査

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
事業化可能性調査業務	本	1	0	―	―	―
ﾊﾞｲｵﾏｽｽﾄｰﾌﾞ設置費補助件数	件	―	―	20	20	20

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町民	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

木質バイオマス等の活用による循環型社会の構築

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
バイオマスボイラー導入	基	0	0	0	0	1

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

二酸化炭素の縮減

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
CO2削減	t-CO2	0	0	0		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円	7,992				
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		360	2,126	1,051	1,051
	事業費計	千円	7,992	360	2,126	1,051	1,051

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		13	7,992	8	0	8	20	8	15	8	15
				9	0	9	36	9	36	9	36
				11	10	16	70	16	0	16	0
				19	350	19	2,000	19	1,000	19	1,000

トータルコスト	千円	7,992	360	2,126	1,051	1,051	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
② 民間等への委託等を実施す ③ 対象・意図を見直す(見直し ④ 内容・進め方を見直す(見直	木質バイオマスエネルギーの利活用を推進することにより、地球温暖化の防止を図るとともに林業及び木材産業の活性化に寄与するため木質バイオマスストーブ等の設置者に対する補助事業を行っている。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	調査研究段階のため、事業実施の際には結果が見込まれる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	材木を取り扱う組合等が主導でバイオマス利活用を推進するのも有効な考えと思われる。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	C 意図を見直す必要がある	理由・改善案	現段階では有効な調査研究結果が出ていないため、他方面からの研究が必要かと思われる。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	C 成果向上の余地がかなりある	理由・改善案	調査研究段階のため、事業実施の際には成果が見込まれる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	調査研究段階であり、整備費等の事業費が無いため。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	現段階で、受益者が存在しない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	調査研究結果次第ではあるが、事業化を進めない場合がある。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

現段階では有効な調査研究結果が出ていないため、他方面からの研究を進める。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
調査研究のための体制作りを整える。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

木質バイオマス利活用のための研究をさまざまな角度から進め、事業化への可能性を探りたい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	90	政策体系	1 6 55	予算区分	一般	5 2 1 19

事務事業名	山村生活安全対策事業			担当課所	課所名	産業振興課		
					担当係名	林政担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	6	生活環境の整備		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	55	施設・設備の整備の推進		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	補助事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	その他町民に対する事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	5	2	1	19	山村生活安全対策事業費

事業計画	事業期間			根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	☑ 昭和 ☐ 平成	～ 平成		埼玉県山村生活安全対策事業実施要領等

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
住宅・家屋を保全するため、周辺の水路や法面等の修繕を行う。 保全対象の住宅や公共施設があり、事業費100万円以上で町の地域防災計画の中で危険地域に指定されている箇所であり、森林に係る事業の場合、県の補助事業となる。 県の山村生活安全対策事業で対象にならないものについて、町で対応している。	実績なし

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
対策工事件数	件	0	0	1	1	1

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

危険地域の住宅や公共施設

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町民	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

危険な法面や水路から住宅を守りたい。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
対策工事件数	件	0	0	1	1	1

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

住宅・家屋が被災しないよう未然に防ぎ、住民の生活を守る

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
倒壊家屋	戸	0	0	0	0	0

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円		0	2,010	1,010	1,010
事業費計	千円	0	0	2,010	1,010	1,010

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
				11	0	11	2,010	11	1,010		1010
トータルコスト	千円	0		0		2,010		1,010		1,010	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)	要望なし

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	危険箇所の流路、家屋の保全に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	どこまで町が実施するかということでの妥当性は判断の必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	対象は住民の生命と安全のためであるため、妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	事業実施箇所は安全が図られる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 無し
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業の際は、工法の検討を行い、コスト縮減に努める。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	B 現行の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	どこまで町が実施するかということで、受益者の負担を求める場合があってもよいかと考える。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

民地を工事することが多いため、町・所有者の施工区分の基準を策定する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
山村生活安全対策事業実施要領を作成する必要がある。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

町単独事業での山村生活安全対策事業の採択要領を作成する必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	127	政策体系	4	27	118	予算区分	一般	6	1	5	61

事務事業名	両神直売所施設維持管理事業						担当課所	課所名	産業振興課	
								担当係名	農政担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり				事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	27	農業					実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	118	生産体制の整備					総合戦略事業該当	非該当	
予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名		単独事業・補助事業	単独事業	
	一般	6	1	5	61	両神直売所施設管理費		任意的・義務的	任意的事業	
								実施方法	直営	
								事業分類	補助・支援事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	農林産物直売所条例、農林産物直売所条例施行規則				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
両神農林産物直売所は地域の特産物の有効活用、販売等により農林業所得の増大を図ることを目的とし、設置され、直売所にて、地域の生産者が野菜、花、加工品等を出荷し、販売収入を得ている。施設の維持管理をし、事業の円滑な運営を行う。	直売所エアコン改修工事及びLED照明工事、感謝祭(6月・9月)、ふるさとまつり出店等イベント開催。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
イベント開催	回	3	3	3	3	3
振興公社委託料	千円	5,806	5,916	7,286	7,000	7,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

地域の生産者の農林業所得の増大を図るため。また、利用者数、売上の増加を図るため、イベント等を開催する。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
生産者数	人	186	187	190	190	190
利用者数	人	65,528	65,529	65,530	65,530	65,530

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

地域の生産者の売上の増加を図るため、販路拡大、併せて販売先確保、売れ残りを減らす。また、イベント等を開催し、利用者数、売上の増加を図る。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
売上点数	ヶ	211,663	221,809	222,000	222,000	222,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

生産者の出荷量、売上増加、販路拡大を促すことにより、地域の活性化につながる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
売上実績	千円	64,233	65,990	65,990	65,990	65,990

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	7,431	9,159	8,430	8,430	8,430
一般財源	千円	0	1,129	1,127	1,441	1,441
事業費計	千円	7,431	10,288	9,557	9,871	9,871

事業費の内訳 (千円)

27年度(実績) 節	事業費	28年度(実績) 節	事業費	29年度(目標) 節	事業費	30年度(目標) 節	事業費	31年度(目標) 節	事業費
11	627	11	637	11	750	11	700	11	700
12	91	12	132	12	146	12	141	12	141
13	6,030	13	6,344	13	7,747	13	8,086	13	8,086
14	683	14	806	14	814	14	814	14	814
		15	2,369	15	0	15	0	15	0
				16	100	16	0	16	0
						18	130	18	130

トータルコスト	千円	7,431	10,288	9,557	9,871	9,871

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	生産性の向上により、地域の活性化につながっている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	事業の位置づけや性質から、町が実施したほうがよい。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	地域産業の振興のためには、妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	販売登録者を増やし、販売を促進する。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	B 類似する事務事業があり、統合・連携の可能性がある	理由・改善案	類似する事務事業名: 小鹿野町長尾根農林産物直売所及び小鹿野町西秩父農林産物直売 小鹿野町西秩父農林産物直売所は指定管理者指定となっている。小鹿野町長尾根農林産物直売所はおもてなし課の事務事業のため、分離されている。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	施設を維持するには現状維持が必要である。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑤ 他事業との統合・連携を実施する(実施した方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

販売数を増加させる。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
販売登録者の増加が必要。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	128	政策体系	4 27 118	予算区分	一般	5 1 3 31

事務事業名	生活改善センター等維持管理事業				担当課所	課所名	産業振興課	
						担当係名	農政担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	27	農業			実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	118	生産体制の整備			総合戦略事業該当	非該当	
						単独事業・補助事業	単独事業	
予算区分	会計	款	項	目		任意的・義務的	任意的事業	
	一般	5	1	3	No. 31	実施方法	一部委託	
					大事業名：生活改善センター等維持管理費	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 17 ～ ☐平成		根拠法令、例規・要綱	生活改善センター条例、生活改善センター条例施行規則、生活改善センター使用料徴収条例		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
生活改善センターを利用する住民の安全性、利便性を維持するため、施設の破損箇所の修繕や、利便性向上のための改築を行う。 ・長若生活改善センター ・坂本生活改善センター ・栗尾生活改善センター ・上郷生活改善センター ・下薄農民センター ・上薄生活改善センター ・両神小森館 ・両神農林センター	2件の要望(坂本生活改善センター、上郷生活改善センター)に対して、修繕実施と回答。 施設利用に関する実績は来年度から記載。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
修繕実施回答件数	件	2	2	4	4	4

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

修繕・改築の必要のある生活改善センター

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
対象施設数	件	8	8	8	8	8

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

生活改善センター利用者が安全に利用できるための施設維持。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
施工件数	件	0	0	4	4	4

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

施設利用中の事故を防ぐことにより、施設が住民の安心安全な生活向上のための交流場として利用される。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
利用回数(全生活改善センター合計値)	回			30	30	30

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	0	0	5	5	5
一般財源	千円	617	7,508	2,345	3,745	3,745
事業費計	千円	617	7,508	2,350	3,750	3,750

事業費の内訳 (千円)

27年度(実績) 節	事業費	28年度(実績) 節	事業費	29年度(目標) 節	事業費	30年度(目標) 節	事業費	31年度(目標) 節	事業費
11	617	11	322	11	700	11	700	11	700
13	0	12	27	13	20	13	20	13	20
16	0	13	0	15	1,600	15	2,500	15	2,500
		15	6,880	16	30	16	30	16	30
		16	0			19	500		500
		19	279						

トータルコスト	千円	617	7,508	2,350	3,750	3,750

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	住民の交流場所の維持をすることにより健康で文化的な生活の維持を図っている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	どこまで町が実施するかということでの妥当性は判断の必要がある。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

B 対象を見直す必要がある	理由・改善案	現段階では妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	施設の安全さ、快適さを維持するための要望には柔軟に対応できている。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 無し

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	施設維持以上の改築等の要望にどこまで対応していくのかの線引きをすることで、事業費削減の余地有。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

B 現行の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	改修・改築等以外の施設維持費用に関しては主な利用者である行政区に負担を求める必要がある。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

生活改善センターを利用する住民が激減し、明らかに施設維持の必要性が無くなったとき。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)	

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

小規模修繕等については自治会等に利用者負担を求める。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
自治会の規模がそれぞれ異なるため、一律に利用者負担を求めることは難しい。また、人口減少が進む中で、施設の維持費を捻出することが一層困難になることが予想される。施設の廃止や用途変更も含めて、利用している行政区とともにあるべき方向を見出していきたい。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	91	政策体系	5 5 52	予算区分	一般	7 4 1 13

事務事業名	町営住宅管理事業			担当課所	課所名	建設課		
					担当係名	町営住宅担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	5	住宅の整備		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	52	町営住宅の整備と空き家対策		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	施設維持管理事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	7	4	1	13	町営住宅管理費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 31 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	公営住宅法・小鹿野町町営住宅条例・規則、小鹿野町特定公共賃貸住宅条例・規則、小鹿野町営住宅駐車場規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
①公営住宅等ストック総合改善事業 小鹿野町公営住宅等長寿命化計画に基づき実施。計画では施設が継続的な使用ができるよう外壁等の改修を行う。 ②町営住宅維持管理事業 住宅の適切な維持管理を行うために必要な手配、支払、借地の継続契約、火災共済の加入、浄化槽管理、及び家賃徴収を行う。	平成28年度新規入居者14件(内公募5件)、公募住宅については、広報に掲載し募集を行った。比較的古い住宅については随時募集で行っている。 滝原団地の汚水処理浄化槽の清掃を行った。1，927，584円

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
広報掲載	回	6	8	8	7	7
管理戸数(政策空家含)	戸	343	332	322	317	312
入居者戸数	戸	298	285	290	290	290

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町営住宅は、住宅に困窮する低所得者、その他住宅を必要とする人に対し低額な使用料で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町営住宅申込数	件	25	24	30	30	30
新規入居	戸	23	14	21	21	21

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

①空家解消により住宅から活発なコミュニティを実現、暮らし易い住環境を形成する。
②家賃滞納者を減らし、公正公平な公営住宅の管理を図る。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
空家戸数(政策空家除く)	戸	13	21	10	10	10
家賃通年滞納戸数	戸	18	16	17	16	16

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

低家賃、安全安心な住環境の提供と、適正な住宅管理を実施することで、入居率の向上を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
入居率(政策空家除く)	%	91	94	95	96	95

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	2,573	4,792	5,070	22,342	
一般財源	千円					
事業費計	千円	2,573	4,792	5,070	22,342	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		9	13	9	5	9	27	9	27		
		11	623	11	564	11	969	11	996		
		12	188	12	2,134	12	1,337	12	1,562		
		13	1,545	13	1,884	13	2,532	13	2,444		
		22	205	22	205	22	205	14	17,207		
								19	3		
								22	103		

トータルコスト	千円	2,573	4,792	5,070	22,342	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
② 民間等への委託等を実施す	
④ 内容・進め方を見直す(見直	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	低所得者向けの町営住宅の提供と、その住宅の適正な管理・運営により、転入・定住促進を図り、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくりに資する事業である。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	町には民間賃貸住宅の空家が多くあり、これを公営住宅整備基準に適合している優良な住宅においては、町営住宅として有効活用することも考えられる。また、民間ノウハウを活かす指定管理者制度も検討の余地がある。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	住宅に困窮する低所得者や、その他住宅を必要とする人に対し低額な使用料で賃貸することにより、人々の生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的として、見直す必要はない。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	家賃滞納者に対する督促、催告、臨戸訪問の強化することにより、公正公平な住宅の管理を図り、快適な住環境を実現と、空き家の解消により、町営住宅から活発なコミュニティを実現、暮らし易い住環境を形成すること等により、入居希望者の増加を図る。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	宅維持管理、修繕、家賃の徴収等により、事業費の削減余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	町営住宅の維持管理費は住宅使用料により運用されている。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

民間経営による低所得者向け賃貸住宅はほとんどないことから、公共事業としての低所得者向け賃貸住宅の提供は今後も必要とされ、終了することはない。ただし、著しい人口の減少と管理する住宅戸数から、空き家の増加が大きくなれば、町営住宅事業も縮小する必要が生じてくる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

国では新たな公営住宅供給の手法として、優良な民間住宅を有効活用することを推進している。この方式は土地取得費、建設費等の多額の初期投資を必要とせず、効率的な公営住宅の供給を可能としている。また、指定管理者制度を導入し、より幅広い住宅施策を展開する。家賃滞納対策としては、コンビニ納付などの多様な納付手段の導入により家賃滞納の解消を図る。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
町内の民間賃貸住宅は、老朽化している住宅が多く、優良な住宅のストックは難しい。また、近隣の自治体でも実例が無く、ノウハウを取得するもの難しい。指定管理者制度については、大規模に住宅を抱える自治体での導入事例はあるが、町の住宅規模ではメリットをよく検討したうえで導入を検討すべきである。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

住宅管理の主な問題点は①家賃の滞納、②空家対策、③老朽化対策である。これらの対策には、多額の施設整備費と時間、労力が必要となり、現状では滞納対策と、健全な財政支出のもと修繕をしていくこととなる。また、特記事項として入居希望者の住環境評価は、施設のハード分野だけでなく、人とのつながりといったソフト分野が高まっており、より良い人との中で生活することを望んでいる。このため住民参加による生活支援システムの確立が、満足度の高い住生活を実現していく上で重要とされる。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	92	政策体系	5 5 52	予算区分	一般	7 4 1 11

事務事業名	町営住宅修繕事業			担当課所	課所名	建設課		
					担当係名	町営住宅担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	5	住宅の整備		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	52	町営住宅の整備と空き家対策		総合戦略事業該当	一部該当		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名	単独事業・補助事業	補助事業	
	一般	7	4	1	No. 11 町営住宅修繕費	任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	施設維持管理事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 31 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	公営住宅法・小鹿野町町営住宅条例・規則、小鹿野町特定公共賃貸住宅条例・規則、小鹿野町営住宅駐車場規則		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
①公営住宅等ストック総合改善事業 町営住宅等長寿命化計画に基づき実施。計画では施設が継続的な使用ができるよう外壁の改修を行う。 ②老朽化住宅撤去事業 老朽化が進み政策空家となった住宅を除去することにより適正な管理を推進する。 ③住宅用煙感知器の設置 約10年前設置の煙感知機が耐用年数を向かえることにより順次交換を行う。	①坂戸団地外部改修工事の実施、4棟14戸13,932,000円、国庫補助金4,332,000円 ②老朽住宅撤去、滝原団地8軒、小沢口団地3軒解体した。4,335,120円 ③住宅用煙感知器の設置事業、56個設置314,496円、補助金(火災共済機構)81,700円

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
外部改修工事	棟	2	7	7	6	6
政策空家戸数	戸	34	24	15	10	10
煙感知器の設置	個	140	56	0	0	0

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

①町営住宅322戸、特別公共賃貸住宅10戸
②政策空家32戸

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
管理戸数(政策空家含)	戸	343	332	322	317	312
入居者戸数	戸	298	285	290	290	290

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

①管理上老朽化により危険が想定される住宅を減らす。
②入居者が安全で快適に住むことができる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
老朽化住宅撤去	戸	11	11	10	5	5
改修住宅戸数	戸	4	14	12	14	10

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

安心、安全で質の高い居住環境に整備された町営住宅を提供する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
町営住宅申込数	件	25	24	30	30	30
入居率(政策空家除く)	%	91	94	95	96	95

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	2,496	4,332	6,405	5,040	
県支出金	千円					
地方債	千円		7,000	14,000	8,900	
その他	千円	10,979	11,168	10,695	9,153	
一般財源	千円					
事業費計	千円	13,475	22,500	31,100	23,093	0

事業費の内訳	単位	27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
	千円	11	2,881	11	3,419	11	3,200	11	3,297		
		15	10,280	13	432	13	500	13	0		
		16	315	15	18,268	15	27,000	15	19,400		
				16	381	16	400	16	396		

トータルコスト	千円	13,475	22,500	31,100	23,093	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	・町営住宅等長寿命化計画による外部改修終了後、内部修繕としてバリアフリー化を検討する。試行的に空家の畳部屋の1室を、ストックしている材料を利用し、段差のないフローリングの床にする予定。このフローリング化した住宅の入居者の反応をみて、今後もバリアフリー化を計画する。 ・また、老朽化した政策空家の解体を進め、団地全体をどのように統廃合するか考え、100戸壊したら10戸新築というような計画を立てていく。そこに若者単身者向けの1K住宅が数戸できるように検討する。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	入居者が快適に生活する住環境の提供は、生き生きと暮らす活気あるまちづくりに資する事業である。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	①町営住宅は公営住宅法により管理する自治体が維持修繕を実施する。 ②町の所有する町営住宅は、町が修繕等を実施する。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	町営住宅は、経過年数に伴い老朽化して危険個所も増加していて、入居者が快適安全に生活できるようようにするため、妥当。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	町営住宅は築年数の経過した住宅が多く、設備や間取りが時代遅れとなっており、このような住宅には応募が少ない。今後、身体機能の低下等に対応した住宅の改修ができれば入居者の増加につながる。また若者単身者向けの1K住宅もあれば定住促進に貢献できる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
		類似する事業はない。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	①老朽化している住宅の施設整備費は増加するばかりで削減余地はない。 ②住宅管理、修繕、家賃の徴収等の削減余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	入居者は、公営住宅法により定められた住宅使用料(家賃)を支払っているので、受益者負担は必要ない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

年々老朽化する町営住宅は修繕箇所が増え、町営住宅の適正な維持管理には修繕事業は継続的に行う。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

入居希望者は子育て世代も多いが、通学距離が遠い住宅では申込が少なく、商業地域に遠い住宅では高齢者に不便である。さらに、高齢者の入居希望が増加することをふまえ、バリアアフリーに対応した住宅も求められている。また、1Kくらいの小さい部屋があれば若者単身者が入りやすい。このようなことから、町営住宅は既存住宅の改修工事だけでなく、整理、統合により低所得者及び若者単身者向けの住宅をニーズに即した施設整備事業として推進する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
町営住宅用地の確保が困難。現入居者の移転補償。人口の減少。事業費の確保が困難とされる。解決策① 民間賃貸住宅の活用:民間賃貸住宅の空住戸を有効活用する。公営住宅整備基準に適合しているなど優良な住宅ストックを活用する。②住替え:老朽化した住宅から既存住宅への住替え	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

町営住宅の老朽化対策を含めた整理、統合の検討については、今後の小鹿野町の人口流入を見極めた上で、定住促進対策として、若者が単身で居住できるような住宅の建設など、整備計画の策定を検討していく。現状としては、保有する町営住宅を町財政の健全な支出に即して町営住宅の維持管理を進める。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	93	政策体系	1 5 55	予算区分	一般	7 1 1 98

事務事業名	民間住宅補助事業			担当課所	課所名	建設課		
					担当係名	土木建築担当		
総合振興計画上の政策体系	政策 1 自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策 5 住宅の整備				実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業 55 施設・設備の整備の推進				総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	補助事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	補助・支援事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	7	1	1	98	民間住宅補助事業費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☐昭和 ☑平成 26 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	建築物の耐震改修の促進に関する法律 小鹿野町木造住宅耐震補助金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
社会資本整備総合交付金を利用し、旧耐震基準で建築された、民間木造住宅の耐震促進を図るため耐震診断、耐震改修に要した費用の一部を補助する。診断の補助金の額は、住宅1戸につき、耐震診断に要した費用の額に2分の1を乗じて得た額とし、5万円を限度とする。耐震改修の補助金の額は、耐震改修に要した費用の額に3分の1を乗じて得た額とし、20万円を限度とする。	補助制度について、小鹿野町のホームページへ掲載、広報誌で周知を行った。 ①耐震診断相談・補助金交付件数 0件 ②耐震改修相談・補助金交付件数 0件

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
広報掲載	回	1	1	2	4	4
耐震診断補助交付	件	0	0	3	10	10
耐震改修補助交付	件	0	0	0	5	5

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

①耐震診断:昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組工法又は枠組壁工法による一戸建住宅
②耐震改修:診断による上部構造評点等が1.0未満又は地盤等基礎が安全でないと判断されたもの

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
耐震改修相談者	件	0	0	5	15	15

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

旧耐震基準で建築された既存建築物の地震に対する安全性の向上を図る。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
耐震診断補助交付	件	0	0	10	10	10
耐震改修補助交付	件	0	0	5	5	5

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

国や埼玉県の耐震改修促進計画における目標で平成32年度までに住宅の耐震化率95%を踏まえ、耐震化の指導強化により、計画的に耐震化の促進を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
木造住宅耐震化率	%	56.1	65.8	75.5	85.3	95.0

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	0	0	750	250	
県支出金	千円	0	0			
地方債	千円	0	0			
その他	千円	0	0			
一般財源	千円	0	0	750	250	
事業費計	千円	0	0	1,500	500	

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	0	19	0	19	1,500	19	500		

トータルコスト	千円	0	0	1,500	500	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	住民に対して耐震化の必要性や効果についての意識啓発、周知を図るため広報掲載回数を1回から2回に増やす。埼玉県で実施している木造住宅の無料耐震診断の周知を上記に合わせて行う。類似事業であるリフォーム補助事業と耐震事業を関連づけできるよう関係課と連携・調整を図る。補助額については、近隣市町村の動向を踏まえ検討する。
⑤ 他事業との統合・連携を実施	
⑦ 受益者負担を見直す(見直	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	旧耐震基準で建築された、民間木造住宅の耐震促進を図り、地震に強い住宅を整備し、災害に強いまちづくりを推進する事業である。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	自ら建築物の安全性を確保することが原則だが、耐震促進を図り地震に強い住宅を整備し、災害に強いまちづくりを推進するため、町は、耐震改修の促進を実施しなければならない。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	補助対象や意図は妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	補助制度や周知方法を見直す必要がある。 補助金の額を増やし、ホームページや広報誌の掲載を増やし、防災無線等で周知を行う。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

B 類似する事務事業があり、統合・連携の可能性がある	理由・改善案	類似する事務事業名 **住宅リフォーム資金助成事業** リフォーム補助金は町単独費でリフォーム全般に交付しており、このリフォーム補助金に耐震強度のある建築物のみ補助金を交付する等の条件を付ければ、おのずとリフォームに合わせて耐震改修を行う人が増える可能性がある。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	耐震化率を向上させるためには、補助額を増やすことが必要と考えられるが、利用者が増えればより事業費が必要となる。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

B 現行の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	現行の補助金の利用はゼロ件であり、目的の達成が見込めないため、補助要件を見直し、補助額を増やす必要がある。補助額については、近隣市町村と連携し改定していく必要がある。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

国や県の住宅の耐震改修率の目標が平成32年度までに95%と改定されたため、町も県に準じて平成32年度までに95%を目標化する。耐震化率100%の時点での事業終了が理想である。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑤ 他事業との統合・連携を実施する(実施した方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

④ホームページや広報の掲載を年1回から、掲載回数を増やし、耐震化の必要性や効果についての意識啓発を図る。⑤リフォーム補助金と連携し、リフォームに合わせて耐震改修を推奨する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
住民が、耐震化の必要性を理解し、町全体の耐震化を実行していくための、意識啓発を図る。また、リフォーム補助金と連携し、リフォームにあわせて耐震化が図れるよう推進する。本事業における補助金額については、近隣自治体の動向を確認しながら調整を行う。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

耐震化に要する建築費用は多額となるが、補助制度の活用により費用負担を軽減し、広報やHPなどで耐震化についての情報提供やPR活動を積極的を行い、耐震化の促進を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	94	政策体系	1 2 48	予算区分	一般	7 1 1 23

事務事業名	生活道整備事業補助事業			担当課所	課所名	建設課		
					担当係名	土木建築担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	2	地域整備		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	48	生活道路の整備促進		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	補助・支援事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	7	1	1	23	生活道整備事業補助金

事業計画	事業期間				根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	☐昭和 ☑平成	19	～	平成	小鹿野町生活道整備事業補助金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
生活道の整備を促進し、住民の日常生活の利便性、及び公共の福祉向上に資するため、生活道の整備を行う者に対し、補助金を交付することを目的とする。補助額は、対象経費の10分の5以内の額とし、100万円を限度とする。補助金の交付は原則として、一生活道につき一回限りとする。補助要件(1)現に一般の用に供されているもの(2)幅員は、1.8メートル以上(3)5年以上経過(4)利用する住居2戸以上	生活道の改善に寄与する補助金として、現に困窮している町民に交付金の利便性を説明するとともに、新規転入者の住宅取得にも、当補助金利用を促し、定住者の促進を図った。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
広報掲載	回	0	0	1	1	1
補助交付件数	件	0	0	1	2	2

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

①住宅から幹線道路の間の生活道に不便を感じている町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
検討・相談者	人	1	1	2	2	2

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

①安全安心で快適な生活道路の整備

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
補助交付件数	件	0	0	2	2	2

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

生活道の整備により、新規住宅の建築の増加、定住者の促進を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
新築戸数(専用住宅)	戸	26	26	30	30	30

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	1,000	1,000	
事業費計	千円	0	0	1,000	1,000	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	0	19	0	19	1,000	19	1,000		
トータルコスト	千円	0		0		1,000		1,000		0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	広報や町ホームページにより、本制度の周知を図った。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	生活道の改善に寄与する補助金として、現に困窮している町民に交付金の利便性を説明するとともに、新規転入者の住宅取得にも、当補助金を促し、定住者の促進を図る事業である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	本来は、生活者が幹線道路までの道路を折半して整備すべき事業でもあるが、町の生活環境の促進として実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	補助金の対象要件、補助上限額は適当であり、見直す必要はない。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	本補助金の周知をしていないので、広報等の周知により、交付希望者は増加する可能性はある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
			類似する事業はない。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	補助要件上限100万円としているが、予算も100万円であり、1件満額の交付希望があれば終了してしまう。また、年間を通して希望者も少ないため、現予算が適切である。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	補助率5/10は適当とし、見直す必要はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	希望者が継続して無いようであれば、終了する可能性はある。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

生活道路改修の相談者のみに説明をしているため、広報等で広く制度の周知を図る。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

この制度は、建設課に相談に来庁する方にしか説明をしていない状況なので、広報等で広く制度の周知をはかり、公平公正な制度として検討しなければならない。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	95	政策体系	1 3 48	予算区分	一般	7 2 2 19

事務事業名	道路整備推進事業			担当課所	課所名	建設課		
					担当係名	土木建築担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	3	道路網の整備		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	48	生活道路の整備促進		総合戦略事業該当	非該当		
予算区分	会計：一般	款：7	項：2	目：2	単独事業・補助事業	補助事業		
	No.：19	大事業名：町単独道路整備事業費			任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	施設等整備事業		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町道路の構造の基準等を定める条例 道路法		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
道路網の整備を図るため、町認定道路に関して管理、保全等をし、もつて交通の発達に寄与し、公共の福祉を増進することとしている。 〇橋梁定期点検事業 〇橋梁長寿命化修繕事業 〇坂戸地区公共残土活用事業 29年度:用地買収 30年度:排水設備工事 31年度:残土受入開始	町道99号線舗装工事ほか4件の舗装工事を実施。町道178号線道路改良工事ほか1件の道路改良工事を実施

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
道路工事実施延長	m	616	74	284	200	200
舗装工事実施延長	m	1,218	1,300	1,150	3,000	1,500

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町道総延長:232,769m
1級町道:24,403m
2級町道:25,840m
その他町道:182,527m

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町道総延長	m	231,451	232,769	232,769	232,769	232,769

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

道路改良工事・舗装工事の推進

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
道路工事実施延長	m	616	74	284	200	200
舗装工事実施延長	m	1,218	1,300	1,150	3,000	1,500

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

町道幹線道路(1級、2級)における改良済道路の比率(H27年度 改良済延長37561m/未改良延長11180m)

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
改良済道路比率	%	75	76	77	78	80

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	41,005	43,542	35,208		
県支出金	千円					
地方債	千円	76,400	62,800	104,600	50,600	
その他	千円			31,030	6,780	
一般財源	千円	18,518	34,747	33,292	15,084	
事業費計	千円	135,923	141,089	204,130	72,464	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		13	26,026	13	30,967	13	3,700	13	5,500		
		15	108,097	15	108,464	15	140,100	15	57,400		
		17	745	17	1,346	17	30,730	17	6,780		
		22	1,055	22	312	22	2,600	22	2,784		

トータルコスト	千円	135,923	141,089	204,130	72,464	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	県による土木技術研修等に積極的に参加し、スキル向上を図り、適正な道路管理、設計し、土木行政の成果向上を図った。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	町道の改良、舗装工事を推進し、安全安心な交通環境に資する事業である。

② 公共関与の妥当性(本事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町道の管理者(町)が実施すべき事業である。

③ 対象・意図の妥当性(本事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	見直す必要はない。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	土木技術に求められる能力は年々難しくなっており、職員の負担は多い。このため、県による土木技術研修等に積極的に参加し、スキル向上を図り、適正な道路管理、設計をすることで、土木行政の成果向上を図る。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名 **林道・農道整備事業** 農林道整備担当者における必要な技術的能力はほぼ同じであり、統合連携が可能に思えるが、国の諸官庁が別なことや、統合し管理範囲が広大になると、一つの課で事業を担当することが困難、また、農林道は地域振興の事業として位置づけられている。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	現状の予算範囲内で道路の維持修繕することは、管理する町道の規模からすると、最低限の事業費である。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

恒久的に道路のメンテナンスは実施していかなければならない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

土木技術の向上は、数少ない県技術センターで行われる研修会では足りず、また、町の工事発注量も少なく、設計書の作成機会も減って技術も身につかない。このため、以前に実施していた秩父県土整備事務所への職員派遣(2年間)を再び行い、土木技術のスキル向上を図り、適正な道路管理と工事監督、設計をすることで、土木行政の成果向上を図る。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	**(4) 今後の事務事業の方針**
秩父県土整備事務所への職員派遣に関する調整が必要	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

現在の町の道路整備事業は、主要道路の改良事業がほぼ整備できているので、今後は、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、現道幅の舗装修繕に重点を置き、、快適な交通環境の提供を進めることが望ましい。ただし、町の土木技術職員は少なく、かつて秩父県土整備事務所に派遣された職員も限られており、今後の土木事業推進が滞る可能性もあるので、土木技術職員の育成を図ることが重要となる。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	96	政策体系	1 1 40	予算区分	一般	2 1 5 21

事務事業名	都市計画推進事業(道路後退事業)			担当課所	課所名	建設課		
					担当係名	都市計画担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	1	土地利用の推進		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	40	都市計画の推進		総合戦略事業該当	非該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
					任意的・義務的	義務的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	その他町民に対する事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	1	5	21	都市計画推進事業

事業計画	事業期間				根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	☐昭和 ☑平成	9	～	平成	建築基準法 建築行為に係る後退用地等整備要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
建築基準法第42条第2項に指定されている道路に接する敷地において建築などを行うときは、建物や塀などを道路の中心から2m後退させることとなっている。これは、人や車両の通行の円滑化、生活環境の維持を図るうえで必要であり、緊急車両の進入や延焼予防、地震による通路確保など、居住環境の向上を図る目的で実施する。 また、道路後退が連続することで、道路拡幅工事が早期に実現できる。	道路後退の関係について、件数は前年度より2件増加の6件実施。 買収面積113.09㎡、買収金額943,829円

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
道路後退件数	件	4	6	10	10	10

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町道、農道及び林道等の区域や国有道路敷等の認定外道路の区域に隣接する場所に建物を建築することを検討している者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
建築予定者	件	4	6	10	10	10

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

道路のセンターより2m後退により、将来に渡って4mの幅員を確保し、安全で良好な道路網にすることを目的とする。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
道路後退件数	件	4	6	10	10	10

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

町内に存在する4m未満の道路(2項道路)を4m道路にし、安全で良好な居住環境の向上を図り町外からの移住・定住の促進を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
新規建築戸数(全種)	件	39	39	50	50	50

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円		1,703		22	
	地方債	千円					
	その他	千円				992	
	一般財源	千円	783	2,384	4,271	2,826	
	事業費計	千円	783	4,087	4,271	3,840	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		9	15	11	17	1	80	1	80		
		11	28	13	2,963	9	35	9	36		
		13	626	16	100	11	72	11	81		
		17	93	17	944	13	1,440	13	1,320		
		19	21	19	21	16	100	16	99		
				22	42	17	1,000	17	980		
						19	44	19	44		
						22	1,200	22	1,200		

トータルコスト	千円	783	4,087	3,971	3,840	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
③ 対象・意図を見直す(見直し	前年度の評価では、道路後退に必要とする道路幅を4mとしていることについて、車両の交互通行ができないとして幅員を見直す必要があるとしたが、山間部の当町では交通量も少なく、4mを越える道路後退の要求は難しく、現状の4mとする道路後退が妥当である。また、道路後退の受益者負担については、他市町の実施状況を調査し、検討する。
⑦ 受益者負担を見直す(見直す	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	町内に存在する4m未満の道路(2項道路)を4m道路にし、安全で良好な居住環境の向上を図る。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もつて国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする都市計画法に遵守する街づくりを進めるために、町で実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	安全性及び防災の面などで、4m以上の道路の確保が望ましいのであるが、現状町では山間地域のため交通量は少なく、現道路後退の基準は妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	建築者の申し出により、建築基準法による道路後退の措置が決まるので、成果向上の余地は無い。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 類似する事業はない。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	新築件数が、最近減少してきているが毎年幅があるので、ある程度事業費は確保したい。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	B 現行の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	現行は町道林道農道の認定道路は買取、赤道の場合は寄付による道路拡幅であるが、赤道だけ受益者負担を求める適正な根拠はなく、外自治体でもはまちまちである。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	平成9年より都市計画を全町の一部に適応したが、住宅の新築に応じて対応する事業なので、町の健全な発展と秩序ある道路整備を実現するうえで今後も終了の予定はない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

道路後退用地の取得を道路の種類によって、売買と寄付に分けるのは公平ではない。さらに申請者の生活道路としての位置づけから、受益者の負担(寄付)により道路用地を提供されることが望ましい。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
道路後退の幅を広くすることや、寄付による後退用地の提供は、協力を得られない可能性があり、新規建築戸数の減少や、定住者減少の可能性もある。このため、都市計画の目的を広くPRし定住希望者の理解を深め、適正な事業推進を図る。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

道路後退用地を全て寄付により提供することに協力を得られない場合が多いことや、本来、町道や林道は管理者である町が用地買収をして拡幅し、通り易い道路にするべきとされ、寄付による土地の提供は困難と思われる。このため、現状の進め方で都市計画の事業を進める。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	129	政策体系	1 1 44	予算区分	一般	7 1 2 13

事務事業名	地籍調査事業			担当課所	課所名	建設課
					担当係名	管理用地担当
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	1	土地利用の推進		実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	44	土地の計画的な管理		総合戦略事業該当	非該当
					単独事業・補助事業	補助事業
					任意的・義務的	任意的事業
					実施方法	一部委託
					事業分類	その他町民に対する事業

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	7	1	2	13	地籍調査事業費等

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	国土調査法

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
地籍調査は、国土調査法に基づき一筆ごとの土地について所有者・地番・地目・境界・面積等を正確に調査・測量し、その成果から地図及び簿冊を作成する事業である。小鹿野町全域が対象地域となっており、現在長若区域の調査を行っている。 (旧小鹿野町にて平成6年度から実施)	・般若9地区(C・D・E・FⅠ・FⅡ-1工程)0.66㎢ ・般若8地区(FⅡ-2・G・H工程)0.63㎢

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
一筆地調査面積(E工程)	㎢	0.63	0.66	0.80	0.60	0.46

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

小鹿野町全域(171．26㎢)の土地にかかる所有者・地番・地目・境界・面積

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町内面積	㎢	171.26	171.26	171.26	171.26	171.26
土地筆数	筆	98,745	98,951	99,286		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

土地の境界、面積の明確化を図る

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
一筆地調査面積(E工程)	㎢	0.63	0.66	0.80	0.60	0.46

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

地籍調査を行った成果物は国より承認を受けた後、法務局に送付し登記がなされる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
成果認証済面積(法務局送付面積)	㎢	11.20	11.65	12.22		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	12,900	14,325	18,517	18,517	
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	9,603	5,281	10,460	10,460	
	事業費計	千円	22,503	19,606	28,977	28,977	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		1	162	1	0	1	0	1	0		
		7	310	7	20	7	360	7	360		
		9	41	9	38	9	62	9	62		
		11	1,469	11	1,310	11	1,536	11	1,536		
		12	102	12	60	12	111	12	111		
		13	17,388	13	17,851	13	24,609	13	24,609		
		14	298	14	298	14	299	14	299		
		22	2,733	22	29	22	2,000	22	2,000		

トータルコスト	千円	22,503	19,606	28,977	28,977	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	地籍調査を実施することにより、土地境界、面積の明確化が図られ、その成果が土地利用や管理に寄与される。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	法令(国土調査法)により実施主体が定められている。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	地籍調査の成果を法務局に送付することにより、土地の境界、面積の明確化が図られている。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	予算、職員体制が限られている状況下では現状維持が妥当。しかし、町の方針として今後事業をより推進し進捗を上げていくならば、予算、職員体制を見直し事業量を増やすことも可能。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 類似する事務事業はない。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費の削減により事業の進捗が遅れることとなるため。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	補助金の減額や他の理由により事業の遂行が困難と判断された場合。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

調査実施済み地域が全域のわずか約7%である状況であり、早期完了を目指し事業の進捗を上げるべきところである。しかし、現在の職員体制、予算状況では、現状の事業量で継続していくのが妥当とおもわれる。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	130	政策体系	1 3 48	予算区分	一般	7 1 1 15

事務事業名	道路台帳管理事業			担当課所	課所名	建設課	
					担当係名	管理用地担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	3	道路網の整備		実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	48	生活道路の整備促進		総合戦略事業該当	非該当	
予算区分	会計：一般	款：7	項：1		単独事業・補助事業	単独事業	
	目：1	No.：15	大事業名：道路台帳管理費		任意的・義務的	義務的事業	
					実施方法	委託	
					事業分類	その他町民に対する事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	道路法第28条		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
道路法第28条に基づき、町道認定されている道路の台帳を整備し、前年度施工した道路改良工事など、変更のあった箇所について、業者委託により台帳補正を行う。 ※道路法第28条(抜粋)… 1 道路管理者はその管理する道路台帳(以下本条において「道路台帳」という。)を調製し、これを保管しなければならない。	実施延長 旧小鹿野町:789．8m(毎年台帳補正を行う) 旧両神村:H28年度は無し(1年おきに台帳補正を行う)

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
道路台帳補正を行った道路延長	m	1,540	789	1,600	800	1,500
旧小鹿野		1,070	789	1,440	800	1,000
旧両神		470	―	160	―	500

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

道路台帳

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
道路台帳の総道路延長	m	231,408	231,450	232,930	232,930	232,930

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

管理する道路の現況を把握し、道路管理者が道路管理事務を円滑に行うとともに、道路台帳利用者に適切な情報を提供する。
将来的に道路台帳の統合、電子化を目指す。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
旧小鹿野	m	135,052	135,262	136,581	136,581	136,581
旧両神	m	96,356	96,188	96,348	96,348	96,348

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

道路管理事務の円滑化。
正確な町道の情報を提供できる。
地方交付税算定の基礎資料としても使用する。(地方交付税法第12条)

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
道路台帳の総道路延長	m	231,408	231,450	232,930	232,930	232,930

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	3,046	2,538	4,500	3,200	4,500
事業費計	千円	3,046	2,538	4,500	3,200	4,500

事業費の内訳 (千円)

27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
12	3,046	13	2,538	13	4,500	13	3,200	13	4500

トータルコスト	千円	3,046	2,538	4,500	3,200	4,500

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	道路台帳を整備することで、道路管理区域の明確化が図られ、その成果が土地利用や管理に寄与される。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	道路法第28条により道路台帳の調製・保管は、道路管理者が行うとあるため。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	現状のとおりでよいと思われる。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

C 成果向上の余地がかなりある	理由・改善案	道路台帳の統合を考えている。現在、旧小鹿野町はアジア航測株式会社、旧両神村は株式会社パスコで委託業者が分かれており、それぞれが基礎データを保有しているため業者の統合は難しいと思われる。また、両社で仕様も異なるため、調査回答の時に集計し纏める手間がかかる。どちらか1社にすると基礎データをゼロから作成することになり予算がかかるが、将来的には1つに統合した方が管理側にも利用側にも良いと思われる。また、将来的に道路台帳の電子化も視野に入れていく必要があると思われる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 類似する事務事業はない。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	成果を低下させずに事業費・人件費を削減するのは難しいと思われる。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	現状で見直す必要はないと思われる。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

小鹿野町が町として存続できなくなった場合。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

・道路台帳の統合
・道路台帳の電子化

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
道路台帳の統合は、現在の予算では厳しい。現在委託している業者は二社あるが、どちらの業者に委託するかという課題もある(どちらも基礎データを保有している)。 複数の業者と相談し、基礎データの共有などが出来れば、将来的には予算を抑えて一社に統合することも可能だと思われる。また、道路台帳を電子化しGISなどに表示できれば、より円滑に業務を行えると思われる。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

予算の問題が解決できれば、道路台帳の統合や電子化も行うことが出来ると思われるが、現状で予算の確保は難しい。業者との相談や、他の市町村の事例なども調査しつつ、現段階では現状維持で実施する。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成 27 年度	評価実施	平成 28 年度	97	政策体系	5 35 134	予算区分	一般	1 1 1 23

事務事業名	議会だより発行事業			担当課所	課所名	議会事務局		
					担当係名	書記		
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	35	住民参加によるまちづくり		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	134	情報公開の推進・個人情報の保護		総合戦略事業該当	非該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	広報・広聴・啓発事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	1	1	1	23	議会広報印刷製本費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)
議会だよりを各定例会後に発行し、町内全世帯に配布する。議会ホームページにも掲載する。	議会だよりを各定例会後に発行し、町内全世帯に配布した。議会ホームページにも掲載した。 議案等について、審議結果を掲載するとともに、各議員の一般質問を各議員が要約し掲載した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
発行部数(1回4,500部)	部	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行回数	回	4	4	4	4	4

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町人口	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

議会の活動を知っていただき、議会に関心を持っていただく。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
議会傍聴者数	人	144	150	155	160	165

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

町民に信頼され、開かれた議会になる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
請願・意見書案提出件数	件	1	4	4	―	―

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,100	1,084	1,297	1,284	1,284
事業費計	千円	1,100	1,084	1,297	1,284	1,284

事業費の内訳	単位	27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(見込) 節	28年度(見込) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
	千円	11	1,100	11	1,084	11	1,297	11	1,284	11	1,284

	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
トータルコスト	千円	1,100	1,084	1,297	1,284	1,284

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	議会だよりの二色刷りを行った。さらに町民の関心を引くよう、号ごとに色を変えている。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	政策体系外の事務事業である	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	議会の活動を町民に知らせることは、町の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	町民に議会の活動を知っていただくものであり、妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	できるだけ多くの町民に読んでもらうため、二色刷りや写真・イラストを効果的に配し、親しみやすい内容としている。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	ページ数を減らせば事業費の削減は可能だが、議会活動を知ってもらうためにはある程度のページ数は必要であるため、削減の余地はない。また、人件費についても、必要最小限で効率的な作業を進めているため、削減する余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者は全町民であり、受益者負担を求める必要がない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

議会だよりを二色刷りにすることにより、町民に関心を持って読んでいただく。町民により議会活動を知っていただくことにより、議会に関心を持っていただき、さらには信頼される議会を目指す。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	131	政策体系	5	35	134	予算区分	一般	1	1	1	21

事務事業名	会議録製本事業						担当課所	課所名	議会事務局	
								担当係名	書記	
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり				事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	35	住民参加によるまちづくり					実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	134	情報公開の推進・個人情報の保護					総合戦略事業該当	非該当	
予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名		単独事業・補助事業	単独事業	
	一般	1	1	1	21	会議録製本費		任意的・義務的	義務的事業	
								実施方法	一部委託	
								事業分類	その他内部事務事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	地方自治法第123条				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
年4回(3月、6月、9月、12月)の定例会及び臨時会を記録媒体に記録し、反訳を業者に委託。反訳原稿を事務局職員の校正を経て、会議録を作成。議員、各庁舎等に配付するとともに、小鹿野町議会ホームページにも掲載し閲覧を可能としている。また、会議録の原本及び副本を保存。	6月定例会 3日 9月定例会 5日 12月定例会 4日 3月定例会 6日 計18日

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
会議録を作成した会議日数	日	23	18	19	19	19

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町民、議員、町職員、各行政機関ほか、会議録閲覧希望者。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町民	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800
議員	人	14	14	14	12	12

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

地方自治法第123条に会議録の調整が義務付けられており、会議の活動経過を記録する必要がある。本会議での質疑応答等の詳細な内容や結果等の具体的な経緯を知ることができる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
会議録作成部数	冊	30	30	30	28	28

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

議会の傍聴をすることができなかった町民等が会議録を閲覧することにより、会議の内容を知ることができる重要な資料である。また、会議の内容を知ることにより、議決機関である議会への関心が高まる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
議会傍聴者数	人	144	114	120	125	130

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	3,533	3,562	3,917	3,677	3,677
事業費計	千円	3,533	3,562	3,917	3,677	3,677

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		12	3,533	12	3,562	12	3,917	12	3,677	12	3677
トータルコスト	千円	3,533		3,562		3,917		3,677		3,677	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	本会議の会議録は、記録として残す義務があるとともに、議会活動に関する情報を得る手段としては欠かすことのできないものである。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	地方自治法123条に基づき会議録を作成しなければならないため、町が実施することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	地方自治法123条に基づき作成しなければならないものであり、また、町民、議員、町職員、各行政機関ほか、会議録閲覧希望者等が本会議の内容を知るためのものであるため妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	小鹿野町議会のホームページ上でも会議録を閲覧することができるが、会議録検索システムを導入することにより、より閲覧しやすい環境になる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 地方自治法123条に基づき会議録を作成しなければならないため、町が実施することは妥当である。他に同等の手段はない。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	会議録の作成部数は、必要最低部数を作成をしているため、他に削減する余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	町民、議員、町職員、各行政機関ほか、会議録閲覧希望者等に公開するものであり、受益者負担を求める必要はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	地方自治法123条に基づき作成しなければならないものであり、終了することはできない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

会議録検索システムを導入することにより、よりホームページ上での会議録の閲覧がしやすくなるが、多額な費用を要するため、費用対効果のうえからも、今後、検討していく必要がある。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
導入費等の問題が一番の課題だが、ホームページ上での会議録の閲覧がどれだあるのか、会議録検索システムの需要がどれだけあるのか等調査する必要がある。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

会議録は地方自治法123条に基づき作成しなければならないものである。最小の経費で最大の効果が生まれるよう現在まで事務事業が進められてきたが、今後も従来通り実施していくものである。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	98	政策体系	3 17 91	予算区分	一般	2 1 11 30

事務事業名	義務教育支援事業（第1子）				担当課所	課所名	学校教育課	
						担当係名	学校教育担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり		事業区分	新規事業・継続事業	新規事業	
	基本施策	17	学校教育			実施計画事業・一般事業	実施計画事業	
	基本事業	91	豊かな心と健やかな体の育成			総合戦略事業該当	該当	
						単独事業・補助事業	補助事業	
						任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	補助・支援事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	2	1	11	30	義務教育支援事業費

事業計画	事業期間				根拠法令、例規・要綱
単年度のみ	☐昭和 ☑平成	27	～ 平成	27	小鹿野町義務教育支援事業費補助金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
義務教育課程における教材費や給食費の補助し、子育てを支援する。	

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
補助金交付額	千円	20,774				

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

義務教育課程における児童・生徒

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
児童・生徒数	人	385				

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

子育て家庭を支援する。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
補助金交付額	世帯	20,774				

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

子育て家庭の援助

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
転入世帯数	世帯	1				

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度（実績）
国庫支出金	千円	20,774
県支出金	千円	0
地方債	千円	0
その他	千円	0
一般財源	千円	0
事業費計	千円	20,774

事業費の内訳	単位	節	事業費
	千円	20	20,774

トータルコスト	千円	20,774

28年度以降、第1子・第2子以降に対する義務教育支援事業統合

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A3 類似する事務事業があり、統合・連携している	理由・改善案	類似する事務事業名 **義務教育支援事業** 平成28年度より第1子・第2子以降の事業を統一した。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	平成28年度に事業統合済		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	**(4) 今後の事務事業の方針**
	D 事務事業終了

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
平成28年度より子育て世帯の支援拡大のため、第一子・第二子以降の事業を統一した。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	99

政策体系	3 99 ##	予算区分	一般	9 1 2 97

事務事業名	義務教育支援事業 （平成26年度以前は第2子以降の支援対象事業）

担当課所	課所名	学校教育課
	担当係名	学校教育担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり
基本施策	99	その他
基本事業	999	その他

予算区分	会計	款	項	目	大事業名	
	一般	9	1	2	No. 97	義務教育支援事業費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	現金・現物給付事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 20 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町義務教育支援事業費補助金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
義務教育課程における教材費や給食費の補助し、子育てを支援する。	・児童・生徒全員（特学除く）の給食費、教材費を助成した。

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
補助金交付額	千円	49,394	49,427	51,350	51,000	50,000
		↑第1子・第2子以降の合計額				

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

義務教育課程における児童・生徒

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
児童・生徒数	人	888	926	900	890	880

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

子育て家庭を支援する。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
補助金交付額	千円	49,394	49,427	51,350	51,000	50,000
		↑第1子・第2子以降の合計額				

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

子育て家庭の援助

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
転入世帯数	世帯	1	2	2	2	2

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円	20,774	0	0		
県支出金	千円	0	0	0		
地方債	千円	0	0	0		
その他	千円	0	0	0		
一般財源	千円	28,620	49,427	51,350	53,740	51,000
事業費計	千円	49,394	49,427	51,350	53,740	51,000

事業費の内訳	千円	27年度（実績） 節	事業費	28年度（実績） 節	事業費	29年度（目標） 節	事業費	30年度（目標） 節	事業費	31年度（目標） 節	事業費
		20	49,394	19	49,427	19	51,350	19	53,740	19	51,000

平成27年度・平成28年度については、第1子及び第2子以降助成の合計

トータルコスト	千円	49,394	49,427	51,350	53,740	51,000

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	子育て支援策の一環となっている
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町の子育て支援策だから
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	総合振興計画に位置づいている
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	義務教育課程の児童・生徒が0人になれば終了可能		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

平成27年4月より第一子も含めて支援を開始し、平成28年度より事務事業を統合した。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	100	政策体系	3 17 94	予算区分	一般	9 1 3 11

事務事業名	奨学資金貸付事業	担当課所	課所名	学校教育課
			担当係名	学校教育担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり	
基本施策	17	学校教育	
基本事業	94	家庭・地域との連携	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	9	1	3	11	奨学資金費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	実施計画事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	現金・現物給付事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 39 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町黒田祐丹翁奨学資金給与条例

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
町営住宅南町裏団地の家賃収入を財源に高校就学のための資金の貸し付けを行う。	貸出実績なし

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
貸付額	円	0	0	0	0	0

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

高校就学生徒で補助が必要な人

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
高校生	人	0	0	0	0	0

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

高校への進学を支援する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
高校進学率	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

高校進学を支援することにより、地域の人材育成につなげる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
高校進学率	%	100	100	100	100	100

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	36	36	36
一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費計	千円	0	0	36	36	36

事業費の内訳 (千円)

27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
20	0	20	0	20	36	20	36	20	36

トータルコスト	千円	0	0	36	36	36

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	高校進学における費用面での不安を取り除くことで、教育の充実に繋がる。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	無利子での貸付なので、民間での実施は困難である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	ここ数年この制度の利用者がいない。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名 **奨学資金貸付基金制度** 奨学金の原資が、特定の個人からの寄付であるため。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

南町裏団地が取り壊されれば廃止することになる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	**(4) 今後の事務事業の方針**
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

南町裏団地が取り壊された場合、原子がなくなるため、廃止することになる。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	101	政策体系	3 17 ##	予算区分	一般	9 2 2 49

事務事業名	児童遠距離通学費補助事業			担当課所	課所名	学校教育課		
					担当係名	庶務担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	17	学校教育		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	999	その他		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
					任意的・義務的	任意的事業		
					実施方法	直営		
					事業分類	補助・支援事業		

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	9	2	2	49	児童遠距離通学費

事業計画	事業期間				根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	☑ 昭和 50 ～ 平成				小鹿野町遠距離通学費補助金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
遠距離地(三田川)に居住する児童の小学校通学の足の確保(スクールバスの代替え)のため、通学に利用する定期バスの定期代を助成する。	通学に利用する定期バスの定期代助成 ・利用者(三田川小学校児童) 13人

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
交付額	千円	660	627	720	720	720

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

三田川小学校児童

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
対象児童	人	13	13	14	14	14

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

通学環境の整備

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
遠距離地の生徒の通学方法の確保できている率	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

確実な通学方法の確保

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
遠距離地の生徒の通学方法の確保できている率	%	100	100	100	100	100

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	660	627	720	600	600
事業費計	千円	660	627	720	600	600

事業費の内訳 (千円)

27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
19	660	19	627	19	720	19	600	19	600

トータルコスト	千円	660	627	720	600	600

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	対象児童がいる限り事業継続		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

一般町民の足の確保も兼ねているため、引き続き行っていく。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	102	政策体系	3 17 ##	予算区分	一般	9 3 2 39

事務事業名	生徒遠距離通学費補助事業			担当課所	課所名	学校教育課		
					担当係名	庶務担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	17	学校教育		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	999	その他		総合戦略事業該当	該当		
					単独事業・補助事業	単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名	任意的・義務的	任意的事業	
	一般	9	3	2	No. 39 生徒遠距離通学費	実施方法	直営	
						事業分類	補助・支援事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 50 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町遠距離通学費補助金交付要綱		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
遠距離地(三田川・倉尾・両神・津谷木)に居住する生徒の中学校通学の足の確保のため、休日部活動通学中学生が定期バスを利用した際のバス代実費を助成する。	休日部活動通学中学生が定期バスを利用した際のバス代実費を助成 ・利用延べ数 53回

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
交付額	千円	407	21	444	50	50

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

小鹿野中学校生徒

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
対象生徒数	人	6	3	3	5	5

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

通学環境の整備

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
遠距離地の生徒の通学方法の確保できている率	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

確実な通学方法の確保

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
遠距離地の生徒の通学方法の確保できている率	%	100	100	100	100	100

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	407	21	444	768	768
	事業費計	千円	407	21	444	768	768

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	407	19	21	19	444	19	768	19	768

トータルコスト		千円	407	21	444	768	768

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	町で行うべきことだから
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	対象の生徒がいる限り事業継続		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

休日は、スクールバスの運行が無いため、路線バスを利用するほか手だてがないため。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	132	政策体系	3 17 90	予算区分	一般	9 1 2 35

事務事業名	学校教育支援事業			担当課所	課所名	学校教育課		
					担当係名	学校教育担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	17	学校教育		実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業	90	確かな学力と自立する力の育成		総合戦略事業該当	非該当		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		単独事業・補助事業	単独事業
	一般	9	1	2	No. 35	学校教育支援事業	任意的・義務的	任意的事業
							実施方法	直営
							事業分類	補助・支援事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成	22	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	生活指導補助員設置管理要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
幼稚園・小学校・中学校の授業支援に向けた生活指導補助員、ICT支援員、図書支援員を配置する。また、現場教職員の資質の向上を図るため学校教育指導員を配置。	生活指導補助員 17人 ICT支援員 3人 図書支援員 5人 学校教育指導員 1人 教育相談員 1人

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
生活指導補助員配置数	人	17	17	16	12	12

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

学校等における学級の安定的な運営

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
幼稚園クラス数	クラス	6	5	4	3	3
小学校クラス数	クラス	30	30	30	30	30
中学校クラス数	クラス	15	9	9	9	9

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

児童・生徒が落ち着いて学校生活を送れるようにする。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
不登校児童生徒数	人	2	2	2	0	0

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

児童・生徒が落ち着いて学校生活を送れるようになることにより、成績の向上につなげる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
不登校児童生徒数	人	2	2	2	0	0
学級崩壊クラス数	クラス	0	0	0	0	0

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	43,823	37,258	41,904	45,999	40,000
事業費計	千円	43,823	37,258	41,904	45,999	40,000

事業費

事業費の内訳	単位	27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
	千円	4	984	4	1,893	4	2,055	4	5,858	4	1,800
		7	34,292	7	36,194	7	39,669	7	39,691	7	38,000
		8	36	9	50	9	30	9	50	9	50
		9	27	14	100	14	50	14	40	14	50
		13	8,289	19	100	19	100	19	100	19	100
		14	35					11	260		
		19	160								

トータルコスト	千円	43,823		37,258		41,904		45,999		40,000	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	町の将来を担う人材を育成する

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町立学校のため

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	教職員の資質並びに自覚を促すことにより、臨時職員を削減し、経費の削減を図る。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

C 人件費の削減余地がある	理由・改善案	教職員の資質並びに自覚を促すことにより、臨時職員を削減し、経費の削減を図る。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

学校生活が安定し、児童・生徒全員が生き生きと楽しく通学できるようになれば事業を終了できる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

教職員の資質並びに自覚を促すことにより、臨時職員を削減し、経費の削減を図る。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	133	政策体系	3 17 94	予算区分	一般	9 1 2 83

事務事業名	小鹿野未来塾開催事業			担当課所	課所名	学校教育課	
					担当係名	庶務担当	
総合振興計画上の政策体系	政策 3 ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業区分	新規事業・継続事業	新規事業	
	基本施策 17 学校教育				実施計画事業・一般事業	実施計画事業	
	基本事業 94 家庭・地域との連携				総合戦略事業該当	該当	
予算区分	会計：一般 / 款：9 / 項：1 / 目：2 / No.：83 / 大事業名：小鹿野未来塾開催費				単独事業・補助事業	補助事業	
					任意的・義務的	任意的事業	
					実施方法	直営	
					事業分類	教育・指導事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 28 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町学習指導員設置要綱		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
児童・生徒の学力向上と家庭における親子共学などを目的に英検漢検チャレンジ講座・中学生未来塾・科学不思議講座を実施する。	講座開催回数＆延べ参加者数 中学生未来塾 21回・992人 英検チャレンジスクール 6回・315人 漢検チャレンジスクール 6回・507人 科学不思議講座 6回・139人

活動指標	単位		28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
4講座の開催	○×		○	○	○	○
学習指導員数	人		6	7	9	9

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

児童・生徒の学力向上と家庭における親子共学などを目的

対象指標	単位		28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
4講座参加者数	人		379	380	380	370

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

児童・生徒の学力向上と家庭における親子共学などを目的

成果指標	単位		28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
親子参加者	組		16	18	18	15

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

埼玉県学力学習調査における平均点の上昇

上位成果指標	単位		28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
全ての教科(11)で伸長	教科		6	11	11	11

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位		28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円		1,433	1,400	1,400	1,400
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円		11,028	14,670	24,131	24,131
事業費計	千円	0	12,461	16,070	25,531	25,531

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
				4	411	4	214	4	3,276	4	3,276
				7	10,912	7	13,490	7	19,518	7	19,518
				8	639	8	1,166	8	1,170	8	1,170
				11	100	11	295	11	292	11	292
				12	90	12	137	12	137	12	137
				14	0	14	8	14	8	14	8
				19	309	19	760	19	1,130	19	1,130

トータルコスト	千円	0	12,461	16,070	25,531	25,531

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	民間塾等が実施することに助成金を出すことでゆだねることは可能
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	C 成果向上の余地がかなりある	理由・改善案	児童・生徒のやる気及び教職員の協力態勢があれば更なる向上は可能。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	C 人件費の削減余地がある	理由・改善案	学校教職員の協力を得る形がとれれば人件費削減は可能。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	C 今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	全ての児童・生徒が対象であるが参加は希望者のみなので、ある程度の受益者負担も必要ではないかと考える。(自前で学習塾等に通っている人もいるため)
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)	② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

全ての児童・生徒が対象であるが参加は希望者のみなので、ある程度の受益者負担も必要ではないかと考える。(自前で学習塾等に通っている人もいるため)
民間に事業委託することは可能であるが、足の確保などで問題点もある。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
要保護・準要保護家庭における経済的な支援を行う。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

学力の向上については、全町的な課題であるが、一朝一夕には結果はでないことから、当面続けていく必要がある。ただ、続けるのに毎年工夫を凝らす必要もある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	103	政策体系	3	20	98	予算区分	一般	9	5	4	23

事務事業名	歌舞伎のまちづくり事業					担当課所	課所名	社会教育課
							担当係名	文化財保護担当
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	20	文化財				実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	98	地域文化の活性化				総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		単独事業・補助事業	補助事業
	一般	9	5	4	No. 23 歌舞伎のまちづくり事業費		任意的・義務的	任意的事業
							実施方法	直営
							事業分類	その他町民に対する事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 □平成	～ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町文化財保護条例、小鹿野町文化財保存事業補助金交付要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
小鹿野歌舞伎の伝承を確実なものとするため後継者養成事業などを実施する。また、柴崎宇平氏の義太夫弾語りを記録保存を進める。 歌舞伎特別公演、歌舞伎・郷土芸能祭を開催。各小・中学校の総合的な学習等で行われる歌舞伎の伝承を支援する。歌舞伎上演用具の整備を進めるとともに、計画的にかつらの購入を進める。	小鹿野歌舞伎伝承活動補助金として、町内の7団体(小鹿野歌舞伎保存会小鹿野部会、同津谷木部会、同上飯田部会、同十六部会、小鹿野子ども歌舞伎、奈倉女歌舞伎の会、小森祭りと文化を守る会)に各56千円を交付した。また、金采配、鎧通し、かつら2個、かつらケース3個を購入した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
補助金交付額	千円	392	392	392	392	392

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

1 小鹿野歌舞伎伝承者(団体)
2 町民
3 観光客

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
補助金交付団体	数	7	7	7	7	7
上演観客者(概算)	人	8,000	4,000	5,000	5,000	5,000
町民	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

地域文化の発展を図るため、伝統芸能である「小鹿野歌舞伎」の伝承と普及を行い、文化を伝える。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
上演観客数(概算)	人	8,000	4,000	5,000	5,000	5,000
補助金交付団体会員	人	164	143	170	170	170

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

町の伝統芸能に触れることで、町民は誇りを持つことができ、町外民に対しては小鹿野町の魅力をアピールでき、町の魅力となる。(アンケート結果が「また観たい」か「よかった」の割合)

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
満足度	%	98	92	98	98	98
上演観客数(概算)	人	8,000	4,000	5,000	5,000	5,000

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円	300	100			
	県支出金	千円	400	400			
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	4,563	4,211	5,504	5,149	
	事業費計	千円	5,263	4,711	5,504	5,149	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		8	736	8	690	8	805	8	800		
		9	5	9	4	9	50	9	550		
		11	1,454	11	1,229	11	840	11	840		
		12	247	12	224	12	247	12	247		
		13	430	13	433	13	642	13	560		
		14	129	14	89	14	300	14	300		
		18	756	18	972	18	1,500	18	300		
		19	1,509	19	1,070	19	1,120	19	1,552		
		計	5,266	計	4,711	計	5,504	計	5,149		

トータルコスト	千円	5,263	4,711	5,504	5,149	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
⑥ 事業費・人件費を見直す(見	事業費・人件費について、前年度から大きく変わることがなかった。今度、用具購入など具体的な計画を立てて事業を進め、削減できる費用は削減する。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	総合振興計画の基本計画内に地域文化の活性化、小鹿野歌舞伎等の推進が位置づけられている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町のイメージが花と歌舞伎と名水のまちと提唱しており、そのイメージアップを町が行うべきと考える。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	町内の小鹿野歌舞伎伝承団体の支援及び町外からの見学者増を図ることは妥当と思われる。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	補助金交付先の団体事業費の精査による削減可能と思われる。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	町内の歌舞伎保存団体及び町内外の人々が受益者であり、様々な支援が講じられている。多くの見学希望者に見学の機会が提供できている。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	歌舞伎保存団体による自主公演及び、運営資金の確保が安定的に可能になった時点		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

歌舞伎のまちづくり事業について、町民の意識や観客数など成果は上がっている。今後は事業費を見直し、削減できる部分を検討する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

歌舞伎のまちづくり事業について、小鹿野町だけでなく埼玉を代表する文化財として認識されるようになっており、成果は上がっている。今後は従来通り事業を継続し、より魅力的な文化財としていくことはもちろん、事業費を見直し、削減できる部分を検討する。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	104	政策体系	3 22 104	予算区分	一般	9 5 1 30

事務事業名	青少年相談員活動補助事業	担当課所	課所名	社会教育課
			担当係名	社会教育担当

総合振興計画上の政策体系			
	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり
	基本施策	22	児童・青少年の育成
	基本事業	104	青少年の健全育成

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	9	5	1	30	青少年相談員活動費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	補助・支援事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 □平成 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	埼玉県青少年相談員設置要綱 小鹿野町青少年相談員協議会規約

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
青少年の健やかな成長を助けることを目的として、昭和40年度に埼玉県が設けた制度であり、埼玉県知事より委嘱される青少年相談員の推薦および活動支援。 第25期より年齢制限が18歳以上36歳未満。任期(平成28年4月から2年間)ただし、中途委嘱は可能(委嘱者に対しては県でボランティア保険に加入)	平成28年度は15名の青少年相談員が委嘱を受け活動した。小鹿野町青少年相談員協議会主催の町内児童を対象にしたイベントとして、7月にソフト･ポートボール大会(138名参加)、8月にサマーキャンプ(17名参加)、12月にバスハイク(69名参加)、3月にイチゴ狩り(53名参加)を実施した。参加者数は延べ264名であった。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
補助金交付額	千円	420	420	420	420	420

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

1 小鹿野町青少年相談員
2 町内在住の児童

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
小鹿野町青少年相談員	人	20	15	25	25	25
町内小学校児童	人	627	611	600	600	600

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

青少年相談員協議会が主催するイベントに町内在住の児童が参加し、青少年相談員や参加者同士で交流することによって、健全育成を図るため、支援する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
イベント回数	回	4	4	4	4	4
参加者数	人	264	277	250	250	250

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

青少年相談員活動に参加することで得られる経験を通し、社会や地域の一員として、自他を尊重できる精神を養う。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
町内児童ののべ参加率	%	42	45	40	40	40

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	661	597	720	720	
事業費計	千円	661	597	720	720	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		8	241	8	177	8	300	8	300		
		19	420	19	420	19	420	19	420		

トータルコスト	千円	661	597	720	720	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	今年度実施した内容は、従来の活動と同じであった。しかし、対象者・協力者の拡大という考えは出来たので、今後の見直しを検討していく。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	小鹿野町青少年相談員は、27年度で25期目が終了した。青少年相談員協議会が主催イベントに参加する小学生は多いまま推移している。青少年健全育成の事業として、効果をあげている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	児童を対象とし、学校外の活動であり、事業に対して責任を持つ必要があるため、町が実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	青少年という枠組みを捉えると、児童だけでなく、中学生や高校生も対象となる可能性がある。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	主催イベントの参加者の中で、喧嘩などのトラブルもなく、自他を尊重した交流ができている。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	現時点で、青少年相談員の協力によって成り立っている場面もあり、これ以上の削減の余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	青少年相談員の応募者が減少している。また、青少年相談員自身の仕事や結婚などにより辞任者も多くなっている。青少年相談員の人数が、事業に支障をきたし、大きな負担を負わせる状況になった場合、負担軽減のために事業を縮小する可能性がある。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

参加者同士の交流により児童の健全育成を図るため、児童向け事業だけを実施しているが、今後、中学生・高校生を対象に含めた事業を行うことを検討する。いままで実施しているイベントに対し、青少年相談員と児童の間に入るリーダー役としてなど、中学生・高校生を巻き込み、より幅広い年代での交流を考え、社会や地域の一員として自他を尊重できる精神を養うことを目的とする。しかし、中学校・高校との連携や各学校の行事などとの調整が必要となる。

現状を維持しながら、青少年相談員の負担が増えないよう、活動状況を考慮しながら、対象を拡大できるか検討する。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	105	政策体系	3 22 104	予算区分	一般	9 5 1 32

事務事業名	青少年健全育成対策事業	担当課所	課所名	社会教育課
			担当係名	社会教育担当

総合振興計画上の政策体系			
	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり
	基本施策	22	児童・青少年の育成
	基本事業	104	青少年の健全育成

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	9	5	1	32	青少年健全育成対策費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	その他町民に対する事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 □平成 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	埼玉県青少年健全育成条例

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
埼玉県知事より青少年育成推進活動を委嘱される青少年育成推進団体の推薦 毎月第4土曜日に月例非行防止パトロールを実施している。また、町内の祭事会場において啓発用品の配布を行っている。	・埼玉県知事より青少年育成推進活動を委嘱される青少年育成推進団体の推薦 ・毎月第4土曜日に月例非行防止パトロール 7月夏祭り、8月七夕まつり、11月両神ふるさとまつり、12月鉄砲まつり会場において啓発用品(ポケットティッシュ等)の配布

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
パトロール実施回数	回	8	8	8	8	8
啓発用品配布回数	回	4	4	4	4	4

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

小鹿野町青少年育成推進員、町内在住の青少年(18歳未満)

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
小鹿野町青少年育成推進員	人	9	9	8	8	8
町内在住の青少年(18歳未満)	人	1,807	1,748	1,750	1,750	1,750

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

青少年の健全な成長を阻害する行為を防止し、健全な育成を図る。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
啓発用品配布数	個	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

青少年の非行防止

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
パトロール参加者数	人	50	59	60	60	60
非行活動発見者数	人	0	0	0	0	0

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	145	143	180	247	
事業費計	千円	145	143	180	247	

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費						
		8	108	8	108	8	120	1	66		
		9	0	9	0	9	21	8	120		
		11	31	11	30	11	32	9	21		
		12	6	12	5	12	7	11	32		
								12	8		
		計	145	計	143	計	180	計	247		

トータルコスト	千円	143	143	180	247	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	非行防止パトロールにおいて、開始時間は変えずパトロール場所を増やしていく予定。1箇所だったのを4箇所増やし5箇所でパトロールを行っていく。
⑥ 事業費・人件費を見直す(見	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	青少年健全育成の事業として効果を上げている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	埼玉県知事より市町村が推薦する青少年育成推進員が委嘱されるので民間に委ねることはできない。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	対象を見直す必要はない。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	非行防止パトロールをすることにより青少年が非行活動を行うのを発見できれば未然に防ぐことができるが、街中を夕方頃から行っているのみとなっているので青少年と遭遇する機会が少ない。非行活動が行いやすい時間、場所でパトロールを行うよう見直しをし非行防止へつなげる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	事業費の主な使用は啓発用品の購入であり、1回あたり500個のポケットティッシュを配布している。祭事によっては来場者が少ないのものもあるので配布数を減らしても成果は低下しないと考える。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	町内在住の青少年であるが、全員が対象となるわけではないので負担を求めるのは難しい。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改善・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

非行防止パトロールを青少年が集まり非行しやすい時間、場所の検討をし実施する。啓発活動の配布は祭事の町内の来場状況の確認をし、来場者数に見合った数で配布を行う。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
時間の変更をし、青少年育成推進員の負担とならないよう検討する。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

非行防止パトロールを青少年が集まり非行しやすい時間、場所の検討をし実施する。啓発活動の配布は祭事の町内の来場状況の確認をし、来場者数に見合った数で配布を行う。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	106	政策体系	3 21 100	予算区分	一般	9 6 2 13

事務事業名	町民体育館維持管理事業	担当課所	課所名	社会教育課
			担当係名	社会体育担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり
基本施策	21	スポーツ・レクリエーション
基本事業	100	スポーツ・レクリエーション施設の活用と整備

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	9	6	2	13	町民体育館維持管理費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	非該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	施設維持管理事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町社会体育施設条例 小鹿野町社会体育施設条例施行規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
体育館利用者への貸出し及び施設維持管理を実施している。 ・利用申請受付、台帳管理、貸出業務 ・施設維持管理として、週1回施設の施設確認を行うとともに消耗品の補充、必要に応じた修繕、備品購入を行っている。 ・対象施設は、町民体育館、日尾体育館、藤倉体育館	・貸館業務及び貸館に伴う鍵の管理(通年) ・週1回程度の施設確認及び消耗品補充 ・施設修繕

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
修繕費	千円	113	30	1,924	525	525
施設確認回数	回	51	50	48	49	49

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町内在住在勤者及び町内に事務所を有する団体

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町民人口	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800
施設数	棟	3	3	3	3	3

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

町民の体育、スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、生活文化の向上に資する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
利用回数	回	1,009	1,142	1,070	1,070	1,070
利用人数	人	27,681	25,386	33,000	33,000	33,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

スポーツ人口の増加を図り、町民の健康増進に寄与する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
利用回数	回	1,009	1,142	1,070	1,070	1,070
利用人数	人	27,681	25,386	33,000	33,000	33,000

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	977	798	2,630	1,410	1,231
事業費計	千円	977	798	2,630	1,410	1,231

事業費の内訳	千円	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)	
		節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		8	59	8	64	8	60	8	60	8	60
		11	378	11	432	11	2,258	11	1,032	11	859
		12	86	12	119	12	102	12	102	12	102
		13	51	13	51	13	51	13	51	13	51
		14	154	14	128	14	154	14	0	14	154
		18	249	19	4	19	5	18	160	19	5
								19	5		
		計	977	計	798	計	2,630		1,410		1231

トータルコスト	千円	977	798	2,630	1,410	1,231

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
② 民間等への委託等を実施す ④ 内容・進め方を見直す(見直 ⑥ 事業費・人件費を見直す(見 ⑦ 受益者負担を見直す(見直	施設管理計画を作成し、今後は計画に沿って管理・解体等を進めてい。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	町民の体育、スポーツ及びレクリエーションの振興を図っており、生活文化の向上に資する事業である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	指定管理者制度等を使えば民間等に委ねられる可能性はあるが、利用料の見直しや定期利用団体(体育協会・スポーツ少年団)との調整が必要となる。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	見直す必要はない。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	対象施設である日尾体育館、藤倉体育館は利用頻度から見て、利用を促進したいが、立地的な条件等を考慮すると難しいのが現状である。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A3 類似する事務事業があり、統合・連携している	理由・改善案	類似する事務事業名 **学校開放体育施設事業** 社会体育施設、学校開放体育施設共に一元管理を行っている。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	中学校の統合に伴い閉校した3校の体育館が平日日中も使えるため、利用頻度の低い藤倉体育館等を閉鎖すれば事業費の削減余地はある。ただし、定期利用団体の使用施設の移行が必要となる。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	C 今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	社会体育施設、学校開放体育施設、都市公園施設について、整合性を取りながら時期を見て利用料を見直す必要がある。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	利用頻度の低い体育館の閉鎖、解体等を行うことで、縮小は可能であるが、定期利用団体の他施設への移行や調整が必要となる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

民間等への委託は可能と思われるが、立地条件等の面から難しい現状。施設の利用頻度が低い施設があり、利用促進を図りたいが、立地緒条件等を考慮すると難しい現状。中学校の統合に伴い、閉校した3校の体育館が平日日中も使えるため、利用頻度の低い体育館を閉鎖・取り壊しを行えば事業費の削減は可能。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
体育館の立地条件やスポーツ人口の減少が課題である。 また、定期利用団体への説明、調整が必要であり、体育館の利用頻度や老朽化等を勘案した施設の閉鎖、取り壊しを行っていくことが課題である。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

各施設の利用状況や少子高齢化に伴うスポーツ人口の減少等を勘案しながら、既存体育施設の閉鎖や解体の時期を検討する必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	134	政策体系	3	22	104	予算区分	一般	9	5	1	73

事務事業名	家庭教育支援事業	担当課所	課所名	社会教育課
			担当係名	家庭教育支援担当

総合振興計画上の政策体系			
	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり
	基本施策	22	児童・青少年の育成
	基本事業	104	青少年の健全育成

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	9	5	1	73	家庭教育支援事業費

事業区分		
	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	イベント・講座・教室等開催事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 28 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
急激な社会の変化に伴って、家庭を取り巻く様々な条件や環境が、子どもの健全な発達にとって好ましいものばかりとは言えなくなり、家庭・学校・地域社会等がそれぞれの役割と責任を自覚し子ども達を育む必要がある。このことから親子の絆を深め、心身ともに健やかで、心豊かな子どもを育てるために、学習機会を提供し、家庭の教育力の向上を図る。このため、次の3事業を実施した。①親子ふれあい体操②家庭教育講演会③子育て応援コンサート	家庭教育支援事業として、10月に「親子ふれあい体操」(親子71組142名参加)、11月に「家庭教育講演会」(保護者・中学生計363名参加)、1月に「子育て応援コンサート」(165名参加)を実施した。参加者は延べ670名であった。3回ともアンケート実施。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
実施数	回	－	3	2	2	2
	人	－				

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

①町内の子育て中の親や家族

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
募集人員	人	－	900	500	500	500

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

家庭は、「生きる力」の基礎を育む場であることから温かい愛で子どもを慈しみ育てる場や心も体も安らぐ癒しの場となるよう支援を行い、家庭の教育力の向上を目指す。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
参加率	%	－	74	80	80	80

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

家庭教育支援事業①親子ふれあい体操②家庭教育講演会③子育て応援コンサートの事業を通して家庭教育の大切さや重要性に気づく機会となった。(アンケート結果が「内容は良かったか」「また参加したいか」の割合)

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
参加満足度	%	－	91	95	95	95
参加者数	人	－	670	450	450	450

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円		382	810	845	
事業費計	千円	0	382	810	845	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
				8	363	8	750	8	800		
				11	19	11	60	11	30		
								12	15		

トータルコスト	千円	0	382	810	845	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びつくが見直しの余地がある	理由・改善案	3世代同居家族数が少なく核家族が増加している。その上欠親家庭も多いため子育てや躾などの不安や悩み等に対して支援することが重要である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	家庭教育については、町内の保育所、幼稚園、小学校、中学校と教育委員会が連携していくことが望ましい。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	今後も家庭教育に関する学習機会の充実、子育て支援の充実を図る。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	家庭教育講演会講師の発掘、家庭教育支援コーディネーターの活用を工夫するなど内容の充実を図る。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 教育は学校と家庭、地域が共に連携することで充実する。よって学校等と教育委員会が推進することが重要である。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	内容の充実と支援を図るためには削減の余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	将来、小鹿野町を担っていく人材を育成する観点から、受益者負担の余地はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	・ 保育所、幼稚園が一体化し認定こども園となったり、町立小学校が統合により1校になった場合。この状況のうえに各園、小中学校で当事業と同等な家庭教育啓発事業がおこなわれることが条件となる。		

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

親同士のネットワークを広げるため講演会形式やふれあい体操を軸に多彩な内容とする。例えば、親子ものづくり教室、親子移動教室等、親子クリスマス音楽会というように内容の充実をする。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
予算や講座内容を精査し、目的を達成するための事業改善・見直しをする。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

核家族化は、益々増加することが予想される。このため、家庭教育を支援する役割は行政の責務である。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	135	政策体系	3 20 97	予算区分	一般	9 5 4 17

事務事業名	指定文化財管理事業			担当課所	課所名	社会教育課	
					担当係名	文化財保護担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	20	文化財		実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	97	文化財の保護と活用		総合戦略事業該当	該当	
					単独事業・補助事業	補助事業	
					任意的・義務的	任意的事業	
					実施方法	直営	
					事業分類	その他町民に対する事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	9	5	4	17	指定文化財管理費

事業計画	事業期間					根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	☐ 昭和 ☑ 平成	17	～	平成		小鹿野町文化財保護条例、小鹿野町文化財保存事業補助金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
町内の指定等文化財【国2件・県21件・町115件・外1件・合計139件】の管理(修理・公開・調査等)	指定文化財保存活動奨励金交付39団体990千円、犬木の不整合周辺整備工事940千円、飯田八幡神社空砲奉納後継者養成事業150千円、宇賀神社本殿屋根修理事業補助金2,478千円、上町屋台保存修理事業補助金30千円

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
補助金交付額	千円	9,911	2,658			
管理報奨金決算額	千円	990	990	990	990	990

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町民	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800
指定等文化財	数	141	139	142	142	142

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

町内の文化財が適切に保存され公開することにより、多くの人が町の様々な文化財に親しんでもらえるようにする。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
指定等文化財	数	141	139	142	142	142

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

町内の文化財が適切に保存され、継承されていく。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
指定等文化財	数	141	139	142	142	142

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	57	1,595			
	一般財源	千円	11,127	4,573	9,085	7,536	
	事業費計	千円	11,184	6,168	9,085	7,536	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		8	1,062	8	1,164	8	1,261	8	1,261		
		11	193	11	377	11	405	11	605		
		13	18	13	352	13	580	13	780		
		18	0	14	7	14	40	14	40		
		19	9,911	15	1,568	15	1,000	15	4,000		
				18	42	18	500	18	500		
				19	2,658	19	5,299	19	350		
		計	11,184	計	6,168	計	9,085	計	7,536		

トータルコスト	千円	11,184	6,168	9,085	7,536	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	総合振興計画の基本計画内に文化財の保護と活用、地域文化の活性化、地域の歴史研究の推進。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	永続的に適切な保護が求められるため、町が実施しなければならない。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	文化財は貴重な国民的財産であり、公共のために大切に保存することが必要であるため妥当である。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 (空欄)

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	文化財は貴重な国民的財産であり、公共のために大切に保存することが必要であるため適正である。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

永続的な保護のため、終了・休止・縮小の可能性はない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

町内の文化財を永続的に保護し、活用することにとって小鹿野町の魅力を認識し、郷土意識の向上を目指す。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 14 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度

政策体系	3 21 100	予算区分	一般	9 6 2 25

事務事業名	総合運動公園維持管理事業	担当課所	課所名	社会教育課
			担当係名	社会体育担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり
基本施策	21	スポーツ・レクリエーション
基本事業	100	スポーツ・レクリエーション施設の活用と整備

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	9	6	2	25	総合運動公園維持管理費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	非該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	一部委託
事業分類	施設維持管理事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町都市公園条例 小鹿野町都市公園条例施行規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
公園内施設利用者への貸出及び施設維持管理を実施している。 ・利用申請受付、台帳管理、貸出業務 ・施設維持管理として、週1回施設確認を行うとともに消耗品の補充、必要に応じた整備・修繕、備品購入を行っている。 ・貸出対象施設は、野球場、テニスコート、グラウンドゴルフ芝コート、ゲートボール場 ・その他施設として、トイレ、公園、駐車場がある。	・施設貸出業務及び貸出に伴う鍵の管理(通年) ・週1回程度の施設確認及び消耗品補充 ・備品購入(トラクター及び付属品、刈払機、ブロワ) ・施設整備及び修繕

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
光熱水費	千円	3,559	3,608	3,600	3,600	3,600
修繕費	千円	338	1,232	1,050	1,000	1,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

利用者の限定はしていない。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
利用者	人	12,371	12,260	12,500	12,500	12,500
施設数	ー	9	9	11	11	11

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

利用者の体育、スポーツの振興を図るとともに、生活文化の向上に資する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
利用回数	回	2,118	1,638	2,000	2,000	2,000
利用人数	人	19,542	18,141	20,000	20,000	20,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

スポーツ人口の増加を図り、利用者の健康増進に寄与する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
町内利用者	人/回	16,205/1,873	ー	16,000/1,740	16,000/1,740	16,000/1,740
町外利用者	人/回	3,337/245	ー	4,000/260	4,000/260	4,000/260

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円			22,000		
その他	千円	1,129	1,106	2,232	2,186	
一般財源	千円	7,516	12,034	8,604	5,914	
事業費計	千円	8,645	13,140	32,836	8,100	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	6,130	11	5,664	11	5,454	11	5,623		
		13	1,953	13	1,971	13	2,532	13	2,477		
		16	562	15	2,892	15	24,850	15	0		
				18	2,613						

トータルコスト	千円	8,645	13,140	32,836	8,100	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	町民の体育、スポーツの振興を図っており、生活文化の向上に資する事業である。

② 公共関与の妥当性(本事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	指定管理者制度等を使えば民間等に委ねられる可能性はあるが、利用料の見直しや定期利用団体(体育協会・スポーツ少年団)との調整が必要となる。

③ 対象・意図の妥当性(本事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	見直す必要はない。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	施設の利用率にはまだ余裕があるため、向上の余地はあるものの平日の利用については、町民の利用がほとんどのため、利用率を伸ばすのは難しい状況である。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名: 町営運動場維持管理費・町民体育館維持管理費・学校開放体育施設 事務的には一元管理を行っているが、それぞれの事業が根拠法令(条例)が違うため、統合は難しい。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	設置施設が屋外施設となるため、芝の維持や雑草処理等の維持管理に現行予算額程度はかかる。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

C 今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	総合運動公園の利用料については、他の施設を含め近い将来見直しが必要になると思われる。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

利用頻度の低いゲートボール場の閉鎖、解体等を行うことで、施設数縮小は可能であるが、予算規模縮小には繋がらない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

施設の認知度を更に上げるよう周知に努め、より多くの人に活用されるようにする。また、施設利用料を消費税増税に併せ見直しを行う。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
施設利用料の見直しについて、全庁規模での見直しが必要となるため、庁内でのすり合わせを行う必要がある。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

各施設の利用状況や少子高齢化に伴うスポーツ人口の減少等を勘案しながら、町外利用者の拡充や適切な施設管理を行う。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	107	政策体系	5	99	999	予算区分	一般	9	5	2	27

事務事業名	結婚相談員活動補助事業	担当課所	課所名	中央公民館
			担当係名	事業担当

総合振興計画上の政策体系			
	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり
	基本施策	99	その他
	基本事業	999	その他

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	9	5	2	27	結婚相談員活動費

事業区分		
	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	補助・支援事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 49 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町結婚相談所設置規程 小鹿野町結婚相談所運営細則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)
結婚相談委員が結婚を希望する独身者のために、結婚成立を図り活動している。毎月1回結婚相談室の開設と、結婚相談委員会定例会議を開催している。会議では、相談日の内容報告や婚活イベント企画、開催後の反省、カップル成立後の状況を報告。また、年4回、婚活イベントを開催し、出会いの機会を提供している。以上の結婚相談委員の活動に対する補助事業である。	相談所相談委員に補助金を交付した。相談室は、19件20名の相談を受け付けた。イベントは、申込み者全員参加企画として「バレンタイン婚活」を開催。64名の申込みがあり、当日は、60名が参加した。町内の施設利用、抽選会で町内のお菓子を賞品とし小鹿野町の魅力を伝えた。その他、食事のみのイベント、BBQや婚活バスツアーなどを企画して実施した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
補助金交付額	千円	500	500	500	500	500
定例会議開催回数	回	11	11	11	11	11
相談室開設回数	回	11	11	11	11	11
イベント開催回数	回	4	5	5	5	5

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町内外に係らず結婚を希望する独身者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
結婚相談委員数	人	10	10	10	10	10
結婚相談所登録者数	人	70	82	90	90	90

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

カップルを成立させる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
結婚相談者数	人	20	19	20	20	20
イベント参加者数	人	96	133	140	140	140
カップル成立数	人	8	15	18	20	20

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

カップル成立後の追跡調査や助言等の支援を充実させ、婚姻者の増加促進を図り、町内の人口増加対策に結びつける。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
婚姻成立数	人	3	2	3	3	3

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	500	500	500	334	500
	事業費計	千円	500	500	500	334	500

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	500	19	500	19	500	19	334	19	500

トータルコスト	千円	500	500	500	334	500

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
② 民間等への委託等を実施す	平成28年度に実施したアンケート結果を参考に、結婚を希望する独身者への結婚支援や婚活イベントを実施した。
④ 内容・進め方を見直す(見直	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	本事業により、結婚を希望している独身者が相談委員の仲介と婚活イベント参加の結果、カップルとなり、婚姻をした成果が多数ある。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	結婚支援事業は、社会福祉協議会や商工会等が実施している市町村が多数を占めている状況である。民間の企業が主催し、実施していることも多い。本事業の対象も町内外の独身者と範囲が狭い。以上の理由などから、委ねられる可能性がある。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	結婚支援事業のため、対象、意図は妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	成立から婚姻までの支援を充実させ、カップル成立者を婚姻まで繋げること及び町に定住することで成果向上にあたる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	本事業は、婚活イベント開催に大半の費用を用いている。イベント規模を縮小することや参加者負担額を増加する等で事業費削減が見込めるが事業成果は望めない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	婚活イベントの経費や参加費の適正化を図るため、平成29年度より参加費の内容を参加者本人の飲食代、保険代のみの徴収に統一している。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	対象が積極的に出会いの場を求め、参加し、本事業以外にも民間等で出会いの場を提供する団体がふえ、その結果多くのカップルが成立し、婚姻率の増加、町へ定住し、人口の増加が見込まれた場合		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

平成28年度に実施したアンケート結果を参考に、結婚を希望する独身者への結婚支援や婚活イベントを実施しているが、今後も、参加者が増加するようなイベントや新たに町結婚相談所の事業に関心を持つ者が増すよう、結婚相談委員と協議し、企画を行う必要がある。また、カップル成立後の追跡調査や助言等の婚姻に繋げる支援を充実させることで町への定住を図り、成果向上に努める。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

結婚を希望する独身者からの相談や婚活イベント参加者が年々増加する傾向にある中、事業の必要性、事業継続の必要はある。今後も、常に結婚を希望する独身者がどのような結婚支援を求めているか情報収集を行うとともに、婚活イベント開催のみで終了せず、その後の支援で婚姻者の増加に努める。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	137	政策体系	3 19 96	予算区分	一般	9 5 2 31

事務事業名	各種講座等開催事業	担当課所	課所名	中央公民館
			担当係名	事業担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり	
基本施策	19	芸術・文化活動	
基本事業	96	芸術・文化活動の推進	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	9	5	2	31	各種講座等開催費

事業区分		
新規事業・継続事業		継続事業
実施計画事業・一般事業		一般事業
総合戦略事業該当		非該当
単独事業・補助事業		単独事業
任意的・義務的		任意的事業
実施方法		直営
事業分類		イベント・講座・教室等開催事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑ 昭和 17 ～ 平成 ☐ 平成	根拠法令、例規・要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進をするような内容の講座を企画し、生涯学習だより等により広報を行い、希望者に申し込んでもらう。	親子お菓子作り教室・まが玉作り教室・子供ヒップホップ教室・子供将棋教室・気象教室・ものつくり技の教室・クリスマスリース教室・パン作り教室

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
講座開催回数	回	17	21	20	20	20

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町民全般

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
受講者数	人	278	285	300	300	300
人口	人	12,371	12,119	12,030	11,974	11,800

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

町民がこの講座を受講することにより、生活の向上を目指す。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
受講者数	人	278	285	300	300	300

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

町民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
受講者数	人	278	285	300	300	300

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円		600			
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	607	578	1,153	1,167	
事業費計	千円	607	1,178	1,153	1,167	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		8	101	8	577	8	399	8	399		
		11	16	11	108	11	201	11	171		
		12	4	12	7	12	13	12	13		
		14	486	14	486	14	540	14	584		

トータルコスト	千円	607	1,178	1,153	1,167	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	基本施策の「ふるさとの「明日を担う心豊かな人づくり」に結びついている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	小鹿野町には、カルチャーセンターやスポーツジムなどの民間の生涯学習施設がないので、町が実施すべき事業である。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	年齢、性別、興味等の対象者を絞った事業を、それぞれ実施すべきと考えます。講座内容の多様性を図るべきである。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	受講者を増やすために、多種類の内容の講座を実施することにより実人数の増加を図る余地がある。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

町の方針で、生涯学習に予算を使わないことになれば、終了、休止、縮小となる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

情報収集に努めることにより多様な講座を実施できる。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
町民のニーズや世の中の動向にアンテナをはり興味のわく講座を実施していく。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

町民に生涯学習の機会の提供を行い、小鹿野町の文化の向上に寄与していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	138

政策体系	3	19	96	予算区分	一般	9	5	2	37

事務事業名	文化センター維持管理事業	担当課所	課所名	中央公民館
			担当係名	

総合振興計画上の政策体系			
	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり
	基本施策	19	芸術・文化活動
	基本事業	96	芸術・文化活動の推進

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	9	5	2	37	文化センター維持管理費

事業区分		
	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	非該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	義務的事業
	実施方法	直営
	事業分類	施設維持管理事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町文化センター条例 小鹿野町文化センター条例施行規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
文化センター維持管理事業 ・施設警備、冷温水機、舞台機構設備等保守契約業務・施設内衛生管理、清掃業務・施設内修繕、工事、備品購入・消防計画作成業務	委託事業:施設警備、冷温水機(年2回)・舞台機構設備等保守契約業務(吊物年2回、照明年2回、音響年1回)、施設内衛生管理、清掃業務(床・カーペット年3回、ガラス年1回)、消防用設備点検(年2回)、法定検査等 工事事業:駐車場塗装整備工事、玄関天井外壁改修工事、冷温水機操作盤内交換工事、障害者用トイレドア工事、屋上自家発電設備塗装

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
開館日数	日	360	359	359	359	360
光熱水費	千円	4,417	4,070	4,000	4,000	4,000
委託料	千円	9,495	9,541	9,500	9,500	9,500

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

主に町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町民利用人数	人	37,143	36,180	36,500	36,300	36,500
人口	人	12,371	12,119	12,030	11,974	11,800

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

文化センターを維持管理することにより、町行事、学校行事、小鹿野文化団体連合会や公民館クラブ活動、町内関係団体等の会議、公民館講座生涯学習の拠点とする。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
町行事等利用者数	人	24,629	23,982	24,000	24,000	24,000
公民館事業等利用者数	人	1,936	2,386	2,500	2,500	2,500
上記他町民等利用者数	人	16,588	15,516	15,500	15,500	15,500

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

文化センターを拠点に、時代に即応して町の情報を発信するとともに、町民が気軽で芸術・文化活動を楽しみながら利用できる施設にする。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
利用回数	回	1,888	1,877	1,900	1,900	1,900
利用人数	人	43,153	41,884	42,000	42,000	42,000

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	2,473	2,805	2,436	2,436	
一般財源	千円	17,545	15,989	19,204	19,842	
事業費計	千円	20,018	18,794	21,640	22,278	0

事業費の内訳	千円	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)	
		節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		7	781	7	791	7	876	7	840		
		11	7,871	11	7,343	11	9,227	11	8,450		
		12	454	12	612	12	721	12	858		
		13	9,495	13	9,542	13	10,002	13	10,826		
		14	307	14	282	14	337	14	1,304		
		18	1,110	18	224	18	477	18	0		
トータルコスト	千円	20,018		18,794		21,640		22,278		0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	文化センターを維持管理することにより、町民が芸術・文化活動の拠点として安全かつ安心して利用している。その結果として、文化センターの年間累計利用者数は町の人口約12，000人の3．5倍程度の約42，000人に達している。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	指定管理者制度等民間に委ねられる可能性はあるが、小鹿野文化団体連合会や公民館クラブ等定期利用団体との調整や状況によっては利用料の見直しが必要となる。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	成果は出ているので見直す必要はない。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	文化センターの維持管理については、来館者が安全かつ安心して利用している。また状況については、町民の利用率を増やしていく必要がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	文化センターは昭和59年建築後33年が経過しており、今後も町民が安心・安全で利用するための工事・修繕は不可欠であり、当然今後も維持管理する上での事業費は当然かかる。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	B 現行の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	利用料については、町行事等は無料、町の文化活動等に貢献している関係団体は半額としていて、逆に町外利用者は利用料の50%増としている。ただ、利用料金を見直す場合には、両神ふるさと総合会館や体育施設等他施設との整合性を図る必要がある。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	町行事や文化活動等がなくならない限り、終了等の可能性はない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)	② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

文化センターの利用率を上げるために、HP及び町広報、生涯学習だよりに掲載し、町民への周知はもちろん町外への宣伝していく。また、利用料については体育施設等の利用料と整合性を図る必要がある。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
利用料の見直しについては、全庁規模での見直しが必要となるため、庁内全体で調整していくことが求められる。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

文化センターの老朽化に伴い、今後の維持管理費用と町の人口減少を勘案しながら、適切な維持管理はもちろん町内利用者に影響がないように町外利用者の受け入れも推進し、利用率を上げつつ町の宣伝も行っていく。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	108	政策体系	3 15 82	予算区分	一般	9 5 2 69

事務事業名	各種講座等開催			担当課所	課所名	図書館・両神公民館		
					担当係名	事業担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	15	生涯教育		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	82	学習機会の創出と充実		総合戦略事業該当	非該当		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名	単独事業・補助事業	単独事業	
	一般	9	5	2	No. 69 各種講座等開催費	任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	イベント・講座・教室等開催事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	社会教育法		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
両神公民館において、講座を企画し、生涯学習だよりにて募集を行い、講座を実施する。講座内容については、例年希望者の多い講座は引き続き実施。町民から希望のあった講座を実施する場合もある。時宜に適した内容の講座を実施。町民が興味がありそうな講座を企画し実施する。	ガーデニング教室、編み物教室、ロープワーク教室、英語教室、料理教室、消しゴムはんこ教室、藍染体験教室、スイーツデコ教室、寄せ植え教室、押し絵教室、草木染教室、ハンドベル教室、ミニ門松教室、フラワーアレンジメント教室、繭玉作り教室、レコード洗浄教室、脳トレ教室、七宝焼教室、落語教室、揚げ物教室

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
講座実施回数	回	96	71	80	90	100
講座受講者数	人	1,213	794	800	800	800

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

生涯学習を希望している一般成人を主に対象としている。夏休みには、小・中学生を対象とした講座を実施している。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
住基人口	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

講座を受講することにより、自身の生活を活性化させ充実した人生を送れるようにしたい。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
講座延べ参加者数	人	1,213	794	850	900	950

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

個人個人の生活が活性化することにより、町全体の活性化に繋げて行きたい。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
講座実施回数	回	96	71	80	90	100
講座受講者数	人	1,213	794	800	800	800

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	292	328	473	333	
事業費計	千円	292	328	473	333	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		8	279	8	318	8	380	8	300		
		11	13	11	10	11	93	11	33		
トータルコスト	千円	292		328		473		333		0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	社会情勢や町の動きに合わせて講座を実施する。平成29年度は図書館との共催で夏休み講座を実施し、幅広い参加の集い、実施を行う。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	生涯学習の一環として、各種さまざまな講座を行うことにより、参加者が興味関心を持ち、新しい体験や発見をすることにより、人生観を豊かにすることができる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	教育振興計画や生涯学習ビジョンによる市町村の責務がある。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	子どもから大人まであらゆる世代を対象に講座を実施し、参加者の募集を行っているため、妥当と考える。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	C 成果向上の余地がかなりある	理由・改善案	集客には成功しているが、実人数を増やすために、様々な内容の講座を実施することにより、実人数の増加を図る余地がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名: 中央公民館 各種講座等開催費 中央公民館と同じように講座の運営を行っているが、施設ごとに行っているため、統合はできないが、講座の内容等については、適宜連携をとって内容が重ならないよう調整を行っている。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	原則参加者からの参加費を材料費に充当しているため、講師への講師料のみ払うこととなっている。そのため、費用は少額となっている。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	参加費は、材料代であり、受講料としては徴収していない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	町の組織改正などにより、事業はなくなる可能性がある。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

今後も社会の動きや町の動きに合わせて情報収集に努めることにより多彩な講座を実施する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
今後とも町民のニーズや世の中の動向にアンテナをはり年々改善を図り、興味のわく講座を実施していく。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

毎年、町民のニーズに添った内容や時宜に合った内容を考え、講座内容が古くならないよう、常に改善、見直しを進める必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	109	政策体系	3 15 82	予算区分	一般 9 5 6 62

事務事業名	図書館運営事業			担当課所	課所名	図書館・両神公民館
					担当係名	図書館管理・奉仕担当
総合振興計画上の政策体系	政策 3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策 15	生涯教育			実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業 82	学習機会の創出と充実			総合戦略事業該当	該当
					単独事業・補助事業	単独事業
					任意的・義務的	任意的事業
					実施方法	直営
					事業分類	その他直接サービス提供事業

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	9	5	6	62	図書館維持管理

事業計画	事業期間				根拠法令、例規・要綱
単年度繰返し	☐昭和 ☑平成	17	～	平成	図書館法、小鹿野町立図書館条例

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
・図書館協議会の開催 ・図書館資料の選定、受入、保存、貸出 ・レファレンス業務 ・図書館主催講座の開催 ・図書館システムの活用	図書館協議会3回開催、資料の選定・受入、おはなしの会、映画会、図書館体験、夏休みイベント(体験、子ども映画会、工作)、ブックスタート、ブックスチャレンジ、本のリサイクル、福祉施設等への読み聞かせと資料貸出

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
蔵書数(AV資料含む)	点	59,610	63,618	65,000	68,000	71,000
貸出数	点	41,578	47,876	54,000	56,000	58,000
主催講座参加者数	人	569	401	430	450	465

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町民、小鹿野町在勤者、幼稚園・保育所など図書館利用者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
貸出利用者数	人	9,301	8,850	9,300	9,600	10,000

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

誰もが気軽に訪れることのできる親しみやすい滞在型の図書館及び調査相談業務など専門的なサービスの提供ができる図書館を目指す。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
館内施設利用者数	人	1,369	1,543	1,600	1,650	1,700
レファレンス件数	件	12	24	30	40	50

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

町民の生涯学習の環境を整え、自己啓発やスキルアップなどの情報提供を行い、人づくりやまちづくりに繋げていく。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
人口1人当たりの貸出冊数	冊	2.61	3.11	3.30	3.50	3.67
人口1人当たりの蔵書冊数	冊	4.66	4.96	5.21	5.45	5.68

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円		2,637			
一般財源	千円	7,779	7,283	9,514	9,572	
事業費計	千円	7,779	9,920	9,514	9,572	0

事業費の内訳	千円	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)	
		節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		1	87	1	1,421	1	1,481	1	1,481		
		7	2,538	7	1,534	7	1,461	7	1,507		
		8	17	8	53	8	82	8	60		
		9	26	9	31	9	28	9	25		
		11	4,320	11	4,935	11	5,230	11	5,028		
		12	82	12	88	12	130	12	122		
		14	328	14	442	14	541	14	388		
		18	120	18	1,155	18	300	18	700		
		19	261	19	261	19	261	19	261		
		計	7,779	計	9,920	計	9,514	計	9,572		

トータルコスト	千円	7,779	9,920	9,514	9,572	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	・一人あたりの貸出資料数を見直し、(28年4月より、一人あたりの貸出冊数　図書資料10点、AV資料5点　計15点)全体の貸出利用数の増加につなげる。 ・28年度より乳幼児支援事業として、ブックスチャレンジ、読み聞かせ講座を新たに実施しているが、参加者を増やすための工夫を行い、図書館の利用につなげていく。 ・利用者の貸出状況を把握しながら資料の選定を行うとともに、館内サインやレイアウト変更で利用しやすい図書館にしていく。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	町民の生涯にわたる自主的な学習活動を支援し、教養や文化等に資することにより、町民の多様なニーズや社会変化に合わせた資料や情報の提供を行い、生涯学習社会の形成に寄与する。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか?　民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	公立図書館は、図書館法に基づいて地方公共団体が設置し、教育委員会が管理する機関である。図書館を設置し図書館サービスを実施することは地方公共団体の責務であり、図書館は住民の生活・職業・生存と精神的自由に深くかかわる機関であることから、町が直接運営すべきものである。 また、図書館を町民の文化振興・生涯学習の拠点として発展させていくためには、蔵書資料の構成や図書館としての専門的なサービスの提供など、長期的視野に立った計画、運営が不可欠であり、それこそ町が主体的に行う必要がある。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	町民に愛され親しみやすい図書館運営を行い、心豊かな人づくり、町づくりに貢献していくために実施していく。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか?　内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	町の人口数に対し、図書館の面積、蔵書数が基準に達していないため、施設の利用方法などを工夫することで改善していくことができると思われる。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか?　ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	町の人口数に対しての、図書館の面積、蔵書数を基準まで持っていき、事業を充実させるためには削減の余地はない。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか?　目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	図書館法第17条及び公立図書館の任務と目標に、「公立図書館は公費によって維持される公の施設であり住民はだれでも無料でこれを利用することができる。」(1989年1月　確定公表　2004年3月　改訂 日本図書館協会図書館政策特別委員会)とあるように負担は求めない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性　(上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

町の人口数に対しての、図書館の面積、蔵書数を基準まで持っていき、図書館業務を充実させるためには、開架書架の増設や分室の開架方法の工夫、ふるさと総合会館の研修室の利用などにより、面積や蔵書数を増やし、利用者数を増加させる。また、専門的サービスを行うことのできる司書数を増やし人材育成を行い、調査相談業務(レファレンスサービス)の向上を図るとともに、庁内各課及び関係機関との連携を強化していく。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
開架書架の増設については、現在の面積では設置数に限りがあり、総合会館の他の研修室を図書館で利用すると、会議等での利用ができなくなるなどの問題も生じるため、関係機関との調整が必要となる。 司書数を増やしても、専門的なサービスがスムーズに行えるようになるには、育成のための時間が必要である。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

町民のニーズや環境の変化に対応していくために、図書館の蔵書数、蔵書内容の充実、専門的なサービスの質の向上を図っていかなくてはならない。そのためには、そのサービスの行える司書の増員、人材育成及びスキルアップが必要不可欠である。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	139	政策体系	3 17 91	予算区分	一般	9 5 6 63

事務事業名	学校図書館支援事業			担当課所	課所名	図書館・両神公民館	
					担当係名		
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり	事業区分	新規事業・継続事業	新規事業	
	基本施策	17	学校教育		実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	91	豊かな心と健やかな体の育成		総合戦略事業該当	該当	
					単独事業・補助事業	単独事業	
					任意的・義務的	任意的事業	
					実施方法	直営	
					事業分類	教育・指導事業	

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	9	5	6	63	学校図書館支援事業費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成	28	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
・読書活動支援 ・授業における資料活用支援 ・総合学習、調べる学習支援 ・図書館見学受入 ・調べる学習地域コンクール開催 ・学校図書館支援(システム運用含む) ・相互貸借事業	各学校への団体貸出(朝読書、総合学習・調べる学習等)、図書館見学受入、調べる学習地域コンクールの開催、学校図書館システム一元化

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
図書館見学・体験	校		3	4	5	5
団体貸出(学校のみ)	点		1,266	1,400	1,500	1,600

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町内小・中学校の児童生徒及び教職員等関係者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
図書館見学・体験	校		3	4	5	5
団体貸出(学校のみ)	点		1,266	1,400	1,500	1,600

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

学校図書館の資料運用の効率化及び情報の共有化を目指す。また、児童生徒の調べる学習能力の向上と読書活動の推進を図る。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
調べる学習コンクール応募数	点		31	40	45	50
相互貸借数	点		－	50	75	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

児童生徒の自ら調べまとめ発信する力を育てることで、生きる力・考える力を養い身につけさせ、心豊かに人生をおくることができるようにする。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
調べる学習コンクール応募数	点		31	40	45	50

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円		371			
一般財源	千円		730	3,678	7,297	
事業費計	千円	0	1,101	3,678	7,297	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
				8	112	4	408	4	378		
				9	0	7	2,171	7	5,860		
				11	556	8	153	8	146		
				12	1	9	8	9	17		
				14	432	11	503	11	336		
						12	3	12	7		
						14	432	14	553		

トータルコスト	千円	0	1,101	3,678	7,297	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	学校図書館の支援を行うことで、子どもたちの読書活動を支え、読書つうじて生きる力考える力を養い心豊かな人生がおくれるようにする。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	公立図書館は、図書館法に基づいて地方公共団体が設置し、教育委員会が管理する機関である。図書館を設置し図書館サービスを実施することは地方公共団体の責務であり、図書館は住民の生活・職業・生存と精神的自由に深くかかわる機関であることから、町が直接運営すべきものである。その図書館の奉仕業務として、図書館法第3条に、図書館は学校教育を援助し、学校に附属する図書館又は図書室と緊密に連絡し、協力し、図書館資料の相互貸借を行うこととある。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	児童生徒の読書活動の推進と調べる学習能力の向上とを図り、生きる力考える力を養い心豊かな人生がおくれるようにするために今後も継続して実施。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	学校図書館との連携を図り、授業での資料活用等の支援や情報の共有化、資料の相互貸借等をさらに継続して進めていくことで、成果は期待できる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	子どもたちの読書活動を支え、生きる力考える力を身につけさせるため、充実した学校図書館支援事業を行っていくには削減することはできない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	図書館法第17条及び公立図書館の任務と目標に、「公立図書館は公費によって維持される公の施設であり住民はだれでも無料でこれを利用することができる。」(1989年1月 確定公表 2004年3月 改訂 日本図書館協会図書館政策特別委員会)とあるように負担は求めない
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

学校図書館との連絡調整を密に行うことが必要である。そのためには、図書館に学校図書館支援センター的な機能を持たせ、専任の担当司書を配置し、図書館から学校図書館へ司書を派遣し、学校図書館業務や教職員との連絡調整を行うなど、学校図書館を含めた学校全体との連携を強化していく。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
学校図書館支援センター的な機能を持たせ学校図書館との連携を強化していくためには、専任の職員(司書)が必要であるが、業務がスムーズに行えるようになるには育成のための時間が必要である。また、学校の教職員へ、図書館の支援内容の説明等を定期的に行い、お互いの状況を理解していく必要がある。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

学校図書館支援センター的な業務を行っていくためには、専門的な知識と経験のある司書が必要である。そのためには、司書の増員、人材育成及びスキルアップのための研修等が必要となる。また、図書館と学校との相互理解、協力体制の確立が望まれる。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	140	政策体系	3 19 96	予算区分	一般	9 5 5 61

事務事業名	総合会館維持管理事業	担当課所	課所名	図書館・両神公民館
			担当係名	

総合振興計画上の政策体系			
政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり
基本施策	19	芸術・文化活動
基本事業	96	芸術・文化活動の推進

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	9	5	5	61	総合会館維持管理費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	義務的事業
実施方法	直営
事業分類	施設維持管理事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	社会教育法

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
文化団体やその他行政機関等が使用するために、継続的な維持管理を行う。	施設警備、エレベーター維持管理委託、消防設備維持管理委託、施設内光熱水費支払い業務、その他各種修繕等の委託、館内清掃委託、土地賃借料支払い業務

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
施設委託費	千円	1,699	1,794	1,882	1,900	1,900
工事費	千円	1,412	407	2,300	5,200	15,800
光熱水費	千円	2,932	2,878	2,844	2,900	2,900

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町民を始めとする各文化団体及び公益を目的とする団体。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
使用文化団体及び公益を目的とする団体数	団体	39	35	38	40	42

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

ふるさと総合会館を維持管理することとにより、文化団体や公民館クラブの活動等が使用し、生涯学習施設の拠点とする。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
貸室使用回数	回	539	598	600	650	700
貸室使用人数	人	4,720	4,611	4,800	5,000	5,200

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

ふるさと総合会館使用者の増加と小鹿野町の生涯学習の発展。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
貸室使用回数	回	539	598	600	650	700
貸室使用人数	人	4,720	4,611	4,800	5,000	5,200

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円				4,100	
その他	千円	161	144	172	172	
一般財源	千円	7,757	6,524	8,729	9,196	
事業費計	千円	7,918	6,668	8,901	13,468	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		7	20	7	0	7	17	7	17	15	15800
		11	4,708	11	3,585	11	5,380	11	5,394		
		12	546	12	530	12	592	12	592		
		13	1,698	13	1,793	13	1,882	13	2,350		
		14	908	14	760	14	1,030	14	965		
		18	38					15	4,100		
								18	50		

トータルコスト	千円	7,918	6,668	8,901	13,468	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	町民の生涯学習の会場を提供することにより、生涯学習の発展と向上に繋がる。

② 公共関与の妥当性(本事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	公民館は社会教育法上で市町村での設置することとなっている。また、営利を目的として事業を実施することができないため、行政団体で実施することが必要となる。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	文化団体等が使用するために、今後も計画的に維持管理を行っていく。

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	ふるさと総合会館は、利用者が安全かつ安心して利用してもらえるように、大規模改修を計画する必要がある。また、カーペットの張替えや全館LED化を進め、利用者の増加を図る必要がある。

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名: 文化センター維持管理事業 小鹿野地区、両神地区に分かれており、それぞれ別の団体が使用しており、分けられている。また、町立図書館が併設されており、文化センターとの統合は検討段階である。

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	建築後21年が経過しており、年々修繕箇所が増加しているため、今後も事業費の削減は難しいと思われる。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

B 現行の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	基本的には文化団体等は使用する際は使用料を徴収していないが、文化センターは使用料を徴収しており、使用料に差がでている。そのため、利用料は小鹿野文化センターやその他の体育施設等との整合性を図りながら調整を行う必要がある。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

図書館が存在する限り、終了の可能性はない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

計画的に修繕をすることにより、長寿命化を図ることが必要となる。そのために、各年に修繕を行い、町民に使いやすい会館づくりを行う必要がある。
利用については、文化センター等と整合性を図る必要がある。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
文化センターや振興会館等との利用形態をとる施設と調整を行う必要がある。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

ふるさと総合会館については、老朽化が進んでおり、今後も継続的な維持管理を進める必要がある。利用者についても、減少傾向にあるため、利用者の増加も図るために周知をし、利用者の増加を図る必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	110	政策体系	2 13 77	予算区分	一般会計	4 1 4 11

事務事業名	病院企業債元利償還金			担当課所	課所名	病院事務局		
					担当係名	庶務担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	13	医療		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	77	小鹿野中央病院の充実		総合戦略事業該当	非該当		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		単独事業・補助事業	単独事業
	一般会計	4	1	4	No. 11	病院企業債元利償還金	任意的・義務的	任意的事業
							実施方法	直営
							事業分類	その他内部事務事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 27 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	地方公営企業法、地方公営企業繰出基準		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
平成7年度～平成27年度中に建設改良を行った医療機器、病院増改築費等に充てた企業債平成27年度分の償還を行う。 一般会計より地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)、地方公営企業繰出金についてにより、平成14年度までの借入金については償還額の2/3、以降は1/2の額を繰入れている。 基準外は、病院運営費補助金として補助する。	○借入物件 14件 ○償還額 87,905千円 ○27年度末残高 1,155,496千円 〔参考〕平成28年度起債予定 医療機器 10,100千円

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
元金出資金	千円	58,603	61,456	53,772	49,393	45,902
利子負担金	千円	13,319	12,571	11,846	11,132	30,426

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してくだ

老朽化した医療機器の更新、病院付帯設備の改良及び新規事業に必要な医療機器等の整備を行う。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
医療機器整備費	千円	20,561	17,572	165,881	23,000	23,000
車両整備費	千円		3,715			
建物・構築物整備費	千円			87,415		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

住民に安心・安全な医療を提供するため

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

住民に安心・安全な医療を提供するためには施設及び医療機器等の整備を行い、切れ目のない医療を提供する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
外来患者受診者延数	人	41,937	40,646	42,076	42,700	43,500
入院患者受診者延数	人	29,668	29,411	31,025	30,500	30,900

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	71,922	74,027	65,618	60,537	76,328
事業費計	千円	71,922	74,027	65,618	60,537	76,328

事業費の内訳	単位	27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
	千円	19	58,603	19	61,456	19	0	19	11,143		45,902
		24	13,319	24	12,571	24	53,772	24	49,394		30,426

トータルコスト	千円	71,922	74,027	65,618	60,537	76,328

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びつくが見直しの余地が	理由・改善案	新規及び更新された医療機器等で継続的な医療を提供できている。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	病院経営を町運営している以上は町で実施する必要があると思われる。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

A 削減の余地はない	理由・改善案	

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	医療の最終受益者は町民となり、すでに税金として収めているためそれ以上に負担することは考えられない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

病院事業を町で運営する以上は終了の可能性なし

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

病院経営を町運営している以上は町で実施する必要があり、老朽化した医療機器の更新、病院付帯設備の改良及び新規事業に必要な医療機器等の整備を行っている。病院の建設改良に伴う元利償還金には、繰出基準に基づき交付税措置があるため、基準に基づき繰入を行う。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	141	政策体系	2 13 77	予算区分	一般会計	4 1 4 11

事務事業名	病院運営費補助金			担当課所	課所名	病院事務局		
					担当係名	庶務担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	13	医療		実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	77	小鹿野中央病院の充実		総合戦略事業該当	非該当		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名	単独事業・補助事業	単独事業	
	一般会計	4	1	4	No. 11 病院運営費補助金	任意的・義務的	任意的事業	
						実施方法	直営	
						事業分類	その他内部事務事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 ☑平成 27 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	地方公営企業法、地方公営企業繰出基準		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
町立病院の安定した経営を維持するため、運営にかかる補助、及び施設整備に係る出資を行う	○医師1名増のため、通常より3,000万円増の15,800万円の運営費補助金を支出

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
運営費補助金	千円	128,000	158,000	128,000	128,000	128,000
企業債元利償還金補助	千円	35,961	37,014	32,809	35,550	51,350
施設整備出資金	千円	12,626	0	4,534	0	0

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してくだ

町立病院の安定した経営を維持するため

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
純利益	千円	30,488	144	△ 13,494	△ 37,000	△ 5,000
未処理欠損金	千円	1,869,830	1,869,686	1,883,324	1,771,000	1,767,000
	千円					

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

住民に安心・安全な医療を提供するため

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

住民に安心・安全な医療を提供するためには施設及び医療機器等の整備を行い、切れ目のない医療を提供する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
外来患者受診者延数	人	41,937	40,646	42,076	42,700	43,500
入院患者受診者延数	人	29,668	29,411	31,025	30,500	30,900

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	176,587	195,014	165,343	0	179,350
事業費計	千円	176,587	195,014	165,343	0	179,350

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	163,961	19	195,014	19	160,809		0		179,350
		24	12,626	24	0	24	4,534				

トータルコスト	千円	176,587	195,014	165,343	0	179,350

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価

① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?

結びついている	理由・改善案	町立病院は、西秩父地域の医療を支える中心的な役割があり、また、包括ケアシステムの拠点としても重要な役割を担っており、今後も地域住民が安心して暮らしていけるよう、運営を支援していく。

② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)

A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町営の病院であると共に地域住民が安心して暮らしていける環境をつくるため、町で実施する必要があると思われる。

③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)

A 妥当である	理由・改善案	

有効性の評価

④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)

A 成果向上の余地はない	理由・改善案	

⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)

A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名

効率性の評価

⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)

B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	更なる経営意識を持ち、経営改善に取り組むことにより、補助額の削減の余地がある。

公平性の評価

⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)

A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	医療の最終受益者は町民となり、すでに税金として収めているためそれ以上に負担することは考えられない。

終了等の条件

⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)

病院事業を町で運営する以上は終了の可能性なし

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

病院事業を継続して運営するために、医療環境に応じた外来診療科、病棟の形態を見直すなど、収益増や適正な人員配置を検討

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
収益については、2年に一度の診療報酬、3年に一度の介護報酬改定に大きく左右されるため、小鹿野町にとって必要な医療及び介護の施設基準を選択することが困難であるため、必要に応じてコンサルタントを入れ検討を行う必要がある。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

町立病院での役割からすると不採算部門を切ってしまうことは難しいところから黒字化することは困難と思われる。町立である限り運営費補助金を現状維持する必要があるが、人口減少に伴い収益の低下は必至であるため、今後、更なる経営意識を持ち、経営改善に取り組む必要がある。